

研究活動報告

2009

神戸大学
経済経営研究所



研究活動報告

2009

神戸大学
経済経営研究所

目 次

I 研究活動

1 概説	1
2 研究部門及び担当	2
3 研究部門・研究分野	3
4 研究部会	10
5 学外活動	15
6 非常勤講師	19
7 学術講演会・研究会・セミナー・国際シンポジウム等	21
8 学術交流協定	55
9 海外からの招聘者	56
10 科学研究費補助金による研究	63
11 科学研究費補助金申請・採択状況	70
12 科学研究費以外の外部資金による研究	70
13 科学研究費以外の外部資金の獲得状況	73
14 研究所刊行物	74

II 研究者の研究活動と成果

教 授	宮 尾 龍 蔵 (Ryuzo MIYAO)	87
	西 島 章 次 (Shoji NISHIJIMA)	92
	山 地 秀 俊 (Hidetoshi YAMAJI)	97
	小 島 健 司 (Kenji KOJIMA)	101
	富 田 昌 宏 (Masahiro TOMITA)	103
	井 澤 秀 記 (Hideki IZAWA)	105
	上 東 貴 志 (Takashi KAMIHIGASHI)	107
	趙 来 勳 (Laixun ZHAO)	110
	浜 口 伸 明 (Nobuaki HAMAGUCHI)	114
	下 村 研 一 (Ken-Ichi SHIMOMURA)	120
	伊 藤 宗 彦 (Munehiko ITOH)	123
准 教 授	藤 村 聡 (Satoshi FUJIMURA)	127
	長 内 厚 (Atsushi OSANAI)	130
	相 川 康 子 (Yasuko AIKAWA)	136
	佐 藤 隆 広 (Takahiro SATO)	139
	北 野 重 人 (Shigeto KITANO)	145
	首 藤 昭 信 (Akinobu SHUTO)	148
	大久保 敏 弘 (Toshihiro OKUBO)	152
	Ralf BEBENROTH	157
講 師	柴 本 昌 彦 (Masahiko SHIBAMOTO)	162
	村 宮 克 彦 (Katsuhiko MURAMIYA)	166

	松 本 陽 一 (Yoichi MATSUMOTO)	169
特命教授	日 野 博 之 (Hiroyuki HINO)	171
非常勤研究員	稲 葉 哲 (Satoshi INABA)	174
学術推進研究員	劉 建 英 (Kenei RIU)	176
外国人研究員	Thomas MOUTOS	177
	Wei ZHAO	178
	Nealia Sue BRUNING.....	179

III 付録

1	沿革	183
2	組織・機構・職員及び予算等	185
3	図書	187
4	附属政策研究リエゾンセンター	190
5	機械計算室	194
6	その他	196
	経済経営研究所諸規則	
	交通案内・学舎配置図	

I 研究活動

1 概説

当研究所は、その目的として国際経済及び国際経営に関する学術的総合研究を行うとともに、それらの国際的諸研究を情報ないし情報システム研究と融合させることを目指している。昭和57年4月には従来の研究部門を大研究部門制に改組して、国際経済、国際経済経営環境、国際比較経済、国際経営、経営情報システムの5研究部門を設置し、昭和63年4月には国際協力研究部門(外国人客員)を増設した。さらに、平成14年4月には「情報経済経営」「国際経済経営」の2部門からなる研究部によって構成される新体制が発足した。当研究所の特色として、各教員の個人研究に加えて、研究課題に応じて、諸研究分野にわたり、所外の研究者の参加を得て研究部会を組織し、積極的に共同研究を実施している。

このように、新体制への移行は世界的な研究拠点を目指して、国際経済・国際経営に関する高度の専門研究とその情報システム化の研究機関として教員配置を効率化するとともに、国際経済のシステム化研究及び国際経営のシステム化研究という学界の新しい気運を推進し、最も有効な研究体制を整備しようとするのが目的である。このために国際経済学・国際経営学の領域への理論的・歴史的・実証的研究の基本的姿勢と当研究所の独特の特徴である地域研究などに対する研究手法を研究所の全スタッフが共有しようとしていることを強調したい。

情報処理の側面では、当研究所の機械計算室がUNIXワークステーションを中心としたサーバシステムの運用をおこない、Windows PCとともに教員の利用に供している。全ての機器はキャンパスネットワークに接続されており、研究室からネットワーク及びデータベースを利用する環境が整備されている。WWWによる情報公開なども行っており、日々の教員の研究活動の推進に貢献している。

各教員の研究成果は、学会誌等へはもとより当研究所が発行するディスカッション・ペーパーシリーズ、経済経営研究、KOBEECONOMIC & BUSINESS REVIEW、研究叢書(和文叢書)、KOBEECONOMIC & BUSINESS RESEARCH SERIES(欧文叢書)、現代経済経営シリーズ/MODERN ECONOMIC & BUSINESS SERIES、兼松資料叢書並びに研究叢書「金融研究シリーズ」「経営機械化シリーズ」のほか、国民経済雑誌その他の刊行物に発表されている。

また、最近とくに目立つのが、当研究所スタッフ及び外部の諸研究者を発表者とする当研究所主催の講演会・研究会の増加である。この中には外国人研究者の発表も増加しつつある。これは、当研究所の研究活動における国際交流の拡大を反映している。

当研究所は、これら学術研究と関連して、各種資料・統計を収集整理している。収集対象は各部門研究資料であるが、なかでも国際経済統計及び海外諸地域研究資料の収集整備に重点が置かれている。現在、特殊文庫としては南米文庫、アメリカ文庫、オセアニア文庫、新聞記事文庫が設けられている。

また、平成14年4月より「政策研究リエゾンセンター」を開設し、産官学の共同研究によって社会的に重要度の高い政策問題を研究し、その成果を広く社会に問う役割を担うことになり、経済と経営に関わる政策の観点から大学と社会とを「リエゾン」する社会的貢献の「場」となることを目的としている。

更に、昭和43年6月には、国連寄託図書館を開設し、その後、一部国連専門機関の寄託資料を加えて、研究所内外の利用に供している。その他、大正9年以来継続されている学術講演会などの事業を行っている。

また、研究所教員は経済学研究科、経営学研究科、国際協力研究科にも参画している。

2 研究部門及び担当

研究部門名	職 名	氏 名	研究課題
情報経済経営	教授 教授 教授 教授 教授 教授 教授・経済学研究科（兼任） 教授・経営学研究科（兼任） 准教授 准教授 講師	山地 秀俊 小島 健司 上東 貴志 趙 来勲 下村 研一 伊藤 宗彦 大谷 一博 出井 文男 藤村 聡 相川 康子 松本 陽一	現代日本企業の諸課題を究明し、IT革命下での国際競争力を有する日本企業の新たなビジネス・モデルの提言
国際経済経営	教授 教授 教授 教授 教授・法学研究科（兼任） 准教授 准教授 准教授 准教授 講師	西島 章次 富田 昌宏 井澤 秀記 浜口 伸明 増島 建 長内 厚 佐藤 隆広 北野 重人 首藤 昭信 村宮 克彦	グローバル経済と日本経済に関する諸課題を究明し、理論的・実証的研究に基づく政策評価と国際競争力強化のための政策提言

附属政策研究リエゾンセンター

企業ネットワーク	准教授	Ralf BEBENROTH	産学協同プロジェクトによる適切な企業経営戦略とベンチャーキャピタルの創生
経済政策評価	教授 准教授 講師	宮尾 龍蔵 大久保 敏弘 柴本 昌彦	金融政策・財政政策などの理論的・実証的研究
グローバル経済	外国人研究員 外国人研究員 外国人研究員	Thomas MOUTOS Wei ZHAO Nealia Sue BRUNING	グローバル経済の持続可能的成長と多様性に関する理論的・実証的研究
	特命教授	日野 博之	「多様性と調和の経済学」、アフリカ経済

3 研究部門・研究分野

「情報経済経営」研究部門 Information Economy and Business Research Section

急速な情報技術やIT革命がもたらす多様な経済問題に関し、経済と経営の学際的領域における先端的な基礎研究として、「情報化」という観点から実施することを課題とする。当部門は、経済と経営の学問的融合による理論的フロンティアの開拓を目指す研究分野（「企業ガバナンス」「経済情報解析」「産業組織」「企業会計情報」と、未来探索型テーマを課題とする研究分野（「ITマネジメント」「ボーダレスマネジメント」「デジタルエコノミー」「情報ディスクロージャー」）で構成されている。

• 企業ガバナンス Corporate Governance

企業ガバナンスとは、株式会社制度のもとに所有者である株主を中心とした企業の利害関係者の利益を効率的に増進する調整機構を指している。株式会社は有限責任の下に、広く株主の出資を募ることで資本の動員を可能にする。株式会社は統治機構として主に、次のようなものを持つ。内部機構として、業務執行監視によって株主利益を守るために取締役会が、外部機構として企業の乗っ取りなどによる企業支配権取引市場がある。第1の研究課題は2つの統治機構の代替的かつ補完的機能の分析である。各国の歴史・法制度に規定されて企業統治の方式が機能していると考えられる。どの制度が最も効率的な制度とするかは資本主義に対する基本的考え方によると考えられる。第2の研究課題は、各国での資本主義の基盤の違いに基づく統治機構の差異を比較分析することである。第3の課題は統治機構の生成過程の分析を通じて、特定類型への収束又は異なる制度の併存という生成に関わる問題についての洞察を得ることである。

研究課題：

- (1) 企業ガバナンスと統治機構の機能について、ゲーム理論をもとに理論的に分析考察する。
- (2) 各国の企業ガバナンスをその仕組みについて比較実証分析を行う。

• 経済情報解析 Quantitative Analysis of Economic System and Information

マクロ均衡動学における先端的トピック（複雑系、非決定性、横断条件、確定的システムによる確率の変動の生成）、及び動学ゲーム論の基本的諸問題（マルコフ完全解の一般化、情報集合概念の精緻化）の数理的研究。

• 産業組織 Industrial Organization

- (1) 産業組織における市場均衡の存在と一意性に関する研究
- (2) 知的資本外部性下での市場参入と撤退のダイナミクスに関する研究
- (3) 産業組織構造のダイナミクスと安定性に関する研究

• 企業会計情報 Corporate Accounting Information

アメリカの企業を対象とした実証研究では、会計情報開示のレベルが資本コストに影響を及ぼし、株式取引高と株価を左右することが示されている。さらに、これを前提にして経営者は戦略

的に企業会計を行う、ということが判明した。我が国の企業会計はどうであろうか。本研究では第1に日本企業による会計情報開示の戦略と効果を分析する。会計情報の中には、財務会計情報の他に環境会計情報も含まれる。第2に、国際会計基準の導入が企業経営と証券市場に与えた影響を実証分析する。ここでは、会計基準設定のコストとベネフィットが研究対象となる。

・IT マネジメント IT Management

今日の情報システム・情報技術の進展は目覚しく、我が国の経済と経営のあり方に大きな影響を与えている。このため、当研究所のコンピュータ・システムを利用した、経営情報システムの開発とその理論的研究を課題とするが、この他、経営戦略と情報技術の関連の研究、IT革命と我が国の産業競争力なども重要な研究課題である。

・ボーダレスマネジメント Borderless Management

グローバル化の進展における日本の多国籍企業経営の諸問題を研究する。具体的には、多国籍企業が投資受入国および投資母国に与える影響、多国籍企業と地域経済統合の関係、日本の産業空洞化問題、日米欧の多国籍企業の経営戦略の国際比較などに焦点を当てる。

・デジタルエコノミー Digital Economy

デジタル経済化の経済的評価に取り組む。主として、デジタル経済下での福祉、教育等の非市場的活動や生活時間配分などの測定問題を研究する。これらの分野については、改訂新SNA(SNA93)でも十分には解決されずに残されたままになっている。国際比較分析のためには、各国統計の背後にある各国の特殊性を明らかにすることが求められている。

・情報ディスクローチャー Disclosure

現代社会における巨大組織が形成・運用する情報公開制度の分析を行う。分析対象となる巨大組織としては企業と政府、分析対象となる情報には、会計・図像・文字情報が含まれる。分析手段としては言説分析・実験等が援用される。

研究課題：

- ・証券市場における情報の波及過程の実験分析
- ・リスク意識のニューロエコノミクス分析
- ・兼松会計史料にみられるコーポレートガバナンスの言説分析

「国際経済経営」研究部門 International Economy and Business Research Section

グローバル化の進展の中で、世界経済・日本経済が急激に変化していることに関し、経済と経営の学際的領域における先端的な基礎研究として、「国際化」という観点から実施することを課題とする。当部門は、経済と経営の学問的融合による理論的フロンティアの開拓を目指す研究分野（「国際経営」「国際経済」「国際通商」「環太平洋経済」と、未来探索型テーマを課題とする研究分野（「地域金融協力」「経済統合」「国際開発戦略」「地球環境マネジメント」）で構成されている。

・国際経営 International Business

＜日本企業の国際化の可能性の検討＞

日本企業の国際経営を研究する。アメリカ、ヨーロッパ、アジアなど外国企業の国際経営と比較して、日本企業の国際経営の特徴を研究する。日本の中の外国企業、すなわち外資系企業も研究する。

・国際経済 International Economy

各国経済のマクロ的な関係をグローバルなシステムとして捉え、そのシステムの特徴と変動を理論的・実証的に明らかにすることを課題とする。各国間の貿易構造・投資構造とそれを規定する世界の貿易システム・投資システムについて、理論モデルを使った分析、計量モデルを使った分析を行う。その中心は国を単位とする国際的視点であるので国際的政策協調の問題も分析対象となる。日本とアジア諸国・アメリカ・EUの経済関係の研究を基礎に、21世紀のグローバルシステムも探求される。

・国際通商 International Commerce

国際通商の全地球的浸透をもたらした国際物流システムをサプライチェーン・マネジメントの中に位置づけ、国際経済活動における物的・人的移動を歴史的・実証的分析を通して明らかにするとともに、今後の国際交通インフラ整備の国際的調整に対する政策的提言を目標とする。

研究課題：

- (1) 国際海運の競争力比較
- (2) 港湾拡張の史的分析
- (3) 港湾物流 ITS の現況と推進方式の比較分析

・環太平洋経済 Pacific Basin Economy

環太平洋地域に関する理論的研究、歴史的・実証研究を総合したシステム研究を行う。当研究所は国内で国立大学附置研究所として認められた中南米経済、オセアニア経済、カナダ・米国経済の研究実績がある。これら環太平洋における主要地域を中心に環太平洋経済圏の総合的研究、世界経済における位置付け、相互関連を研究する。

・地域金融協力 Regional Financial Cooperation

国際金融システムおよび国際通貨システムに関する理論的・実証的・制度的研究を金融のグローバル化の視点から行うとともに、欧州通貨統合を実現したユーロ圏などの地域通貨統合を分析する。平成21年度は、澤村正鹿学術奨励基金から研究費を受けたことから、国際決済銀行（BIS）のあるバーゼル（スイス）を訪問し、自己資本比率規制の見直し案について考察する予定である。

研究課題：

- (1) BIS 自己資本比率規制の見直しに関する研究

• 経済統合 Regional Integration

世界経済は戦後一貫して統合の度合いを強めつつある。従来からのグローバルな動きとともに近年ではリージョナルな動きも活発であるので、WTO を中心としたグローバルリズムとともにEU、NAFTA、AFTA、メルコスール等々のリージョナリズムに関する理論的・実証的研究を行う。モノの移動たる国際貿易とヒト・カネの移動たる国際生産要素移動とが極めて密接に関連していることにかんがみ、国際貿易のみならず、国際労働移動、国際資金移動なども研究の対象とする。

• 国際開発戦略 International Development Strategy

発展途上諸国とりわけラテンアメリカ諸国の経済開発に関し、持続的な発展と公正な社会をキーワードに、それらを実現するための戦略的な開発政策の研究を課題とする。

研究課題：

- (1) ラテンアメリカの開発に対する市場・政府・制度の役割に関する理論的・実証的研究と、それに基づく政策的インプリケーションの研究
- (2) ラテンアメリカ諸国における経済自由化と経済成長・社会的公正との関係に関するマクロ的・ミクロ的実証研究と、それに基づく政策的インプリケーションの研究

• 地球環境マネジメント Global Environment Management

地球環境・エネルギー資源およびエコシステムの維持可能性の問題と国際システムに関わる研究を中心課題とする。特に、天然資源や食料・水を含んだ資源、人口・人口移動など、有限な地球と地球環境変化に伴う諸問題とその政策的対応を研究していく。

附属政策研究リエゾンセンター

「企業ネットワーク」研究部門 Corporate Network Research Section

企業経営を総合的に評価し、産業界への確な提言を実施するために、企業情報・データベースの整備と、その分析を行う。具体的には、第一に、公刊情報の整備とデータベース化（例えば、有価証券報告書、社史、企業系譜図、多国籍企業）を行う。第二に、企業経営に関するベンチマーキング調査を実施し、ベストプラクティスを探究する。

• 新産業評価 New-Industry Assessment

企業経営に関するベンチマーキング調査を実施し、ベストプラクティスを産業界へ提言する。テーマとしては、特に企業統治、企業戦略、新事業創出の三分野を中心とする。

• 企業情報分析 Analysis of Corporate Information

企業が発信する財務・非財務情報の収集ならびに分析を行うとともに、そのために必要なデータベースの研究開発を行う。また、CO₂・水・生物多様性から生まれた新しいスタイルの財・サービスの市場創造、およびこれらエコシステムサービスの会計処理に関するソリューションを産業

界・行政に提言するとともに、環境の保全・生活の安全に関わる認証制度のより効果的なシステムを提案する。

「経済政策評価」研究部門 Economic Policy Research and Review Section

日本の経済政策を学術的に分析し、政策提言・政策評価につながり得るような研究に結びつけることを目指す。経済経営研究所本体でこれまで蓄積されてきた経済学の研究成果を活かしつつ、現実的に重要な政策課題を取り上げて研究を行う。政策的インプリケーションが豊かな研究となるよう政策研究関連の外部講師を招いた公開セミナーである「リエゾン・セミナー」等、多面的な場の設定を通じて、研究過程における経済政策企画・実施関係者との緊密な双方向意見交換に努める。

・マクロ政策評価 Review of Macroeconomic Policy

政府による経済政策のうち、マクロ面の研究を担当する。主な対象は金融政策および財政政策であるが、特に1990年代の日本経済の停滞とデフレーションの含意、グローバル経済下での望ましい政策運営のあり方といった観点からの政策研究を行う。計量手法としては時系列分析をその中核に据え、また国際マクロ経済の分析視点も取り込みながら、科学的な政策評価分析を行っていく。

研究課題：

- (1) 金融政策とデフレーションに関する理論・実証分析
- (2) アジアなど新興経済諸国の金融政策運営に関する実証分析

・ミクロ政策評価 Review of Microeconomic Policy

政府による経済政策のうち、ミクロ面の研究を分担する。知的財産、労働、技術開発、競争政策等、広範な分野が対象となり得るが、産業政策、通商政策、近年の日本におけるトピックスを取り上げて、政策研究を行う。

「グローバル経済」研究部門 Global Economy and Policy Research Section

経済および学術研究のグローバル化が一層進展する中、国際的な共同研究プロジェクトを総合的に進める。地球規模での持続可能経済を追求するためには何が必要であるかを中心課題とし、世界経済体制及びわが国の対外・対内政策を理論的・実証的に分析し、その成果を世界に向けて発信する拠点を目指す。

・世界経済 Research on Global Economic Issues

地球規模での持続可能経済を追求するために必要な一般原則とともに多様性の役割を国際的・学際的視点から研究する。具体的には、世界貿易体制、国際金融、経済開発等を理論的・実証的分析に分析する。

【歴代外国人研究員】

('99～'09年度)

年度	氏名	所属	プロジェクト名	期間
平成11 (99)	ハインリッヒ ウィリ Heirich Willy ウルスブルンク URSPRUNG	コンスタンツ大学経済学部 教授	国際経済関係の政治経済学的研究 (片山)	11.9.1 ～12.3.31
平成12 (00)	キム ホクオン 金 福雄	西江大学経済学部 教授	日本と韓国の経済発展に関する研究 (井川)	12.6.1 ～12.10.31
	クリストファー・チャールズ Christopher Charles フィンズレー FINDLAY	オーストラリア国立大学 アジア太平洋経済経営研 究科 教授	オーストラリア、日本とAPECに関する 研究 (石垣)	12.12.1 ～13.3.8
平成13 (01)	ピングワン グ Ping WANG	ヴァンダービルト大学 経済学部 教授	非決定性と国際貿易 (下村 _和)	13.5.2 ～13.8.7
	アルバート アンドリュウ Albert Andrew シムカス SIMKUS	トロムソ大学社会研究所 准教授	現代日本社会における社会階級層の変化と 社会経済構造に与える影響に関する研究 (梶原)	13.9.14 ～13.12.18
平成14 (02)	サンタヌロイ Santanu ROY	フロリダ国際大学経済学部 准教授	国際経済学研究：産業組織理論の研究： 資源環境経済学 (片山)	14.7.1 ～14.10.13
	ジョン・ファリー Jong-Wha LEE	高麗大学経済学部 教授	北東アジアにおける通商制度の研究： 自由貿易圏の形成に関する理論と実証研究 (片山)	14.12.19 ～15.3.20
平成15 (03)	カーユー ウォン Kar-Yiu WONG	ワシントン大学経済学部 教授	国際貿易と生産要素の移動：新しい理論と 実証研究 (片山)	15.6.12 ～15.9.12
	ジョルジ シャミ Jorge Chami バティスタ BATISTA	リオデジャネイロ連邦大学 経済学部 教授	発展途上国における国際貿易と技術革新： 成長率へのインプリケーション (西島)	15.9.16 ～15.12.16
平成16 (04)	サジャーラ ラヒリ Sajal LAHIRI	南イリノイ大学経済学部 教授	貿易政策の政治経済学的接近、貿易と環境 政策など新しい貿易政策をめぐる諸問題 (片山)	16.5.25 ～16.8.24
	ディバンカー Dipankar ダスグプタ DASGUPTA	インド統計研究所 教授	内生的成長と国際貿易 (下村 _和)	16.9.1 ～16.12.20
平成17 (05)	チョウ ヘイタク 趙 炳澤	漢陽大学校経済金融大学 教授	「韓日FTA」が韓・日両国のIT産業に及ぼす 影響と課題 (井川)	17.4.1 ～17.8.22
	サチャ プラサナ Satya Prasanna ダス DAS	インド統計研究所 教授	国際貿易における独占的競争と品質 (片山)	18.1.1 ～18.3.31
平成18 (06)	ラリー・ドンシャオ・チュ Larry Dongxiao QIU	香港科技大学経済学部 准教授	貿易政策の政治経済学的接近、技術移転と 企業の海外直接投資の関係など新しい貿易 政策をめぐる諸問題 (片山)	18.6.28 ～18.8.31
	ル チアフィ 呂 佳慧	台湾中央研究院経済研究所 准研究員	移民とBrain Drain (趙)	19.1.14 ～19.2.16
	アリジット Arijit ムカージェ MUKHERJEE	ノッティンガム大学 経済学部 准教授	海外直接投資の労働市場への影響 (趙)	19.2.19 ～19.3.25

平成19 (07)	ランプラサド Ramprasad セングプタ SENGUPTA	ジャワハルラルネルー大学 社会科学部経済研究・計画 センター 経済学教授	人間開発と環境の持続性（上東）	19.7.1 ～19.12.31
	アリレザ ナガアビ Alireza NAGHAVI	モデナ・レヅジョ・エミーリア 大学経済学部 准教授	アウトソーシング（趙）	20.1.29 ～20.3.11
平成20 (08)	コタベ マサアキ 小田部 正明	テンプル大学フォックス経 営大学院ウォッシュバーン国 際ビジネス・マーケティング 教授／グローバルマ ネジメント研究所 研究長	Global Business and Management（伊藤）	20.7.7 ～20.8.6
	エドウィン ラン－チュン Edwin Lun-Cheung ライ LAI	ダラス連邦銀行調査研究 部上席経済研究員・アド バイザー	知的財産権と国際貿易（趙）	20.8.7 ～20.9.6
	ジャン－マリー ヴィエンス Jean-Marie VIAENE	エラスムス大学経済学部 教授	地域連携の効果（趙）	20.9.8 ～20.12.14
	ジンガン ザオ Jingang ZHAO	サスカチュワン大学経済学部 准教授	環境政策の繰り返しゲーム（趙）	20.12.16 ～21.3.16
平成21 (09)	トーマス ムートス Thomas MOUTOS	アテネ商科大学国際・ ヨーロッパ経済研究学部 教授	Labour standards, outsourcing and the informal economy（趙）	21.4.24 ～21.5.26
	ウェイ ザオ Wei ZHAO	浙江大学国際経済研究所 所長／経済学院教授	中国民営企業の国際化に関する研究（浜口）	21.7.10 ～21.8.11
	ネアリア スー ブラニング Nealia Sue BRUNING	マニトバ大学経営学部 教授	Human Resource Management, Organizational Behavior（ペーベンロート）	21.2.17 ～21.3.31

4 研究部会（平成21年度）

当研究所においては、各教員の個人研究に加えて、研究課題に応じて研究所内及び学内外の研究者の参加を得て研究部会を組織し、積極的に共同研究を実施している。研究部会の存続期間は、原則3年とし、研究活動の経過及び成果を年1回教授会に報告することとしている。また、その成果は研究所刊行物により公表する。

ラテン・アメリカ政治経済研究部会

国際的に天然資源の需要超過が続く中で、資源賦存に恵まれたラテンアメリカ地域経済の成長性が注目されている。中でもブラジルは、政治的・経済的にも世界での存在感を高めている。しかし、いずれの国も国内には著しい所得格差があり、安定的な経済成長を維持し、民主主義を定着させる上で、依然として高いリスクを抱えている。本研究は、一次産品ブーム、地域経済統合、大衆の政治参加の拡大などの新動向に注目し、政治経済学的アプローチからラテン・アメリカ地域の経済開発問題を理論的・実証的に分析することを目的とする。

主査・幹事 西島 章次 教授
浜口 伸明 教授
高橋 基樹 国際協力研究科 教授
高橋百合子 国際協力研究科 准教授

研究課題 ラテンアメリカの経済成長と所得分配に関する政治経済学的研究

期間 平成20年4月1日～平成22年3月31日

年月日	論 題	報 告 者
H22.3.5	「ラテンアメリカの腐敗とリスク」 「ブラジルのモータリゼーションと自動車産業の現状」 「内憂外患のメルコスール」	横浜国立大学経済学部 教授 山崎 圭一 神戸大学経済経営研究所 教授 西島 章次 上智大学大学院グローバル・ スタディーズ研究科 教授 堀坂 浩太郎

実験経済学研究部会

現在の経済学的手法は、理論的手法と計量的手法が伝統的な二大主流である。しかし両者には現象の観察の主体と客体の埋め難い距離が存在すること、さらにデータが質的量的に十分でなく正確な数量分析が概して不可能なことなどの問題点がある。われわれはこのような状況に鑑み、経済学の理論をいかに実験するかについて考えるため、実際に簡単な実験を行なってデータを抽出したり、研究会の参加者が被験者となって実験を経験したりする知的意見交換の場を設けたい。同時に理論と実験との差をうまく説明できる新しい経済理論の体系とはどのようなものかも考え

ていきたい。

主査 下村 研一 教授
 幹事 山地 秀俊 教授
 後藤 雅敏 経営学研究科 教授
 廣田 正義 東京理科大学 元教授
 大和 毅彦 東京工業大学 教授

研究課題 実験による経済理論と現実の差の発見と検証

期間 平成 17 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日

年月日	論 題	報 告 者
H21.4.23 RIEB セミナー／特 定領域研究・組織 班研究会共催	「ヒトの社会性にまつわる神経基盤とビジネス領域への適用 の可能性」	京都大学大学院情報学研究 科 助教 山川 義徳
H21.11.4 RIEB セミナー／特 定領域研究（実験 社会科学）研究会 ／六甲台セオリー セミナー共催	「眼球運動測定装置による意思決定における選好形成過程の 研究」	早稲田大学文学学術院 教授 竹村 和久
	「Eye-tracking Social Preferences」	早稲田大学政治経済学術院 教授 船木 由喜彦
H22.1.14 RIEB セミナー／特 定領域研究（実験 社会科学）研究会 共催	「ホールドアップ問題：理論と実験」	一橋大学大学院商学研究科 教授 伊藤 秀史

ツーリズム研究部会

これまでの「観光」といった概念では十分に捉えきれないより広範なツーリズムに関して、その社会的・文化的・経済的機能を学際的に研究する。各種の計画に使用される関連するデータを再吟味して、整理する。多様な「ツーリズム」のいくつかに焦点を置いて、より効果的な展開に向けて詳細に研究する。

主査 富田 昌宏 教授
 幹事 下村 研一 教授
 山地 秀俊 教授
 小西 康生 神戸大学 名誉教授・神戸山手大学 学長
 伊藤 駒之 神戸大学 名誉教授
 貴多野乃武次 阪南大学 元教授
 寺本 光雄 太成学院大学 教授
 力宗 幸男 兵庫県立大学 教授

井内 善臣	兵庫県立大学 教授
平田 富士男	兵庫県立大学・兵庫県立淡路景観園芸学校 教授
鈴木 勝	桜美林大学 教授
金川 幸司	岡山理科大学 教授
東 淳一	流通科学大学 教授
今西 珠美	流通科学大学 准教授
岡野 英伸	近畿大学 准教授
森山 正	阪南大学 教授
住野 昭	奈良県立大学 非常勤講師
西田 裕	(財)兵庫県国際交流協会 副理事長
中村 利男	加古川市市民部次長 兼 市民生活局長 (建設部次長)
小泉 外茂男	神戸市みなと総局経営企画部総務課 主幹
宮道 成彦	神戸市国際文化観光局観光交流課 係長
石山 英幸	大阪市ゆとりとみどり振興局総務部 担当係長
吉川 由美	大阪観光コンベンション協会情報発信チーム
山下 典子	甲南女子大学 研修員
投石 文子	兵庫県教育委員会淡路教育事務所教育推進課 指導主事
福島 真紀子	会議通訳者
高崎 邦子	株式会社 JTB 西日本 西日本公報室長
西尾 久美子	京都女子大学 准教授
伊藤 政美	国土交通省神戸運輸監理部総務企画部 企画課長
中尾 清	大阪観光大学 教授

研究課題 学際的研究グループを組織し、総合的視点に立脚しつつ、従来になかった斬新な観点から新しいツーリズムのあり方を研究し、わが国において適合可能な新しいスタイルのツーリズム政策の提言を行う。その研究成果は地域開発政策、雇用創出及びIT等の新技術の可能性についても示唆を与えるものと考えられる。

期間 平成21年4月1日～平成24年3月31日

少子化問題研究部会

神戸大学経済経営研究所と兵庫県は平成18年11月8日、「少子化に関する調査研究についての協力協定」を結び、喫緊の政策課題である少子化問題について今後共同で調査研究を行い、その成果を広く公開するとともに行政施策に積極的に反映させていくことで、密接に連携・協力を進めていくこととなった。本研究部会はその核となる組織として継続的に活動しつつ、随時、研究者、行政担当者、企業、学生、市民が意見交換する機会を提供することに努めることを目的とする。

主査	宮尾 龍藏	教授
幹事	浜口 伸明	教授
	相川 康子	准教授
	田中 康秀	経済学研究科 教授
	伊藤 篤	人間発達環境学研究科 教授
	後藤 純一	慶應義塾大学 教授
	小西 康生	神戸山手大学 学長
	清原 桂子	兵庫県理事 兼 少子対策本部事務局長
	吉田 裕明	兵庫県健康福祉部参事 (少子担当)
	大内 誠	兵庫県健康福祉部企画少子局少子対策課長
	藤原 一幸	兵庫県産業労働部しごと局しごと支援課長
	丸山 善幸	兵庫県産業労働部しごと局労政福祉課長
	河田 恵子	兵庫県企画県民部県民文化局男女青少年課男女家庭室長
	大住 裕彦	兵庫県企画県民部政策室統計課長
	河本 要	兵庫県健康福祉部企画少子局少子政策課課長補佐 兼 少子計画係長
	八田 雅弘	兵庫労働局長
	田嶋 民江	兵庫労働局雇用均等室長
	橋本 一司	兵庫労働局職業安定課長
	青野 耕三	兵庫労働局企画室長
	寺田 明	事務長

研究課題 少子化の現状と課題の分析と政策効果の検証

期間 平成 18 年 12 月 16 日～平成 22 年 3 月 31 日

兼松史料研究部会

神戸大学経済経営研究所が架蔵する「兼松史料」は、兼松商店（現在の兼松株式会社）の創業から第二次大戦までの経営を詳細に記録した第一級の経営原資料であり、その充実した内容は他に例を見ない。

すでに、その中から「日豪間通信」「商店史料」など史料集の刊行が順調に進捗しているほか、兼江会（兼松のOB会）の協力も得て研究発表の場も実現し、前回の会合では兼松株式会社の三輪社長も臨席した。現在、研究は同社の会計帳簿や人事を中心であるが、今後はさらに総合的な観点から考察を進めたい。

主査	山地 秀俊	教授
幹事	藤村 聡	准教授
	井上 真由美	明星大学経営学部 助教

花田 昌三 非常勤講師

研究課題 本研究所架蔵の「兼松史料」や兼松元社員からの聴取作業の分析を通じて、兼松を題材に日本企業の特質やその成長過程を考察する。

期間 平成 21 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日

5 学外活動（講師・非常勤講師は除く）（平成19～21年度）

※（財）財団法人（独）独立行政法人（社）社団法人（特非）特定非営利活動法人

平成19年度

氏名	兼業先
宮尾 龍蔵	日本学術会議事務局日本学術会議 連携会員
	大阪大学社会経済研究所 招へい教員
西島 章次	文部科学省科学技術・学術政策局科学技術・学術審議会 臨時委員（国際委員会）
	(財) 兼松貿易研究基金 常務理事
	(財) 神戸国際協力交流センター 理事
	神戸市外国語大学経営協議会 委員
	(財) 国際貿易投資研究所「ブラジル経済研究会」委員
	(財) 日伯協会 評議員
	(社) 日本経済調査協議会研究会 委員
	(財) 神戸国際協力交流センター神戸アジア交流プラザ管理運営団体候補者選定委員会 委員
筑波大学世界銀行奨学金プログラム 2007年度外部評価委員	
山地 秀俊	(財) 兼松貿易研究基金 監事
小島 健司	神戸市消費生活会議 委員
	神戸市消費者苦情処理審議会 委員
富田 昌宏	(財) 兼松貿易研究基金 評議員
井澤 秀記	一橋大学 非常勤研究員
浜口 伸明	(社) 日本ブラジル交流協会 協会理事
	日本貿易振興機構アジア経済研究所「東アジア経済統合の経済学」研究会委員
	株式会社現代文化研究所第2研究本部 外部専門家
	(財) 国際貿易投資研究所「ブラジル経済研究会」委員
伊藤 宗彦	(独) 日本学術振興会 科学研究費委員会専門委員
長内 厚	ソニー株式会社 外部アドバイザー
	新視代科科技股份有限公司（台湾）顧問（アドバイザー）
相川 康子	コープともしびボランティア振興財団 理事
	兵庫県立男女共同参画センター運営委員会 委員
	兵庫県立神戸生活創造センター企画運営委員会 委員
	兵庫県阪神南泉民局「阪神南地域ビジョン委員会」専門委員
	兵庫県東播磨県民局東播磨地域ビジョン委員会 専門委員
	兵庫県東播磨県民局生活創造センター東播磨委員会 委員
	(財) ひょうご震災記念21世紀研究機構地域政策研究所研究会 委員
	(特非) 神戸ライフ・ケア協会 理事
	兵庫県県土整備部まちづくり局緑豊かな環境形成審議会 委員
	ひょうごボランティアプラザ運営協議会 委員
	ひょうごボランティアプラザ運営協議会幹事会 幹事
	(特非) NPO 政策研究所 理事
	兵庫県県土整備部まちづくり局「地域景観マスタープラン策定委員会」委員
	兵庫県県民政策部地域協働局参画協働課「ひょうご県民ボランティア活動賞」選考委員会委員
	兵庫県県土整備部住宅建築局住宅計画課兵庫県住宅審議会 委員
	ひょうごボランティア・スクエア21実行委員会「第8回ひょうごボランティア・スクエア21」ボランティア・市民活動元気アップアワード 審査委員
	兵庫県産業労働部平成20年度コミュニティ・ビジネス等生きがいしごと支援事業企画提案コンペ審査会 委員
兵庫県産業労働部平成20年度若者しごと倶楽部サテライト運営事業企画提案コンペ審査会委員	

日野 博之	(独) 国際協力機構 客員専門員
	株式会社CEA Japan 取締役 (非常勤)

平成20年度

氏名	兼業先
宮尾 龍蔵	(財) 兼松貿易研究基金 理事
	日本学術会議事務局日本学術会議 連携会員
西島 章次	文部科学省科学技術・学術政策局科学技術・学術審議会 臨時委員 (国際委員会)
	(財) 神戸国際協力交流センター 理事
	神戸市外国語大学経営協議会 委員
	(財) 日伯協会 評議員
	(社) 日本経済調査協議会研究会 委員
	(財) 兼松貿易研究基金 常務理事
山地 秀俊	(財) 兼松貿易研究基金 監事
小島 健司	神戸市消費生活会議 委員
	神戸市消費者苦情処理審議会 委員
	日本写真印刷株式会社 社外取締役
富田 昌宏	(財) 兼松貿易研究基金 評議員
	神戸大学支援合同会社 地域と創る持続可能な離島観光モデルづくり・離島単独航路の維持活性化調査研究委員会 委員
浜口 伸明	(社) 日本ブラジル交流協会 協会理事
	株式会社現代文化研究所第2研究本部 外部専門家
	日本貿易振興機構アジア経済研究所「東アジア経済統合の経済学」研究会委員
下村 研一	文部科学省研究振興局科学技術・学術審議会 専門委員
長内 厚	新規代科技股份有限公司 (台湾) 顧問 (アドバイザー)
	ハウス食品株式会社ソマテックセンター アドバイザー
相川 康子	兵庫県阪神南泉民局「阪神南地域ビジョン委員会」専門委員
	兵庫県立神戸生活創造センター企画運営委員会 委員
	兵庫県東播磨県民局東播磨地域ビジョン委員会 専門委員
	(特非) 神戸ライフ・ケア協会 理事
	兵庫県県土整備部まちづくり局緑豊かな環境形成審議会 委員
	(特非) NPO政策研究所 理事
	尼崎市立総合センター運営審議会 委員
	兵庫県阪神南泉民局「阪神南地域ビジョン委員会」グループ活動支援事業審査会 審査委員
	猪名川町男女共同参画推進懇談会 委員
	兵庫県立男女共同参画センター運営委員会 委員
	兵庫県企画県民部県民文化局地域協働課「ひょうご県民ボランティア活動賞」選考委員会 委員
	兵庫県東播磨県民局東播磨生活創造センター指定管理者候補者選定委員会 委員
	兵庫県神戸県民局神戸生活創造センター指定管理者候補者選定委員会 委員
	猪名川町第5次猪名川町総合計画審議会 委員
	大阪市市民活動推進審議会 委員
	兵庫県産業労働部平成21年度コミュニティ・ビジネス等総合支援事業企画提案コンペ審査会 委員
兵庫県産業労働部平成21年度若者しごと倶楽部サテライト運営事業企画提案コンペ審査会 委員	
佐藤 隆広	笹川平和財団SPFインド研究会 委員
首藤 昭信	大阪商工会議所「ビジネス会計検定テキスト作成委員会」委員
	大阪商工会議所「ビジネス会計検定問題作成委員会」委員

大久保 敏弘	一橋大学 非常勤研究員
	経済産業研究所「日本企業の海外アウトソーシングに関する研究会」委員
	経済産業研究所「貿易政策と企業行動の実証分析研究会」委員
	経済産業研究所 研究協力者
松本 陽一	文部科学省科学技術政策研究所 客員研究官
日野 博之	(独) 国際協力機構 客員専門員
	株式会社CEA Japan 取締役 (非常勤)
	三菱総合研究所債務持続性分析研究会 アドバイザー

平成21年度

氏名	兼業先
宮尾 龍蔵	(財) 兼松貿易研究基金 理事
西島 章次	神戸市外国語大学経営協議会 委員
	ラテン・アメリカ協会 理事
	(財) 神戸国際協力交流センター 理事
	(財) 兼松貿易研究基金 常務理事
	神戸市国際文化観光局神戸市外国人市民会議 委員
	(財) 神戸国際協力交流センター 平成21年度 JICA エクアドル貿易促進研修にかかる研修指導者 (非常勤)
山地 秀俊	(財) 兼松貿易研究基金 監事
小島 健司	神戸市消費生活会議 委員
	神戸市消費者苦情処理審議会 委員
	日本写真印刷株式会社 社外取締役
富田 昌宏	(財) 兼松貿易研究基金 評議員
上東 貴志	慶應義塾大学 大学訪問教授 (経済学部)
	京都大学経済研究所共同利用・共同研究運営準備委員会 委員
浜口 伸明	株式会社現代文化研究所第2研究本部 外部専門家
下村 研一	文部科学省研究振興局科学技術・学術審議会 専門委員
	(財) 兼松貿易研究基金 理事
長内 厚	神戸市調査主任会議 専門委員
	ハウス食品株式会社ソマテックセンター 顧問 (アドバイザー)
相川 康子	(特非) NPO 政策研究所 理事
	尼崎市立総合センター運営審議会 委員
	兵庫県県土整備部まちづくり局緑豊かな環境形成審議会 委員
	猪名川町第5次猪名川町総合計画審議会 委員
	大阪市民活動推進審議会 委員
	兵庫県産業労働部コミュニティ・ビジネス等生きがいしごと支援事業企画提案コンペ審査会 委員
	兵庫県東播磨県民局東播磨地域ビジョン委員会 専門委員
	兵庫県産業労働部ふるさとコミュニティ・ビジネス創出支援事業企画提案コンペ審査会 委員
	豊中市地域自治システム調査検討委員会 委員
	神戸市外郭団体経営検討委員会 委員
	兵庫県企画県民部県民文化局地域協働課「ひょうご県民ボランティア活動賞」選考委員会 委員
	三重県議会「議会改革諮問会議」委員
	兵庫県県土整備部まちづくり局景観審議会 委員
	宝塚市総合計画検討市民会議 委員
	宝塚市総合計画審議会 委員
	西脇市自治基本条例検討委員会 委員
首藤 昭信	大阪商工会議所「ビジネス会計検定テキスト作成委員会」委員
	大阪商工会議所「ビジネス会計検定問題作成委員会」委員

大久保 敏弘	経済産業研究所「日本企業の海外アウトソーシングに関する研究会」委員
	経済産業研究所「貿易政策と企業行動の実証分析研究会」委員
	経済産業研究所 研究協力者
松本 陽一	財団法人未来工学研究所「サービスイノベーション政策に関する国際共同研究」における「製造業のイノベーション・マネジメントに関する研究」委員

6 非常勤講師（平成19～21年度）

平成19年度

氏名	本務先・職名	研究テーマ
阿部 顕三	大阪大学大学院経済学研究科教授	労働基準と国際貿易の研究
石黒 真吾	大阪大学大学院経済学研究科助教授	契約論と国際貿易
今井 晴雄	京都大学経済研究所 教授	ゲーム理論と経済学
宇恵 勝也	関西大学商学部 教授	金融政策の波及メカニズムに関する理論・実証研究
岸 真清	中央大学商学部 教授	グローバリゼーションに関する調査研究
小西 康生	神戸山手大学 学長／神戸大学名誉教授	少子化に関する調査研究
曾 道智	香川大学大学院地域マネジメント研究科 教授	環境政策と地域の経済
徳賀 芳弘	京都大学大学院経済学研究科教授	国際会計基準の新動向
内藤 巧	東京工業大学大学院社会理工学研究科 助教授	少子高齢化と国際貿易
西村 和雄	京都大学経済研究所 所長・教授	動学的国際貿易モデルの確立
橋本 介三	大阪府立産業開発研究所 所長	交通を中心とする政策総合評価
松本 敏史	同志社大学商学部 教授	国際会計の新動向

平成20年度

氏名	本務先・職名	研究テーマ
ADAMS, James	世界銀行 副総裁	多様性の経済学
阿部 顕三	大阪大学大学院経済学研究科教授	非経済的価値と貿易自由化に関する研究
小川 一夫	大阪大学社会経済研究所 教授	金融システムと実物経済の連関について
岸 真清	中央大学商学部 教授	国際経済学
小西 康生	神戸山手大学 学長／神戸大学名誉教授	労働経済学
曾 道智	東北大学大学院情報科学研究科教授	空間経済学
玉木 林太郎	財務省国際局 局長	多様性の経済学
寺西 重郎	日本大学商学部 教授	企業組織と経済開発
土居 潤子	関西大学経済学部 准教授	少子高齢化と移民摩擦

徳賀 芳弘	京都大学大学院経営管理研究部 教授	もの造り効率を表す会計指標の作成
橋本 介三	前大阪府立産業開発研究所 所 長	市場および組織の構造の総合評価
花田 昌三	兼松株式会社 元専務取締役・ 元大阪支社長	兼松資料を用いた商社の会計研究
福味 敦	東海大学政治経済学部 専任講 師	経済発展における自由化と制度の役割についての実証研 究
松田 敏信	鳥取大学農学部 教授	消費者需要の理論と実証分析
松本 敏史	同志社大学商学部 教授	もの造り効率を表す会計指標の作成

平成21年度

氏 名	本務先・職名	研 究 テ ー マ
阿部 顕三	大阪大学大学院経済学研究科 教授	非経済的価値と貿易自由化に関する研究
井上 真由美	明星大学経済学部 助教	兼松史料を用いた経営問題の研究
加藤 慶一郎	流通科学大学商学部 教授	兼松史料を用いた経営問題の研究
川村 英蔵	沢井製薬株式会社 元常務取締 役・元管理本部長	紡績業の会計史料研究
胡 云芳	東北大学大学院国際文化研究科 准教授	転換期経済の国有率と経済成長
曾 道智	東北大学大学院情報科学研究科 教授	空間経済学
土居 潤子	関西大学経済学部 准教授	経済成長・移民・Rent-seeking
中村 尚史	東京大学社会科学研究所 准教 授	兼松史料を用いた経営問題の研究
橋本 介三	前大阪府立産業開発研究所 所 長	市場および組織の構造の総合評価
花田 昌三	兼松株式会社 元専務取締役・ 元大阪支社長	兼松資料を用いた商社の会計研究
松島 法明	大阪大学社会経済研究所 准教 授	生産性と輸出の関係
松本 敏史	同志社大学商学部 教授	もの造り効率を表す会計指標の作成
山川 義徳	京都大学大学院情報学研究科 グローバル COE 助教	実験の脳内反応の解析

7 学術講演会・研究会・セミナー・国際シンポジウム等（平成20・21年度）

神戸大学金融研究会

研究部会以外に経済経営研究所発足当時から神戸大学金融研究会の研究活動が続けられ、これまでに400回を超えて開催している。平成20年度以降の状況は以下のとおりである。

年月日	論 題	報 告 者
第 437 回 H20.4.12	“A General Equilibrium Model with Tradable Emission Permits: Efficiency and Coase Properties”	神戸大学 教授 入谷 純
	「金融システムレポートについて」	日本銀行金融機構局 企画役 白塚 重典
第 438 回 H20.5.24 日本金融学会関 西部会共催	「サブプライム問題と経済金融市場動向」	みずほ総合研究所 シニアエコノミスト 山本 淳
	“Herd Behavior by Japanese Banks After Financial Deregulation in the 1980s”	関西大学 准教授 中川 竜一
第 439 回 H20.6.21	「需要サイドと国際景気変動」	法政大学 准教授 平田 英明
第 440 回 H20.7.12 ※ワークショップ等欄掲載	RIEB 政策研究ワークショップ 「両大戦間期日本における物価変動予想の形成」	
若手用特別研究 集会 H20.9.3 ※フォーラム欄掲載	第 6 回 Modern Monetary Economics Summer Institute(MME SI) in Kobe	
第 441 回 H20.10.25 ※国際シンポジウム欄 掲載	RIEB 政策研究ワークショップ 「グローバル金融危機と東アジアの金融政策」 “Global Financial Crisis and Monetary Policy in East Asia”	
第 442 回 H20.11.6 GSICS セミナー 共催	“The Case for an Intermediate Exchange Rate Regime with Endogenising Market Structures and Capital Mobility: A Comparative Empirical Study of Brazil and Chile”	ロンドン大学東洋アフリカ 学院 教授/神戸大学 客 員教授 Machiko NISSANKE
第 443 回 H20.11.29	“Adoptive Expectation: Rising son Tournaments in Japanese family firms”	一橋大学 教授 Yupana WIWATTANAKANTANG
第 444 回 H20.12.6 RIEB セミナー共 催	「グローバル金融危機について」	財務省国際局 局長 玉木 林太郎
	「債務問題を抱える国への低利融資による開発援助の役割と課題」	
第 445 回 H20.12.13	「資本フローとマクロ経済不均衡～ベトナムの事例～」	神戸大学 教授 金京 拓司
	「米国金融危機の原因と新しい金融制度」	一橋大学 教授 清水 啓典

第 446 回 H21.2.14	「最近の金融市場動向について」	日本銀行金融市場局 企画役 木村 武
第 447 回 H21.2.18 六甲フォーラム 共催	「グローバルインバランスをどう見るか」	中央大学 教授 田中 素香
第 448 回 H21.3.14 日本金融学会関 西部会共催	“Top Executive Turnover in Japanese Non-listed Firms: Causes and Consequences”	一橋大学 准教授 植杉 威一郎
	“Lending Competition, Relationship Banking, and Credit Availability for Entrepreneurs”	立命館大学 准教授 小倉 義明
第 449 回 H21.4.18	「金融政策の国際協調」	日本銀行金融研究所 企画役 藤原 一平
第 450 回 H21.5.30	“Crisis and Opportunities for Asia”	アジア開発銀行研究所 研究委員長 Mario B LAMBERTE
第 451 回 H21.6.13 EUIJ 関西経済政 策研究グループ 第 1 回研究会共 催	「最近の国際金融情勢」	財務省国際局 局長 玉木 林太郎
	「欧州マネーマーケットの危機と ECB の対応」	東短リサーチ株式会社 取締役チーフエコノミスト 加藤 出
	「ヨーロッパの金融構造の変貌と金融危機」	立命館大学 教授 星野 郁
	「世界金融危機と EU の金融機関・金融規制監督」	九州大学 教授 岩田 健治
第 452 回 H21.7.18 日本金融学会中 央銀行研究部会 共催	「EU マクロ経済政策の枠組みと欧州金融危機」	関西大学 教授 高屋 定美
	「最近の金融政策運営について」	日本銀行 総括参事役 関根 敏隆
第 453 回 H21.8.1	“Effects of Japanese Macroeconomic Announcements on the Dollar/ Yen Exchange Rate: High-Resolution Picture”	東洋大学 准教授 橋本 優子
	“Risk-Taking Channel of Monetary Policy”	プリンストン大学 教授 Hyun Song SHIN
若手用特別研究 集会 H21.9.27 ※フォーラム欄掲載	第 7 回 Modern Monetary Economics Summer Institute(MME SI) in Kobe	
第 454 回 H21.9.27	“Unemployment and Income Distribution in the Medium-Run Growth Model”	尾道大学 学長 足立 英之
第 455 回 H21.10.17	「国際金融危機と国際社会の対応－ G20 の成果と今後の世界経 済の課題－」	財務省国際局 局長 中尾 武彦

第 456 回 H21.10.30	「わが国金融システムの現状と課題－『金融システムレポート』 2009 年 9 月号の視点から－」	日本銀行金融機構局 企画役 小早川 周司
第 457 回 H21.11.28	“Do Banks Produce Private Information? Bank Screening and Ex- Post Small Firm Performance” (細野 薫氏と共著)	法政大学 教授 胥 鵬
第 458 回 H21.12.19	「米国の対外純負債の持続可能性を再考する」	龍谷大学 教授 竹中 正治
	“Reform of the International Financial Architecture: An Asian Perspective”	アジア開発銀行研究所 所長 河合 正弘
第 459 回 H22.1.9 六甲フォーラム サーベイレク チャー共催	「金融政策分析：総論」	日本銀行金融研究所 参事役 白塚 重典
	「最適金融政策 1」 「最適金融政策 2」	日本銀行金融研究所 企画役補佐 寺西 勇生
	「中央銀行と経済分析」	日本銀行 理事・大阪支店長 早川 英男
第 460 回 H22.3.6	「アジアの金融システムと債券市場育成について：回顧と展望」	日本銀行 鹿児島支店長 長井 滋人 一橋大学 教授／国際通貨 基金 上級審議役 武田 真彦
第 461 回 H22.3.23	「クレジットカードと消費者信用－アメリカ消費者信用の発展 過程－」	名城大学 准教授 前田 真一郎

情報家電産業・技術経営研究会

経済経営研究所政策研究リエゾンセンターでは、情報家電（デジタル機器）産業を取り巻く環境変化に対応した、新しい技術・経営モデルを構築することを目的とする産学官協同プロジェクトとして、平成16年度より情報家電産業・技術経営研究会を実施してきた。同研究会は、情報家電産業の技術経営の前線において活躍される企業人・関係者の参加により、明確な問題設定とその解決のための活発なディスカッション等を行うものである。実施状況は以下のとおりである。

年月日	論 題	報告者
【平成20年度】 第1回 H21.1.30	「日本の太陽光発電の競争力をいかに高めるか」	株式会社カネカ／積水ハウス株式会社／三洋電機株式会社

学術講演会：神戸商工会議所との共催フォーラム・ゼミナール

当研究所の研究分野に関連する諸問題をテーマに、毎年1回神戸商工会議所との共催で一般人を対象とした講演会を開催している。

第14回神戸経済経営フォーラム

「BRICsとしてのブラジル経済の展望～金融危機後の新興国に未来はあるか～」

(平成21年3月17日 於 神戸商工会議所)

講演 「BRICsとしてのブラジル経済の展望～金融危機後の新興国に未来はあるか～」

神戸大学経済経営研究所教授 西島 章次

◇ コーディネーター：神戸大学経済経営研究所准教授 北野 重人

経営革新ゼミナール 市場志向のR&D～中小企業のための経営戦略～

(平成21年10月21日 於 神戸商工会議所)

講演 「タビオ社のサービスイノベーション」

神戸大学経済経営研究所教授 伊藤 宗彦

RIEBセミナー

年月日	論 題	報 告 者
H20.4.3 六甲フォーラム 共催	“Why did Countries Adopt the Gold Standard? Lessons from Japan”	サンタクララ大学経済学部 准教授 Kris James MITCHENER
	“Adjusting to capital account liberalization”	ロンドン・スクール・オブ・ エコノミクス レクチャーラー 青木 浩介
H20.4.9	「インフラ援助の調達における効率性について」	世界銀行インフラ部 エコノミスト 飯味 淳
H20.4.16 科学研究費補助 金基盤(A)「集積 とイノベーション」研究会共催	“Trade and Entrepreneurship with Heterogeneous Workers”	東京大学大学院経済学研究科 教授 田淵 隆俊
	“Tax Reform, Delocation and Heterogeneous Firms: base widening and rate lowering rules”	神戸大学経済経営研究所 准教授 大久保 敏弘
H20.4.17 六甲フォーラム 共催	“Do Stock Exchanges Corral Investors into Herding?”	アルバータ大学ビジネス学 部 准教授／一橋大学経済 研究所 客員教授 Vikas MEHROTRA
	“Flight to Quality and Canadian Mutual Fund Flows”	アルバータ大学ビジネス学 部 准教授 Aditya KAUL

H20.5.21 特定領域研究・ 組織班研究会/ 実験経済学研究 部会共催	「社会科学における合理性について：経済学と経営学を中心に」	大阪府立産業開発研究所 所長／大阪大学 名誉教授 橋本 介三
H20.6.9	“Relational Norms as a Source of Value Creation: The Case of Japanese General Trading Companies (GTCs)”	ウェスタン・ワシントン大 学経営学部 教授 Thomas ROEHL
H20.6.13	“The National Banking Act and the Transformation of New York Banking after the Civil War”	バージニア大学経済学部 教授 John A. JAMES
H20.6.30	「1980年代における外国為替市場の世界的統合と金融機関の国際競争」	福岡大学商学部 准教授 神野 光指郎
H20.7.11 科学研究費補助金 ワークショップ共催 ※国際シンポジウム 欄掲載	One-Day Workshop on: Trade, Dynamics and Contracts	
H20.7.11 ※国際シンポジウム 欄掲載	“Collusion and product durability”	東京大学社会科学研究所 准教授 佐々木 弾
H20.7.15 BRICs 科研プロ ジェクト共催	“Food and Oil Prices and their Implications for Rural Poverty”	マンチェスター大学経済学部 助教授 今井 克
H20.7.18	“Internationalization of the Chinese Private Enterprises: Theoretical Analysis and Case Study”	浙江大学経済学部 教授/ 国際経済研究所 所長 趙 偉
H20.7.29 特定領域研究・ 組織班研究会/ 実験経済学研究 部会共催	「マインド・リーディングの基盤としてのコストリー・シグナリングー謝罪場面を用いた実験研究を中心としてー」	神戸大学大学院人文学研究科 准教授 大坪 庸介
H20.8.28	“Would global patent protection be too weak without international coordination?”	ダラス連邦銀行調査研究部 上席経済研究員・アドバイザー/ 神戸大学経済経営研究所 外国人研究員 (客員 教授) Edwin Lun-Cheung LAI
H20.9.24 神戸大学環境管 理センター共催	「生物多様性条約の現状と課題：農業と森林分野での経済的議論を中心に」	名古屋市立大学大学院経済 学研究科 准教授 香坂 玲

H20.10.10 意味的価値創造 研究会共催	「価値づくりの技術経営：意味的価値の創造とマネジメント」	一橋大学イノベーション研究センター 教授／神戸大学 名誉教授 延岡 健太郎
	「工業デザインによる意味的価値創造」	神戸大学経済経営研究所 助教 神吉 直人 神戸大学経済経営研究所 准教授 長内 厚
	「ソニー創業者井深大の「ニュー・パラダイム」再考：機能から意味への価値転換」	神戸大学経済経営研究所 准教授 長内 厚
H20.10.15	“Intergenerational Long Term Effects of Preschool -Estimates from a Structural Dynamic Programming Model”	アメリカ合衆国政府社会保障局 エコノミスト Lakshmi K. RAUT
H20.11.5	“Executive Staffing Practice Patterns in Foreign MNC Affiliates Based in Japan”	神戸大学経済経営研究所 特命准教授 Ralf BEBENROTH
H20.11.14 科学研究費補助金 ワークショップ共催 ※国際シンポジウム 欄掲載	One-Day Workshop on: Trade and Growth	
H20.11.14 ※国際シンポジウム 欄掲載	“Trade Liberalization, Economic Growth, and Income Distribution in A Multiple-cone Neoclassical Growth Model”	横浜国立大学経営学部 准教授 清田 耕造
	“Innovation, protection and retaliation”	エモリー大学経済学部 准教授／大阪大学社会経済研究所 教授 宮際 計行
H20.11.18 ラテンアメリカ・ セミナー／ラテン アメリカ政治 経済研究部会共 催	「変貌する中南米：チリ・エルサルバドルを中心に」	政策研究大学院大学政策研究科 教授 細野 昭雄
H20.11.18 六甲フォーラム 共催	“Unbundling Property Rights in India”	青山学院大学経営学部 准教授 加藤 篤史
	“The US tech pulse, stock prices, and exchange rate dynamics: Evidence from Asian developing countries”	大阪市立大学経済格差研究センター 研究員 久保 彰宏
H20.12.6 神戸大学金融研 究会共催	「グローバル金融危機について」	財務省国際局 局長 玉木 林太郎
	「債務問題を抱える国への低利融資による開発援助の役割と課題」	

H20.12.9 特定領域研究・ 組織班研究会/ 実験経済学研究 部会共催	「人間の非合理的行動の合世界性－認知経済学的アプローチから－」	大阪市立大学大学院経済学 研究科 教授 橋本 文彦
H20.12.12 六甲フォーラム 共催	“Technology Transfer and the Gendering of Work: Meiji Japan in Comparative Historical Perspective”	ロンドン・スクール・ オブ・エコノミクス 教授/ 東京大学社会科学研究所 客員教授 Janet HUNTER
H20.12.15 ラテンアメリカ・ セミナー/ラテ ンアメリカ政治 経済研究部会共 催	「中国の対外開放と地域経済発展－中国浙江省を例にして－」	浙江大学経済学院 教授 顧 国達
H20.12.16	「戦間期日本における企業の所有構造の変化について；株式大衆化と法人所有化」	日本大学商学部 教授 寺西 重郎
H20.12.22 第2回画像情報 研究会共催	「歴史とドキュメンタリー」	イリノイ大学歴史学部 教授 Ronald TOBY
H21.1.6	「戦前期兼松の海外駐在員」	神戸大学経済経営研究所 准教授 藤村 聡
H21.1.16	「東欧におけるコーポレート・ガバナンス」	京都大学大学院経済学研究科 講師 Dimiter IALNAZOV
H21.2.4	「台湾エレクトロニクス産業における製品開発－モジュラー型の強みとすりあわせ型の取り込み－」	神戸大学経済経営研究所 准教授 長内 厚
H21.2.21 意味的価値創造 研究会共催	「技術に裏付けられた工業デザイン」	神戸大学経済経営研究所 准教授 長内 厚
	「意匠権の開発・出願・保有及び企業価値への影響に関する探索的調査研究」	神戸大学経済経営研究所 講師 松本 陽一 神戸大学大学院経済学研究科 講師 中村 健太
	「知財業務の実際」	ビットワレット株式会社 企画管理部 企画管理部員 有住 嘉暢
H21.2.25 六甲台セオリー セミナー共催	“Stochastic Equilibrium: Concepts and Computations for Lindley Processes”	コーネル大学経済学部 教授 Mukul MAJUMDAR
H21.3.12 ラテンアメリカ・ セミナー共催	「インド州政府の財政運営と経済改革」	東海大学政治経済学部 専任講師 福味 敦

H21.3.18 IEFS Japan セミ ナー共催	“Costly signals sent by the monetary to the fiscal authority”	帝塚山大学経済学部 准教授 澤木 久之
	“Tainted Food, Low-Quality Products and Trade”	神戸大学経済経営研究所 教授 趙 来勲
	“Real Wages and Non-traded Goods”	ロチェスター大学経済学部 教授 Ronald JONES
H21.3.19	“Export Intensity and Impacts from Firm Characteristics, Domestic Competition and Domestic Constraints in Vietnam: A Mirco-data Analysis”	神戸大学経済経営研究所 非常勤研究員 Hiep NGUYEN 神戸大学経済経営研究所 教授 西島 章次
H21.4.23 特定領域研究・ 組織班研究会／ 実験経済学研究 部会共催	「ヒトの社会性にまつわる神経基盤とビジネス領域への適用の可能性」	京都大学大学院情報学研究 科 助教 山川 義徳
H21.4.27	“Down with MNE-Centric Theories: Market Entry and Expansion as the Bundling of MNE and Local Assets”	ティルバーグ大学組織戦略 学部 教授 Jean François HENNART
H21.5.14 ラテンアメリカ・ セミナー共催	“The Global Economic Crisis and its Impacts on Latin America”	元米州開発銀行アジア事務 所 副代表 Fausto MEDINA-LOPEZ
H.21.6.19 国際協力研究科 環境・開発経済 セミナー共催	“The Impact of Women’s Self-Help Groups on Child Education in Andhra Pradesh (India)”	立命館大学経済学部 准教授 島村 靖治
H.21.8.6 IEFS Japan セミナー共催	“The Biggest Ahol”	神戸大学経済経営研究所 教授 趙 来勲
	「クルーノ競争、国際貿易と起業率」	エモリー大学経済学部 教授 宮際 計行
H21.9.1 特定領域研究（実 験社会科学）共催 ※ワークショップ等欄掲載	「評判をもとに人々を協力に導く：社会規範の進化」	九州大学大学院理学研究院 教授 巖佐 庸
H21.9.18 六甲台セオリー セミナー共催	“The Second Best Efficiency of Allocation Rules : Strategy-proofness and Single-peaked Preferences with Multiple Commodities”	早稲田大学商学学院／ 大学院基幹理工学研究科 教授 佐々木 宏夫 早稲田大学大学院基幹理工 学研究科 博士課程 阿武 秀和

H21.10.2	“Analysis into the Operation of Non-Japanese Corporation Subsidiaries in Japan: To Realise Better Corporate Strategy”	マンチェスタービジネススクール 博士課程 丸川 和之
H21.10.13	“Consumption Risk Sharing over the Business Cycle: The Role of Small Firms’ Access to Credit Markets”	チューリッヒ大学実証経済研究所 教授 Mathias HOFFMANN
H21.10.26 科学研究費補助金基盤 (A) 共催	“A Market Model of WTO-DSU for Freemasonry Amongst Developed and Developing Countries”	ニューヨーク州立大学バッファロー校経済学部大学院 博士後期課程 齋藤 哲哉
	“Incentives and Team Competition under Sequential Tasks”	神戸大学経済経営研究所 教授 趙 来勲
	“Option Package Bundling”	名古屋大学大学院経済学研究科 准教授 花蘭 誠
H21.10.26 現代会計学研究会共催	「会計処理方法の変更に関する実証分析」	東北大学大学院経済学研究科 准教授 榎本 正博
H21.11.4 特定領域研究(実験社会科学)研究会／実験経済学研究部会／六甲台セオリーセミナー共催	「眼球運動測定装置による意思決定における選好形成過程の研究」	早稲田大学文学学術院 教授 竹村 和久
	“Eye-tracking Social Preferences”	早稲田大学政治経済学術院 教授 船木 由喜彦
H.21.11.4	“Tools as a Driver of Change: Integration of a Novel Problem Discovery Tool into a Software Development Organization”	ハーバード・ビジネス・スクール PhD candidate 住山 アラン
H21.11.8 Workshop on New Agrarian Relations in India	“Introduction to Project on Agrarian Relations in India (PARI)”	ジャワハルラルネルー大学 経済研究・計画センター 准教授 Vikas RAWAL インド統計研究所 研究員 Aparajita BAKSHI インド統計研究所 研究員 Niladri Sekhar DHAR
	“Asset and Income Inequalities in Rural India”	ジャワハルラルネルー大学 経済研究・計画センター 准教授 Vikas RAWAL インド統計研究所 研究員 Aparajita BAKSHI インド統計研究所 研究員 Niladri Sekhar DHAR
H21.11.21 現代会計学研究会共催	「実験会計学における方法論研究」	富山短期大学経営情報学科 准教授 水谷 寛

H21.12.14 六甲フォーラム ／第3回図像情 報研究会共催	「近世『日本』はどこまでかー国家・国土・地図ー」	イリノイ大学歴史学部 教授 Ronald TOBY
H21.12.14 ラテンアメリカ・ セミナー共催	「キューバ経済の直視すべき現状」	ハバナ大学キューバ経済研 究センター 教授 Omar Everleny PEREZ
H21.12.21	“Better Integration of Practicing and Business Members within a Professional Accounting Body: the case of the ICAEW”	首都大学東京大学院社会科 学研究科 教授 野口 昌良
H22.1.9 現代会計学研究 会共催	「経営理念と管理会計実践」	京都大学大学院経済学研究 科 教授 澤邊 紀生
H22.1.14 特定領域研究(実 験社会科学)研 究会／実験経済 学研究部会共催	「ホールドアップ問題：理論と実験」	一橋大学大学院商学研究科 教授 伊藤 秀史
H22.1.20	“Unionization and the Evolution of the Wage Distribution in Sweden: 1968-2000”	ジョージタウン大学経済学 部 教授 Susan VROMAN
	“Directed Search in the Housing Market”	ジョージタウン大学経済学 部 教授 Jim ALBRECHT
H22.1.23 六甲フォーラム 共催 ※国際シンポジウム 欄掲載	“Workshop on International Trade in Celebration of the 60th Birthday Professors Fumio Dei & Hiroshi Ohta”	
H22.1.29 国際協力研究科 環境・開発経済 セミナー共催	“The Impacts of Mobile Phone and Personal Networks on Migration: Evidence from Uganda”	国際協力機構 JICA 研究所 研究員 武藤 めぐみ
H22.2.3	「19-20 世紀転換期の鉄道用品取引と日本商社」	東京大学社会科学研究所 准教授 中村 尚史
H22.3.9	“International Harmonization of the Patent-Awarding Rules”	プライスウォーターハウス クーパーズ株式会社 デイ レクター 大野 由夏
H22.3.18	「韓国における受託加工の分析ー事業所データを利用した実証分析ー」	神戸大学経済経営研究所 非常勤研究員 稲葉 哲

兼松セミナー

年月日	論 題	報 告 者
H20.4.19 現代会計学研究会共催	「財務データからみた地方圏企業の特性」	兵庫県立大学経営学部 准教授 辻川 尚起
H20.5.20 六甲フォーラム 共催	“On a Consumer-based Environmental Subsidy / Tax Policy in the Case of an Environmentally Differentiated Products Market”	関西学院大学経済学部 教授 利光 強
	“The worst number of trading blocs: Krugman’s model revisited”	ニューヨーク州立大学バッファロー校経済学部大学院 博士後期課程 齋藤 哲哉
H20.6.14 現代会計学研究会共催	「監査におけるリスク評価－確率および信念関数による評価の比較」	一橋大学大学院商学研究科 准教授 福川 裕徳
H20.6.20 兼松フェロー シップセミナー	<大学院生研究奨励賞入賞者 論文発表会> 「ブラジルにおける男女間賃金格差に関する研究－職業内格差と職業機会格差－」	神戸大学大学院経済学研究科 博士課程後期課程 野村 友和
	<大学院生研究奨励賞入賞者 論文発表会> “Divisionalization and Horizontal Mergers in a Vertical Relationship”	神戸大学大学院経済学研究科 博士課程後期課程 水野 倫理
	<大学院生研究奨励賞入賞者 論文発表会> “Caste Discrimination and Transaction Costs in the Labor Market: Evidence from Rural North India”	一橋大学大学院経済学研究科 博士課程後期課程 伊藤 高弘
H20.6.27	「流体としての貨幣たちの歴史」	東京大学東洋文化研究所 教授 黒田 明伸
H20.7.28 兼松フェロー シップセミナー	<大学院生研究奨励賞入賞者 論文発表会> “Q-anonymous social welfare relations on in finite utility streams”	早稲田大学大学院経済学研究科 博士課程後期課程 釜賀 浩平 (共著者：小島 崇志)
H20.8.23 現代会計学研究会共催	「ステイクホルダー・エンゲージメントの理論的定位置」	神戸大学大学院経営学研究科 准教授 堀口 真司
H20.9.12	“Public bail-out for banks: Consequences for bank lending”	ライプツィッヒ大学経済学部 教授 Uwe Friedrich VOLLMER
H20.10.23 現代会計学研究会共催	“The Relationship between R&D Spending and the Earnings Management of Japanese Electronics Companies -A case of earnings management through real management activity-”	京都大学経営管理大学院 教授 徳賀 芳弘
	「物作りのための投資意思決定と減損会計－事前・事後計算の整合性－」	同志社大学商学部 教授 松本 敏史
H20.11.22 現代会計学研究会共催	「金融商品市場における国監査業務の持つ経済的機能」	関西大学会計専門職大学院 教授 松本 祥尚

H21.1.24 戦略的・独創的な教育研究プロジェクト「グローバル経済のビジネスサイエンス」研究会議／現代会計学研究会共催	“Abnormal Accrual, Informed Trader, and Long-Term Stock Return: Evidence from Japan”	神戸大学経済経営研究所 講師 村宮 克彦
	「増配企業と減配企業の財務プロフィール分析」	大阪市立大学大学院経営学研究科 准教授 石川 博行
H21.3.6 戦略的・独創的な教育研究プロジェクト「グローバル経済のビジネスサイエンス」研究会議／現代会計学研究会共催	“Managerial Ownership and Cost of Debt: Empirical Evidence from Japan”	神戸大学経済経営研究所 准教授 首藤 昭信 神戸大学大学院経営学研究科 准教授 北川 教央
	“Risk-shifting Incentive of Managers: Theory and Empirical Evidence from Japanese Reorganization Procedures”	専修大学商学部 准教授 手嶋 宣之
H21.3.14 戦略的・独創的な教育研究プロジェクト「グローバル経済のビジネスサイエンス」研究会議／現代会計学研究会共催	「公正価値会計と負債のダウングレーディング・パラドクス」	京都大学経営管理大学院 教授 徳賀 芳弘
	「会計情報の公的開示が投資家感情に与える影響に関する実験研究」	同志社大学商学部 准教授 田口 聡志
H21.4.25 現代会計学研究会共催	「コンパージェンスと認識・測定をめぐる諸問題」	九州大学大学院経済学研究院 准教授 角ヶ谷 典幸
H21.6.1 六甲台セオリーセミナー共催	“Implementation with Near-Complete Information: The Case of Subgame Perfection”	マギル大学経済学部 准教授 国本 隆
H21.6.6 現代会計学研究会共催	「利益率格差のグローバル・マクロ分析」	一橋大学大学院商学研究科 准教授 中野 誠
H21.7.16	“Chinese Economy in Global Imbalances : Real Estate Market and Dynamic Efficiency”	神戸学院大学経済学部 准教授 梶谷 懐
	“External Openness and Firm Productivity in China and India: Evidence from Business Enterprises Surveys”	神戸大学経済経営研究所 准教授 佐藤 隆広
H21.7.22 兼松フェローシップセミナー	<大学院生研究奨励賞入賞者論文発表会> “Speculative Bubbles Prevention by Market Makers”	東京大学大学院経済学研究科 博士課程後期課程 大橋 賢裕
H21.7.31	“Poverty and Vulnerability in India and China”	マンチェスター大学経済学部 助教授 今井 克
H21.8.29 現代会計学研究会共催	「公正価値測定と景気循環増幅効果」	京都大学大学院経済学研究科 准教授 草野 真樹

H21.9.19 現代会計学研究会共催	「完全子会社化における利益調整行動」	名古屋商科大学会計ファイ ナンス学部 専任講師 青木 康晴
	「多国籍企業の利益情報と市場の非合理性」	首都大学東京大学院社会科学 科学研究科 准教授 浅野 敬志
H21.11.24 六甲台セオリー セミナー共催	“On Coalitional Strategic Games”	慶應義塾大学経済学部 教授 中山 幹夫
H21.11.26	“Human and Social Capital across Levels of Analysis”	ピッツバーグ大学 ジョセフ M. カッツ経営大学院 准教授 Frits K. PIL
H21.12.10	“The More Kids, the Less Mom’s Divvy: Impact of Childbirth on Intrahousehold Resource Allocation”	シンガポール経営大学経済 学部 准教授 藤井 朋樹
H22.1.14	“Understanding Japan’s Export Dynamics”	大阪市立大学大学院経済学 研究科 准教授 熊倉 正修
H22.1.22 六甲台セオリー セミナー共催	“Uilibrium Blocking in Large Quasilinear Economies”	ブラウン大学大学院経済学 研究科 博士後期課程 上代 雄介

ラテンアメリカ・セミナー

年月日	論 題	報 告 者
H20.11.18 RIEB セミナー/ ラテンアメリカ 政治経済研究部 会共催	「変貌する中南米：チリ・エルサルバドルを中心に」	政策研究大学院大学政策研 究科 教授 細野 昭雄
H20.12.15 RIEB セミナー/ ラテンアメリカ 政治経済研究部 会共催	「中国の対外開放と地域経済発展－中国浙江省を例にして－」	浙江大学経済学院 教授 顧 国達
H21.2.5	「貧困撲滅プログラムが移民に及ぼす副次的効果－メキシコ・ Progresa-Oportunidades の事例－」	東京外国語大学大学院地域 文化研究科 博士前期課程 青沼 高志
H21.3.12 RIEB セミナー共 催	「インド州政府の財政運営と経済改革」	東海大学政治経済学部 専任講師 福味 敦
H21.3.16 「地域比較の政治 経済学」研究会 共催	「通貨金融危機の歴史的起源－韓国、タイ、メキシコにおける 金融システムの経路依存性－」	東京大学社会科学研究所 助教 岡部 恭宜
H21.5.14 RIEB セミナー共 催	“The Global Economic Crisis and its Impacts on Latin America”	元米州開発銀行アジア事務 所 副代表 Fausto MEDINA-LOPEZ

H21.10.19 京都大学地域研 究総合情報セン ター共催	「アルゼンチンにおける高齢者と高齢者生活」	ラテンアメリカ社会科学大 学院アルゼンチン校 主任教授 Maria Julieta ODDONE
H21.12.14 RIEB セミナー共 催	「キューバ経済の直視すべき現状」	ハバナ大学キューバ経済研 究センター 教授 Omar Everleny PEREZ

フォーラム等

第7回兼松史料研究会
(兼松史料研究部会共催)

日 時：平成20年5月19日

会 場：兼松株式会社 東京本社

プログラム：

報告：井上 真由美（神戸大学経済経営研究所 講師）
「内部ガバナンスとしての従業員持株制度」

第6回 Modern Monetary Economics Summer Institute (MME SI) in Kobe
(神戸大学金融研究会共催)

日 時：平成20年9月3日 10:00 - 17:10

会 場：神戸大学社会科学系アカデミア館 504号室

プログラム：

セッション1：

10:00 - 10:50 「名目金利の持続性とコスト・チャンネルー物価パズル再考ー」

報告者：神戸大学大学院 井田 大輔

討論者：神戸大学 北野 重人

11:00 - 11:50 “The Effect of the Quantitative Monetary Easing Policy and Yield Spread”

報告者：神戸大学大学院 英 邦広

討論者：神戸大学 鎮目 雅人

11:50 - 12:40 “Understanding Output and Price Dynamics in Japan: Why Have Japan’s Price Movements Been Relatively Stable Since the 1990s?”

報告者：神戸大学 柴本 昌彦
討論者：関西大学 敦賀 貴之

セッション2：

13:40 – 14:30 “On Asian Monetary Union”
報告者：広島大学大学院 Tran Thi Van Anh
討論者：神戸大学 岩壺 健太郎

14:30 – 15:20 「負債デフレ論とデフレ心理」
報告者：東京大学 慶田 昌之
討論者：神戸大学 松林 洋一

セッション3：

15:30 – 16:20 “Organization Structural and Risk Taking: Evidence from the Life Insurance Industry in Japan”
報告者：城西大学 浅井 義裕
討論者：関西学院大学 岡田 太志

16:20 – 17:10 「リレバン機能強化の推進と地域金融機関の効率性の変化」
報告者：札幌学院大学 播磨谷 浩三
討論者：神戸大学 藤原 賢哉

懇親会

会場：さくら（神戸大学社会科学系アカデミア館3階）

第1回バブル・金融危機研究会

日 時：平成21年7月14日 13:00 – 18:15

会 場：神戸大学経済経営研究所 調査室

プログラム：

13:00 – 14:00 「金融政策が株式市場に与える影響：これまでの取り組みと今後の方針」
立花 実（大阪府立大学 経済学部・准教授）

14:00 – 15:00 「インフレと実質為替レートに関する研究の動向について」
敦賀 貴之（関西大学 経済学部・准教授）

15:00 – 16:00 「信用市場を通じた金融政策チャンネルについて」
小林 照義（中京大学 経済学部・准教授）

16:15 – 17:15 “Bubbles in a Small Open Economy”
上東 貴志 (神戸大学 経済経営研究所・教授)

17:15 – 18:15 “Capital Controls and Welfare”
北野 重人 (神戸大学 経済経営研究所・准教授)

第7回 Modern Monetary Economics Summer Institute (MME SI) in Kobe
(神戸大学金融研究会共催)

日 時：平成21年9月27日 10:00 – 17:20

会 場：神戸大学経済学研究科 会議室 (本館2階)

プログラム：

セッション1：国際金融

10:00 – 10:50 「日本の貿易収支の構造変化」
報告者：神戸大学大学院 山本 周吾
討論者：大阪経済大学 福本 幸男
10:50 – 11:40 「アジア諸国における国内銀行の株価と対外ショック」
報告者：京都産業大学 猪口 真大
討論者：近畿大学 星河 武志

セッション2：招待講演

11:50 – 12:50 “Unemployment and Income Distribution in the Medium-run Growth Model”
報告者：尾道大学 足立 英之

セッション3：金融政策

13:50 – 14:40 “Monetary Policy and Asset Prices in an Open Economy”
報告者：神戸大学大学院 井田 大輔
討論者：京都学園大学 道和 孝治郎
14:40 – 15:30 “Firm Entry and Monetary Policy Transmission under Credit Rationing”
報告者：中京大学 小林 照義
討論者：神戸学院大学 三宅 敦史

セッション4：金融機関

15:40 – 16:30 “Relationship Banking, Soft Information, and Performance of Regional Banks”
報告者：神戸大学大学院 中岡 孝剛・神戸大学 與三野 禎倫
討論者：摂南大学 岩坪 加紋

16:30 – 17:20 「全国信用金庫の利鞘の決定要因分析」
報告者：大阪産業大学 石橋 尚平・神戸大学大学院 中岡 孝剛・
甲南大学 王 凌
討論者：岡山商科大学 小塚 匡文

懇親会

会場：ビーあん

第2回バブル・金融危機研究会

日 時：平成21年10月29日 12:30 – 17:00

会 場：神戸大学経済経営研究所 調査室

プログラム：

12:30 – 13:10 「リアルタイムデータによる金融政策行動の検証」
地主 敏樹（神戸大学 経済学研究科・教授）

13:20 – 14:35 「合理的バブルの存在に関する先行研究の紹介」
立花 実（大阪府立大学 経済学部・准教授）

14:55 – 16:10 「景気循環、政策評価、資産価格」
柴本 昌彦（神戸大学 経済経営研究所・講師）

16:20 – 17:00 「金融政策効果の実証とバブル」
宮尾 龍蔵（神戸大学 経済経営研究所・教授）

日本商業学会関西西部会特別セミナー「サービス・イノベーション」
(内閣府経済社会総合研究所共催)

日 時：平成22年1月9日 13:00 – 17:00

会 場：大阪西梅田ブリーゼタワー ブリーゼプラザ 803+804 号室

プログラム：

解題：「今なぜサービス・イノベーションなのかーサービス・イノベーション・プロジェクトによる映像教材作成の意義ー」

伊藤 宗彦（神戸大学経済経営研究所）

報告1：「国際間にまたがるサプライチェーン・リーダーシップ－仏 FNAC 社のサービス・イノベーション－」

伊藤 宗彦（神戸大学経済経営研究所）

報告2：「食におけるサプライチェーンと社会経済持続可能性へのアプローチ－伊 CRAI 社のエコポイント・システムの事例－」

Davide Pellegrini（パルマ大学）・南 千恵子（神戸大学）

組織学会 特別セミナー

「サービス・イノベーション」－環境ビジネスにおける日本企業の戦略はどうあるべきか？－

日 時：平成22年2月26日 19:00－21:00

会 場：コンファレンススクエアエムプラス

プログラム：

19:00 開会（基調講演）／伊藤 宗彦（神戸大学）

「太陽光発電事業の勃興」（ビデオ上映・講演を含め 約55分）

松本 陽一（神戸大学）

「クライ社（イタリア）のケース－環境対応型サプライチェーン－」（ビデオ上映・講演含め 約55分）

南 知恵子（神戸大学）

質疑応答

21:00 閉会

ワークショップ等

RIEB 政策研究ワークショップ

「両大戦間期日本における物価変動予想の形成」

（神戸大学金融研究会共催）

日 時：平成20年7月12日 13:30－17:00

会 場：神戸大学経済経営研究所 会議室（新館2階）

プログラム：

- 13:30 – 13:35 趣旨説明
神戸大学経済経営研究所 教授 鎮目 雅人
- 13:35 – 14:05 報告1
「昭和恐慌と予想インフレ率の推計」
内閣府経済社会総合研究所 主任研究官 岡田 靖
- 14:05 – 14:35 報告2
「両大戦間期日本における物価変動予想の形成：商品先物価格データを用いた分析」
神戸大学経済経営研究所 教授 鎮目 雅人
- 14:35 – 14:50 コメント
日本大学商学部 教授 寺西 重郎
- 14:50 – 15:10 休憩
- 15:10 – 16:50 自由討論
- 16:50 – 17:00 総括
(座長) 神戸大学経済経営研究所 所長 宮尾 龍蔵
- 17:30 – 19:00 アフターセッション (アカデミア館3階レストラン「さくら」)

第13回実験社会科学カンファレンス
「実験が切り開く21世紀の社会科学」

日時：平成21年9月1日 9:15 – 16:55

会場：神戸大学社会科学系アカデミア館 504・502号室

プログラム：

- 9:15 – 9:20 開会挨拶
宮尾 龍蔵 (神戸大学経済経営研究所)
- セッション1
9:20 – 10:10 “Blind Men and the Elephant: A Critique of Model Building on Cooperation in the

Provision of Public Goods”

報告者：西條 辰義（大阪大学社会経済研究所）

セッション2

第1パネル：ゲーム

座長：清成 透子（青山学院大学）

10:20 – 10:50 “Experiments on Emergence of Leadership in Teams”

報告者：安部 浩次（神戸大学経営学研究科）

10:50 – 11:20 「調整ゲームと囚人のジレンマの同時プレイにおける協力関係の分析」

報告者：川村 哲也（京都大学経済学部）

11:20 – 11:50 「他者からの評価と協力行動維持のメカニズム：1回限りの社会的ジレンマゲーム実験における罰と報酬の効果」

報告者：清成 透子（青山学院大学社会情報学部）

第2パネル：公共財 I

座長：TBA

10:20 – 10:50 “Non-kindness in Public Goods Experiments”

報告者：岡野 芳隆（大阪大学社会経済研究所）

10:50 – 11:20 “Why Do People Overinvest? Decision Errors or Economic Structure”

報告者：熊川 剛久（京都大学大学院経済学研究科）

セッション3

第1パネル：脳と心理

座長：守 一雄（東京農工大学）

13:00 – 13:30 「動機付けの数理モデルと脳内機構」

報告者：南本 敬史（放射線医学総合研究所 分子イメージング研究センター）

13:30 – 14:00 「言語の文化進化を基礎とした社会制度化実験に向けて」

報告者：山内 肇（理化学研究所脳科学研究総合センター）

14:00 – 14:30 「提示トリックが開く新たな心理実験の世界」

報告者：守 一雄（東京農工大学工学部）

第2パネル：公共財II

座長：川西 諭（上智大学）

13:00 – 13:30 「不確実性下における公共財供給と協力的行動の分析」
報告者：田中 健太（横浜国立大学大学院国際社会科学部研究科）

13:30 – 14:00 “Identifying the conditional cooperator in the Green Electricity Funds Programs: A Latent class approach”
報告者：伊藤 伸幸（神戸大学大学院経済学研究科）

14:00 – 14:30 「地方公共財供給制度の実験的手法による評価について
－花粉症対策事業を題材として－」
報告者：川西 諭（上智大学経済学部）

セッション4

第1パネル：進化シミュレーション

座長：中丸 麻由子（東京工業大学）

14:50 – 15:20 「一方的最後通告ゲームでの拒否の理由：進化シミュレーションによる検討」
報告者：堀田 結孝（北海道大学大学院文学研究科）

15:20 – 15:50 「進化シミュレーションと社会制度設計－頼母子講を例に－」
報告者：中丸 麻由子（東京工業大学大学院社会理工学研究科）

第2パネル：アイトラッキング

座長：竹村 和久（早稲田大学）

14:50 – 15:20 “Eye-tracking Analysis of Bidding Behavior in Combinatorial Auctions”
報告者：竹内 幹（一橋大学大学院経済学研究科）

15:20 – 15:50 「選択することによる選好の形成－アイカメラを用いて－」
報告者：竹村 和久（早稲田大学文学部）

招待講演

16:00 – 16:50 「評判をもとに人々を協力を導く：社会規範の進化」
報告者：巖佐 庸（九州大学大学院理学研究院生物科学）

16:50 – 16:55 閉会挨拶
下村 研一（神戸大学経済経営研究所）

17:15 – 19:15 懇親会 場所：神戸大学レストランさくら

第1回バブル・金融危機ワークショップ

日時：平成22年2月16日 17:00 - 21:20

会場：ANAクラウンプラザホテル神戸 35F Ocean Wind

プログラム：

- 17:00 - 18:00 “Financial Distress and Industry Structure: An Inter-industry Approach to the “Lost Decade” in Japan by Kazuo Ogawa, Elmer Sterken and Ichiro Tokutsu”
小川 一夫（大阪大学 社会経済研究所・教授）
- 18:10 - 19:10 「グローバル経済における政策」
本多 佑三（大阪大学大学院 経済学研究科・教授）
- 19:20 - 21:20 バブルおよび金融・経済危機に関するフリーディスカッション
本多 佑三（大阪大学大学院 経済学研究科・教授）
小川 一夫（大阪大学 社会経済研究所・教授）
上東 貴志（神戸大学 経済経営研究所・教授）
宮尾 龍蔵（神戸大学 経済経営研究所・教授）
地主 敏樹（神戸大学 経済学研究科・教授）
北野 重人（神戸大学 経済経営研究所・准教授）
柴本 昌彦（神戸大学 経済経営研究所・講師）
敦賀 貴之（関西大学 経済学部・准教授）
小林 照義（中京大学 経済学部・准教授）
立花 実（大阪府立大学 経済学部・准教授）

現代経営学研究所 第69回ワークショップ
「サービス・イノベーションにおける人材育成」
(神戸大学大学院経営学研究科共催)

日時：平成22年3月14日 13:30 - 17:00

会場：神戸大学六甲大講堂

プログラム：

- 13:00 - 13:35 司会 南 知恵子（神戸大学大学院経営学研究科 教授）
- 13:35 - 13:55 講演 伊藤 宗彦（神戸大学経済経営研究所 教授）

13:55 – 14:40 ビデオ上映

14:50 – 15:20 講演 佐野 博文 (日本マクドナルド株式会社ハンバーガー大学 学長)

15:20 – 15:50 講演 碓井 誠 (フューチャーアーキテクト株式会社 取締役副社長)

15:35 – 17:00 パネルディスカッション

パネリスト

佐野 博文 (日本マクドナルド株式会社ハンバーガー大学 学長)

碓井 誠 (フューチャーアーキテクト株式会社 取締役副社長)

平野 光俊 (神戸大学大学院経営学研究科 教授)

伊藤 宗彦 (神戸大学経済経営研究所 教授)

司会

南 知恵子 (神戸大学大学院経営学研究科 教授)

国際シンポジウム等

神戸大学経済経営研究所・大学院経済学研究科

漢陽大学校経済金融大学・経済研究所

第6回共同研究発表会「Economic Integration & Financial Challenges in East Asia」

日 時：平成20年6月10日 10:30 – 17:00

会 場：神戸大学国際協力研究科 1階 大会議室

プログラム：

10:30 – 10:45 開会

開会の辞 宮尾 龍蔵 (Ryuzo Miyao) 神戸大学経済経営研究所 教授・所長

祝辞 安 錫教 (Suck-Kyo Ahn) 漢陽大学校経済金融大学 教授・経済
研究所長

10:45 – 13:00 午前発表 討論・質疑応答

座長：地主 敏樹 (Toshiki Jinushi) 神戸大学大学院経済学研究科 教授

報告者：金 明稷 (Myung-Jig Kim) 漢陽大学校経済金融大学 教授
“Stress Testing of Financial Sector”

討論者：羽森 茂之 (Shigeyuki Hamori) 神戸大学大学院経済学研究科 教授

報告者：菊地 徹 (Toru Kikuchi) 神戸大学大学院経済学研究科 准教授
“Time Zones as a Source of Comparative Advantage”

討論者：大久保 敏弘 (Toshihiro Okubo) 神戸大学経済経営研究所 准教授

13:00 – 14:10 昼食 場所：アカデミア館3F レストランさくら

14:15 – 16:30 午後発表 討論・質疑応答

座長：後藤 純一 (Junichi Goto) 神戸大学経済経営研究所 教授

報告者：全 瑛俊 (Young Jun Chun) 漢陽大学校経済金融大学 准教授
“Optimal Tax Burden Ratio in Korea”

討論者：北野 重人 (Shigeto Kitano) 神戸大学経済経営研究所 准教授

報告者：浜口 伸明 (Nobuaki Hamaguchi) 神戸大学経済経営研究所 教授
“Branded-Agriculture and Economic Geography”

討論者：Colin Davis 神戸大学大学院経済学研究科 講師

16:30 – 16:45 閉会

閉会の辞 田中 康秀 (Yasuhide Tanaka) 神戸大学大学院経済学研究科 教授・
研究科長

答辞 趙 炳澤 (Byung-Taik Cho) 漢陽大学校経済金融大学 名誉教授

17:00 – 20:00 晚餐・懇談 場所：アカデミア館3F レストランさくら

One-Day Workshop on: Trade, Dynamics and Contracts

Hosted by Grant-in-Aid for Scientific Research(A) and Jointly Supported by RIEB Seminar

日 時：平成20年7月11日 9:30 – 16:00

会 場：神戸大学経済経営研究所 会議室（新館2階）

プログラム：

9:30 – 9:31 Opening Remarks: ZHAO Lex (Kobe University)

9:31 – 10:30 HARUYAMA Tetsugen (Kobe University)

“Trade and firm heterogeneity in a quality-ladder model of growth (with Lex Zhao)”

- 10:30 – 11:30 MORITA Tadashi (Osaka University)
“Dynamic analysis of outsourcing”
- 11:30 – 12:30 Robert OWEN (University of Nantes, France / Osaka University)
“Irreversibility, sunk costs, news and the microfoundations of evolutionary economics:
Generalizations from a trade theorem”
- 12:30 – 14:00 Lunch break
- 14:00 – 15:00 MIYAGAWA Eiichi (Kobe University)
“A Joint Project with Incomplete Information”
- 15:00 – 16:00 MIYAZAWA Shinjiro (Kobe University)
“Contract and investment allocation: A comparison between market bond and bank Loan”

The following RIEB seminar was immediately held in the same room after the workshop.

SASAKI Dan (Tokyo University)
“Collusion and product durability”

RIEB 政策研究ワークショップ
「グローバル金融危機と東アジアの金融政策」
“Global Financial Crisis and Monetary Policy in East Asia”
(神戸大学金融研究会共催)

日 時：平成20年10月25日 14:00 – 17:30

会 場：神戸大学経済経営研究所 会議室（新館2階）

プログラム：

- 14:00 – 14:50 報告1
「グローバル金融危機の東アジアへの影響」
“Impacts of Global Financial Crisis on East Asian Economies”
世界銀行 副総裁 ジェームズ アダムズ
- 14:50 – 15:40 報告2
「グローバル金融危機と日本の対応」
“Global Financial Crisis / Japan’s Response”
財務省 国際局長 玉木 林太郎
※ ご都合により当日ご欠席されました

- 16:00 – 16:15 コメント1
神戸大学 教授 地主 敏樹
- 16:15 – 16:30 コメント2
神戸大学 准教授 北野 重人
- 16:30 – 17:30 全体討議

One-Day Workshop on: Trade and Growth
Hosted by Grant-in-Aid for Scientific Research(A) and Jointly Supported by RIEB Seminar

日 時：平成20年11月14日 9:30 – 17:15

会 場：神戸大学経済経営研究所 会議室（新館2階）

プログラム：

- 9:30 – 10:20 VIAENE, Jean-Marie (Erasmus University Rotterdam / Kobe University)
“Anti-dumping, intra-industry trade and quality reversals”
- 10:25 – 11:15 ZHAO Lex (Kobe University)
“Environmentalism, wind direction and international outsourcing (with Tetsu Haruyama)”
- 11:20 – 12:10 Davis Colin (Kobe University)
“International knowledge spillovers and skill acquisition in a two-region model of endogenous growth”
- 12:10 – 13:40 Lunch break
- 13:40 – 14:30 OKUBO Toshihiro (Kobe University)
“The spatial sorting of heterogeneous firms”
- 14:35 – 15:25 TOMODA Yasunobu (Kyoto University)
“Artificially low interest rates as export promotion policy”

The following RIEB seminars were immediately held in the same room.

- 15:30 – 16:20 KIYOTA Kozo (Yokohama National University)
“Trade Liberalization, Economic Growth, and Income Distribution in A Multiple-cone Neoclassical Growth Model”
- 16:25 – 17:15 MIYAGIWA Kaz (Emory University / Osaka University)
“Innovation, protection and retaliation”

RIEB Workshop on “Challenges in the Global Economy”

日 時：平成21年3月23日 13:00 – 17:30

会 場：クラウンプラザ神戸 9階 リンデンルーム

プログラム：

13:00 – 13:10 Opening Remarks

Prof. Ryuzo Miyao, Director, *RIEB, Kobe University*

13:10 – 13:55 Chair: Morihiro Yomogida

Speaker: Prof. Ronald Jones, *University of Rochester*

“Share Ribs Redux”

13:55 – 14:40 Chair: Kozo Kiyota

Speaker: Prof. Alan Deardorff, *University of Michigan*

“Prospects for Trade and Trade Liberalization without the Doha Round”

14:40 – 15:05 Coffee Break

15:05 – 15:50 Chair: Akihiko Yanase

Speaker: Prof. Charles Mason, *University of Wyoming*

“On the Interaction of Eco-Labeling and Trade”

15:50 – 16:35 Chair: Yunfang Hu

Speaker: Prof. Been-Lon Chen, *Academia Sinica*

“Are Spillovers of Consumption Standards Really a Source of Equilibrium Indeterminacy?”

16:35 – 16:45 Short Break

16:45 – 17:30 Chair: Yuqing Xing

Speaker: Prof. Toshihiro Okubo, *Kobe University*

“Environmental and Trade Policies and Consumption Externalities under International Oligopoly”

Organizer: Takashi Kamihigashi, Lex Zhao

Program Committee: Ryuzo Miyao, Nobuaki Hamaguchi, Shigeto Kitano, Fumio Dei, Noritsugu Nakanishi

国際カンファレンス（国際協力研究科・JICA 研究所共催）
Ethnic Diversity and Economic Instability in Africa: Policies for Harmonious Development
Market Economy with Ethnically Diverse Communities: Theory and History

日 時：平成 21 年 7 月 13・14 日

会 場：神戸大学国際協力研究科 大会議室

プログラム：

July 12

18:30 – 20:30 Welcome Dinner

July 13

9:00 – 9:10 Opening Remarks
Prof. Ryuzo Miyao, Director of RIEB, Kobe University

9:10 – 9:30 Introduction
Prof. Hiroyuki Hino, Kobe University/JICA Research Institute

Session 1

9:30 – 10:45 “Diversity of Communities and Economic Development: An Overview”
Chair: Prof. Hiroyuki Hino, Kobe University/JICA Research Institute
Speaker: Prof. Gustav Ranis, Yale University (25 minutes)
Comment: Prof. Motoki Takahashi, Kobe University (10 minutes)
Prof. Toru Yanagihara, Takushoku University (10 minutes)
Discussion (30 minutes)

Session 2

10:45 – 12:15 “Diversity of Preferences of Individuals, Interdependence of Individual and Social Choice,
and Stability of Market Economy”
Chair: Prof. Nobuaki Hamaguchi, Kobe University
Speaker: Prof. Anjan Mukherji, Jawaharlal Nehru University (25 minutes)
Prof. Satish Jain, Jawaharlal Nehru University (25 minutes)
Comment: Prof. Ken-Ichi Shimomura, Kobe University (10 minutes)
Prof. Michael Kremer, Harvard University (10 minutes)
Discussion (20 minutes)

12:15 – 13:30 Lunch

Session 3

13:30 – 14:45 “Construction of Ethnic Patriotisms in Africa: The Role of Integration with Market Economy”

Chair: Prof. Motoki Takahashi, Kobe University

Speaker: Prof. John Lonsdale, University of Cambridge (25 minutes)

Comment: Prof. Edward Oyugi, Kenyatta University (10 minutes)

Prof. Frances Stewart, University of Oxford (10 minutes)

Discussion (30 minutes)

15:30 – 17:30 *International Symposium “Diversified World and Global Economic Crisis: Challenges to Developing Countries and Roles of the International Community”*

18:15 – 20:15 Reception

July 14

Session 4

9:30 – 10:45 “Ethnicity, Economy, and Mobility: A Preliminary Reflection on Confinement and Violence -- South of the Sahara”

Chair: Prof. Keiichi Tsunekawa, Director of JICA Research Institute

Speaker: Prof. Parker Shipton, Boston University (25 minutes)

Comment: Prof. Juro Teranishi, Nihon University (10 minutes)

Prof. Jean Ensminger, California Institute of Technology (10 minutes)

Discussion (30 minutes)

Session 5

10:45 – 12:00 “Conceptualizing and Measuring Ethnicity”

Chair: Prof. Ryuzo Miyao, Director of RIEB, Kobe University

Speaker: Prof. Graham Brown, University of Bath (25 minutes)

Comment: Prof. Nobuaki Hamaguchi, Kobe University (10 minutes)

Mr. Takahiro Fukunishi, Institute of Developing Economies (10 minutes)

Discussion (30 minutes)

12:00 – 13:30 Lunch

Session 6

13:30 – 14:45 “Ethnicity and Democracy in Africa”

Chair: Prof. Motoki Takahashi, Kobe University

Speaker: Prof. Bruce Berman, Queen's University (25 minutes)

Comment: Prof. Daniel Posner, University of California, Los Angeles (10 minutes)

Prof. Siddharth Chandra, University of Pittsburgh (10 minutes)

Discussion (30 minutes)

14:45 – 15:45 Discussion of Future Research

Moderator: Prof. Hiroyuki Hino, Kobe University

Mr. Takaaki Oiwa, JICA Research Institute

15:45 – 16:00 Summing-up

Prof. Keiichi Tsunekawa, Director of JICA Research Institute

18:00 – 20:00 Working Dinner “Plan for Publication”

国際シンポジウム

多様化する世界とグローバル経済危機 — 開発途上国の諸課題と国際社会の役割

(国際協力研究科・JICA 研究所共催)

日 時：平成 21 年 7 月 13 日 15:30 – 17:30

会 場：神戸大学六甲台キャンパスフロンティア館 3 階 プレゼンテーションホール

プログラム：

基調講演

リンダ・ヴァン・ゲルダー Linda Van Gelder (世界銀行 / World Bank)

「世界経済危機の多様な影響と今後の見通し」

“Diversified Impacts and Prospects of the Global Economic Crisis”

日野博之 Hiroyuki Hino (神戸大学経済経営研究所特命教授・JICA 派遣ケニア共和国首相府経済アドバイザー / RIEB-Kobe University & Economic Advisor to the Prime Minister of Kenya)

「経済危機と開発途上国：アフリカにおける課題」

“Economic Crisis and Developing Countries: Issues and Challenges in Africa”

パネルディスカッション

グスタフ・ラニス (イェール大学名誉教授)

Gustav Ranis, Yale University

フランシス・スチュワート (オックスフォード大学教授)

Frances Stewart, University of Oxford

恒川恵市 (JICA 研究所長)

Keiichi Tsunekawa, JICA Research Institute

高橋基樹 (神戸大学国際協力研究科教授・モデレーター)

Motoki Takahashi, GSICS-Kobe University — Moderator

神戸大学経済経営研究所・大学院経済学研究科

漢陽大学校経済金融大学・経済研究所

第7回共同研究発表会「Changes and Challenges in the East Asian Financial Markets」

日時：平成21年9月11日 10:00 – 16:30

会場：Room 102, College of Economics and Finance Building, Hanyang University

プログラム：

10:00 – 10:15 Opening Ceremony
Dae-Keun Park (Dean, College of Economics and Finance, Hanyang University)

10:15 – 12:30 Session 1
Chair: Toshiki Jinushi (Kobe University)

Presenter: Takashi Kamihigashi (RIEB, Kobe University)

“Asset Price Bubble”

Discussant: TBA, (Hanyang University)

Presenter: Choong-Oh Kang (Hanyang University)

Sung-Tae Kim (Korea University Business School)

Phil Sang Lee (Korea University Business School)

“Predicting Default with Firm-specific Macroeconomic Exposures”

Discussant: Kentaro Iwatsubo (Kobe University)

12:30 – 14:00 Lunch at Faculty Club
Host: Byung-Taik Cho (Professor Emeritus, Hanyang University)

14:00 – 16:15 Session 2
Chair: TBA (Hanyang University)

Presenter: Sougata Poddar (Hanyang University)

Yuanzhu Lu (Chinese Economics and Management Academy)

“Piracy, Entry Deterrence and Intellectual Property Rights (IPR) Protection ”

Discussant: Takashi Yanagawa (Kobe University)

Presenter: Shigeto Kitano (RIEB, Kobe University)

“Capital Controls and Welfare”

Discussant: TBA (Hanyang University)

16:15 – 16:30 Closing Remark

Myung-Jig Kim (Director, HERI, Hanyang University)

Ryuzo Miyao (Director, RIEB, Kobe University)

Workshop on International Trade in Celebration of the 60th Birthday Professors Fumio Dei & Hiroshi Ohta
Jointly Supported by RIEB Seminar & Rokko Forum

日 時：平成 22 年 1 月 23 日 10:00 – 17:00

会 場：神戸大学国際協力研究科 大会議室

プログラム：

10:00 – 10:05 Opening Remarks

NAKANISHI Noritsugu

10:05 – 10:50 KIKUCHI Toru (Kobe University)

“A simple Model of Service Offshoring with Time Zone Differences”

10:50 – 11:35 MA Yan (Kobe University)

“Consumer Preference, Product Quality and Product Cycle”

11:40 – 12:25 DAVIS Colin (Kobe University)

“Financial Risks and Research Contracts in an Endogenous Growth Model”

12:30 – 14:00 Lunch break

14:00 – 14:45 HU Yunfang (Tohoku University)

“Trade Structure and Equilibrium Indeterminacy in a Two-Country Model”

14:50 – 15:35 HAIBARA Takumi (Yamanashi Gakuin University)

“Trade and Environmental Consequences of Consumption Tax Hike”

15:40 – 16:25 ISHIKAWA Jota (Hitotsubashi University)

“Environmental Standards under International Oligopoly”

16:30 – 16:40 Closing Remarks
Organizers

RIEB Workshop (Jointly supported by Duisburg - Essen University)
Human Resource Management Issues of Foreign Firms in Japan

日 時：平成 22 年 2 月 23 ・ 24 日

会 場：神戸大学経済学研究科 本館 2 階会議室

プログラム：

February 23

13:40 – 13:45 Opening Address
Ken-Ichi SHIMOMURA, Director-Elect, RIEB, Kobe University, Japan

First day session

Chair: Koji OKUBAYASHI, Setsunan University, Japan

13:45 – 14:00 Welcome Remarks
Werner PASCHA, Duisburg - Essen University, Germany
Ralf BEBENROTH, RIEB, Kobe University, Japan

14:00 – 14:45 Fabian FROESE, Korea University, Korea
Paper: Froese / Peltokorpi: Recruiting challenges of foreign firms in Japan
Commentator: Kiyoshi Takahashi, Kobe University, Japan

14:45 – 15:30 Sue BRUNING, University of Manitoba, Canada
Paper: Bebenroth / Pascha / Bruning : Beyond the CEO: Complementarities in foreign
based subsidiaries executive staffing decisions
Commentator: Hiroaki Funahashi, Corning K.K., Japan

15:30 – 15:45 Coffee Break

15:45 – 16:30 Patricia ROBINSON, Hitotsubashi University, Japan
Paper: Robinson: Facilitating Cross-cultural issues through Process Work: Surfacing
Important but invisible issues in American MNEs in Japan

Commentator: Yasuhiro Hattori, Shiga University, Japan

- 16:30 – 17:15 Elena GROZNAYA, Kobe University, Japan
Paper: Foreign or National? What culture-related factors define the choice of foreign companies by women employees in Japan
Commentator: Kuniko Mochimaru, Josai University, Japan
- 17:30 – Reception at the university restaurant (Sakura)

Second day session

Chair: Toshihiro KANAI, Kobe University, Japan

- 9:15 – 10:00 Tomoki SEKIGUCHI, Osaka University, Japan
Paper: Sekiguchi/ Yamao: The Change of Nationality in Top Executives of Foreign Affiliates: A Study of North American, European and Asian MNCs in Japan
Commentator: Donghao Li, Wakayama University, Japan
- 10:00 – 10:45 Rolf SCHLUNZE, Ritsumeikan University, Japan
Paper: Schlunze: Hybrid solutions for IHRM – a European-Japanese model
Commentator: Jaffer Hussainee, Kwansai Gakuin University, Japan
- 10:45 – 11:00 Coffee Break
- 11:00 – 11:45 Markus PUDELKO, University of Tuebingen, Germany
Paper: Pudelko / Haas: Conflicts in Foreign Subsidiaries. Japan versus the West
Commentator: Shiho Nakamura, Nakamura Gakuen University, Japan
- 12:00 – Sayonara words by Ralf Bebenroth and Werner Pascha

8 学術交流協定

本研究所は、かねてから海外の研究機関と研究資料・情報の交換、研究者の相互交流、共同研究、セミナー等を通じ学問上の国際交流を進めてきたが、最近はさらにこれらの機関と学術交流協定を締結し、国際交流の一層の充実をはかろうとしている。

なお、下記の大学等と協定を締結し、研究者の交流を行っている。

- 平成4年4月 ハワイ大学経済学部
- 平成7年12月 ブリティッシュ・コロンビア大学アジア研究所
- 平成8年3月 慶北大学校経済経営研究所
- 平成9年3月 ブランダイス大学大学院国際経済金融研究科
- 平成9年11月 イェール大学経済成長研究所
- 平成11年1月 ワシントン大学経済学部
- 平成12年6月 中央研究院経済研究所
- 平成16年8月 チリ大学経済学部
- 平成16年10月 リオデジャネイロ連邦大学経済研究所
- 平成19年9月 国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会
- 平成19年12月 湾岸研究センター

9 海外からの招聘者（平成19～21年度）

年度	氏名	所属	研究目的・用務	期間
平成 19年 (07)	Uwe Friedrich VOLLMER	ライプツィヒ大学 教授	日本学術振興会受入研究者	19.5.1 ～ 19.7.30
	Fausto MEDINA-LOPEZ	米州開発銀行駐日事務所 次席	セミナー講師	19.5.14
	Ugo PANIZZA	国連貿易開発会議 グ ローバリゼーション・開 発戦略課債務・財政分析 ユニットチーフ	セミナー講師	19.5.14
	David WEIMAN	コロンビア大学 バー ナード・カレッジ 教授	セミナー講師	19.5.28
	Tao WU	ダラス連邦準備銀行 シニアエコノミスト	セミナー講師	19.6.11
	Gianmarco OTTAVIANO	ボローニャ大学 教授	セミナー講師	19.6.28
	Ramprasad SENGUPTA	ジャワハルラルネルー大 学 教授	外国人研究員	19.7.1 ～ 19.12.31
	大久保 敏弘	マンチェスター大学政治・ 経済ガバナンス研究所 研究教授	セミナー講師	19.7.4
	浜田 宏一	イェール大学 教授	セミナー講師	19.7.13
	Mark METZLER	テキサス大学オースティ ン校 准教授	セミナー講師	19.7.27
	Sea Jin CHANG	高麗大学 教授／一橋大 学経済研究所 客員教授	セミナー講師	19.8.24
	宮際 計行	エモリー大学 准教授／ 大阪大学社会経済研究所 教授	国際シンポジウム講師	19.10.26
	Julio DAVILA	パリ・スクール・オブ・エ コノミクス CNRS リサー チャー	セミナー講師	19.10.30
	Kwan CHOI	アイオワ州立大学 教授	国際シンポジウム講師	19.11.18 ～ 19.11.24
	浜田 宏一	イェール大学 教授	国際シンポジウム講師 COE 総括シンポジウム コメント	19.11.18 ～ 19.12.2
	Wilfred ETHIER	ペンシルバニア大学 教授	国際シンポジウム講師	19.11.20 ～ 19.11.24
	宮際 計行	エモリー大学 准教授／ 大阪大学社会経済研究所 教授	国際シンポジウム講師	19.11.21 ～ 19.11.23
Eric BOND	ヴァンダービルト大学 教授	国際シンポジウム講師	19.11.21 ～ 19.11.24	

平成 19年 (07)	Satya DAS	インド統計研究所 教授	国際シンポジウム講師	19.11.21 ～ 19.11.24
	Stephen TURNOVSKY	ワシントン大学 教授	国際シンポジウム講師	19.11.21 ～ 19.11.24
	Henry WAN	コーネル大学 教授	国際シンポジウム講師	19.11.21 ～ 19.11.24
	Alan WOODLAND	シドニー大学 教授	国際シンポジウム講師	19.11.21 ～ 19.11.24
	Richard BALDWIN	ジュネーブ高等国際問題 研究所 教授	国際シンポジウム講師	19.11.21 ～ 19.11.25
	Murray KEMP	マッコーリー大学 教授	国際シンポジウム講師	19.11.21 ～ 19.11.25
	Binh TRAN NAM	ニューサウスウェールズ 大学 教授	国際シンポジウム講師	19.11.21 ～ 19.11.25
	Been Lon CHEN	中央研究院経済研究所 教授	国際シンポジウム講師	19.11.22 ～ 19.11.24
	Constantina KOTTARIDI	ペロポネソス大学 講師	国際シンポジウム講師	19.11.22 ～ 19.11.24
	Sajal LAHIRI	南イリノイ大学 教授	国際シンポジウム講師	19.11.22 ～ 19.11.24
	Partha SEN	デリー大学 教授	国際シンポジウム講師	19.11.22 ～ 19.11.24
	Eden YU	香港城市大学 教授	国際シンポジウム講師	19.11.22 ～ 19.11.24
	Ian WOOTON	ストラスクライド大学 教授	国際シンポジウム講師	19.11.22 ～ 19.11.24
	Costas AZARIADIS	ワシントン大学セントル イス校 教授	国際シンポジウム講師	19.11.22 ～ 19.11.25
	Ronald JONES	ロチェスター大学 教授	国際シンポジウム講師	19.11.22 ～ 19.11.25
	Devashish MITRA	シラキュース大学 教授	国際シンポジウム講師	19.11.22 ～ 19.11.25
	Reinhard HÜNERBERG	カッセル大学マーケティ ング部長・教授	神戸大学招聘外国人研究者	19.11.22 ～ 20.1.7
	Ping WANG	ワシントン大学セントル イス校 教授	国際シンポジウム講師	19.11.23 ～ 19.11.24
	Alain VENDITTI	フランス国立科学研究 所－グレカム リサーチ ディレクター	セミナー講師	19.12.7
	Ronald TOBY	イリノイ大学 教授	セミナー講師	19.12.19
Shyam SUNDER	イェール大学経営大学院 教授	組織ガバナンス実験の指導及び最近 のアメリカ会計学における実験研究 すう勢についての教示	20.1.20 ～ 20.1.26	

平成 19年 (’07)	Vikas MEHROTRA	アルバータ大学 准教授 ／一橋大学経済研究所 客員教授	セミナー講師	20.1.24
	Alireza NAGHAVI	モデナ・レッジョ・エミー リア大学 准教授	外国人研究員	20.1.29 ～ 20.3.11
	Yong WANG	香港城市大学 准教授	国際シンポジウム講師	20.2.22 ～ 20.2.24
	Ngo Van LONG	マギル大学 教授	セミナー講師	20.2.28
	Jean-Michel GRANDMONT	ヴェニス国際大学 上席 研究員／経済統計研究所 上席研究員	日本学術振興会外国人招聘研究者 (短 期)	20.3.3 ～ 20.3.30
	José Luis CORDEIRO	ミレニアム・プロジェク ト ベネズエラ代表／ア ジア経済研究所 客員研究員	セミナー講師	20.3.7
	Arijit MUKHERJEE	ノッティンガム大学 准教授	労働組合の強い産業での Prallal Imports について共同研究	20.3.11 ～ 20.3.20
	Fu-Chuan LAI	国立台北大学 教授	国際シンポジウム講師	20.3.15
	Jie LI	中山大學 講師／東海大 学総合教育センター 交換研究員	国際シンポジウム講師	20.3.15
	Dante Mendes ALDRIGHI	サンパウロ大学 教授	国際シンポジウム講師	20.3.17 ～ 20.3.22
	Siddharth CHANDRA	ピッツバーグ大学大学院 准教授	国際シンポジウム講師	20.3.18 ～ 20.3.22
	Akbar NORMAN	コロンビア大学ビジネス スクール プロジェクト マネージャー	国際シンポジウムコメント	20.3.18 ～ 20.3.22
	James ADAMS	世界銀行 副総裁	国際シンポジウム講師	20.3.18 ～ 20.3.23
	Alaa EL-SHAZLY	カイロ大学 准教授	国際シンポジウム講師	20.3.19 ～ 20.3.22
	Ahmed GHONEIM	カイロ大学 准教授	国際シンポジウム講師	20.3.19 ～ 20.3.22
	Satish JAIN	ジャワハルラルネルー大 学 教授	国際シンポジウム講師	20.3.20 ～ 20.3.21
	Anjan MUKHERJI	ジャワハルラルネルー大 学 教授	国際シンポジウム講師	20.3.20 ～ 20.3.21
	Mary Yoko BRANNEN	サンノゼ州立大学 教授	国際シンポジウム講師	20.3.22 ～ 20.3.28
	Markus PUDELKO	エジンバラ大学 准教授	国際シンポジウム講師	20.3.23 ～ 20.3.29

平成 19年 (’07)	Joerg MAHLICH	オーストリア連邦産業院 研究員	国際シンポジウム講師	20.3.25 ～ 20.3.31
	Pantisa PAVABUTR	タマサート大学 准教授	セミナー講師	20.3.26
	Nealia Sue BRUNING	マニトバ大学 教授	国際シンポジウム講師	20.3.26 ～ 20.3.28
平成 20年 (’08)	Joerg MAHLICH	オーストリア連邦産業院 研究員	日本学術振興会外国人招聘研究者 (短期)	20.4.1 ～ 20.5.28
	Kris James MITCHENER	サンタクララ大学 准教授	外国人招聘研究者	20.4.2 ～ 20.4.6
	飯味 淳	世界銀行 エコノミスト	セミナー講師	20.4.9
	Aditya KAUL	アルバータ大学 准教授	セミナー講師	20.4.17
	Vikas MEHROTRA	アルバータ大学 准教授 ／一橋大学経済研究所 客員教授	セミナー講師	20.4.17
	齋藤 哲哉	ニューヨーク州立大学 バッファロー校 博士後期課程	セミナー講師	20.5.20
	Thomas ROEHL	ウェスタン・ワシントン 大学 教授	セミナー講師	20.6.9
	安 錫教	漢陽大学校 教授・ 経済研究所長	国際シンポジウム講師	20.6.10
	趙 炳澤	漢陽大学校 名誉教授	国際シンポジウム講師	20.6.10
	全 瑛俊	漢陽大学校 准教授	国際シンポジウム講師	20.6.10
	金 明稷	漢陽大学校 教授	国際シンポジウム講師	20.6.10
	John A. JAMES	バージニア大学 教授	セミナー講師	20.6.13
	小田部 正明	テンプル大学 教授／グ ローバルマネジメント研 究所 研究長	外国人研究員	20.7.7 ～ 20.8.6
	Robert OWEN	ナント大学 教授／大阪 大学 客員教授	国際シンポジウム講師	20.7.11
	今井 克	マンチェスター大学 助教授	外国人招聘研究者	20.7.14 ～ 20.8.1
	趙 偉	浙江大學 教授／国際経 済研究所 所長	セミナー講師	20.7.18
	Edwin Lun-Cheung LAI	ダラス連邦銀行調査研究 部 上席経済研究員・ア ドバイザー	外国人研究員	20.8.7 ～ 20.9.6
	Uwe Friedrich VOLLMER	ライプツィヒ大学 教授	外国人共同研究者	20.8.20 ～ 20.9.17
	Jean-Marie VIAENE	エラスムス大学 教授	外国人研究員	20.9.8 ～ 20.12.14

平成 20年 (08)	Lakshmi K. RAUT	アメリカ合衆国政府社会 保障局 エコノミスト	セミナー講師	20.10.15
	James ADAMS	世界銀行 副総裁	非常勤講師	20.10.25 ～ 20.10.26
	宮際 計行	エモリー大学 准教授/ 大阪大学社会経済研究所 教授	セミナー講師	20.11.14
	Janet HUNTER	ロンドン・スクール・オブ・ エコノミクス 教授/東 京大学社会科学研究所 客員教授	セミナー講師	20.12.12
	顧 国達	浙江大学経済学院 教授	セミナー講師	20.12.15
	Jingang ZHAO	サスカチュワン大学 准教授	外国人研究員	20.12.16 ～ 21.3.16
	Ronald TOBY	イリノイ大学 教授	セミナー講師	20.12.22
	Mukul MAJUMDAR	コーネル大学 教授	セミナー講師	21.2.25
	Ronald JONES	ロチェスター大学 教授	外国人招聘研究者	21.3.17 ～ 21.3.23
	Alan DEARDORFF	ミシガン大学 教授	国際シンポジウム講師	21.3.22 ～ 21.3.23
	Charles MASON	ワイオミング大学 教授	国際シンポジウム講師	21.3.22 ～ 21.3.23
Been-Lon CHEN	中央研究院経済研究所 研究員	国際シンポジウム講師	21.3.23	
平成 21年 (09)	Thomas MOUTOS	アテネ商科大学 教授	外国人研究員	21.4.24 ～ 21.5.26
	Jean François HENNART	ティルバーグ大学 教授	セミナー講師	21.4.27
	Fausto MEDINA-LOPEZ	元米州開発銀行アジア事 務所 副代表	セミナー講師	21.5.14
	国本 隆	マギル大学 准教授	セミナー講師	21.6.1
	趙 偉	浙江大学 教授/国際経 済研究所長	外国人研究員	21.7.10 ～ 21.8.11
	Bruce BERMAN	クイーンズ大学 名誉教授	国際カンファレンス講師	21.7.12 ～ 21.7.14
	Graham BROWN	バース大学 上級講師	国際カンファレンス講師	21.7.12 ～ 21.7.14
	Siddharth CHANDRA	ピッツバーグ大学 准教授	国際カンファレンスコメント	21.7.12 ～ 21.7.14
	Jean ENSMINGER	カリフォルニア工科大学 教授	国際カンファレンスコメント	21.7.12 ～ 21.7.14

平成 21年 (’09)	Satish JAIN	ジャワハルラルネルー大 学社会科学部経済研究・ 計画センター 教授	国際カンファレンス講師	21.7.12 ～ 21.7.14
	Michael KREMER	ハーバード大学 教授	国際カンファレンスコメント	21.7.12 ～ 21.7.14
	Anjan MUKHERJI	ジャワハルラルネルー大 学社会科学部経済研究・ 計画センター 教授	国際カンファレンス講師	21.7.12 ～ 21.7.14
	Oduor ONG’WEN	南部・東部アフリカ貿易情 報交渉研究所 (SEATINI)・ ケニア カントリーディ レクター	国際カンファレンス参加者	21.7.12 ～ 21.7.14
	Edward OYUGI	ケニヤッタ大学 教授	国際カンファレンスコメント	21.7.12 ～ 21.7.14
	Daniel POSNER	カリフォルニア大学ロサ ンゼルス校 准教授	国際カンファレンスコメント	21.7.12 ～ 21.7.14
	Gustav RANIS	イェール大学経済成長セ ンター 名誉教授	国際カンファレンス講師 国際シンポジウム講師	21.7.12 ～ 21.7.14
	Parker SHIPTON	ボストン大学 准教授	国際カンファレンス講師	21.7.12 ～ 21.7.14
	Frances STEWART	オックスフォード大学安 全・民族・不平等研究セン ター センター長/教授	国際カンファレンスコメント 国際シンポジウム講師	21.7.12 ～ 21.7.14
	Linda VAN GELDER	世界銀行東アジア・大 洋州地域 貧困削減経済 運営担当セクターマネー ジャー	国際カンファレンス講師 国際シンポジウム講師	21.7.12 ～ 21.7.14
	John LONSDALE	ケンブリッジ大学トリニ ティ・カレッジ フェロー	国際カンファレンス講師	21.7.13 ～ 21.7.14
	今井 克	マンチェスター大学 助教授	セミナー講師	21.7.31
	宮際 計行	エモリー大学 教授	セミナー講師	21.8.6
	Uwe Friedrich VOLLMER	ライプツィヒ大学 教授	外国人共同研究者	21.9.12 ～ 21.10.7
	丸川 和之	マンチェスタービジネス スクール 博士課程	セミナー講師	21.10.2
	Mathias HOFFMANN	チューリッヒ大学実証経 済研究所 教授	外国人共同研究者 セミナー講師	21.10.12 ～ 21.10.15
	Maria Julieta ODDONE	ラテンアメリカ社会科学 大学院大学アルゼンチン 校 主任教授	外国人共同研究者 セミナー講師	21.10.14 ～ 21.10.23
	住山 アラン	ハーバード・ビジネス・ スクール 博士候補	外国人共同研究者 セミナー講師	21.10.22 ～ 21.11.7

平成 21年 (09)	齋藤 哲哉	ニューヨーク州立大学 バッファロー校経済学部 大学院 博士後期課程	セミナー講師	21.10.26
	Vikas RAWAL	ジャワハルラルネルー大 学経済研究・計画センター 准教授	セミナー講師	21.11.8
	Niladri Sekhar DHAR	インド統計研究所 研究員	セミナー講師	21.11.8
	Aparajita BAKSHI	インド統計研究所 研究員	セミナー講師	21.11.8
	Frits K. PIL	ピッツバーグ大学 准教授	セミナー講師	21.11.26
	John Alan DAWSON	エジンバラ大学ビジネス・ スクール 教授	サービスイノベーション成果物の監 修	21.11.29
	藤井 朋樹	シンガポール経営大学 准教授	セミナー講師	21.12.10
	Omar Everleny PEREZ	ハバナ大学キューバ経済 研究センター 教授	セミナー講師	21.12.14
	Ronald TOBY	イリノイ大学 教授	セミナー講師	21.12.14
	Mathias HOFFMANN	チューリッヒ大学実証経 済研究所 教授	外国人共同研究者	22.1.20 ～ 22.1.23
	Susan VROMAN	ジョージタウン大学 教授	セミナー講師	22.1.20
	Jim ALBRECHT	ジョージタウン大学 教授	セミナー講師	22.1.20
	上代 雄介	ブラウン大学大学院 博士後期課程	セミナー講師	22.1.22
	Nealia Sue BRUNING	マニトバ大学 教授	外国人研究員	22.2.17 ～ 22.3.31
	Werner PASCHA	デュースブルクエッセン 大学東アジア経済研究所 教授	国際シンポジウム講師	22.2.23 ～ 22.2.24
	Fabian FROESE	高麗大学ビジネススク ール 助教	国際シンポジウム講師	22.2.23 ～ 22.2.24
	Markus PUDELKO	チュービンゲン大学 教授	国際シンポジウム講師	22.2.23 ～ 22.2.24
	秋山 祐子	サンパウロ大学大学院工 学研究科不動産研究所 研究員／緒方不動産鑑定 事務所大阪支所 所長	研究会講師	22.3.4
大野 由夏	プライスウォーターハウ スクーパーズ株式会社 ディレクター	セミナー講師	22.3.9	

10 科学研究費補助金による研究（平成20・21年度）

特定領域研究

研究課題	実験社会科学－組織構造の分析と設計（平成19～24年度）
研究組織	下村 研一（研究代表者）、山地 秀俊、磯辺 剛彦、後藤 雅敏、又賀 喜治、小笠原 宏
研究目的	まずはじめは、組織が市場および内部において一般に行なう意思決定の共通原理を見つけ、実験の設計を意識しながら決定原理のモデル構築を行なう。次にモデルが適切に構築されているかどうかを理論中心の研究会とパイロット実験により検証する。扱う問題は「企業の組織行動」と「企業統治」から始める。モデルは標準的な経済学の方法論を意識し、組織が完全に合理的な人間の集まりならばどのような行動をとるかを理論的に予測し、順次データのある事例を考察する。実験のための理論モデルを構築する過程では、本研究と関係あると思われる既存の理論モデルと実験結果のサーベイを行ない、これに並行しそれぞれの分野の専門家である他大学の研究者と研究交流を行なう。

基盤研究（A）

研究課題	内生的時間選好を導入した国際貿易・投資の動学的一般均衡理論の確立（平成18～21年度）
研究組織	趙 来勲（研究代表者）、菊地 徹、土居 潤子、胡 云芳、上東 貴志
研究目的	本研究の目的は、内生的時間選好を明示的に導入した新しい国際貿易・投資の動学的一般均衡モデルを、収穫逓増、財市場や生産要素市場の競争の不完全性、成長率の内生的決定、貿易政策・マクロ経済政策等を取りいれて発展させ、基本的に静学的な均衡概念に基づいている既存の国際貿易理論と、近年動学的一般概念に依拠しつつ比較的発展してきてはいるが、閉鎖済あるいは小国開放経済を前提にしているマクロ経済学の境界領域に新たな理論体系を確立することである。

研究課題	グローバル経済におけるバブルと金融危機に関する研究：理論と実証（平成21～25年度）
研究組織	上東 貴志（研究代表者）、宮尾 龍蔵、地主 敏樹、北野 重人、柴本 昌彦、敦賀 貴之、小林 照義、立花 実
研究目的	1929年のニューヨーク株式市場大暴落が招いた世界恐慌以来、資産バブルの崩壊（もしくは資産価格の暴落）により数多くの金融危機が引き起こされてきた。特に80年代以降、経済のグローバル化により国境を越えた資金移動が活発になり、バブルの発生・崩壊、及びバブル崩壊を引き金とした（通貨）金融危機が頻繁に見られるようになった。80年代後半から90年代初頭の日本のバブル経済、90年代のラテンアメリカの消費バブル及び東南アジアの投資バブルは、崩壊後に深刻な金融危機を招いた顕著な例である。

	<p>現在世界経済は、米国の住宅バブル崩壊に端を発し、世界恐慌以来最悪とも言われる経済危機に直面している。経済のグローバル化に伴い、バブルの発生・崩壊が頻繁になっただけではなく、1国で起きた金融危機はもはや世界経済全体に深刻な影響を及ぼすようになった。その一方で、日本や欧米諸国による莫大な公的資金注入の効果に対しては懐疑的な意見も多く、バブル・金融危機・経済危機への対応策は未だ確率されていない。本研究の目的はグローバル経済におけるバブルの発生・崩壊、バブル崩壊が引き起こす金融危機、及び1国で発生した金融危機がグローバル経済に与える影響を理論・実証の双方向、及びマイクロ・マクロ・グローバル的視点から総合的に分析・検証し、バブル期・金融危機時に有効な経済政策を提言することである。</p>
--	--

基盤研究 (B)

研究課題	資源配分メカニズムの分析と設計：理論と実験（平成20～23年度）
研究組織	下村 研一（研究代表者）、武藤 滋夫、大和 毅彦、橋本 介三、瀧 俊毅
研究目的	<p>本研究では、効率的で公平な資源配分と利得配分を実現する制度はどのように設計できるのかについて、一般均衡理論とゲーム理論に基づく理論分析を行い、経済実験も実施する。具体的には、まず競争市場下の均衡の安定性分析、特に競争均衡が複数存在する条件に関する理論研究を再検討する。経済を記述する選好と初期保有のパラメータの値が与えられたもとで、均衡が唯一かあるいは複数存在するのを示す従来の型での考察に加え、複数の価格のリストが与えられたもとで、それらが均衡価格となるような経済（選好と初期保有の値）をどのように構成するかを明らかにする条件を導出する。次に、安定性の理論を実験で検証する。あらかじめ複数種類の商品を初期保有という形で有する多数の消費者による市場での商品の取引を経て、各商品の価格が各市場の需給をバランスさせる水準に収束するのかわからないのか、収束するとすればそこに至る過程はどのようなものであるか、収束しないとすれば価格はどのように変化するかを確認する。</p>

研究課題	ラテンアメリカ社会の調和と対立に関する政治経済学的研究（平成21～23年度）
研究組織	浜口 伸明（研究代表者）、西島 章次、村上 勇介、宇佐見 耕一、幡谷 則子、高橋 百合子、細野 昭雄
研究目的	<p>資源取奪的な植民地経済という歴史要因に起因する格差構造を基層とするラテンアメリカ社会において、ある場合には社会の調和が保たれ、別の状況下では階層間対立が繰り返されている。このような現象を統合的に説明するために、個人あるいはグループのミクロ的行動および異なる利害グループ間の相互作用を陽表的に検討する。本研究は、地域および特定国の特殊性を考慮した地域研究の立場から、個人・組織・国家の行動の解明する社会科学の手法によりラテンアメリカ社会の特質を解明しようとする。本研究を通じてラテンアメリカ地域でこれまで行われてきた諸改革が社会に構造的な変化をもたらしたことを明らかにし、今後の研究課題を提示する。</p>

基盤研究 (C)

研究課題	中進工業国としての中国・ブラジルにおける技術革新と産業集積に関する実証研究 (平成 18～20 年度)
研究組織	浜口 伸明 (研究代表者)、亀山 嘉大
研究目的	本研究は今まで空間経済学で十分に研究されてこなかった産業集積と技術進歩の関係について実証的研究を行うことによって、知識のスピルオーバーのミクロ経済学的理解を深めるような新しい知見を求めるとともに、これまで投入要素の蓄積に依存して経済発展を遂げてきた中進工業国が生産性上昇を通じて成長を持続するための開発戦略の一つとして、知識創造型産業クラスター戦略を構築するための政策含意を探ることを目的として、次代の経済大国として期待を集めている中国とブラジルを分析対象として研究を進める。

研究課題	自然利子率の計測とそのマクロ政策含意に関する比較実証研究 (平成 19～21 年度)
研究組織	宮尾 龍蔵
研究目的	自然利子率 (あるいは均衡実質金利) は、財サービス市場が均衡する際に成立する実質金利に相当し、マクロ経済学やマクロ経済政策を議論する際のベンチマークとなる基本変数である。特に金融政策の分野では、現実の市場実質金利 (名目金利マイナス予想物価上昇率) と均衡実質金利の差が金融政策のスタンス (緩和的か引締めの) を測る尺度となり、自然利子率の計測は重要な政策含意を持つ。本研究課題の目的は、日本の自然利子率の計測とそのマクロ政策含意について、包括的な比較実証研究を行うことである。宮尾の専門分野であるマクロ経済学の知見と計量経済学・時系列分析の知識を最大限に活用し、より妥当な計測アプローチとその推計結果を導出することを目指す。

研究課題	経営者が公表する予想利益と市場の効率性 (平成 19～20 年度)
研究組織	村宮 克彦
研究目的	本研究の目的は、経営者が公表する予想利益の有用性を企業価値評価の観点から明らかにすることである。すなわち、経営者が公表する予想利益を残余利益評価モデル (residual income valuation model) という企業価値評価モデルにインプットして株式価値 (intrinsic value) を推定し、そうすることで現在割高、あるいは割安になっている銘柄を識別することができるかどうか (将来リターンを予測できるかどうか) にもとづいて経営者の公表する予想利益の有用性を判断することを目的としている。もし、経営者が公表する予想利益にもとづく企業価値評価モデルによって将来リターンを予測することができれば、経営者によって公表される予想利益は、投資意思決定上の有用性があり、投資者の企業価値評価にとって有用な情報であることを示すことができる。本研究課題は、先行研究のように経営者予想利益と株価や株式リターンといった市場変数との関連性を検証し、その予想利益の潜在的な有用性を示そうとするものではなく、企業価値評価の観点から経

	<p>営者予想利益を利用して将来リターンを予測できるかどうかを検証し、投資者にとっての実際的な有用性を示そうとしている点で本研究独自の貢献が期待されよう。</p>
--	---

研究課題	情報家電産業における製品イノベーションの価格へのインパクトの研究 (平成 19 ～ 21 年度)
研究組織	伊藤 宗彦
研究目的	<p>本研究では、POS データを用いた統計的手法による実証研究と、実際の企業への訪問調査により、製品戦略と価格の関係について、特にイノベーション（製品品質）が価格に与える影響を測定する。</p> <p>(1) 過去 10 年間の特定製品の価格推移を中国、日本、ヨーロッパ、アメリカ市場について明確にする。</p> <p>製品特性を市場環境（市場規模、競合状況、参入企業数）、タイムトレンド（製品成熟度など）、品質（たとえばパソコンであれば CPU 速度、メモリー、ディスク容量、画面解像度などの技術に関連する項目）に分解し、価格との関係を特定する。</p> <p>(2) 上記分析を通年、単年、隣接年と分けて行うヘドニック価格関数を求めることにより物価変動要素を排除し、できる限り製品品質と価格の関係を定量化する。</p> <p>(3) 複数の産業（ノートパソコン、デジカメ、DVD、液晶・プラズマテレビなどを考えている）について行い、価格下落の程度の差を明確にする。</p> <p>(4) 上記価格推移の産業間格差の要因を定量的に分析する。</p>

研究課題	ラテンアメリカにおける家計調査データを用いた所得分配の研究 (平成 20 ～ 22 年度)
研究組織	西島 章次（研究代表者）、浜口 伸明
研究目的	<p>本研究では、ブラジル、メキシコ、チリに関し、経済自由化が所得分配・賃金格差・貧困などにかかる影響を与えているかを、家計調査マイクロデータを用いた計量分析で明らかにする。具体的な第 1 の研究課題は、賃金格差や所得格差を、教育、経験年数、勤続年数、職種などの個人の属性をコントロールした上で、経済の openness の指標を追加して実証することである。第 2 の研究課題は、メキシコ、ブラジル、チリの比較研究である。それぞれの国では経済自由化の開始時期やその程度に差があり、こうした相違が分配や貧困にどのような差をもたらしているのか、また、それぞれの国での格差是正政策がどのような効果を有しているのかを、家計調査によるマイクロデータを用いて検証する。</p>

若手研究 (A)

研究課題	製品構想を規定する技術的要因と非技術的要因の分析（平成 20 ～ 23 年度）
研究組織	長内 厚
研究目的	本研究は、企業の R&D 活動の中で、事業化の起点となる製品構想を規定する

	<p>技術的な要因と非技術的な要因の分析を行い、不確実な将来の市場ニーズに対応した製品開発のマネジメントについて考察するものである。本研究の目的は、製品開発に先立つ先行開発における技術成果が、製品開発の果実としての事業成果に結びつくことができるように、効果的な先行開発を規定する要因を分析することを主眼としている。この分析を通じて我が国のエレクトロニクス産業が直面している長期的な凋落状況の要因を明らかにすることが期待できる。</p>
--	---

若手研究 (B)

研究課題	マイクロデータからみたインド労働市場の構造と変動 (平成 18 ~ 20 年度)
研究組織	佐藤 隆広
研究目的	<p>本研究の課題は、インドにおける労働市場構造やその変動が貧困削減や経済発展に果たす役割や、それらを効果的に実現するために必要とされる貧困削減政策や経済政策について理論的かつ実証的な研究を行うことである。以下の3つの研究テーマに重点を置く。第1に、製造業部門労働需要関数の推定を通じてグローバル化の雇用に対する影響を定量的に分析する。第2に、労働供給の規定的要因として人口増加が考えられることから、個票データを利用して出生率の決定要因を分析する。第3に、インドの貧困削減に向けた公共政策を評価する。個票データを用いたミンサー型賃金関数の推定を通じて、土地制度や土地改革などの制度的要因が農業労働需要にどのような影響を与えているのかを検証したい。</p>

研究課題	金融政策が物価に及ぼす影響：日本の品目別消費者物価及び企業物価を用いた実証分析 (平成 20 ~ 23 年度)
研究組織	柴本 昌彦
研究目的	<p>本研究は、日本の産業別・品目別消費者物価及び企業物価を用いて、日本の金融政策が物価へ与える影響を精密に実証分析することを目的としている。具体的には、Factor Augmented Vector Autoregressive (FAVAR) モデルを用いて個別物価ショックと金融政策ショックに分け、それらのショックが品目別物価及び一般物価へ与える影響の違いを分析する。注目する点は以下の3点である。(1) 個別物価ショックと金融政策ショックが品目別物価に与えるまでのタイムラグに違いがあるのか。(2) 品目別の価格硬直性の異質性と、金融政策ショックが物価へ影響するまでの持続性との関連性があるのか。(3) 金融政策ショックが品目別物価へ与える影響の違いを産業属性等で特徴付けることができるのか。</p>

研究課題	連結会計制度改革が企業の経営者行動に与えた影響に関する実証分析 (平成 20 ~ 21 年度)
研究組織	首藤 昭信
研究目的	<p>本研究の目的は、2000年に導入された連結会計制度改革がわが国企業の企業経営ならびに裁量的会計行動に与えた影響について実証的に分析することである。新制度の導入からすでに7年が経過するが、この制度が企業の契約システムや経</p>

	<p>営者行動に与えた影響は明らかではない。会計制度の経済的影響を分析するにあたり、(1) 証券市場に与えた影響と (2) 企業の契約システムや利益調整 (earnings management) に与えた影響を分析するアプローチに大別される。本研究は (2) の視点から新連結会計制度の影響を分析する。具体的に本研究が計画している実証分析は、[a] 連結会計制度改革が減益及び損失回避の利益調整に与えた影響、[b] 連結会計制度改革が経営者報酬システムに与えた影響についての研究である。これらの研究を実施することにより、わが国の会計制度改革の経済的影響を実証的に明らかにする。</p>
--	---

研究課題	企業が異質な下での空間経済学と国際経済政策（平成 21 ～ 24 年度）
研究組織	大久保 敏弘
研究目的	<p>企業間の生産性の違いが鮮明になり、既存の空間経済学や国際貿易の研究とは異なる知見が得られるであろう。政策的なインプリケーションも既存の研究と変わる可能性がある。どうやって産業空洞化を防ぎ、雇用を浮揚させ（特に地方の）地域経済を活性化できるのか、優良企業を地域にくいとめていくのか、どのように海外生産拠点がおかれ現地及び日本の市場や企業にインパクトを与えるのか、といった問題を理論と実証から答えられるだろう。</p>

研究課題	決算発表と私的情報に基づく取引確率との関連性に関する実証研究（平成 21 ～ 23 年度）
研究組織	村宮 克彦
研究目的	<p>近年、米国では企業情報に関して、選択的開示を禁止し、情報開示に対する投資者間の公平性を確保しようとするレギュレーションFDが施行された。一方、日本でもオンライン・トレードの普及などに伴って、個人投資家が年々増加し、主に一般に利用可能な情報のみを頼りに株式売買を行う個人投資家とそうでない投資家との情報格差の問題が浮き彫りになっている。このような背景から、近年、株式市場における情報開示に対する投資者間の公平性や情報格差が注目されている。本研究課題では、最近のこうした投資者を取り巻く情報環境を鑑み、情報開示の中核にある決算発表に焦点をあて、その制度が投資者間の公平性の確保に寄与し、情報格差の改善に役立っているかどうかを実証的に評価する。</p> <p>具体的に本研究課題では、主として次の2点を明らかにすることを目標にする。すなわち、(1) 決算発表が投資者間の情報格差の改善に寄与しているかどうかを実証的に明らかにし、もって株式市場における決算発表制度の役割を検討するのである。それと同時に、(2) 決算発表時に経営者による次期の予想利益も同時に公表するという日本独自の制度に着目した研究も行う。そこでは、海外共同研究者の協力のもと、経営者予想利益の公表をも行う日本の決算発表制度とそれを行わない諸外国の決算発表制度を分析対象として、国ごとに決算発表と情報格差との関連性が相違するかどうかを検証する。</p>

若手研究（スタートアップ）

研究課題	科学と産業との結びつき方に関する技術分野間・企業間の比較研究 (平成 20 ～ 21 年度)
研究組織	松本 陽一
研究目的	<p>経済成長のためにはイノベーションが重要である。企業の競争優位構築のためにもイノベーションは重要である。そのためのひとつの有力な手段は、科学の先端的な知見を活用することである。科学との関連性が強くなる産業分野が増え、産業における科学への関心は顕著に高くなっている。科学の知見の重要性が高まりつつある中で、科学と経済社会とがどのように関連性をもち、それが経済の動向や企業の競争とどのように結びつくのか、という点を明らかにすることはますます重要になっている。その解明には地道なファクトファインディング（発見事実）の積み重ねとエビデンス（証拠）に基づいた議論が必要である。本研究の目的は、いかにして企業が科学の知見を結集・活用するか、またその際に科学の活動の場である学会がどのような役割を果たすのか、産業との関連性の高まりが科学の発展にどのように影響するか、といった点を明らかにするため、基礎となるファクトを収集し、イノベーションの新たなモデルを構築することである。</p>

研究課題	日本的利益管理方式と組織能力開発に関する研究－アメーバ経営の導入事例から－ (平成 21 ～ 22 年度)
研究組織	劉 建英
研究目的	<p>日本はいま 100 年に一度の深刻な不況に苦しんでおり、この長引く不況を脱出するためには、企業は健全な経営体質を構築することを求められている。その中で京セラによって生み出された独自の経営手法であるアメーバ経営は、同社の目覚ましい成長を可能にしたとして、大きな注目を集めている。現在、京セラだけではなく、多くの企業は、経営体質を強化し、収益性を改善するため、アメーバ経営を積極的に取り入れようとしている。そして、その多くは京セラ同様、継続的な成長路線を歩んでいることから、近年日本企業に留まらず、韓国や中国といった海外企業からも熱い視線を浴びるようになり、これらの海外企業はアメーバ経営を移転することを積極的に検討している。本研究では、まずアメーバ経営で利益を改善する構造を明確にしたうえで、国内及び海外にある他社に移転する際、同じ成果が挙げられるための促進要因、阻害要因を究明することを研究目的とする。</p>

11 科学研究費補助金申請・採択状況（平成19～21年度）

	研究種目	基盤研究 (A)	基盤研究 (B)	基盤研究 (C)	萌芽研究	若手研究 (A)	若手研究 (B)	研究成果公開促進費	若手スタートアップ	特定領域研究	採択状況	
平成19年度 教員数25名 (H19.5.1現在)	新規申請件数	1	0	8	0	0	1	1	1	1	13	
	採択件数	新規	0	0	6	0	0	0	0	1	1	8
		継続	1	0	5	1	0	0	0	0	0	7
		合計	1	0	11	1	0	0	0	1	1	15
	新規採択率	0%	—	75.0%	—	—	0%	0%	100%	100%	61.5%	
平成20年度 教員数27名 (H19.11.1現在)	新規申請件数	0	1	8	0	1	4	1	4	0	19	
	採択件数	新規	0	1	3	0	1	2	0	3	0	10
		継続	1	0	5	0	0	1	0	0	1	8
		合計	1	1	8	0	1	3	0	3	1	18
	新規採択率	—	100%	37.5%	—	100%	50.0%	0%	75.0%	—	52.6%	
平成21年度 教員数29名 (H20.11.1現在)	新規申請件数	1	3	1	1	0	2	1	1	0	10	
	採択件数	新規	1	1	0	0	0	2	0	1	0	5
		継続	1	1	4	0	1	2	0	3	1	13
		合計	2	2	4	0	1	4	0	4	1	18
	新規採択率	100%	33.3%	0%	0%	—	100%	0%	100%	—	50.0%	

12 学研究費以外の外部資金による研究（平成19～21年度）

平成19年度

区 分	産業技術研究助成事業（NEDO）
代 表 者	伊藤 宗彦
プロジェクト名	デジタル機器産業における日本企業の国際競争力を高めるための技術・商品戦略と製品開発マネジメントの研究

区 分	奨学寄附金
代 表 者	柴本 昌彦
プロジェクト名	全国銀行学術研究振興財団助成金

区 分	奨学寄附金
代 表 者	神戸大学経済経営研究所
プロジェクト名	兼松貿易研究基金奨学寄附金

区 分	奨学寄附金
代 表 者	神戸大学経済経営研究所
プロジェクト名	(財) 神戸大学六甲台後援会奨学寄附金

区 分	共同研究
代 表 者	神戸大学 学長
プロジェクト名	EU研究の教育研究拠点の形成

平成20年度

区 分	受託事業
代 表 者	日野 博之
プロジェクト名	対サブサハラ・アフリカ円借款支援促進策にかかる有識者委員会①

区 分	受託事業
代 表 者	日野 博之
プロジェクト名	対サブサハラ・アフリカ円借款支援促進策にかかる有識者委員会②

区 分	受託事業
代 表 者	日野 博之
プロジェクト名	エジプト国「経済高度知識化へ向けた高等教育支援」に係る提案型調査

区 分	受託事業
代 表 者	日野 博之
プロジェクト名	ケニア国首相府経済アドバイザー専門家派遣

区 分	受託事業
代 表 者	伊藤 宗彦
プロジェクト名	サービス産業における価値創造・獲得を果たすイノベーション創出のための人材育成プログラム開発

区 分	奨学寄附金
代 表 者	大久保 敏弘
プロジェクト名	(財) 松下国際財団奨学寄附金

区 分	奨学寄附金
代 表 者	村宮 克彦
プロジェクト名	全国銀行学術研究振興財団助成金

区 分	奨学寄附金
代 表 者	神戸大学経済経営研究所
プロジェクト名	兼松貿易研究基金奨学寄附金

区 分	奨学寄附金
代 表 者	神戸大学経済経営研究所
プロジェクト名	(財) 神戸大学六甲台後援会奨学寄附金

区 分	共同研究
代 表 者	神戸大学 学長
プロジェクト名	EU研究の教育研究拠点の形成

平成 21 年度

区 分	受託事業
代 表 者	日野 博之
プロジェクト名	ケニア国首相府経済アドバイザー専門家派遣

区 分	文科省補助金事業
代 表 者	伊藤 宗彦
プロジェクト名	サービス産業における価値創造・獲得を果たすイノベーション創出のための人材育成プログラムの開発

区 分	奨学寄附金
代 表 者	大久保 敏弘
プロジェクト名	大和日英基金

区 分	奨学寄附金
代 表 者	大久保 敏弘
プロジェクト名	(財) 学術振興野村基金研究プロジェクト助成金

区 分	奨学寄附金
代 表 者	濱口 伸明
プロジェクト名	財団法人村田学術振興財団研究助成

区 分	奨学寄附金
代 表 者	神戸大学経済経営研究所
プロジェクト名	兼松貿易研究基金奨学寄附金

区 分	奨学寄附金
代 表 者	神戸大学経済経営研究所
プロジェクト名	(財) 神戸大学六甲台後援会奨学寄附金

13 科学研究費以外の外部資金の獲得状況（平成19～21年度）

		平成19年度 教員数2名	平成20年度 教員数4名	平成21年度 教員数4名
区 分	受託研究	0	0	0
	受託事業	0	5	1
	文科省補助金事業	0	0	1
	NEDO	1	0	0
	奨学寄附金	3	4	5
	共同研究	1	1	0
合計採択件数		5	10	7
合計金額（円）		49,900,000	92,761,578	69,515,160

14 研究所刊行物（平成19年4月～平成22年3月 不定期刊行物は最新刊）

経済経営研究（年1回刊・A5版）

◆第57号〔2008年3月刊行〕

少子高齢化と日本経済	後藤 純一
貿易自由化と経済成長	西島 章次
－発展途上諸国へのインプリケーション－	
地方港におけるコンテナ貨物物流	富田 昌宏
－港湾管理者の視点から－	山本 裕
欧州中央銀行の金融政策	井澤 秀記
－テイラー・ルール of 推計	
創業期兼松の人員構成	藤村 聡
WTOにおける関税譲許ルールの役割	中西 訓嗣
－ゲーム理論的な評価－	菊地 徹・
文化的製品の貿易自由化について	岩佐 和道

◆第58号〔2009年3月刊行〕

東日本の地方港におけるコンテナ貨物物流	富田 昌宏・
－港湾管理者の視点から－	山本 裕
予測市場は正しく予測できたか	井澤 秀記
－2008年米国大統領選のケース－	
民族の多様性と調和の経済学	浜口 伸明
－主要文献のレビューから－	
戦前期海外駐在員の内外給与格差問題	藤村 聡
－兼松豪州支店の事例分析－	相川 康子
「企業の社会的責任（CSR）」論の新展開	

◆第59号〔2010年3月刊行〕

グローバル金融危機とBIS規制の見直しについて	井澤 秀記
明治・大正期の兼松羊毛パイヤー	藤村 聡
自治体の地域就業支援策－中間労働市場の形成に向けて－	相川 康子

KOBE ECONOMIC & BUSINESS REVIEW（年1回刊・A5版）

◆52nd〔2008年2月刊行〕

An Empirical Test of the Efficiency Hypothesis on the Renminbi NDF in Hong Kong Market Hideki IZAWA

Fragmentation and Production Network in East Asia Nobuaki HAMAGUCHI

A Note on Political EU-Japan Relations and Economic Ties: Efforts through Cooperation Programs Ralf BEBENROTH

◆ 53rd [2009年2月刊行]

The Business Combination Accounting and Probabilistic Purchase Methods Isao NAKANO

Railroad Regulation in the United States in the Nineteenth Century: A Lesson in International Accounting Hidetoshi YAMAJI

◆ 54th [2010年3月刊行]

Inbound M&A to Japan: Cherry Picking versus Rescue Mission? Ralf BEBENROTH

A Land-Locked Africa's Growth Strategy: Exports of Knowledge-Based Services Matsuo WATANABE & Hiroyuki HINO

研究叢書 (和文叢書・不定期刊・A5版)

◆ 69号 [2009年3月刊行]

ドイツ企業のコーポレート・ガバナンスと日本における M&A Ralf BEBENROTH

◆ 70号 [2009年3月刊行]

日本のもの造り組織指向の会計と国際会計 Shyam SUNDER・山地 秀俊 編著

KOBE ECONOMIC & BUSINESS RESEARCH SERIES (欧文叢書・不定期刊)

◆ No.17 [2003年2月刊行]

Forest Certification and Social Change: A Comprehensive Study in Japan Akira KAJIWARA

◆ 3号 / No.3 [2008年3月刊行]

Globalization and Economic Development in East Asia:
Lecture Notes of Professor Henry Y. Wan Jr.

Henry Y. WAN Jr.
Koji SHIMOMURA

兼松資料叢書 (和文叢書・不定期刊・A5版)

日豪間通信

- ◆ 大正期シドニー来状 第Ⅳ巻 [2008年3月刊行] 神戸大学経済経営研究所
- ◆ 大正期シドニー来状 第Ⅴ巻 [2009年3月刊行] 神戸大学経済経営研究所
- ◆ 大正期シドニー来状 第Ⅵ巻 [2010年3月刊行] 神戸大学経済経営研究所

商店史料

- ◆ 兼松商店史料 第Ⅱ巻 [2007年3月刊行] 神戸大学経済経営研究所

Discussion Paper Series (不定期刊・A4版)

◆ 欧文

- | | | |
|------------------------|---|---|
| No.202
[2007年6月] | Unionization Structure and the Incentives for Foreign
Direct Investment | Arijit MUKHERJEE
Laixun ZHAO |
| No.203
[2007年7月] | International Relocation, Difference in Production
Costs, and Welfare: Analysis Based on the Two-
Country Model | Kohjiro DOHWA |
| No.204
[2007年7月] | Dilemma between new and existing technologies:
Separation and coexistence of old and new technologies
in the Television Development Division of Sony
Corporation | Atsushi OSANAI |
| No.205
[2007年10月改訂] | The Spirit of Capitalism, Stock Market Bubbles, and
Output Fluctuations | Takashi KAMIHIGASHI |
| No.206
[2008年7月改訂] | Dense Communication and R&D in Knowledge-based
Industrial Clusters: Comparative Study of Small &
Medium-sized Firms in Korea and China | Nobuaki HAMAGUCHI
Yoshihiro KAMEYAMA |

No.207 〔2007年11月改訂〕	Brand Agriculture and Economic Geography: A General Equilibrium Analysis	Masahisa FUJITA Nobuaki HAMAGUCHI
No.208 〔2007年11月〕	A Reassessment of Japan's Monetary Policy during the Great Depression: The Constraints and Remedies	Masato SHIZUME
No.209 〔2007年11月〕	Globalization, Interregional and International Inequalities	Dao-Zhi ZENG Laixun ZHAO
No.210 〔2007年11月〕	Global Dynamics in Infinitely Repeated Games with Additively Separable Continuous Payoffs	Takashi KAMIHIGASHI Taiji FURUSAWA
No.211 〔2007年11月〕	Bank regulation and supervision in Japan and Germany: A comparison	Ralf BEBENROTH Diemo DIETRICH Uwe VOLLMER
No.212 〔2007年12月〕	Efficacy of Fiscal Policy in Japan: Keynesian and Non- Keynesian Effects on Aggregate Demand	Yusuke KINARI Masahiko SHIBAMOTO
No.213 〔2007年12月〕	High Economic Growth, Equity and Sustainable Energy Development of India	Ramprasad SENGUPTA
No.214 〔2008年1月〕	Top Management Characteristics of Foreign MNC Affiliates and Affiliate Performance in Japan: Knowledge-Based and Upper Echelon Perspectives	Tomoki SEKIGUCHI Ralf BEBENROTH Donghao LI
No.215 〔2008年1月〕	Aging, transitional dynamics, and gains from trade	Takumi NAITO Laixun ZHAO
No.216 〔2008年2月〕	Cognitive Bias in the Laboratory Security Market — Differently Available Information and Equilibrium of Security Market —	Hidetoshi YAMAJI Masatoshi GOTOH
No.217 〔2008年3月〕	Competing to Invest in the Foreign Market	Laixun ZHAO Makoto OKAMURA
No.218 〔2008年3月〕	Aid Effectiveness Revisited: Comparative Studies of Modalities of Aid to Asia and Africa	Hiroyuki HINO Atsushi IIMI

No.219 〔2008年3月〕	Understanding Output and Price Dynamics in Japan: Why Have Japan's Price Movements Been Relatively Stable Since the 1990s?	Masahiko SHIBAMOTO Ryuzo MIYAO
No.220 〔2008年5月〕	Heterogeneous Quality Firms and Trade Costs	Matthias HELBLE Toshihiro OKUBO
No.221 〔2008年5月〕	The Intranational Business Cycle: Evidence from Japan	Michael ARTIS Toshihiro OKUBO
No.222 〔2008年5月〕	Tax reform, delocation and heterogeneous firms: Base widening and rate lowering rule	Richard E. BALDWIN Toshihiro OKUBO
No.223 〔2008年6月〕	Trade and Firm Heterogeneity In A Quality-Ladder Model of Growth	Tetsugen HARUYAMA Laixun ZHAO
No.224 〔2008年7月〕	Earnings Management to Exceed the Threshold: A Comparative Analysis of Consolidated and Parent-only Earnings	Akinobu SHUTO
No.225 〔2008年7月〕	R&D Partnerships and Capability of Innovation of Small and Medium-Sized Firms in Zhongguancun, Beijing: The Power of Proximity	Nobuaki HAMAGUCHI Yoshihiro KAMEYAMA
No.226 〔2008年8月〕	Would global patent protection be too weak without international coordination?	Edwin L.-C. LAI
No.227 〔2008年8月〕	Managerial Ownership and Accounting Conservatism: Empirical Evidence from Japan	Akinobu SHUTO Tomomi TAKADA
No.228 〔2008年9月〕	Why did Countries Adopt the Gold Standard? Lessons from Japan	Kris James MITCHENER Masato SHIZUME Marc D. WEIDENMIER
No.229 〔2008年9月〕	The spatial selection of heterogeneous firms	Toshihiro OKUBO Pierre M. PICARD Jacques-François THISSE

No.230 〔2008年10月〕	The Relative and Incremental Explanatory Powers of Dirty Surplus for Debt Interest Rate	Akinobu SHUTO Shota OTOMASA Kazuyuki SUDA
No.231 〔2008年10月〕	Greenhouse-gas Emission Controls and International Carbon Leakage through Trade Liberalization	Jota ISHIKAWA Toshihiro OKUBO
No.232 〔2008年11月〕	Globalization and Business Cycle Transmission	Michael ARTIS Toshihiro OKUBO
No.233 〔2008年12月〕	Abnormal Accrual, Informed Trader, and Long-Term Stock Return: Evidence from Japan	Katsuhiko MURAMIYA Kazuhisa OTOGAWA Tomomi TAKADA
No.234 〔2009年1月〕	The UK Intranational Trade Cycle	Michael ARTIS Toshihiro OKUBO
No.235 〔2009年1月〕	The Estimation of the New Keynesian Phillips Curve in Japan and Its Implication for the Inflation Response to a Monetary Policy Shock	Masahiko SHIBAMOTO
No.236 〔2009年2月〕	Behold the ‘Behemoth’. The privatization of Japan Post Bank	Uwe VOLLMER Diemo DIETRICH Ralf BEBENROTH
No.237 〔2009年3月〕	Tax Competition with Heterogeneous Firms	Richard E. BALDWIN Toshihiro OKUBO
No.238 〔2009年3月〕	Export Intensity and Impacts from Firm Characteristics, Domestic Competition and Domestic Constraints in Vietnam: A Micro-data Analysis	Hiep NGUYEN Shoji NISHIJIMA
No.239 〔2009年3月〕	Superiority of Exporters and the Causality Between Exporting and Firm Characteristics in Vietnam	Hiep NGUYEN Hiroshi OHTA
No.240 〔2009年4月〕	Labor-Management Bargaining, Labor Standards and International Rivalry	Jung HUR Laixun ZHAO
No.241 〔2009年4月〕	Two-Way Outsourcing, International Migration, and Wage Inequality	Morihiro YOMOGIDA Laixun ZHAO

No.242 〔2009年7月〕	Is the Japanese Distribution System Becoming More Accessible to Foreign Firms?	Ralf BEBENROTH Nir KSHETRI Reinhard HÜNERBERG
No.243 〔2009年9月〕	Understanding Regional Growth Dynamics in JAPAN: Panel Cointegration Approach Utilizing The PANIC Method	Masahiko SHIBAMOTO Yoshiro TSUTSUI Chisako YAMANE
No.244 〔2009年9月〕	Effect of Threats to Property Rights on Economic Performance of the Manufacturing Sector of Indian States	Atsushi KATO Takahiro SATO
No.245 〔2009年10月〕	Tainted Food, Low-Quality Products and Trade	Jean Marie VIAENE Laixun ZHAO
No.246 〔2009年12月〕	Desarrollo económico y política industrial de Japón: Implicaciones para países en desarrollo	Shoji NISHIJIMA
DP2010-01 〔2010年1月〕	Capital Controls and Welfare	Shigeto KITANO
DP2010-02 〔2010年1月〕	Science as a tool for Commercialization: A Case of Kaneka's Development of the Solar Business	Yoichi MATSUMOTO
DP2010-03 〔2010年2月〕	Environmental Product Standards in North-South Trade	Jota ISHIKAWA Toshihiro OKUBO
DP2010-04 〔2010年2月〕	Global Dynamics in Repeated Games with Additively Separable Payoffs	Takashi KAMIHIGASHI Taiji FURUSAWA
DP2010-05 〔2010年2月〕	The effect of managerial ownership on the cost of debt: Evidence from Japan	Akinobu SHUTO Norio KITAGAWA
DP2010-06 〔2010年2月〕	Shake Hands or Shake Apart? International Relationship of Japan with Global Blocs	Toshihiro OKUBO
DP2010-07 〔2010年3月〕	Individual Stock Returns and Monetary Policy: Evidence from Japanese Data	Masahiko SHIBAMOTO Minoru TACHIBANA
DP2010-08 〔2010年3月〕	Financial Risks and Research Contracts in a Model of Endogenous Growth	Colin DAVIS Laixun ZHAO

DP2010-09 〔2010年3月〕	The Strategic Effects of Parallel Trade~Market stealing and wage cutting~	Arijit MUKHERJEE Laixun ZHAO
DP2010-10 〔2010年3月〕	Auditor Conservatism and Abnormal Accruals	Tomomi TAKADA Katsuhiko MURAMIYA

◆ 和文

No.J79 〔2007年6月〕	規格間ブリッジによるネットワーク外部性のコント ローラー標準形成における周縁企業の競争戦略ー	長内 厚 伊吹 勇亮
No.J80 〔2007年6月〕	再販売価格維持と流通系列化の生成過程 ー医薬品製造業者の事例ー	小島 健司
No.J81 〔2007年12月改訂〕	既存技術と新規技術のジレンマーソニーのテレビ 開発事例ー	長内 厚
No.J82 〔2007年9月改訂〕	技術開発と事業コンセプト	長内 厚
No.J83 〔2008年11月改訂〕	台湾の国防役制度と産業競争力 ー台湾 IT 産業におけるエンジニアの囲い込みー	神吉 直人 長内 厚 本間 利通 伊吹 勇亮 陳 韻如
No.J84 〔2009年2月改訂〕	オプション型並行技術開発 ー台湾奇美グループの液晶テレビ開発事例ー	長内 厚
No.J85 〔2007年9月〕	明治期日本の複式簿記の浸透と近代化問題 ーモダンとポストモダンの相克ー (Ver 1.0)	山地 秀俊 藤村 聡
No.J86 〔2007年12月〕	ネットワークとケイパビリティに関する予備的考 察	神吉 直人
No.J87 〔2008年2月〕	江戸期日本の決済システム ー貨幣、信用、商人、両替商の機能を中心にー	鎮目 雅人
No.J88 〔2008年2月〕	日本における近代通貨システムへの移行を巡って ー決済における取引費用の観点からー	鎮目 雅人

No.J89 〔2008年3月〕	日本企業のものづくりにおける価値創造の課題	延岡 健太郎
No.J90 〔2008年3月〕	アクティビストファンドに対する日本企業の反応	井上 真由美 池田 広男
No.J91 〔2008年3月〕	残余利益評価モデルにもとづく財務比率の特性分析	村宮 克彦
No.J92 〔2008年4月〕	市場志向の技術統合	長内 厚
No.J93 〔2008年11月改訂〕	市場主導と技術主導の製品コンセプト創出 －ハウス食品「こくまる」カレー・「プライム」 カレーの開発事例－	長内 厚
No.J94 〔2008年7月改訂〕	競争優位の源泉としての工業デザイン － A 社の携帯電話端末の外装デザイン開発事例－	神吉 直人 長内 厚
No.J95 〔2008年6月〕	地域密着型企业にみられる制度的叡智 －そのビジネスシステムと人材育成－	井上 真由美
No.J96 〔2008年7月〕	技術に裏付けられた工業デザイン	長内 厚
No.J97 〔2008年8月〕	両大戦間期日本における物価変動予想の形成 －商品先物価格データを用いた分析－	鎮目 雅人
No.J98 〔2008年9月〕	両大戦間期日本の長期金利指標－東京株式取引所 における上場国債の価格データを用いた推計－	鎮目 雅人
No.J99 〔2008年10月〕	価値観の体現とネットワークの活用によるプロ ジェクト組織のマネジメント－雑誌 A 誌の編集事 例－	神吉 直人
No.J100 〔2008年12月〕	日本の経常収支と金融政策：為替パス・スルー低 下の影響について	北野 重人 柴本 昌彦
No.J101 〔2009年3月改訂〕	ビジネスケース：ビットワレット株式会社 電子マネー市場の創造と事業戦略の構築	青島 矢一 鈴木 修 長内 厚

No.J102 〔2009年3月〕	ディスプレイ関連学会の発表動向の分析	松本 陽一 榊原 清則
No.J103 〔2009年3月〕	取引関係固有投資と系列販売網の生成過程 －自動車製造業者の事例－	小島 健司
No.J104 〔2009年3月〕	インド小規模製薬企業の技術的効率性に関する実証分析：非組織部門事業所統計の個票データを用いて	藤森 梓 上池 あつ子 佐藤 隆広
No.J105 〔2009年3月〕	米国のアクティビストファンドによって株式を大量保有された日本企業9社へのインタビュー調査	井上 真由美 池田 広男
No.J106 〔2009年4月〕	プラットフォーム市場におけるサービスの役割	著者：フェルナルド・F・スアレス マイケル・A・クスマノ 監訳：長内 厚 翻訳：中本 龍市
No.J107 〔2009年5月〕	「起業」分析における質的研究の重要性	長内 厚 富澤 治
No.J108 〔2009年7月〕	台湾エレクトロニクス産業の歴史 －際だったモジュラー型産業形成の背景－	長内 厚 陳 韻如
No.J109 〔2009年11月〕	ビジネスケース：ハウス食品 －カレールウ製品の開発－	長内 厚
No.J110 〔2009年11月〕	韓国における受託加工の分析 －事業所データを利用した実証分析－	稲葉 哲
DP2010-J01 〔2010年1月〕	確率的フロンティア分析を用いたブラジル企業の生産性の実証研究	劉 文君 西島 章次
DP2010-J02 〔2010年1月〕	既存企業によるサイエンスとの関わり方：太陽電池の事例	松本 陽一
DP2010-J03 〔2010年2月〕	日本・台湾のものづくりにおける協力と競争	蔡 錫勳 長内 厚 神吉 直人

II 研究者の研究活動と成果

以下の研究者の研究活動と成果については、著書を除き、
2007年4月から2010年3月までを対象とした。

教授 宮尾 龍蔵 (Ryuzo MIYAO)

所属部門 : 経済政策評価研究部門 (附属政策研究リエゾンセンター)
生年月日 : 昭和39年7月
最終学歴 : 平成元年10月 神戸大学大学院博士課程後期課程退学
Ph.D. (ハーバード大学) (平成6年11月)
略歴 : 神戸大学経済経営研究所助手、同助教授を経て平成15年4月現職
研究分野 : マクロ経済政策
研究課題 : 日本および環太平洋諸国における金融・マクロ経済の国際比較研究

研究テーマ

これまで時系列分析を応用した金融・マクロ経済の実証分析を中心に行ってきたが、今後もこのラインの研究を継続・発展させ、特に現在のマクロ政策に関する政策議論にインプリケーションを与えるような実証研究を行っていききたい。具体的な研究課題としては、以下のテーマに特に強い関心を持って取り組んでいる。

(1) 金融政策に関する理論・実証分析

日本の金融政策はゼロ金利政策・量的緩和政策という異例の政策運営を経て、いったん正常化へと向かったが、いままた世界的な金融危機の渦中にある。量的緩和解除後は、中長期的な物価安定という政策目標 (ゴール) が数値として公表され、また将来の金融政策の方向性を事前に公表するという政策スタイル (いわゆる「コミットメント」) も試みられてきた。これらの新しい金融政策運営のあり方や意義について、マクロ経済理論や科学的な検証手法を使って考察し、理解を深めることは重要である。これまで金融政策が実体経済や物価に対して及ぼす効果について、また為替政策 (円安誘導策) の需要創出効果などについて、VAR (ベクトル自己回帰) モデルを用いた実証分析を行ってきた。今後もその研究を拡張し、インフレーション・ターゲット政策の現実妥当性やこれまでの量的緩和政策の実際の効果、金融政策スタンスの評価、資産価格バブルと金融政策運営といった問題について、実証的な回答を引き出したい。

(2) 経済実勢 (GDP ギャップ、潜在成長率、自然利子率など) の推計とその含意

適切なマクロ経済政策の立案には、GDP ギャップ (潜在 GDP と現実の GDP との差) や潜在成長率、自然利子率といった経済実勢に関する正確な認識が不可欠である。これまで GDP ギャップやマクロ生産性について、特に生産関数アプローチを中心に、いくつかの推計値について比較検討を行ってきた。今後もその研究を拡張し、どの推計値が最も plausible か探っていきたい。また関連して、潜在 GDP 推計と経済理論との対応関係、持続的な GDP ギャップの存在と均衡景気循環モデルとの整合性、日本の物価動向 (低インフレ傾向) の理論的説明といった問題についても検討していきたい。

研究活動

< 研究業績 >

【著書】

『マクロ金融政策の時系列分析－政策効果の理論と実証』日本経済新聞社 2006年6月 281頁

『コア・テキスト マクロ経済学』新世社 2005年9月 361頁

Corporate Structural Transformation in Japan, RIEB Modern Economic and Business Series, No.2, Kobe University, March 2005.

Essays on Money and Output, Doctoral Dissertation, Harvard University, August 1994, 107pp

『経済主体別ポートフォリオ行動と金利の期間構造』修士論文 神戸大学 1988年12月 118頁

【著書（分担執筆）】

“Monetary Policy and Exchange Rate Stability in East Asia” forthcoming in *Asia’s Regionalism in the World Economy*, Chapter 10, Asian Development Bank.

「低成長・低インフレ下での『日本型』金融政策運営」小塩隆士編『新しい日本型経済パラダイム グローバル化と人口減少下の持続可能経済 第2巻 公平性と政策対応』第2章 勁草書房 2007年11月 55-80頁

「金融政策運営におけるマネーサプライの役割」岩本康志・橘木俊詔・二神孝一・松井彰彦編著『現代経済学の潮流2005』第3章 東洋経済新報社 2005年7月 75-99頁

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

「日本の設備投資行動：1990年代以降の不確実性の役割」『金融研究』第28巻第1号 2009年3月 1-22頁

・掲載論文

「物価変動のコスト：概念整理と計測」（中村康治・代田豊一郎と共著）『経済学論集』第74巻第2号 東京大学経済学会 2008年7月 2-39頁

・未掲載論文

“Understanding Output and Price Dynamics in Japan: Why Have Japan’s Price Movements Been Relatively Stable Since the 1990s?,” (with Masahiko SHIBAMOTO) RIEB Discussion Paper No.219, March 2008.

“Macroeconomic Conditions and Exchange Rate Arrangements in the GCC Countries: Some Observations from the East Asian Experience,” manuscript, Kobe University, January 2008.

“Monetary Policy Behavior and Exchange Rate Stability in East Asia,” manuscript, Kobe University, January 2008.

“Understanding Price Dynamics in Japan’s Deflationary Period: A Monetary Perspective,” manuscript, Kobe University, June 2007.

・その他

書評『現代の金融政策－理論と実際』（白川方明著、日本経済新聞社 2008年3月）『金融経済研究』第30号 掲載予定（2010年4月）

書評『平成長期不況－政治経済学的アプローチ』（大瀧雅之編、東京大学出版会 2008年7月）『経済セミナー』No.645（2009年1月号）日本評論社 2009年1月 132頁

「金融危機と世界－政策次の一手（下）」日本経済新聞 経済教室 2008年11月6日

「日銀総裁人事－教訓と課題（下）」日本経済新聞 経済教室 2008年4月25日

書評『日本のデフレと金融』（森田洋二他著、京都学園大学総合研究所叢書9 晃洋書房 2007年3月）京都学園大学総合研究所所報 第9号 2008年3月

<学会報告等研究活動>

(研究会議コメント)「部門間資源配分と「生産性基準」：4つの留意点」東京大学・日本銀行共催
コンファレンス 日本銀行 2009年11月26日

(研究集会報告)「世界経済危機と日本経済：今後の見通しと政策対策」国立大学附置研究所・セ
ンター長会議第三部会(人文・社会科学)シンポジウム 如水会館 2009年11月13日

(学会パネル座長)「世界金融危機後の金融規制」日本金融学会秋季大会 香川大学 2009年11月
8日

(学会パネル座長)「金融政策分析の最近の潮流と金融危機」日本金融学会秋季大会 香川大学
2009年11月7日

(学会コメント)“Regional (very narrow) Money-Output Relationship: Panel Cointegration and Structural
Breaks,”日本金融学会秋季大会 香川大学 2009年11月7日

(セミナー報告)“Corporate Finance (the Role of Stock Market, etc.) and Economic Development,”アジ
ア開発銀行「公共政策トレーニングプログラム」カンボジア中間管理職レベル行政官研修 中之
島センタービル 2009年9月2日

(司会)“Conceptualizing and Measuring Ethnicity,” Ethnic Diversity and Economic Instability in Africa:
Policies for Harmonious Development Market Economy with Ethnically Diverse Communities: Theory and
History 神戸大学 2009年7月14日

(セミナー報告)“The International Reserve Accumulation in Emerging Asia: An Empirical Exploration,”
同志社大学ライフリスク研究センター講演会「金融危機と政策的対応」同志社大学 2009年6月
24日

(学会コメント)“An Empirical Linkage between Monetary Base and Broad Money: I(2) and I(1) Cointegration
Analysis of Monetary Aggregates,”日本経済学会春季大会 京都大学 2009年6月6日

(学会座長)「マクロ経済学II」日本経済学会春季大会 京都大学 2009年6月6日

(学会座長)「セッション：金融政策」日本金融学会春季大会 東京大学 2009年5月16日

(セミナー報告)“History of Stock Market and the Role of Stock Market in Economic Development (株
式市場発展の歴史とその役割),”アジア開発銀行「公共政策トレーニングプログラム」カンボジ
ア上級行政官研修 中之島センタービル 2009年4月3日

(研究会議コメント)“Structural and Cyclical Movements of the Current Account in the U.S., 1976-2007,”
第7回現代経済政策研究会議 中之島センタービル 2009年2月21日

(セミナー報告)「グローバル金融の構造変化と日本経済～世界金融危機、証券化、バブルと金融
政策～」新庄博先生没後30周年OB会 神戸大学 2008年11月8日

(学会コメント)「貨幣需要における構成要素間の代替関係についての一考察：共和分分析を用い
て」日本金融学会秋季大会 広島大学 2008年10月12日

(セミナー報告)「揺らぐ世界の金融政策～その処方箋を探る～」日本経済センターセミナー 日
本経済研究センター大阪支所 2008年9月26日

(学会コメント)“Is the DD a Good Measure in Predicting Bank Failures? Analysis of the Distance to
Default,”日本経済学会秋季大会 近畿大学 2008年9月14日

(国際セミナー報告)“Understanding Price Dynamics in Japan’s Deflationary Period: A Monetary Perspective,”
エラスムス大学・特別ワークショップ 神戸大学 2008年8月18日

(学会招待報告)“International Reserves Holding in Emerging Asia: An Empirical Exploration,”日本経

済学会春季大会 東北大学 2008年6月1日

(学会コメント) “Cointegration and Weak Exogeneity: Modelling Aggregate Consumption in Japan,” 日本経済学会春季大会 東北大学 2008年5月31日

(学会座長) 「セッション：金融政策」日本経済学会春季大会 東北大学 2008年5月31日

(学会コメント) “How many did structural changes in the relation between the yield spread and future real economic activity in Japan occur over time?,” 日本金融学会春季大会 成城大学 2008年5月18日

(国際会議コメント) “The Globalization of Bank Regulatory Policy and Diversity of Markets: An Overview,” Kobe Global COE Workshop クラウンプラザホテル神戸 2008年3月21日

(セミナー報告) 「2008年日本経済の行方」第13回神戸経済経営フォーラム 神戸商工会議所 2008年2月28日

(国際会議報告) “Macroeconomic Conditions and Exchange Rate Arrangements in the GCC Countries: Some Observations from the East Asian Experience,” RIEB・ガルフ研究センター共同研究報告会 ガルフ研究センター 2008年1月30日

(国際会議報告) “Monetary Policy Behavior and Exchange Rate Stability in East Asia,” アジア金融政策会議 神戸大学 2008年1月17日

(国際学会コメント) “The Regional Effects of Japanese Monetary Policy,” International Conference on the Japan Economic Policy Association 法政大学 2007年12月9日

(研究会議コメント) 「パネル討論」ラウンド・テーブル：新しい日本型経済パラダイム—グローバル化と人口減少下の持続可能経済— 国際協力銀行 2007年11月30日

(研究会議報告) 「物価変動のコスト：概念整理と計測」東京大学・日本銀行共催ワークショップ 日本銀行 2007年11月26日

(学会コメント) “An Extremely Low Interest Rate Policy and the Shape of Japanese Money Demand,” 日本経済学会秋季大会 日本大学 2007年9月23日

(学会パネル報告) 「日本の金融政策運営」日本金融学会秋季大会 中央銀行パネル 同志社大学 2007年9月8日

(学会コメント) 「1930年代のスウェーデンの物価安定政策」日本金融学会秋季大会 同志社大学 2007年9月8日

(国際会議コメント) “The Geography of Asset Trade and the Euro: Insiders and Outsiders,” NBER-TCER-CEPR Conference 六本木アカデミーヒルズ 2007年9月4日

(国際会議報告) “Monetary Policy Behavior and Exchange Rate Stability in East Asia,” ADB Workshop Emerging Asian Regionalism: Ten Years After the Crisis, Asian Development Bank, Bangkok 2007年7月19日

(セミナー報告) “Understanding Price Dynamics in Japan’s Deflationary Period: A Monetary Perspective,” 一橋大学セミナー 一橋大学 2007年7月9日

(セミナー報告) “Understanding Price Dynamics in Japan’s Deflationary Period: A Monetary Perspective,” 金融政策研究会 東京大学 2007年6月14日

(学会コメント) “An Injection of Base Money under Liquidity Trap : Empirical Evidence from the Japanese Experience 2001-2006,” 日本経済学会春季大会 大阪学院大学 2007年6月2日

(国際会議報告) “Understanding Price Dynamics in Japan’s Deflationary Period: A Monetary Perspective,” RIEB・漢陽大学共同研究報告会 漢陽大学 2007年5月21日

(学会招待報告)「量的緩和政策と時間軸効果」 共通論題 日本金融学会春季大会 麗澤大学
2007年5月13日

<社会活動>

日本経済学会 理事 2005年4月～現在 (2008年4月より常任理事)

日本金融学会 理事 2004年5月～現在 (2006年5月より常任理事)

日本金融学会「金融経済研究」編集委員 2004年5月～現在

学術専門誌レフリー

American Economic Review, International Economic Review, Review of Economics and Statistics, Journal of Money, Credit and Banking, Oxford Bulletin of Economics and Statistics, Journal of Macroeconomics, Journal of International Money and Finance, Review of International Economics, Journal of the Japanese and International Economies, Empirical Economics, Japanese Economic Review, Asia-Pacific Financial Markets, Policy Agenda, 経済研究, 金融研究, 金融経済研究, 国民経済雑誌

<研究助成金>

科学研究費補助金:基盤研究(C)「自然利子率の計測とそのマクロ政策含意に関する比較実証研究」
(研究代表者) (2007～2009)

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2009年度	演習・特殊研究	神戸大学大学院経済学研究科
2008年度	演習・特殊研究	神戸大学大学院経済学研究科
2007年度	応用時系列分析 (後期)	神戸大学大学院経済学研究科

<受賞歴>

日本経済学会「石川賞」受賞決定 2009年10月

第24回村尾育英会学術賞 2007年3月

第49回日経・経済図書文化賞 2006年11月

教授 西島 章次 (Shoji NISHIJIMA)

所属部門 : 国際経済経営研究部門
生年月 : 昭和24年4月
最終学歴 : 昭和53年3月 神戸大学大学院博士課程単位修得退学
博士 (経済学) (神戸大学) (平成6年10月)
略歴 : 神戸大学経済経営研究所助手、同助教授を経て平成6年3月現職
平成14年4月から平成16年3月まで経済経営研究所長
平成17年2月から平成19年2月まで神戸大学理事・副学長
研究分野 : 国際開発戦略
研究課題 : ラテンアメリカの開発戦略と地域主義の研究

研究テーマ

(1) ラテンアメリカにおける政策改革・経済自由化の実証的研究

文部科学省科学研究費基盤研究 (C) 代表「ブラジルの経済自由化に関する企業・産業データを用いた実証分析」(2005～2007)、科学研究費 (A) 分担者「BRICs諸国の潜在成長力と資源・環境に関わる持続可能性の比較研究」(2006～2008)、基盤研究 (C) 代表「ラテンアメリカにおける家計調査データを用いた所得分配の研究」(2008～2010) に基づく研究：

- ・ブラジルにおける経済自由化の経済的影響に関し、とくに企業行動・生産性への影響、労働市場への影響などをマイクロデータを用いた計量分析によって明らかとする研究
- ・さらに、本研究を補完する基礎的な研究として、経済自由化と制度能力の関係を、コーポレート・ガバナンスや制度的側面などに着目する実証研究

(2) ラテンアメリカ経済とグローバリゼーション

21世紀COEプログラム「新しい日本型経済パラダムの研究教育拠点」による研究：

- ・ラテンアメリカという固有のコンテクストのなかで、グローバリゼーションを評価し、グローバリゼーションとともに豊かな社会を形成するための条件を探る研究
- ・市場メカニズムに基づく政策改革を補完するための、新たな政府と制度の役割を明らかにすることであり、政府・官僚組織が自らを改革するインセンティブの問題など、政治経済学的なアプローチに基づく研究
- ・政策改革と同時にラテンアメリカ地域で急激に拡大している地域経済統合、2国間FTAなどに関する研究。とくに、地域経済統合と経済自由化の相互関係に関する研究。

研究活動

< 研究業績 >

【著書】

『図説ラテンアメリカ経済』(宇佐見耕一・小池洋一・坂口安紀・清水達也・浜口伸明と共著) 日本評論社 2009年4月 128頁

『グローバリゼーションの国際経済学』(編著) 勁草書房 2008年2月 228頁

『現代ブラジル事典』ブラジル日本商工会議所編(小池洋一他と監修) 新評論 2005年7月 501頁

『ラテンアメリカ経済論』(細野昭雄と共編著) ミネルヴァ書房(『現代世界経済叢書』シリーズ) 2004年4月 278頁

East Asia and Latin America: The Unlikely Alliance, (edited with Peter Smith and K. Horisaka), Rowman

& Littlefield Publishers, 2003, pp.403.

『ラテンアメリカにおける政策改革の研究』（細野昭雄と共編著）〔研究叢書62〕神戸大学経済経営研究所 2003年2月 426頁

『アジアとラテンアメリカー新たなパートナーシップの構築』（堀坂浩太郎・Peter Smithと共編）彩流社 2002年7月 255頁

『90年代ブラジルのマクロ経済の研究』（Eduardo Tonookaと共著）〔研究叢書57〕神戸大学経済経営研究所 2002年2月 232頁

『市場と政府ーラテンアメリカの新たな開発枠組みー』（小池洋一と共編）アジア経済研究所 研究双書No.482 1997年5月 469頁

Cooperation or Rivalry?: Regional Integration in the Americas and the Pacific Rim (edited with Peter Smith), Boulder, Westview Press, 302pp, August 1996 (スペイン語版: ¿Cooperación o Rivalidad?: Integración regional en las Américas y la Cuenca del Pacífico, Centro del Investigación para el Desarrollo, A.C., Mexico, 1997.)

『環太平洋圏と日本の選択ーオープン・リージョナリズムへの道ー』（ピーター・スミスと共編著）新評論 1995年11月 252頁

『ラテンアメリカの経済』（小池洋一と共編著）新評論 1993年12月 268頁

『現代ラテンアメリカ経済論ーインフレーションと安定化政策ー』（単著）有斐閣 1993年10月 275頁

『経済発展と環太平洋経済』（西向嘉昭・石垣健一・片山誠一と共編著）〔研究叢書40〕神戸大学経済経営研究所 1991年11月 242頁 第9章(165～198頁)担当

『ラテンアメリカのインフレーション』（編著）アジア経済研究所 研究双書No.403 1990年9月 283頁

『ブラジル経済の高度成長期の研究』（単著）〔研究叢書23〕神戸大学経済経営研究所 1981年9月 212頁

【論文】

・レフェリー付論文

掲載予定

“Institutional Quality and Foreign Direct Investment in Latin America,” (co-authored with Fukumi Atsushi), *Applied Economics*, forthcoming.

・掲載論文

「ブラジルのサトウキビ産業とその雇用に関する実証研究」『国民経済雑誌』2009年6月 第199巻第6号 pp.29-44

「ブラジルにおける経済自由化と生産性ー企業データによる実証分析ー」『国民経済雑誌』2009年1月 第199巻第1号 pp.1-16

「貿易自由化と経済成長ー発展途上諸国へのインプリケーションー」『経済経営研究年報』2008年3月 第57号 pp.19-41

「メキシコにおけるグローバリゼーションと賃金格差」（浜口伸明と共著）『グローバリゼーションの国際経済学』西島章次編 勁草書房 2008年2月 第4章 pp.121-146

・未掲載論文

「確率的フロンティア分析を用いたブラジル企業の生産性の実証研究」(劉文君と共著)『神戸大学経済経営研究所ディスカッションペーパー』No.DP2010-J01 18頁 2010年1月

“Desarrollo económico y política industrial de Japón: Implicaciones para países en Desarrollo,” RIEB Discussion Paper No.246, December 2009.

“Export Intensity and Impacts from Firm Characteristics, Domestic Competition and Domestic Constraints in Vietnam: A Micro-data Analysis,” (co-authored with Hiep Nguyen), RIEB Discussion Paper No.238, March 2009.

【その他】

「ブラジルのモータリゼーションと自動車産業の現状」『JAMAGAZINE』社団法人 日本自動車工業会 第44巻第3号 9-15頁 2010年3月

「経済改革・資源貿易による躍進とマクロ面の課題」『資源国ブラジルと日本の対応』社団法人 日本経済調査協議会 1-61頁 2009年6月

「『未来世紀』のブラジル：輸出ブームに沸き立つ資源・農業大国」『エコノミスト』毎日新聞社 2008年6月24日号 pp.84-85

「ブラジルのエタノール産業」『ブラジルにおける成長産業の動向と消費社会の到来』国際貿易投資研究所 2008年3月 pp.1-19

<学会報告等研究活動>

(パネル討議者) 第3回神戸大学・京都大学・大阪大学連携シンポジウム『産学官連携による技術革新と産業化』「バイオテクノロジーによる持続可能な社会の構築」2010年1月20日 大阪国際会議場

(ディスカッサント) ラテン・アメリカ政経学会第46回全国大会「世界経済危機：ラテンアメリカの視点」2009年11月29日 立命館大学

(座長) ラテン・アメリカ政経学会第46回全国大会「研究報告第II部」2009年11月28日 立命館大学

(研究会報告) 第1回ラテンアメリカ政治経済研究会「ブラジルのサトウキビ産業とその雇用に関する実証研究」2009年7月11日 上智大学

(パネル討議者) 日本ラテンアメリカ協会主催セミナー『アジア・中南米有識者セミナー～世界金融危機下の協力と交流強化を目指して』「ラテンアメリカーアジア経済関係強化」2009年3月30日 JICA 研究所

(セミナー報告) RIEB セミナー “Export Intensity and Impacts from Firm Characteristics, Domestic Competition and Domestic Constraints in Vietnam: A Micro-data Analysis,” (Hiep Nguyen と共同報告) 2009年3月19日 神戸大学経済経営研究所

(講演) 第14回神戸経済経営フォーラム「BRICsとしてのブラジル経済の展望～金融危機後の新興国に未来はあるか～」2009年3月17日 神戸商工会議所

(学会報告) ラテン・アメリカ政経学会第45回全国大会シンポジウム報告「ブラジル(メルコスール)の進展と日本との関係」2008年12月7日 上智大学四谷キャンパス

(座長) ラテン・アメリカ政経学会第45回全国大会「研究報告I ブラジルにおける労働、ブラジル人の労働」2008年12月6日 上智大学四谷キャンパス

(パネル討議者) 日本経済調査協議会シンポジウム『資源大国ブラジルと日本の対応』「経済改革・

資源貿易による躍進とマクロ面の課題」2008年11月7日 航空会館

(ディスカッサント) 日本国際経済学会第67回全国大会「アルゼンチン経済の破綻と活性化・・・大来レポートの再評価」2008年10月12日 兵庫県立大学

(座長) 日本国際経済学会第67回全国大会「第8分科会 北米・ラテンアメリカ経済」2008年10月12日 兵庫県立大学

(座長) Kobe Global COE Workshop “Session3: Diversity of Financial Market and Global Stability,” 2008年3月21日 クラウンプラザホテル神戸

(講演) 平成19年度兵庫県高等学校教育研究会国際理解教育部会「ラテンアメリカ社会の課題と展望ーブラジルを中心としてー」2008年3月3日 JICA兵庫センター

(講演) 国際交流基金異文化理解講座「ハイパー・インフレの時代を越えて:再生するブラジル経済」2008年1月10日 国際交流基金

(パネル討議者) ラウンド・テーブル: 新しい日本型経済パラダイムーグローバル化と人口減少下の持続可能経済ー 2007年11月30日 国際協力銀行

(ディスカッサント) ラテン・アメリカ政経学会全国大会第44回全国大会「チャベス政権の石油政策:産業構造と技術の視点から」2007年10月27日 南山大学

(発表) Internationalization and Export Development: Japan's Experience, “Japanese Industrial Policy,” September 26, 2007, Santiago, Chile.

(パネル討議者) 神戸・シアトル姉妹都市提携50周年記念国際シンポジウム「神戸市の国際交流のありかた」2007年5月21日 神戸市産業振興ホール

(ディスカッサント) Kobe Roundtable on Latin American Politics in Development, Featuring IDB 2007 Report, “Living with Debt: How to Limit the Risks of Sovereign Debt,” 2007年5月14日 神戸大学

<社会活動>

・学会役員

ラテン・アメリカ政経学会: 常任理事 2004年～現在

・外部委員

日本ラテンアメリカ協会 理事 2008年4月～

日本経済調査協議会「ブラジル委員会」委員 2008年3月～

日伯協会 評議員 2008年2月～

筑波大学世界銀行奨学金プログラム 2007年度外部評価委員

国際貿易投資研究所「ブラジル経済研究会」委員 2007年8月～2008年3月31日

神戸市外国語大学経営協議会委員 2007年7月～2011年3月31日

神戸市国際協力交流センター理事 2007年6月～

神戸市・シアトル市姉妹都市提携50周年記念事業委員会委員長 2007年度

科学技術・学術審議会 国際委員会委員 2007年3月～2009年3月

<研究助成金>

・科学研究費補助金: 基盤研究 (C) 「ラテンアメリカにおける家計調査データを用いた所得分配の研究」(研究代表者) (2008～2010)

- ・科学研究費補助金：基盤研究（A）「BRICs 諸国の潜在成長力と資源・環境に関わる持続可能性の比較研究」（研究分担者）（2006～2008）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（C）「ブラジルの経済自由化に関する企業・産業データを用いた実証研究」（研究代表者）（2005～2007）
- ・21世紀COEプログラム、神戸大学経済学研究科・経済経営研究所「新しい日本型経済パラダイムの研究拠点ーグローバル化と人口減少下の持続可能経済ー」（事業推進者）（2003～2007）

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2009年度	ラテンアメリカ経済論 演習・特殊研究 地域経済論 地域経済論演習	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院国際協力研究科 神戸大学大学院国際協力研究科
2008年度	演習・特殊研究 地域経済論演習	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院国際協力研究科
2007年度	ラテンアメリカ経済論 地域経済論 研究指導（前期） 研究指導（後期）	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院国際協力研究科 神戸大学大学院経済学研究科、国際協力研究科 神戸大学大学院経済学研究科、国際協力研究科

<受賞歴>

発展途上国研究奨励賞（アジア経済研究所、1991年7月）

教授 山地 秀俊 (Hidetoshi YAMAJI)

所属部門 : 情報経済経営研究部門
生年月 : 昭和26年6月
最終学歴 : 昭和54年3月 神戸大学大学院博士課程後期課程単位修得退学
博士 (経営学) (神戸大学) (平成7年9月)
略歴 : 神戸大学経済経営研究所助手、同助教授を経て平成7年4月現職
平成16年4月から平成18年3月まで経済経営研究所長
研究分野 : 情報ディスクロージャー論、会計学
研究課題 : 1) 会計情報公開制度 2) 図像情報公開制度 3) 実験会計学

研究テーマ

人間の主体は社会関係の中で言語を通して形成されるという思考 (社会的構築主義) を基礎に研究を続けている。会計情報の公開問題も、巨大組織 (特に企業) が公開する情報によって大衆の主体が社会的に形成されるという視角から検討している。証券投資意思決定をする主体が、会計情報を利用しているのではなく、会計情報を受け続けることによって大衆は、証券投資大衆へと主体化されるのである。また歴史的にも企業がどのような会計情報測定・公開制度をどのような経緯で採用するかによって、企業関係者の主体化過程が異なってくる。同様の論理で、企業が公開する非会計情報典型的には図像情報も、それを受け取る大衆が、企業の利害関係者へと主体化されるのである。これらの発想を確認するための手段として、企業の公開した図像情報と会計情報を取り込んだ企業資料データベースを作成している。

実験会計学も、言語と文化によるフレーミング問題を意識し、実験経済学では通常の出発点である証券投資家や商品消費者等の具体的な環境や主体を問わない実験から離れて、先進資本主義国の証券市場と会計制度を前提とした主体化がなされた被験者を用いた実験を行おうとしている。経済学実験が半ば動物実験に通ずるものがあるのに対して、実験会計学はあくまでも言語的・文化的主体化が前提の研究である。

研究活動

< 研究業績 >

【著書】

『日本のもの造り組織指向の会計と国際会計』(シャム・サンダーと共編著) [研究叢書70] 神戸大学経済経営研究所 2009年3月 180頁

Image and Identity -Rethinking Japanese Cultural History-, (co-edited with Jeffrey Hanes) [現代経済経営シリーズ1] 神戸大学経済経営研究所 2005年3月 279頁

デビッド・ディーン著『美術館・博物館の展示』(北里桂一監訳、山地有喜子と共訳) 丸善 2004年3月 215頁

『アメリカ不正会計とその分析』[研究叢書63] 神戸大学経済経営研究所 2004年2月 179頁

『マクロ会計政策の評価』[研究叢書58] 神戸大学経済経営研究所 2002年2月 205頁

『日本型銀行システムの変貌と企業会計』[研究叢書54] 神戸大学経済経営研究所 2000年10月 222頁

フィリップ・ブラウン著『資本市場理論に基づく会計学入門』(音川和久と共訳) 勁草書房 1999年8月 261頁

The Japanese Style of Business Accounting, Quorum Book (Greenwood Press), (Co-edited with Shyam Sunder), 1999.

『21世紀の会計評価論』(中野勲と共編著) 勁草書房 1998年9月 204頁

『原価主義と時価主義』(編著)〔研究叢書51〕神戸大学経済経営研究所 1998年8月 260頁

シャム・サンダー著『会計とコントロールの理論－契約理論に基づく会计学入門－』(鈴木一水・松本祥尚・梶原晃と共訳) 勁草書房 1998年4月 290頁

『会計とイメージ』(中野常男・高須教夫と共著)〔研究叢書49〕神戸大学経済経営研究所 1998年3月 244頁

デビッド・ナイ著『写真イメージの世界－ゼネラル・エレクトリック社のコーポレート・アイデンティティ－』(山地有喜子と共訳) 九州大学出版会 1997年9月 251頁

『企業会計の経済学的分析』(シャム・サンダーと共編著) 中央経済社 1996年5月 178頁

『日本的企業会計の形成過程』(鈴木一水・梶原晃・松本祥尚と共著) 中央経済社 1994年10月 253頁

『情報公開制度としての現代会計』同文館 1994年8月 467頁

『アメリカ現代会計成立史論』(中野常男・高須教夫と共著)〔研究叢書44〕神戸大学経済経営研究所 1993年11月 255頁

『労使問題と会計情報公開』〔研究叢書41〕神戸大学経済経営研究所 1992年3月 195頁

The Japanese Stock Market: Pricing Systems and Accounting Information, Praeger Pu. Co., New York, (Co-authored with S. Sakakibara, H. Sakurai, K. Shiroshita and S. Fukuda), 1988, 156pp.

『会計情報公開制度の実証的研究－日米比較を目指して－』〔研究叢書29〕神戸大学経済経営研究所 1986年2月 272頁

『企業の国際化をめぐる特殊研究』(共著)〔研究叢書26〕神戸大学経済経営研究所 1983年12月 146頁

『会計情報公開論』〔研究叢書25〕神戸大学経済経営研究所 1983年2月 255頁

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Cognitive Bias in the Laboratory Security Market,” (co-authored with Masatoshi Gotoh), *Computational Economics*, Vol.35, No.2, February 2010, pp.101-126.

「会计学と社会構築主義－ポストモダン思想は批判の基礎たりうるか－」『会計理論学会会報』第21号 2007年9月 11-20頁

・掲載論文

「情報が増えると投資家は不安になるか」(後藤雅敏と共著)『会計』第175巻第5号 2009年5月 722-735頁

「擦り合わせ的もの造り、談合そして利害調整型会計」(後藤雅俊と共著)『日本のもの造り組織指向の会計と国際会計』研究叢書70号 2009年3月 75-96頁

“Railroad Regulation in the United States in the Nineteenth Century: A Lesson in International

Accounting,” *Kobe Economic & Business Review*, 53rd Annual Report, February 2009, pp.13-46.

「大正末期における兼松商店の会計帳簿改革」(藤村聡と共著)『国民経済雑誌』第199巻第2号
神戸大学経済経営学会 2009年2月 33-52頁

「実験会計学の意義と限界」『会計』第175巻第1号 2009年1月 47-62頁

「実験会计学」『産業経理』第68巻第2号 2008年7月 42-52頁

「明治期における小西家(小西酒造)の会計帳簿組織—旦那=番頭ガバナンスと近代的企業ガバナンス—」(藤村聡と共著)『国民経済雑誌』第197巻第2号 神戸大学経済経営学会 2008年2月 53-77頁

「明治期における兼松商店の会計帳簿組織」(藤村聡と共著)『国民経済雑誌』第195巻第6号 神戸大学経済経営学会 2007年6月 25-47頁

・未掲載論文

「明治期日本の複式簿記の浸透と近代化問題—モダンとポストモダンの相克— (Ver 1.0)」(藤村聡と共著) RIEB Discussion Paper No.J85 2007年9月

<学会報告等研究活動>

(学会報告) “Punishers Won’t Be Rewarded,” (with Yohsuke Ohtsubo and Koji Hayashi), The 11th Annual Meeting of the Society for Personality and Social Psychology, January 30, 2010, Las Vegas

(学会報告) 及び (討論者) 「今一度、会計の本質を考える—歴史の立場から—」日本会計研究学会第59回関西西部会 2009年12月19日 大阪経済大学

(学会報告) 「情報が増えると投資家は不安になるか」(後藤雅敏と共同) 日本会計研究学会第67回大会 2008年9月10日 立教大学

(学会報告) 及び (討論者) 「実験会计学の意義と限界」日本会計研究学会第67回大会 2008年9月9日 立教大学

(フォーラム主催・報告) 「擦り合わせのもの造り、談合そして利害調整型会計」第9回神戸フォーラム (会计学) 『日本のもの造り組織指向の会計と国際会計』2008年1月26日 神戸商工会議所

(発表) “Cognitive Bias in Laboratory Security Market” 兼松セミナー/サンダー教授招聘研究会 (ワンデー・ワークショップ) 「アメリカ会计学における証券市場理論指向研究と契約理論指向研究の相互関係」(後藤雅敏と共同) 2008年1月25日 神戸大学経済経営研究所

(発表) 「19世紀後半のアメリカ写真と米欧回覧実記」兼松セミナー (日本外交史研究会 (五百旗頭研究会) 共催) 2007年10月20日 神戸大学経済経営研究所

(学会報告) 「日本の明治期における会計の近代化問題—株式会社化と複式簿記化—」日本会計史学会第26回大会 2007年9月23日 神戸大学

(発表) 「会計情報の証券市場への影響—心理学的影響と実験会计学—」兼松セミナー 2007年9月15日 神戸大学経済経営研究所

<社会活動>

・所属学会

日本会計研究学会

日本会計史学会

日本社会関連会計研究学会

アメリカ研究学会

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2009年度	財務会計特殊研究（実験会计学） 「演習」	神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学大学院経営学研究科
2008年度	財務会計特殊研究（実験会计学） 「演習」	神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学大学院経営学研究科
2007年度	情報公開特殊研究（実験会计学） 「演習」	神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学大学院経営学研究科

<受賞歴>

村尾育英会学術奨励賞「アメリカにおける現代会計制度の成立過程に関する研究」1995年

日本会計研究学会太田賞「会計情報公開制度の実証的研究」1986年　ドクター論文　1986年5月

教授 小島 健司 (Kenji KOJIMA)

所属部門 : 情報経済経営研究部門
最終学歴 : 昭和54年3月 神戸大学大学院博士課程単位修得退学
M.M. (ノースウエスタン大学) (昭和50年6月)
略 歴 : 南山大学経営学部助手、同講師、同助教授、神戸大学経済経営研究所助教授を
経て平成11年5月現職
研究分野 : 企業ガバナンス
研究課題 : 企業統治に関する理論的・実証的研究

研究テーマ

コーポレート・ガバナンスとは、株式会社制度のもとに所有者である株主を中心とした企業利害関係者利益を効率的に増進する調整機構を指している。株式会社は有限責任の下に、広く株主に出資を募ることで資本動員を可能にする。株式会社には統治機構として主に、次のようなものがある。内部機構として、業務執行監視によって株主利益を守るために取締役会が、外部機構として企業買収などによる企業支配権取引市場がある。第1の研究課題は2つの統治機構の代替的かつ補完的機能の分析である。各国の歴史・法制度に規定されて企業統治の方式が機能していると考えられる。どの制度が最も効率的な制度とするかは資本主義に対する基本的考え方によると考えられる。第2の研究課題は、各国での資本主義基盤の違いにもとづく統治機構差異を比較分析することである。第3の課題は統治機構の生成過程の分析を通じて、単一類型への収束または複数類型の併存という生成・発展に関わる問題についての洞察を得ることである。それらの研究課題について、第1に、コーポレート・ガバナンスと統治機構の機能について、ゲーム理論にもとづいて理論的に分析考察する。第2に、各国のコーポレート・ガバナンスをその仕組みと機能について比較実証分析を行う。

研究活動

< 研究業績 >

【著 書】

Commitments and Contests: A Game-theoretic Perspective on Japanese Vertical Relationships, Kobe Economic and Business Research Series, No.15, RIEB Kobe University, December 2000, 122pp.

Japanese Corporate Governance: An International Perspective, Kobe Economic and Business Research Series, No.14, RIEB Kobe University, March 1997, 173pp.

Innovation and Business Dynamism in Japan and Korea, Kobe Economic and Business Research Series, No.11, RIEB Kobe University, January 1993, 222pp. (編著)

『成熟型消費市場のマーケティングー市場創造と競争の戦略ー』日本経済新聞社 1985年1月 281頁

【論 文】

・掲載論文

「取引関係固有投資と系列販売網の生成過程ー自動車製造業者の事例ー」『国民経済雑誌』第199巻第3号 神戸大学経済経営学会 2009年3月 25-32頁

「再販売価格維持と流通系列化の生成過程ー医薬品製造業者の事例ー」『国民経済雑誌』第196巻第2号 神戸大学経済経営学会 2007年8月 19-31頁

< 社会活動 >

- ・ 外部委員
日本写真印刷株式会社 社外取締役

< 研究助成金 >

- ・ 科学研究費補助金：基盤研究（C）「取引制度の比較分析」（研究代表者）（2005～2007）

< 教育活動 >

年度	講義・演習	大学院・学部
2009年度	国際戦略分析特殊研究 経営戦略応用研究	神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学大学院経営学研究科
2008年度	経営戦略応用研究I（前期） 経営戦略応用研究II（前期） 国際戦略分析特殊研究（後期）	神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学大学院経営学研究科
2007年度	経営戦略応用研究I（前期） 経営戦略応用研究II（前期） 国際戦略分析特殊研究（後期）	神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学大学院経営学研究科

< 受賞歴 >

第15回村尾育英会学術奨励賞「企業組織の比較経済分析」1998年3月

教授 富田 昌宏 (Masahiro TOMITA)

所属部門 : 国際経済経営研究部門
生年月 : 昭和22年9月
最終学歴 : 昭和52年3月 神戸大学大学院博士課程後期課程単位修得退学
経済学修士 (神戸大学) (昭和49年3月)
略歴 : 岡山商科大学講師、同助教授、神戸大学経済経営研究所助教授を経て平成11年
5月現職
研究分野 : 国際通商
研究課題 : ヨーロッパ・日本における近代海運の発展過程

研究テーマ

1. コンテナ海運におけるハブ&スポークシステムについて、わが国の地方港とフィーダー航路をとりあげ、その実態と課題を分析する。地方港とハブ港を結ぶ航路は近年利用が拡大しており、荷主にとっては、国内のハブ港に陸路ないし内航航路を利用して輸送と、海外のハブ港へ外航フィーダー航路を利用して輸送の2つの選択肢がある。分析は、①地方航路の実態、②荷主の地方港・船社選択要因、③地方港におけるコンテナ貨物物流、に分けて実施し、③に重点を置いた。③の分析では、地方港の港湾管理者が当該港湾の港勢と利用者のニーズについて如何なる認識を持ち、どのような展望のもとに港湾管理にあたっているかをアンケートと実地調査によって解明を試みる。
2. 少子高齢化によって人口が減少する現象が特に顕著に現れる離島において、生活航路である離島単独航路を存続させるために、観光を利用した地域の活性化への取り組みについて、兵庫県沼島を取り上げ実態調査とモデル策定を行う。

研究活動

< 研究業績 >

【著書】

『海運論入門』（共著）八千代出版 1985年10月 326頁

【論文】

・掲載論文

「海運におけるハブ港について－ハブ&スポークを中心にして－」（山本裕と共著）『国民経済雑誌』第200巻第1号 2009年7月 55-73頁

「東日本の地方港におけるコンテナ貨物物流－港湾管理者の視点から－」（山本裕と共著）『経済経営研究』第58号 2009年3月 1-20頁

「地方港におけるコンテナ貨物物流－港湾管理者の視点から－」（山本裕と共著）『経済経営研究』第57号 2008年3月 43-64頁

「定期船外航フィーダー・サービスにおける地方港の特質－荷主の視点から－」（山本裕と共著）『経済経営研究』第56号 2007年3月 39-63頁

< 学会報告等研究活動 >

(司会)「沼島シンポジウム」2009年1月29日 神戸市勤労会館

(報告)「観光による地域再生・協働モデルの構築「沼島モデル」について」ツーリズム研究部会
2009年1月24日 神戸大学

(報告)「沼島「幸路」をめぐって」「地域と創る持続可能な離島観光モデルづくり・離島単独航路の維持活性化調査(平成20年度公共交通活性化総合プログラム)」第1回実行委員会 2008年9月2日 国土交通省神戸運輸監理部

<社会活動>

- ・学会役員
日本海運経済学会副会長
日本交通学会評議員
社会経済史学会評議員
経営史学会評議員
- ・学術誌審査委員
日本海運経済学会

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2009年度	海事経済論	神戸大学大学院経済学研究科
2008年度	海事経済論 演習・特殊研究	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科
2007年度	海事経済論 経済社会の発展	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学教育推進機構

教授 井澤 秀記 (Hideki IZAWA)

所属部門 : 国際経済経営研究部門
最終学歴 : 昭和58年4月 神戸大学大学院博士課程後期課程退学
M.A. (ジョンズ・ホプキンス大学) (昭和63年5月)
博士 (経済学) (神戸大学) (平成7年10月)
略 歴 : 神戸大学経済経営研究所助手、同助教授を経て平成12年4月現職
研究分野 : 地域金融協力
研究課題 : 欧州通貨統合および拡大EUに関する理論的・実証的・制度的研究
中国人民元に関する実証研究
BIS 自己資本比率規制の見直しに関する研究

研究テーマ

これまで、現実の国際金融の諸問題について国際マクロ経済学とゲーム理論を応用して分析してきた。具体的には、著書 (1995) にまとめたように、国際政策協調、国際通貨システムや国際金融システムに関する問題に関心を持っている。92、93年の欧州通貨危機以降、投機的アタックに関する理論的分析を始め、94年末のメキシコ通貨危機、97年7月のタイ・バーツの変動相場制移行を発端とする一連のアジア通貨・金融危機、98年のロシア経済危機、99年初のブラジル通貨危機、2002年初のアルゼンチンにおけるカレンシー・ボードの崩壊などグローバルに発生する通貨危機の原因と対策について理論的かつ実証的に分析している。2007年夏からの米国発の金融危機にも注目している。また、欧州中央銀行の金融政策を制度的に研究するとともに、ユーロ圏のデータを用いて為替レートや貨幣需要関数などの実証研究を行ってきた。最近では、欧州中央銀行の金融政策をテイラー・ルールに基づいて推計した。

2005年7月21日に中国人民元が約2%切り上げられたことから、その後の人民元の動向に注目している。香港市場におけるノン・デリバラブル先物レートの日次データを用いて人民元に関する効率性仮説について実証分析を行った。また、2008年に米国大統領の選挙があったことから、予測市場と世論調査を比較してどちらがより正しく予測していたかについて分析した。

2009年度は澤村正鹿学術奨励基金から研究助成を得て、BIS 自己資本比率規制の見直しについて研究した。

研究活動

< 研究業績 >

【著 書】

『金融政策の国際協調－国際通貨・金融システムの改革』勁草書房 1995年2月 207頁

『金融研究』(藤田正寛氏との共編著)〔経済経営研究叢書 金融研究シリーズ7〕神戸大学経済経営研究所 1992年2月

『国際金融経済論の新展開－変動為替相場制度を中心として』〔研究叢書36〕神戸大学経済経営研究所 1989年2月 195頁

【論 文】

・ 掲載論文

「IMFによる為替相場制度の分類改訂について」国民経済雑誌 第201巻第1号 2010年4月 43-52頁

「グローバル金融危機とBIS規制の見直しについて」経済経営研究年報 第59号 神戸大学経済経営研究所 2010年3月 1-14頁

「予測市場は正しく予測できたかー2008年米国大統領選のケースー」経済経営研究年報 第58号 神戸大学経済経営研究所 2009年3月 21-26頁

「欧州中央銀行の金融政策ーテイラー・ルールの推計ー」経済経営研究年報 第57号 2008年3月 65-71頁

“An Empirical Test of the Efficiency Hypothesis on the Renminbi NDF in Hong Kong Market,” *Kobe Economic & Business Review*, No.52, Research Institute for Economics and Business Administration, February 2008, pp.1-6.

・その他

「グローバル金融危機とBIS規制の見直し」リエゾンニュースレター コラム No.81 2009年8月

「イングランド銀行について」リエゾンニュースレター コラム No.54 2007年5月

<研究助成金>

平成21年度 澤村正鹿学術奨励基金 「金融の証券化とサブプライム金融危機ーBIS自己資本比率規制との関連で」

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2008年度	国際金融論 社会科学のフロンティア (1コマ)	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学全学部 (共通)

教授 上東 貴志 (Takashi KAMIHIGASHI)

所属部門	: 情報経済経営研究部門
最終学歴	: 平成6年8月 ウィスコンシン大学マディソン校博士課程修了 Ph.D. (ウィスコンシン大学マディソン校) (平成6年8月)
略 歴	: ニューヨーク州立大学ストーニーブルック校経済学部助教授、神戸大学経済経営研究所助教授を経て平成15年4月現職
研究分野	: 経済理論
研究課題	: 動的最適化理論

研究テーマ

過去3年間においては以下のテーマを中心に研究を行った。

- ① 横断性条件とダイナミックプログラミングを中心とした動的最適化理論
- ② 一般均衡モデルにおける資産バブルの存在と景気への影響
- ③ 確率的最適成長モデルにおける大域的安定性
- ④ 加法分離的利得における2人繰り返しゲームの大域的動学

①に関しては、大学院生・研究者を対象とした横断性条件の経済学への応用についての辞書項目を執筆するとともに、ベルマン方程式の必要性が極めて一般的に成立することを明らかにした。②に関しては、1部門最適成長モデルにおいて、定常分布の存在と大域的安定性のための一般的な条件を明らかにするとともに、資本および生産がゼロに収束してしまう可能性も指摘した。③に関しては、バブルの発生と崩壊が景気に与える影響を資産効果に着目して分析した。④に関しては、利得関数がプレイヤーの行動に関して加法分離的となっているような2人繰り返しゲームにおいて、大域的な均衡動学を特徴づけ、経済モデルへの応用を議論した。

研究活動

< 研究業績 >

【著書 (編集)】

“International Trade and Economic Dynamics: Essays in Memory of Koji Shimomura,” (co-edited with Laixun Zhao), Springer, 532, December 2008

【論 文】

・ レフェリー付論文

掲載済

“On the Principle of Optimality for Nonstationary Deterministic Dynamic Programming,” International Journal of Economic Theory, 4 (4), 519-525, December 2008.

“Status Seeking and Bubbles,” International Trade and Economic Dynamics: Essays in Memory of Koji Shimomura, Springer, 383-392, December 2008.

“Transversality Conditions and Dynamic Economic Behavior” The New Palgrave Dictionary of Economics, 2nd Edition. Volume 8, edited by S. Durlauf and L. Blume. Hampshire: Macmillan, 384-387, May 2008.

“The Spirit of Capitalism, Stock Market Bubbles and Output Fluctuations,” International Journal of

Economic Theory 4, 3-28, March 2008.

“Stochastic Optimal Growth with Bounded or Unbounded Utility and with Bounded or Unbounded Shocks,” Journal of Mathematical Economics, 43 (3-4), 477-500, April 2007.

・未掲載論文

“Global Dynamics in Repeated Games with Additively Separable Payoffs,” (with Taiji Furusawa), Discussion Paper Series, No.DP2010-04, RIEB Kobe University, February 2010.

<学会報告等研究活動>

“Rational Asset Price Bubbles in Small Open Economies,” Workshop on Mathematical Economics, 2009 慶應義塾大学 2009年11月14日

“Rational Asset Price Bubbles in Small Open Economies,” Macroeconomics Workshop 東京大学 (Microeconomics Workshop 共催) 2009年10月13日

“Global Dynamics in Infinitely Repeated Games with Additively Separable Continuous Payoffs,” 7th International Conference of Numerical Analysis and Applied Mathematics (ICNAAM 2009) Aquila Rithymna Beach Hotel 2009年9月21日

“Rational Asset Price Bubbles in Small Open Economies,” The 7th Joint Symposium between RIEB/ Department of Economics, Kobe University and Hanyang Economic Research Institute/College of Economics and Finance, Hanyang University on “Changes and Challenges in the East Asian Financial Markets” Hanyang University 2009年9月11日

(ディスカッサント) “Dynamic Effects of Government Budgetary Policies in Reichlin’s Overlapping Generations Model with Externalities,” 日本経済学会春季大会 京都大学 2009年6月6日

(座長) “Session1: Diversity of Economic Agents and the Optimality of Market Economy,” Kobe Global COE Workshop クラウンプラザホテル神戸 2008年3月21日

“Status Seeking and Bubbles,” 5th International Conference on Economic Theory: Indeterminacy and Non-linear Dynamics in Intertemporal Equilibrium Models 京都ロイヤルホテル (京都大学主催) 2008年3月9～10日

“The Spirit of Capitalism, Stock Market Bubbles, and Output Fluctuations,” Workshop on Mathematical Economics 慶應義塾大学 2007年10月27日

“The Spirit of Capitalism, Stock Market Bubbles, and Output Fluctuations,” Workshop on Economic Theory 京都大学 2007年10月18日

“On the Principle of Optimality for Nonsationary Deterministic Dynamic Programming/Nonlinear Duality for Dynamic Optimization,” The Department of Economics Seminars Series National University of Singapore 2007年4月26日

<社会活動>

経済理論専門誌「Economic Theory」のAssociate Editor

<研究助成金>

・科学研究費補助金：基盤研究 (A) 「グローバル経済におけるバブルと金融危機に関する研究：理論と実証」(2009～2013) (研究代表者)

<国際共同研究>

“Industry Dynamics with Investment and Social Learning,” with Santanu Roy.

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2009年度	マクロ経済学Ⅱ	神戸大学経済学部・大学院経済学研究科
2008年度	マクロ経済学Ⅱ（後期）	神戸大学経済学部・大学院経済学研究科

教授 趙来勳 (Laixun ZHAO)

所属部門 : 情報経済経営研究部門
最終学歴 : 平成5年8月フロリダ大学大学院修了
Ph.D. (フロリダ大学) (平成5年8月)
略歴 : フロリダ大学経済学部客員講師、小樽商科大学商学部助教授、新潟大学経済学部助教授、北海道大学経済学部助教授、神戸大学経済経営研究所准教授を経て平成19年10月現職
研究分野 : 国際経済学
研究課題 : 国際貿易と直接投資関係の労使、移民、環境、技術移転等

研究テーマ

過去3年間においては以下のテーマを中心に研究を行った。

- ① 労働基準と国際競争
- ② 環境と国際競争
- ③ アウトソーシングと国際競争
- ④ 移民と国際競争

いずれも論文を海外の学術雑誌に掲載する予定である。

研究活動

< 研究業績 >

【著書 (編集)】

“International Trade and Economic Dynamics: Essays in Memory of Koji Shimomura” (co-edited with Takashi Kamihigashi) Springer, 532, December 2008

【著書 (分担執筆)】

「貿易・投資自由化の政治経済学的考察」(中西訓嗣訳)『グローバル化の国際経済学』西島章次編 第3章 2008年2月

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Raising Wages to Deter Entry under Unionization Markets,” *Japanese Economic Review* 60 (4), 435-445, December 2009, with Shingo Ishiguro.

“Pollution Havens and Industrial Agglomeration,” *Journal of Environmental Economics and Management* 58 (2), 141-153, September 2009, with D.Z. Zeng.

“Labor standards, labor-management bargaining and international rivalry,” *Journal of Economic Behavior & Organization* 71 (2), 259-272, August 2009, with Jung Hur.

“Aging, transitional dynamics, and gains from trade,” *Journal of Economic Dynamics and Control* 33 (8), 1531-1542, August 2009, with Takumi Naito.

“International Labor Standards and North-South Competition,” *The World Economy* 32 (7), 1091-1114,

July 2009

“Corporate Control, Foreign Ownership Regulations and Technology Transfer,” *Economic Record* 85(269), 197-209, June 2009, with Jota Ishikawa and Yoichi Sugita.

“Globalization, R&D and the iPod Cycle,” *Journal of International Economics* 77 (1), 101-108, February 2009, with Fuat Şenerr.

“Dynamic Labor Standards Under International Oligopoly,” *International Trade and Economic Dynamics: Essays in Memory of Koji Shimomura*, 217-237, Takashi Kamihigashi (eds), December 2008, with Yunfang Hu.

“Unions and foreign direct investment,” *Princeton Encyclopedia of the World Economy*, K. Reinert and R. Rajan (eds), November 2008.

“Reverse Imports, Foreign Direct Investment and Exchange Rates,” *Japan and the World Economy* 20 (2), 275-289, March 2008, with Y. Xing.

“Child Labor and Globalization,” *Journal of Labor Economics* 25 (3), 553-579, July 2007, with E. Dinopoulos.

“Temporary and Permanent Immigration under Unionization,” *Review of Development Economics* 11 (2), 346-358, May 2007, with K. Kondoh.

掲載予定

“Globalization, Interregional and International Inequalities,” *Journal of Urban Economics*, forthcoming, with Dao-Zhi Zeng.

・未掲載論文

“The Strategic Effects of Parallel Trade~Market stealing and wage cutting~, ” RIEB Discussion Paper Series No.DP2010-09, March 2010, with Arijit Mukherjee.

“Financial Risks and Research Contracts in a Model of Endogenous Growth,” RIEB Discussion Paper Series No.DP2010-08, March 2010, with Colin Davis.

“Tainted Food, Low-Quality Products and Trade,” RIEB Discussion Paper Series No.245, October 2009, with Jean Marie Viaene.

“Two-Way Outsourcing, International Migration, and Wage Inequality,” RIEB Discussion Paper Series No.241, April 2009, with Morihiro Yomogida.

“Trade and Firm Heterogeneity In A Quality-Ladder Model of Growth,” RIEB Discussion Paper Series No.223, March 2008, with Tetsugen Haruyama.

“Competing to Invest in the Foreign Market,” RIEB Discussion Paper Series No.217, March 2008, with Makoto Okamura.

“Unionization Structure and the Incentives for Foreign Direct Investment,” RIEB Discussion Paper Series No.202, June 2007, with Arijit Mukherjee.

<学会報告等研究活動>

(発表) “Financial Risks and Research Contracts in a Model of Endogenous Growth” マクロ経済学研究会 (大阪大学中之島センター) 2009年12月4日

(発表) “Incentives and Team Competition under Sequential Tasks” RIEBセミナー (神戸大学経済経営研究所) 2009年10月26日

- (発表) “The Biggest Ahol” RIEB セミナー (神戸大学経済経営研究所) 2009年8月6日
- (発表) “Tainted Food, Low-Quality Products and Trade with Jean Marie Viaene” 第15回ディセントラライゼーション・コンファレンス (政策研究大学院大学) 2009年8月2日
- (発表) “Tainted food, low quality goods and international trade” 2009年度第2回関西支部研究会 (大阪駅前第3ビル) 2009年7月25日
- (発表) “Immigration Conflicts” (with Junko Doi) 日本経済学会春季大会 (京都大学) 2009年6月7日
- (発表) “Environmentalism, Wind Direction and International Outsourcing” 近経研究会 (横浜国立大学) 2009年4月16日
- (発表) “Environmentalism, wind direction and international outsourcing (with Tetsu Haruyama)” One-Day Workshop on: Trade and Growth (RIEB, Kobe University) 2008年11月14日
- (ディスカッサント) “Decision Rights in Heterogeneous Multinational Firms” 日本国際経済学会第67回全国大会 (兵庫県立大学) 2008年10月12日
- (ディスカッサント) “Foreign Investment Quotas and the Differentiation of Emission Taxes” 日本国際経済学会第50回関西支部総会 (関西学院大学) 2008年6月14日
- (ディスカッサント) “Market Paradigm and the Diversity of Values” Kobe Global COE Workshop (クラウンプラザホテル神戸) 2008年3月21日
- (発表) “Quality Innovation, Firm Heterogeneity and International Trade” 信州大学経済学部セミナー (信州大学) 2008年2月9日
- (発表) “Pollution havens and industrial agglomeration” Taipei Conference on Regional and Urban Economics (Taipei) 2007年12月4日
- (座長) “The Optimal Inflation Target in an Economy with Limited Enforcement” Conference on Globalization, International Trade and Economic Dynamics in Memory of Koji Shimomura (神戸大学) 2007年11月23日
- (発表) “Migration Networks and Brain Gain” Midwest International Meetings (Ann Arbor) 2007年11月3日
- (発表) “Migration Networks and Brain Gain” European Trade Study Group annual meetings (Athina) 2007年9月15日
- (発表) “Labor Standards, Labor Management Negotiations and International Rivalry” 経済学会セミナーシリーズ (立命館大学) 2007年8月8日

< 社会活動 >

- ・ Co-Organizer, Conference on Globalization, International Trade and Economic Dynamics---in Memory of Koji Shimomura, Kobe University, November 22-24, 2007.
- ・ 日本国際経済学会特命理事 (2005-2007)

< 研究助成金 >

- ・ 科学研究費補助金：基盤研究 (A) 「内生的時間選好を導入した国際貿易・投資の動学的一般均衡理論の確立」 (研究代表者) (2006～2009)
- ・ 科学研究費補助金：萌芽研究 「グローバル化時代における国際的労働基準の影響」 (研究代表者) (2005～2007)

<国際交流活動>

- ・国際交流委員（台湾中央研究院経済研究所－Academia Sinica；漢陽大学<韓国>）2006－2007
- ・Han Yang Universityとの交際幹事
- ・Academia Sinica との交際幹事

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2009年度	応用国際経済学I 国際構造調整論・演習	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院国際協力研究科
2008年度	応用国際経済学I 国際構造調整論・演習	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院国際協力研究科
2007年度	応用国際経済学I	神戸大学大学院経済学研究科

教授 浜口 伸明 (Nobuaki HAMAGUCHI)

所属部門 : 国際経済経営研究部門
最終学歴 : 平成7年 米国ペンシルバニア大学大学院地域科学研究科博士課程修了
Ph.D. (ペンシルバニア大学) (平成7年5月)
略歴 : アジア経済研究所開発研究部研究員、リオデジャネイロ連邦大学経済学部客員研究員、神戸大学経済経営研究所准教授などを経て平成19年10月現職
研究分野 : 空間経済学とブラジル地域研究
研究課題 : ラテンアメリカ経済発展に関する実証研究と空間経済学の理論研究

研究テーマ

(1) ラテンアメリカ経済研究

ブラジル経済は資源輸出において注目されているが、好調な経済成長をけん引している要因として、低所得階層の消費拡大が国内需要の成長をもたらしていることを研究し、特に消費者金融市場の成長が果たした役割が大きいことを、自動車産業の事例から分析した。また、ブラジルとメキシコについて、貧困層が人的資本形成を通じて生活改善を実現することを目的とした条件付き現金給付政策が成功を収めている現状に注目し、その理論的・実証的分析を行った。今後の研究においても、新興発展国としてのラテンアメリカのポテンシャルを拡大するための要因として、貧困、所得分配、地域間の発展格差、について研究を進める。また、ラテンアメリカが世界経済の中で注目される資源開発と環境問題の制約について研究を行う。これらの研究を通じて、ラテンアメリカ地域の経済的特質を明らかにする。

(2) 地域統合に関する東アジアとラテンアメリカの比較研究

東アジアの地域統合は域内分業体制にもとづく中間財貿易が主で、最終需要を域外に依存しているのに対して、ラテンアメリカの地域統合は域内需要を求心力としつつ中間財の供給は域外に依存しているという対照的な関係にある。発展途上地域の地域統合の在り方を考える上で、両者の比較研究が有用と考えられる。

(3) 空間経済学の理論的研究

上記2つの研究テーマの基礎として、空間経済学の理論的研究を継続する。大都市における知識のスピルオーバーの重要性、産業集積間のネットワークの形成、遠隔地（内陸地）の経済発展を主要な研究テーマとして掲げている。

研究活動

< 研究業績 >

【著書（編集）】

「A Study on the Impact of Economic Liberalization in Brazil:1995-2002」IDE-JETRO LAS Series No.4
2003年

『ラテンアメリカの国際化と地域統合』アジア経済研究所研究双書No.490 1998年

【著書（分担執筆）】

「地域統合」『図説ラテンアメリカ経済』日本評論社 88-95頁 2009年4月

「経済のグローバル化」（西島章次と共著）『図説ラテンアメリカ経済』日本評論社 79-87頁
2009年4月

「貧困と格差」『図説ラテンアメリカ経済』日本評論社 62-70頁 2009年4月

「人的資本と技術開発」『図説ラテンアメリカ経済』日本評論社 54-61頁 2009年4月

「1次産品輸出経済から輸入代替工業化へ」(宇佐見耕一と共著)『図説ラテンアメリカ経済』日本評論社 10-19頁 2009年4月

“Regional Integration in East Asia: Perspectives of Spatial and Neoclassical Economics,” (co-authored with M. Fujita), in M. Fujita, S. Kumagai and K. Nishikimi eds. *Economic integration in East Asia: perspectives from Spatial and Neoclassical Economics*, Edward Elgar, November 2008.

“Regional integration, agglomeration, and income distribution in East Asia,” in Y. Huang and A. M. Bocchi eds. *Reshaping Economic Geography in East Asia*, World Bank, October 2008.

“The Evolution of Core-Periphery Structure in East Asia,” in D. Hiratsuka ed. *East Asia’s Economic Integration -Progress and Benefit*, Palgrave Macmillan, March 2008.

“Making Sense of the Timeliness of Transportation in Economic Integration,” in D. Hiratsuka ed. *East Asia’s Economic Integration -Progress and Benefit*, Palgrave Macmillan, March 2008.

「中国のハイテク産業集積－北京・中関村科技園区の事例－」『躍進するアジアにおける産業クラスターと日本の課題』創文社 84-105頁 2008年3月

「メキシコにおけるグローバリゼーションと賃金格差」(西島章次と共著)『グローバリゼーションの国際経済学』第4章 勁草書房 121-146頁 2008年2月

「ブラジル鉄鋼産業の競争戦略」『ブラジルにおける成長産業の動向と消費社会の到来』国際貿易投資研究所編 59-73頁 2007年3月

「東アジアの地域経済統合の空間経済学分析」平塚大祐編『東アジアの挑戦：経済統合、構造改革、制度構築』アジア経済研究所研究双書No.551 67-86頁 2006年2月

「経済自由化後のブラジル・ファミリービジネス－経営戦略と所有・経営の適応－」(小池洋一と共著)星野妙子編『ファミリービジネスの経営と革新：アジアとラテンアメリカ』アジア経済研究所研究双書No.538 263-299頁 2004年11月

「地域統合の展開」西島章次・細野昭雄編『ラテンアメリカ経済論』第5章 ミネルヴァ書房 2004年4月

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

「イノベーションと産業集積－韓国・中国のICT企業のサーベイデータから－」(亀山嘉大と共著)『応用地域学研究』12号 2007年9月 69-81頁

・掲載論文

「ブラジル国内人口移動の新傾向：2008年世帯調査から」『国民経済雑誌』第201巻第3号 2010年3月 67-79頁

「国際金融危機とブラジル」『ブラジル特報』5月号 2009年5月 4-5頁

「ブラジル－楽観の理由－」『ラテンアメリカレポート』Vol.26 No.1 2009年5月 3-11頁

「民族の多様性と調和の経済学－主要文献のレビューから－」『経済経営研究年報』第58号 2009年3月 27-47頁

「危機に負けないブラジルが起こしていた“Change”」『月刊レポート DIO』 No.234 2009年1月 10-11頁

「ブラジルの経済成長における消費者融資の役割」『国民経済雑誌』 第199巻第1号 2009年1月 17-28頁

「条件付現金給付による貧困対策の政治経済学的考察：ラテンアメリカの事例から」（高橋百合子と共著）『国民経済雑誌』 第197巻第3号 2008年3月 49-64頁

“Fragmentation and production network in East Asia,” *Kobe Economic & Business Review*, 52nd Annual Volume, February 2008, pp.7-26.

「大徳バレーと中関村の技術者」『東アジアへの視点』 第18巻第4号 2007年12月 14-24頁

・未掲載論文

“R&D Partnerships and Capability of Innovation of Small and Medium-Sized Firms in Zhongguancun, Beijing: The Power of Proximity,” (co-authored with Yoshihiro Kameyama), Discussion Paper Series, No.225, RIEB Kobe University, July 2008

“Brand agriculture and economic geography; A general equilibrium analysis,” (co-authored with Masahisa Fujita), Discussion Paper Series, No.207, RIEB Kobe University, October 2007

“Dense Communication and R&D in Knowledge-based Industrial Clusters: Comparative Study of Small & Medium-sized Firms in Korea and China,” (co-authored with Yoshihiro Kameyama), Discussion Paper Series, No.206, RIEB Kobe University, October 2007

・その他

書評『アマゾンアルミ・プロジェクト30年の歩み』（日本アマゾンアルミニウム株式会社編 2008年3月）『ラテンアメリカ論集』 No.42 日本評論社 2008年 66-68頁

Comentary on “Cluster-Based Industrial Development: An East Asian Model,” by Tetsushi Sonobe and Keiji Otsuka, *The Developing Economies*, Volume 45 Issue 3, August 2007, pp.378-380

<学会報告等研究活動>

（発表）ラテン・アメリカ政経学会第46回全国大会（立命館大学 2009年11月29日）「マクロ経済」

（発表）The 2009 International Workshop on Internationalization and Inter-regionalization of the Regions and Economic Development（Zhejiang University 2009年11月14日）“Recent Trend in the Japanese Regional Economy”

（ディスカッション）2009年度日本経済学会秋季大会（専修大学 2009年10月10日）“Agglomeration and Local Innovation Network in Japanese SMEs: Analysis of the Information Linkage（宮原勝一, 辻正次）”

（座長）2009年度日本経済学会秋季大会（専修大学 2009年10月10日）「都市経済I」

（ディスカッション）Ethnic Diversity and Economic Instability in Africa: Policies for Harmonious Development - Market Economy with Ethnically Diverse Communities: Theory and History（Kobe University 2009年7月14日）“Conceptualizing and Measuring Ethnicity”

（座長）Ethnic Diversity and Economic Instability in Africa: Policies for Harmonious Development - Market Economy with Ethnically Diverse Communities: Theory and History（Kobe University 2009年7月13日）“Diversity of Preferences of Individuals, Interdependence of Individual and Social Choice, and Stability of Market Economy”

（発表）Western Economic Association International 2009 Pacific Rim Conference（Ryukoku University

- 2009年3月26日) “Brand Agriculture and Economic Geography: A General Equilibrium Analysis”
- (発表) 第3回NIHU現代中国地域研究プログラム主催現代中国コロキウム(神戸大学 2009年1月10日)「空間経済学の最前線」
- (発表) International Seminar Productive Integration the Roads to Mercosur (Brasilia, Brazil 2008年12月9日) “Asian Experiences in Productive Integration and Some Lessons for Mercosur”
- (発表) ラテン・アメリカ政経学会第45回全国大会(上智大学 2008年12月6日)「ブラジルの技術者たちの知識外部性」
- (発表) JICA研究所・世界銀行共催『世界開発報告2009』セミナー(JICA研究所 2008年11月26日) “Regional integration, agglomeration, and income distribution in East Asia”
- (発表) 55th Annual North American Meetings of the Regional Science Association International (Brooklyn, New York, USA 2008年11月20日) “R&D Partnerships and Capability of Innovation of Small and Medium-Sized Firms in Zhongguancun, Beijing”
- (発表) International Workshop Productive Integration: Lessons from Europe and Asia to Mercosur (Brazilian Center for International Relations, Rio de Janeiro, Brazil 2008年10月20～21日) “Productive Integration in East Asia from Japanese perspectives”
- (発表) Institute of International Economics Seminar (Zhejiang University, Hangzhou, China 2008年9月27日) “R&D Partnerships and Capability of Innovation of Small and Medium-Sized Firms in Zhongguancun, Beijing”
- (発表) Hosei University 2008 International Workshop: Innovation Systems and the Role of Foreign Capital: a Comparison of China and India (Hosei University 2008年8月2日) “Innovation System in Zhongguancun, Beijing”
- (ディスカッサント) Kobe Global COE Workshop (クラウンプラザホテル神戸 2008年3月21日) “Diversity of Nations and Deviations from Market Principles: Case of Egypt”
- (発表) Challenges in Sustaining Economic Expansion in the GCC: Possible Gains from Closer Relations with Asia (Gulf Research Center, Dubai, UAE 2008年1月30日) “Regional Integration, Agglomeration, and Income Distribution in East Asia”
- (ディスカッサント) 第21回応用地域学会研究発表大会(鳥取県民文化会館 2007年12月8日) “The Role of Market Access and Supplier Access on Japanese Plants’ Locational Choice (早川和伸, 松浦寿幸)”
- (発表) 2009 World Development Report Tokyo Workshop (World Bank Tokyo Office 2007年11月29日) “Regional Integration, Agglomeration, and Income Distribution in East Asia”
- (講演) 第8回産・学・官連携フォーラム(日本大学工学部 2007年11月26日)「地域の特性を活かした産学連携－国境を越える空間経済学の視点から」
- (発表) 54th Annual North American Meetings of the Regional Science Association International (Savannah, Georgia, USA 2007年11月8日) “Brand Agriculture and Economic Geography: A General Equilibrium Analysis”
- (ディスカッサント) ラテンアメリカ政経学会第44回全国大会(南山大学 2007年10月28日)「チリにおける社会経済構造の変化と賃金格差の要因：1970年～2003年(村上善道)」
- (発表) ひょうご講座(神戸学習プラザ 2007年10月20・27日)「南米大陸の盟主、ブラジルの経済発展の軌道と特徴」・「ブラジル市場への理解」

(発表) Seminar on Internationalization and Export Development: Japan's Experience, ECLAC, United Nations (Santiago de Chile 2007年9月26日) “Japanese policy towards small and medium-sized enterprises”

(発表) 10th International Conference of Society for Global Business and Economic Development (Ryukoku University 2007年8月9日) “Communication Externalities on the Knowledge-based Firms in Metropolitan Areas: Case Study of China and Korea”

(ディスカッション) Tokyo Workshop on Spatial Economics (University of Tokyo 2007年6月30日) “Productivity and Firm Selection: Intra-national VS Inter-national Trade (Gianmarco I. P. Ottaviano)”

(発表) 中南米：21世紀の潮流勉強会 (国際協力機構 2007年6月28日) 「ラテンアメリカの貧困削減と Conditional Cash Transfer (CCT) の有効性」

(ディスカッション) Kobe Roundtable on Latin American Politics in Development, Featuring IDB 2007 Report (神戸大学 2007年5月14日) “Latin American Political Economy of Debt”

< 社会活動 >

ラテン・アメリカ政経学会理事

日本ブラジル交流協会理事

学術雑誌査読： *Review of Urban & Regional Development Studies, The Developing Economies*, 『アジア経済』、『ラテンアメリカ研究年報』、『国民経済雑誌』、『ラテン・アメリカ論集』

< 研究助成金 >

科学研究費補助金：基盤研究 (A) 「グローバル化と知の時代における空間経済学の新展開」 (研究分担者) (2009～2012)

財団法人村田学術振興財団 研究助成金 「ブラジル日系出稼ぎ労働者の定住化について」 (2009)

科学研究費補助金：基盤研究 (B) 「ラテンアメリカ社会の調和と対立に関する政治経済学的研究」 (研究代表者) (2009)

科学研究費補助金：基盤研究 (C) 「ラテンアメリカにおける家計調査データを用いた所得分配の研究」 (研究分担者) (2008～2010)

科学研究費補助金：基盤研究 (C) 「中進工業国としての中国・ブラジルにおける技術革新と産業集積に関する実証研究」 (研究代表者) (2006～2008)

科学研究費補助金：基盤研究 (A) 「BRICs 諸国の潜在成長力と資源・環境に関わる持続可能性の比較研究」 (研究分担者) (2006～2008)

科学研究費補助金：基盤研究 (A) 「複雑適応系としての集積とイノベーションの場の動学的研究」 (研究分担者) (2006～2008)

科学研究費補助金：基盤研究 (C) 「ブラジルの経済自由化に関する企業・産業データを用いた実証研究」 (研究分担者) (2005～2007)

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2009年度	国際開発論 演習・特殊研究 地域経済論演習	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院国際協力研究科
2008年度	国際開発論 地域経済論演習	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院国際協力研究科
2007年度	国際開発論 地域経済論・地域経済論演習	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院国際協力研究科

教授 下村 研一 (Ken-Ichi SHIMOMURA)

所属部門	: 情報経済経営研究部門
生年月	: 昭和37年9月
最終学歴	: 平成5年8月31日 ロチェスター大学大学院経済学研究科博士課程修了 Ph.D. (ロチェスター大学) (平成6年2月)
略歴	: 京都大学経済研究所専任講師、大阪大学大学院国際公共政策研究科助教授、 神戸大学経済経営研究所准教授を経て平成19年10月現職
研究分野	: ミクロ経済学；理論と実験
研究課題	: 完全競争市場と不完全競争市場の理論と実験

研究テーマ

さまざまな実物市場では、それぞれの商品の取引形態を決める法や制度に加えて、取引する商品の「特質」、「市場情報（知識）量」、「参加者数」という三要素に左右され、参加者の中に市場行動が非戦略的である者と戦略的である者が出現する。従来の経済学では専らさまざまな商品の市場を生産者が全員前者であるものと全員後者であるものとに二分してきた。しかし実際は先に述べた三要素が総合的に参加者の行動を決定しており、さまざまな商品の市場を検討すると、同じ商品でも参加者の行動のパターンが混在し、最終的に個別の参加者の取引量や収益の差を生み出している。それでは「市場情報量の差の解消」と「参加者数の増加」は、参加者の市場行動の競争形態にどのような影響を与え、その結果消費者を含む社会全体の資源配分と利得、つまり市場成果はどのように変わるのだろうか。この問題を以下の2つのプロジェクトを通じて考える。

1. 産业内製品差別化市場の理論分析

他のどの企業も作れない製品だが、他企業の製品のどれかで代替可能であるという例は衣・食・住・サービスの分野で数多く存在する。従来の研究ではそのような製品の産業の競争形態は少数の企業による「寡占」か、多数の企業による「独占的競争」かのどちらかにあらかじめ分類されていた。これを同一産業において、多額の固定費用の支出により大量生産と超過利潤の機会が得られる寡占企業と、比較的少額の固定費用の支出により操業可能で生産は少量で収入と経費は相殺しあう独占的競争企業が共存する状態から考察する。このプロジェクトでは、寡占企業数が増加する場合どのように市場の競争状態は決定されるか、経済全体の効率性はどうかを Dixit-Stiglitz 型の製品差別化モデルで分析した結果、寡占的な大企業数が増加し、独占的競争を行なう小企業が減少するほど、経済全体の効率性は単調に増加することがわかった。

2. 多数財市場の理論・実験分析

実際の実験経済学研究者の「完全競争市場の理論」の実験、特に多数財市場のケース、への関心は近年一部で強くなってきている。理論において完全競争市場における均衡の達成は、競売人の存在を「仮定」するか、市場参加者が均衡を見つけること自体を「仮定」するかのいずれにより保証されている。これが教室実験やコンピューター実験による仮想市場では被験者が思い思いの「売りたい」「買いたい」価格と数量を他者に呼びかけ、部分的な取引が成立していく過程を経ながら均衡価格が達成される様子が見える。現在は Shapley-Shubik 型の複数均衡価格モデルの理論予測をもとに実験プロジェクトが進行中である。均衡価格が複数存在すると、少なくとも1つは必ず動学的に不安定な均衡価格が存在するので、その均衡の周辺で調整価格は理論上非常に興味深い動きを見せる。現在まで行なった市場実験では、ほぼ理論通りの結果を得た。しかし、比較静学に関しては理論通りではなかった。

。

研究活動

< 研究業績 >

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Simple Economies with Multiple Equilibria” (with Ted C. Bergstrom, and Takehiko Yamato). *The B.E. Journal of Theoretical Economics*. Vol. 9. Iss. 1. Article 43. Dec. 2009.

・掲載論文

「市場経済の実験：制度の基礎研究の一方法」『オペレーションズ・リサーチ』8月号 Vol.54 No.8 p.463-471 2009年8月

「独占的競争モデルによる災害の空間的応用一般均衡分析」（小池淳司，細江宣裕，片山慎太郎と共著）『国民経済雑誌』第196巻第4号 p.1-18 2007年10月

・未掲載論文

“Competition among the big and the small” (with Jacques-François Thisse). *Université catholique de Louvain, Center for Operations Research and Econometrics, CORE Discussion Papers*. 2009047. p.1-33 Aug. 2009.

・その他

「ゲーム理論で考えるルールづくり：プロスポーツと大学」『経済セミナー増刊：ゲーム理論プラス』（日本評論社）pp.94-97 2007年6月.

< 学会報告等研究活動 >

（オーガナイザー）第13回実験社会科学カンファレンス「実験が切り開く21世紀の社会科学」2009年9月1日 神戸大学

（討論者）“Diversity of Communities and Economic Development: An Overview” Ethnic Diversity and Economic Instability in Africa:Policies for Harmonious Development Market Economy with Ethnically Diverse Communities: Theory and History 2009年7月13日 神戸大学

（座長）“Trade and Indeterminacy” Conference on Globalization, International Trade and Economic Dynamics in Memory of Koji Shimomura 2007年11月22日 神戸大学

（セミナー）“Simple Economies with Multiple Equilibria” ミクロ経済学・ゲーム理論研究会 2007年4月12日 京都大学

< 社会活動 >

・学術論文レフリー

Economic Theory

European Journal of Operational Research

Games and Economic Behavior

季刊 社会保障研究

・外部委員

公正取引委員会・政府規制等と競争政策に関する研究会会員

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金：基盤研究（B）「資源配分メカニズムの分析と設計：理論と実験」（研究代表者）（2008～2011）
- ・科学研究費補助金：特定領域研究「実験社会科学－組織構造の分析と設計」（研究代表者）（2007～2012）

<国際交流活動>

- (1)「多数財市場の実験分析に関する共同研究」Charles Plott教授（カリフォルニア工科大学）と共同
- (2)「製品差別市場の寡占と独占的競争の併存に関する理論研究」Jacques Thisse教授（ベルギー・ルーヴァン・ラ・ヌーヴ・カトリック大学）と共同
- (3)「複数均衡を持つ交換競争経済に関する理論研究」Ted Bergstrom教授（米国カリフォルニア大学サンタバーバラ校）、大和毅彦教授（東京工業大学）と共同
- (4)「交換競争経済に関する実験の設計の研究」Charles Plott教授（米国カリフォルニア工科大学）、大和毅彦教授（東京工業大学）と共同

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2009年度	ミクロ経済学特論（市場構造理論）	神戸大学大学院経済学研究科
2007年度	経済理論特論	神戸大学大学院経済学研究科

教授 伊藤 宗彦 (Munehiko ITOH)

所属部門	: 情報経済経営研究部門
最終学歴	: 平成15年3月 神戸大学経営学研究科博士課程後期修了 商学博士 (神戸大学) (平成15年3月)
略 歴	: パナソニック電工株式会社中央研究所研究員、MIT産学共同プログラム委員、イリノイ大学客員研究員、神戸大学経済経営研究所准教授などを経て平成19年12月現職
研究分野	: 製品開発論、技術マネジメント、イノベーション論
研究課題	: イノベーション・マネジメント

研究テーマ

イノベーション・マネジメントに関する研究

日本企業の競争力を高めるための競争・技術戦略と製品開発、サービス、技術分野におけるイノベーション・マネジメントの研究を行い、企業に対する経営、あるいは、産業政策への提言を行う。取り組む研究対象は主に、情報家電機器産業や半導体などの部品産業となるが、関連する化学、ITなどの産業についても研究していく。これらの産業は、従来の鉄鋼や自動車産業などを代表とする産業と並んで大きな市場機会と雇用を生み出し、日本の産業競争力を考える上で非常に重要な産業分野であるためである。自動車産業は、これまでも官民の幅広い問題意識の共有の下で国際的にも詳細な企業研究が積み重ねられ、国際的にも高い競争力と収益率を生み出す相乗効果を生み出してきた。一方で、情報家電機器産業については、近年、韓国、台湾、中国などの企業の競争力が急激に高まっており、さらに、米国などと比べて日本企業の相対的な収益力は長期的に見れば継続的に低下している。これらを背景として、官民共に様々な対応が進められているものの、これまで自動車産業において実施されてきたような、経営学・社会科学の観点を踏まえた競争力の分析は必ずしも十分に行われてきていない。

このため、新たな市場・競争環境化にあるデジタル機器産業に対応した新しい理論的枠組みと実証的方法論の基に、企業競争力・産業競争力を分析・評価する学術的基盤を確立し、同時に、それらの妥当性・適応可能性などを経営学的・社会科学的に実証していくことが重要であると考える。

日本企業が高い収益率を確保するための経営モデルとしては、特に米国や台湾企業が実現しているような、企業の選択・組合せ能力や大きな戦略構想力基盤として、オープン経営・水平分業・新ビジネス・モデルなどを主体とした経営モデルがある。一方で、日本企業が高い競争力を構築し高い収益率を長期的に持続するためには、既存の水平分業型経営モデルに関する能力を構築しつつも模倣するのではなく、元来日本企業が持つモノ造りの、造りこみ・擦り合わせ能力を一層強化し、デジタル型経営モデルと融合させていくことが必須条件であろうというのが、問題意識の根幹にある。さらに、今後、日本企業は、消費者を起点としたイノベーションの視点を備えていかねばならない。特に、製造業はバリューチェーンを構築し直し、ものづくりと消費者へのサービスを統合しながら価値創造、価値獲得を実現する日本型のビジネス・モデルの構築が必要であり、今後、こういった分野への研究・提言を行っていきたい。

研究活動

<研究業績>

【著 書】

“Innovation Impact on the Digital Device Industry,” Industrial Innovation in Japan, edited by T.Hara, N.Kambayashi and N. Matsushima, Chapter 7, pp.118-136, Routledge, March 2008

『製品戦略マネジメントの構築ーデジタル機器企業の競争戦略』(単著)(有斐閣)2005年6月

【著書(分担執筆)】

「コモディティ化による価値獲得の失敗:デジタル家電の事例」(延岡健太郎・森田弘一と共著)『イノベーションと競争優位』榊原清則・香山晋編(NTT出版)第1章 2006年7月

「“生産”の新たな価値」『マーケティング・クリエイティブ』石井淳蔵・大西潔編(碩学舎)第6章 2005年4月

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Sustainability conscious retailing and prosumerism in supply chain management: The Case of CRAI “EcoPoint”,” (with Davide Pellegrini and Chieko Minami) Proceedings of the International Marketing Trends Conference, Venice, Italy, 2010

「国際間にまたがるサプライ・チェーン・マネジメントー日仏間の情報家電製品のケース」『流通研究』第12巻第1号 33-48頁 2009年6月

「製品差別化競争の考察ーインクジェット・プリンタ産業における製品開発戦略の分析ー」『日本経営学会誌』第22号 15-26頁 2008年10月

“Innovation Impacts in the Digital Equipment Industries: Corporate Strategies to Avoid Commoditization,” Proceedings of the Third World Conference on Production and Operations Management, POM Tokyo, pp1363-1378, 2008

・掲載論文

「サービスによる製品サプライ・チェーン・リーダーシップー台湾TSMC社のサービス活用事例ー」(長内厚, 松本陽一と共著)『組織科学』Vol.42, No. 4 37-49頁 2009年6月

「知のショールームへご招待(2)イノベーション・マネジメント応用研究:イノベーションを通じた価値創造とは?」『Business Insight』第17巻第1号 (No.65, Spring 2009) 14-15頁 2009年

「環境政策が企業の製品戦略に与える影響ー冷蔵庫産業における脱フロン化と省電力化ー」『国民経済雑誌』第198巻第6号 63-73頁 2008年12月

「製品価格変動に対する品質推移の影響」『国民経済雑誌』第195巻第6号 83-98頁 2007年6月

「デジタル機器のイノベーション・インパクトーノートブック・パソコンの価格変動に対する品質推移の影響」『国民経済雑誌』第195巻第5号 25-38頁 2007年5月

<学会報告等研究活動>

(司会) 第69回ワークショップ「サービス・イノベーションにおける人材育成」神戸大学六甲大講堂 2010年3月14日

(基調講演) 組織学会特別セミナー「サービス・イノベーション」ー環境ビジネスにおける日本企業の戦略はどうあるべきか?ー コンファレンススクエアエムプラス 2010年2月26日

(発表) 「国際間にまたがるサプライチェーン・リーダーシップー仏FNAC社のサービス・イノベーションー」日本商業学会関西西部会 大阪西梅田ブリーゼタワー 2010年1月9日

(発表) 「情報家電産業における価値創造と価値獲得ー企業の国際競争の現状と分析ー」グローバル戦略セミナー /Global Strategy Seminar Series 国際大学グローバル・コミュニケーション・セン

ター 2009年11月13日

(発表)「タビオ社のサービスイノベーション」神戸商工会議所 経営革新ゼミナール 神戸商工会議所 2009年10月21日

(発表)「資源管理戦略－国際間にまたがる製品開発マネジメント」組織学会2009年度研究発表大会 仙台国際センター 2009年6月7日

(発表)「社会的イノベーションと企業の製品戦略－ノンフロン化・省電力技術が冷蔵庫市場に与えた影響」関西支部研究会 京都大学経営管理大学院 2009年3月28日

(座長・報告)“Session: New product development 1” The 3rd World Conference on Production and Operations Management 学習院大学 2008年8月

(講演)「経営戦略ケーススタディ－競争戦略」経営革新ゼミナール 神戸商工会議所 2008年3月

(発表)「イノベーションが製品競争力に及ぼす影響－製品付加価値と製品差別化概念の精緻化－」組織学会年次大会 九州大学 2007年10月

(報告)「イノベーション・インパクト－デジタル機器産業における製品価格決定のメカニズム－」組織学会研究発表大会 京都産業大学 2007年6月

(報告)「製品品質が価格に及ぼす影響－製品付加価値と製品差別化概念の定量化－」日本商業学会関西支部会 神戸大学 2007年4月

(講演)「情報家電産業における日本企業の競争力」大阪商工会議所 経営革新会議 2007年3月

(講演)「技術を活かす経営戦略」神戸商工会議所 経営革新ゼミナール 2007年3月

(講演)「いかにイノベーションを利益につなげるか」神戸商工会議所 MOTセミナー 2007年3月

(講演)「中小企業のための技術経営」神戸商工会議所 技術経営ゼミナール 2007年2月

<社会活動>

- ・ 文部科学省外郭団体日本衛星測位協議会委員就任
- ・ 全国FM多重放送DGPS標準制定委員
- ・ SD委員会SDIO分科会議長
- ・ 神戸大学「情報家電産業・技術経営研究会」主催
- ・ 文部科学省専門職大学院評価委員
- ・ 役員
日本衛星測位協議会 規格制定委員
- ・ 所属学会
ION (世界ナビゲーション学会)
日本商業学会
日本経営学会
経営情報学会
組織学会
IEEE
JOMSA

<研究助成金>

- ・ 文部科学省：「サービス産業における価値創造・獲得を果たすイノベーション創出のための人

材育成プログラムの開発」(研究代表者)(2008～2010)

- ・科学研究費補助金：基盤研究(C)「情報家電産業における製品イノベーションの価格へのインパクトの研究」(研究代表者)(2007～2009)
- ・NEDO：「デジタル機器産業における日本企業の国際競争力を高めるための技術・商品戦略と製品開発マネジメントの研究」(研究代表者)(2005～2007)
- ・独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(2005～2007)

<国際交流活動>

- ・Asian Productivity Organizationにおける産業育成事業のコーディネーター
- ・台湾・環球技術学院 企業管理系 助教授 楊英賢 との共同研究

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2009年度	マーケティング特殊研究	神戸大学大学院経営学研究科
	テクノロジーマネジメント応用研究	神戸大学大学院経営学研究科
2008年度	現代経営学応用研究(イノベーションマネジメント)	神戸大学大学院経営学研究科
	演習	神戸大学大学院経営学研究科
2007年度	マーケティング特殊研究	神戸大学大学院経営学研究科

<受賞歴>

1994年9月 “GPS Dual Frequency Antenna Design” The Institution of Navigation (最優秀論文賞受賞)

准教授 藤村 聡 (Satoshi FUJIMURA)

所属部門 : 情報経済経営研究部門
生年月 : 昭和40年3月
最終学歴 : 平成9年3月 神戸大学大学院文化学研究科博士課程修了
博士(学術)(神戸大学)(平成9年3月)
略歴 : 神戸大学経済経営研究所非常勤研究員、同非常勤講師、同講師を経て平成16年4月現職
研究分野 : 日本経済経営史
研究課題 : 幕末維新时期～昭和前期の経済経営史、近年は「兼松資料」による企業史研究

研究テーマ

本研究所が架蔵する『兼松資料』は、主に会計帳簿約2300冊と「日豪間通信」と呼ばれる重役書簡1800通で構成される希有の企業資料である。これらの資料を分析して論文を作成しつつ、広く学界に研究素材として提供すべく、目録作成や資料集の刊行などの諸作業を進めている。

(a) 資料の補修

『兼松資料』の過半の文書は革で装丁され、古いものでは100年近くが経過している。そのため表紙の革部分には著しい変質や剥落が生じており、そうした資料の破損に対しては、薬剤やワックスを用いて補修を行っている。現在は薬剤と本資料の適合性を確認すべく、施薬は早急な補修を必要とする一部の資料に留めて、経過を観察している。

(b) 会計帳簿の数値集計作業

膨大な数量の会計帳簿は、現状のままでは研究素材として活用することは困難であり、また兼松の基本的な経営数値を確定するためにも、明治27(1894)～昭和14(1939)年の輸出入及び内国売買の商品勘定帳を対象に、各年の輸出入と内国売買の商品数量や、そこで得られた利益、諸費用などの金額をパソコンに入力する作業を進めている。使用するソフトはエクセルを選んだ。対象となる帳簿数は約300冊である。

(c) 資料集「日豪間通信」の出版

「日豪間通信」は崩し字で記述された判読が容易でない文書であるため、多数の研究者の利用便宜を考慮し、同資料を現代字に翻刻し、資料集として出版を計画している。各書簡は個々の商品の取引情況や社内人事、国際経済の見通しなど多種多様な記事で構成され、その内容は同社の経営にとどまらず、国内外の様々な出来事を伝える。重要な歴史資料として、同資料の価値は極めて大きい。

研究活動

< 研究業績 >

【著書】

『近世中央市場の解体』(清文堂出版 2000年6月)

【その他】

兼松資料叢書『日豪間通信』第VI巻(2010年3月)

兼松資料叢書『日豪間通信』第V巻(2009年3月)

兼松資料叢書『日豪間通信』第IV巻(2008年3月)

兼松資料叢書『日豪間通信』第III巻（2007年3月）

兼松資料叢書『商店史料』第I巻（2006年3月）

兼松資料叢書『日豪間通信』第II巻（2005年3月）

兼松資料叢書『日豪間通信』第I巻（2004年3月）

【論文】

・掲載論文

「明治・大正期の兼松羊毛バイヤー」（『経済経営研究 年報』第59号 2010年3月 15-32頁）

「戦間期兼松における羊毛取引の変革－仲介取引から自己勘定取引へ－」（清水泰洋との共著、『国民経済雑誌』第200巻第5号 2009年11月 17-34頁）

「戦前期海外駐在員の内外給与格差問題－兼松豪州支店の事例分析－」（『経済経営研究 年報』第58号 2009年3月 49-70頁）

「大正末期における兼松商店の会計帳簿改革」（山地秀俊との共著、『国民経済雑誌』第199巻第2号 2009年2月 33-52頁）

「戦前期兼松の豪州支店在勤者－豪州兼松支店の事例分析－」（『国民経済雑誌』第197巻第6号 2008年6月 65-83頁）

「創業期兼松の人員構成」（『経済経営研究 年報』第57号 2008年3月 73-109頁）

「明治期における小西家（小西酒造）の会計帳簿組織」（山地秀俊との共著、『国民経済雑誌』第197巻第2号 2008年2月 53-77頁）

「明治期における兼松商店の会計帳簿組織」（山地秀俊との共著、『国民経済雑誌』第195巻第6号 2007年6月 25-47頁）

・未掲載論文

「明治期日本の複式簿記の浸透と近代化問題－モダンとポストモダンの相克－（Ver 1.0）」（山地秀俊との共著）神戸大学経済経営研究所ディスカッション・ペーパー No.J85 35頁 2007年9月

<学会報告等研究活動>

（発表）“Accounting in a Crisis and Accounting for a Crisis: A Case of the Great Kanto Earthquake, 1923,”（清水泰洋との共同発表）Accounting, Business & Financial History 神戸大学 2009年10月27日

（発表）「戦間期兼松における羊毛取引の変革」経済史・経営史研究会 大阪大学 2009年10月15日

（発表）「戦前期兼松の海外駐在員」RIEBセミナー 神戸大学経済経営研究所 2009年1月6日

（発表）「戦前期企業の海外駐在員の諸問題」経営史学会関東部例会9月例会 東洋大学 2008年9月20日

（講演）「戦前期における神戸企業の特質」しあわせの村内神戸市シルバーカレッジ学習室 2008年7月18日

（講演）「神戸港を築いた人々」G8神戸エコフェスタ 2008年5月24日

（発表）“Initial Intent and the Development of an Employee Ownership Plan: A Case of a Japanese Trading Company in the Early Twentieth Century,”（清水泰洋・井上真由美との共同発表）Business History Conference アメリカ合衆国／クリーブランド 2007年6月2日

<社会活動>

・所属学会
日本史研究会

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2009年度	経営史特殊研究（経営史料分析）	神戸大学大学院経営学研究科

准教授 長内 厚 (Atsushi OSANAI)

所属部門 : 国際経済経営研究部門
生年月 : 昭和47年9月
最終学歴 : 平成19年3月 京都大学大学院経済学研究科博士後期課程修了
博士 (経済学) (京都大学) (平成19年3月)
略歴 : ソニー株式会社入社後、映像商品の商品企画・技術企画、商品戦略担当部長
付、京都大学大学院 (業務留学) などを経て平成19年4月現職
研究分野 : イノベーション、製品開発
研究課題 : R&D組織における顧客価値創造と事業構想のマネジメント

研究テーマ

本研究は、企業のR&D活動がどのように顧客価値の創造に結びついているのか、そのプロセスと要件を明らかにしようとするものである。

企業のR&D活動によって開発される新技術は競争優位の源泉となりうるものであるが、新規技術開発のみが事業成果を約束するわけではない。顧客の評価にさらされるのは、技術そのものではなく、技術が組み込まれた製品であって、製品が顧客のニーズと合致していなければ、事業成果には結びつかない。この時、顧客ニーズが従来の製品の性能や機能の向上であれば、R&D活動は顧客の求めに応じた新技術による製品の性能や機能の向上であればよい。しかし、新たな技術が従来とは全く異なる市場や製品を生み出すような局面では、闇雲に技術開発に取り組むだけでは効果的な製品を生み出すことは出来ない。研究開発に投資を行い、効率的に技術成果を生み出していくためのマネジメントと、新たな顧客価値もたらす技術や製品のコンセプトを効果的に生み出すためのマネジメントとは、企業に異なったマネジメントの要件が求められるのであろうということが、本研究の前提となる考え方である。

特にエレクトロニクス産業では、技術のデジタル化とモジュール化、それに伴うモジュールの市場化に伴って、多くの参入企業が高性能・高機能な製品を開発できるようになり、熾烈な価格競争に陥っている。この状況を抜け出すための鍵は、性能・機能の向上という機能的な価値ではなく、製品が持つ定性的で情緒的な意味的価値を向上させることである。従来の研究では、新しい製品のコンセプトや優れた造形としてのデザインなどが意味的な価値をもたらすことが示されてきた。しかし、これらの付加価値をもたらす要素が容易に他社に模倣されるようでは、企業が持続的な競争優位を確保するのが難しい。そこで、本研究では意味的価値を生み出すための技術的要件を分析し、企業に持続的な競争優位をもたらす源泉としての意味的価値創造のマネジメント構築を試みる。

研究活動

< 研究業績 >

【著書 (分担執筆)】

「既存技術と新規技術のジレンマ―ソニーのテレビ開発事例―」西尾チヅル・桑嶋健一・猿渡康文編『マーケティング・経営戦略の数理』(朝倉書店) 第11章 pp.169-188 2009年3月

「産業競争力向上を促す学研都市のシステム・デザイン―台湾新竹サイエンス・パークの事例検討―」(陳韻如・伊藤衛・伊吹勇亮・神吉直人・朴唯新と共著) 日本経営学会編『経営学論集77集・新時代の企業行動―継続と変化―』(千倉書房) pp.138-139 2007年9月

「標準化の利益を阻むもの―第三世代携帯電話の事例―」(梶山泰生・依田高典と共著) 経済産業省標準化経済性研究会編『国際競争とグローバル・スタンダード』(日本規格協会) 第3章 pp.155-192 2006年3月

「標準化戦略の多面性－メモリー・カード業界における競争と協調－」（相山泰生と共著）経済産業省標準化経済性研究会編『国際競争とグローバル・スタンダード』（日本規格協会）第4章 pp.193-229 2006年3月

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

「オプション型並行技術開発－台湾奇美グループの液晶テレビ開発事例－」『組織科学』Vol. 43, No.2 pp.65-83 2009年12月

「台湾の国防役制度と産業競争力－台湾IT産業におけるエンジニアの囲い込み－」（神吉直人・本間利通・伊吹勇亮・陳韻如と共著）『赤門マネジメントレビュー』Vol.7, No.12 pp.859-880 2008年12月

「学研都市のシステム・デザインと北九州地域の今後」『九州国際大学経営経済論集』Vol.14, No.1 pp.43-70 2007年10月

「技術統合の促進要因－既存知識の効果的活用と研究側からの提案の意義－」（相山泰生と共著）『赤門マネジメント・レビュー』Vol.6, No.5 pp.179-194 2007年5月

「研究部門による技術と事業の統合－黎明期の台湾半導体産業における工業技術研究院（ITRI）の役割－」『日本経営学会誌』No.19 pp.76-88 2007年4月

・掲載論文

「日本・台湾のものづくりにおける協力と競争」（陳韻如・神吉直人と共著）『映像情報メディア学会技術報告』Vol.34, No.4 pp.7-12 2010年1月

「ビジネス・ケース：ハウス食品－カレールウ製品の開発－」『一橋ビジネスレビュー』Vol. 57, No.3 pp. 126-146 2009年12月

「台湾エレクトロニクス産業発展史」（陳韻如と共著）『国民経済雑誌』第200巻第3号 pp.71-83 2009年9月

「ビジネスケース：ビットワレット株式会社－電子マネー市場の創造と事業戦略の構築－」（青島矢一・鈴木修と共著）『一橋ビジネスレビュー』Vol. 57, No.1 pp. 82-102 2009年6月

「サービスによる製品サプライ・チェーン・リーダーシップ－台湾TSMC社のサービス活用事例－」（伊藤宗彦・松本陽一と共著）『組織科学』Vol.42, No. 4 pp. 37-49 2009年6月

「特集「〈サービスづくり〉の経営学」に寄せて」（藤本隆宏と共著）『組織科学』Vol.42, No. 4 pp. 2-3 2009年6月

「「起業」分析における質的研究の重要性」（富澤治と共著）『高知工科大学紀要』Vol. 6, No. 1 pp. 145-156 2009年6月

「ケーススタディ：台湾の国防役制度と産業競争力」（伊吹勇亮・本間利通・陳韻如・神吉直人と共著）日本経営学会編『経営学論集78集 企業経営の革新と21世紀社会』pp.192-193 2008年9月

「アントレプレナー・エンジニアリング」（倉重光宏・平野真と共著）『映像情報メディア学会誌』Vol.62, No.8 pp.1259-1261 2008年8月

「市場志向の技術統合」『国民経済雑誌』Vol.197, No.5 pp.87-107 2008年5月

「技術開発と事業コンセプト」『国民経済雑誌』Vol.196, No.5 pp.79-94 2007年11月

・未掲載論文

「技術に裏付けられた工業デザイン」神戸大学経済経営研究所ディスカッション・ペーパー No.J96 9ページ 2008年7月

「競争優位の源泉としての工業デザインーA社の携帯電話端末の外装デザイン開発事例ー」(神吉直人と共著) 神戸大学経済経営研究所ディスカッション・ペーパー No.J94 17ページ 2008年6月

「技術とニーズのスパイラルーハウス食品「プライムカレー」の開発事例にみるR&D部門のニーズ創造ー」神戸大学経済経営研究所ディスカッション・ペーパー No.J93 28ページ 2008年4月

“Dilemma between new and existing technologies: Separation and coexistence of old and new technologies in the Television Development Division of Sony Corporation,” Kobe University RIEB Discussion Paper Series, No.204 (20 pages), July 2007.

「規格間ブリッジによるネットワーク外部性のコントロールー標準形成における周縁企業の競争戦略ー」(伊吹勇亮と共著) 神戸大学経済経営研究所ディスカッション・ペーパー No.J79 18ページ 2007年6月

・その他

監訳「プラットフォーム市場におけるサービスの役割」(フェルナルド・F・スアレス、マイケル・A・クスマノ著、中本龍市翻訳)『組織科学』Vol. 42, No.4, pp. 4-20 2009年6月

<学会報告等研究活動>

(発表報告、研究会座長)「すりあわせによる差異化とモジュラー型開発の融合-日台企業の協力関係-」(長内厚・神吉直人・蔡錫勳と共同報告)アントレプレナー・エンジニアリング研究会21年度第3回研究会 機械振興会館 2010年1月29日

(学会報告)「製品コンセプト・イノベーションーイノベーションの非連続性をもたらす意味的価値創造ー」日本経営学会第83回大会 九州産業大学 2009年9月3日

(司会)「研究・開発で日本経済の再生ー電子情報産業のさらなる飛躍に向けてー」2009年映像情報メディア学会年次大会 工学院大学 2009年8月28日

(学会報告)「意味的価値創造の製品開発マネジメント」(延岡健太郎・長内厚・松本陽一・中村健太・神吉直人と共同報告)組織学会2009年度研究発表大会 仙台国際センター 2009年6月7日

(学会報告)“Bridging technological standards in competition: aggressive strategy of a peripheral company,” (with N. Kanki, R. Nakamoto, & Y. Ibuki) International Network for Social Network Analysis, Sunbelt Social Networks Conference XXIX, Bahia Hotel, San Diego, CA, U.S.A., March 13th, 2009.

(研究会報告)「技術に裏付けられた工業デザイン」RIEBセミナー・意味的価値創造研究会共催 神戸大学経済経営研究所 2009年2月21日

(発表報告)「台湾エレクトロニクス産業における製品開発ーモジュラー型の強みとすりあわせ型の取り込みー」RIEBセミナー 神戸大学経済経営研究所 2009年2月4日

(学会報告、司会)「技術とデザインー工業デザイナーの統合力ー」(神吉直人と共同報告)映像情報メディア学会2008年度第2回アントレプレナー・エンジニアリング研究会(報告番号 ENT2008-33)同志社大学 2008年11月19日

(講演)「グローバルなものづくりー日本市場の常識・非常識ー」京都大学キャリアサポートセンター国際就職セミナー 京都大学 2008年10月30日

(研究会報告)「工業デザインによる意味的価値創造」(神吉直人と共同報告)RIEBセミナー・意

味的価値創造研究会共催 神戸大学経済経営研究所 2008年10月10日

(学会コメンテーター) 国際戦略経営研究学会 第1回研究発表大会 中央大学 2008年9月14日

(講演)「企業戦略における技術・製品開発の役割」日本能率協会セミナー『開発・技術・もの造りプロフェッショナルコース』日本能率協会 2008年8月4日

(学会報告)「商品コンセプト開発のマネジメントーWhat to makeの技術経営ー」(善本哲夫・伊吹勇亮・神吉直人と共同研究) 組織学会2008年度研究発表大会(予稿集pp.309-312) 神戸大学 2008年6月8日

(講演)「市場志向のR&D」神戸商工会議所経営革新セミナー 神戸商工会議所 2008年3月14日

(司会)「揺れ動く携帯電話ビジネスと端末開発」平成19年度第2回情報家電産業・技術経営研究会 神戸大学経済経営研究所 2007年12月21日

(発表報告)「標準化活動における規格間ブリッジと周縁企業戦略」(伊吹勇亮と共同研究) 映像情報メディア学会2007年度冬季大会 工学院大学 2007年12月18日

(発表報告、幹事、座長)「台湾IT産業人材確保における徴兵制度の役割」映像情報メディア学会2007年度第2回アントレプレナー・エンジニアリング研究会 同志社大学 2007年11月22日

(司会)「ナショナル・イノベーション・システム形成における政府系研究所のコーディネート能力ー台湾半導体産業の創出におけるITRIの役割ー」兼松セミナー 神戸大学経済経営研究所 2007年9月29日

(発表報告、幹事)「問題提起：ものづくり経営学におけるコンセプトの重要性」RIEBセミナー・組織学会リサーチワークショップ共催「第5回文化経営学研究会」神戸大学経済経営研究所 2007年9月9日

(発表報告)「ケーススタディ：台湾の国防役制度と産業競争力」(伊吹勇亮・本間利通・陳韻如・神吉直人と共同研究、登壇者：伊吹・長内) 日本経営学会第81回大会(報告要旨集pp.259-262) 追手門学院大学 2007年9月8日

(発表報告)「技術開発と事業コンセプト」映像情報メディア学会2007年度年次大会(報告要旨No.S1-2) 工学院大学 2007年8月29日

(発表報告)「台湾奇美グループの液晶テレビ開発」東京大学ものづくり経営研究センター研究会 東京大学 2007年7月28日

(研究会座長) 映像情報メディア学会2007年度第1回アントレプレナー・エンジニアリング研究会 機械振興会館 2007年6月27日

(発表報告、司会)「FPD産業の現状と日本の競争力：問題提起」平成19年度第1回情報家電産業・技術経営研究会(報告書pp.2-3) 神戸大学経済経営研究所 2007年6月8日

(発表報告)「規格間ブリッジによるネットワーク外部性のコントロールー標準形成における周縁企業の戦略ー」(伊吹勇亮と共同研究) 組織学会2007年度研究発表大会(予稿集pp.225-228) 京都産業大学 2007年6月3日

(研究会幹事)「第4回文化経営学研究会」RIEBセミナー・組織学会リサーチワークショップ共催 神戸大学経済経営研究所 2007年6月1日

<社会活動>

神戸市総合基本計画調査主任会議専門委員(2009年10月~2011年3月)

・学会役員

社団法人映像情報メディア学会編集委員会（論文部門委員会）部門委員（2010年2月～）
組織学会評議員（編集委員会担当）・『組織科学』副編集長（2009年10月～）
社団法人映像情報メディア学会ものづくり価値革新研究分科会委員（2009年4月～）
組織学会50周年記念事業検討ワーキンググループ委員（2008年10月～）
組織学会編集委員会幹事（2008年6月～2009年9月）
社団法人映像情報メディア学会アントレプレナー・エンジニアリング研究会幹事（2007年4月～）

・企業研修

「事業構想力向上学習会」講師 ハウス食品株式会社ソマテックセンター（2010年2月～）
「開発・技術・もの創りプロフェッショナル・コース」講師 社団法人日本能率協会（2008年8月～）
「三星グループ社内講演会」講師 日本サムスン株式会社大阪支店（2008年5月）
「ソニー株式会社デジタルイメージング事業本部AMC事業部ワールドクラス研究会」アドバイザー ソニー株式会社新大阪ビジネスセンター（2007年4月～9月）

・企業アドバイザー等

ハウス食品株式会社ソマテックセンター顧問（アドバイザー）（2009年1月～）
ソニー株式会社品質プロジェクト室アドバイザー（2007年5月～2008年3月）
新視代科技股份有限公司（台湾）顧問（2007年4月～2008年6月）

< 研究助成金 >

- ・科学研究費補助金：基盤研究（A）「境界のマネジメントと日本企業のイノベーション」（研究分担者）（2009～2011）
- ・科学研究費補助金：若手研究（A）「製品構想を規定する技術的要因と非技術的要因の分析」（研究代表者）（2008～2011）
- ・組織学会リサーチワークショップ研究助成「商品コンセプトと技術開発：製品化活動の起点のマネジメント（継続）」（研究代表者）（2008～2009）
- ・組織学会リサーチワークショップ助成「商品コンセプトと技術開発：製品化活動の起点のマネジメント」（研究代表者）（2007～2008）
- ・科学研究費補助金：若手研究（スタートアップ）「製品構想と製品開発組織のマネジメント」（研究代表者）（2007）
- ・組織学会リサーチワークショップ助成「文化産業への経営学的接近」（研究分担者）（2006～2007）
- ・北九州市学術研究基盤整備振興基金調査研究助成事業（研究分担者）（2006～2007）
- ・九州国際大学社会文化研究所共同研究助成事業（研究分担者）（2006～2007）

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2009年度	イノベーション・マネジメント特殊研究	神戸大学大学院経営学研究科
	テクノロジーマネジメント応用研究	神戸大学大学院経営学研究科
	現代経営学応用研究（イノベーションマ ネジメント）	神戸大学大学院経営学研究科
	社会科学のフロンティア	神戸大学大学教育推進機構
2008年度	イノベーション・マネジメント特殊研究	神戸大学大学院経営学研究科
2007年度	イノベーション・マネジメント特殊研究	神戸大学大学院経営学研究科

准教授 相川 康子 (Yasuko AIKAWA)

所属部門 : 情報経済経営研究部門
最終学歴 : 平成19年3月 神戸商科大学 (現 兵庫県立大学) 大学院経済学研究科博士課程後期単位取得退学
経済学修士 (神戸商科大学) (平成14年3月)
略歴 : 神戸新聞社論説委員などを経て平成19年10月現職
研究分野 : ボランティア経済、地方自治、地域経営 (まちづくり)
研究課題 : 少子高齢社会における地域政策・地域経営、コミュニティ・ビジネスなど社会的企業の成立要件、NPO / NGO の評価指標

研究テーマ

人口減少や高齢化という時代潮流の中で、地域社会はどんな影響を受けるのか、変化に耐えうる自治の仕組みはどうあるべきかを考察する。地方自治体、NPO、企業のCSRなど地域経営主体の変化、相互作用によるソーシャル・イノベーションの動向を分析する。

研究活動

< 研究業績 >

【著書 (分担執筆)】

『災害とジェンダー』総論 (第7章2節) 大矢根淳、浦野正樹編『災害社会学入門』弘文堂 pp.223-228 2007年12月

「私たちの気づき (第1章)」「社会を変えた市民の力 (第2章)」市民活動センター神戸 アドボカシー研究会編『NPOのためのアドボカシー読本』市民活動センター神戸 2006年3月

「なぜパリテ法なのか (第8章)」自治・分権ジャーナリストの会編『フランスの地方分権改革』日本評論社 pp.157-173 2005年5月

「アグリライフの意識とコミュニティ・サポート (第2章)」宮崎猛編著『アグリライフのすすめ』家の光協会 pp.35-56 2002年10月

「NPOの情報収集と発信 (第2部第5章)」今田忠編著『NPO 起業・経営・ネットワーキング』中央法規出版 pp.98-111 2000年9月

【論文】

・掲載論文

「自治体の地域就業支援策－中間労働市場の形成に向けて」『経済経営研究 (年報)』第59号 pp.33-52 2010年3月

「住民間の地域情報共有に対する支援」『国民経済雑誌』第201巻第1号 pp.55-65 2010年1月

「もうひとつのワーク・ライフ・バランス論－地域内で中間労働市場的な雇用を増やすために」『都市政策』136 pp.27-33 2009年7月

「フィンランドのイノベーション政策の動向」『国民経済雑誌』第199巻第5号 pp.79-93 2009年5月

「さまざまな就業形態の可能性と現状」神戸都市問題研究所『地域就業戦略研究会報告書』2009年3月

「企業の社会的責任（CSR）」論の新展開 『経済経営研究年報』第58号 pp.71-89 2009年3月

<学会報告等研究活動>

(発表)「人口減少社会における「住民自治」の担い手再編成—小学校区コミュニティの形成、位置づけ、権限委譲」日本計画行政学会第32回全国大会 香川大学 2009年9月12日

(パネル討議者)「まちづくりは誰が担うのか？」兵庫県まちづくり技術センターまちづくりセンター主催シンポジウム ラッセホール 2009年2月12日

(コメンテーター)「日本の現在、日本の未来」自治最前線フォーラム 東京都インテージ秋葉原 2009年2月11日

(講演)「防災・復興に男女共同参画の視点を」大阪ドーンセンター主催講座 ドーンセンターセミナー室 2009年2月5日

(発表)「非都市部における共益の社会的サービスの方向性」国際公共経済学会第23回研究大会 兵庫県立大学 2008年12月6日

(コーディネーター)「まちづくりとNPO」宝塚市主催まちづくりフォーラム 宝塚市立ソリオホール 2008年12月1日

(司会)「地域のCSRセミナー in 神戸・兵庫」神戸まちづくり研究所主催神戸経済同友会共催神戸市勤労会館 2008年7月29日

(発表)「男女共同参画の視点で考える防災・減災・復興—その課題と現状」近畿都市学会2008春季大会 奈良教育大学 2008年6月21日

(講演・パネリスト)「女性の視点で考える防災・減災・復興」穴水町、さいかいふくし石川主催能登半島地震復興祈念「女性のための防災会議」石川県穴水町のとふれあい文化センター 2008年3月22日

(講演・コーディネーター)「地域政策としての若者就労支援～人口減少社会への処方箋」加古川しごと広場連絡会議 東播磨県民局 2008年3月12日

(発表)「男女共同参画の視点で考える防災・減災・復興」自治体学会主催自治最前線フォーラム 東京都インテージ秋葉原 2008年3月1日

(パネル討議者)「女性の視点で考える防災・減災・復興」新潟県女性財団研修事業 新潟市 2007年12月

(発表)「女性の視点で考える防災・減災・復興」広島県地域女性団体連合会リーダー研修会 広島市・福山市 2007年11月

(パネル討議者)「ボランティアの未来」兵庫ボランティア協会40周年記念事業 神戸クリスタルホール 2007年11月

(発表)「男女共同参画の視点で考える防災・減災・復興」鳥取県生涯学習講座 鳥取県よりん彩 2007年6月30日

(司会)「地域の課題解決に向けた事業・活動の展開」女性関連施設・団体リーダーのための男女共同参画推進研修事業 国立女性教育会館 2007年6月14日

<社会活動>

自治体学会運営委員 (全国選出枠)

日本自治学会会員

コミュニティ政策学会会員

近畿都市学会会員
 日本計画行政学会会員
 特定非営利活動法人 NPO 政策研究所理事
 特定非営利活動法人神戸ライフ・ケア協会理事
 東播磨地域ビジョン委員会専門委員
 兵庫県景観審議会委員
 神戸市外郭団体経営検討委員会 委員
 三重県議会改革諮問会議 委員
 宝塚市総合計画審議会 委員
 大阪市市民活動推進審議会委員

・その他

経済学研究科、兵庫県庁政策室、(特活)ひょうご・まち・くらし研究所と連携して「地域経済統計研究会」を結成。学内の「地域連携事業」の助成金を得て、兵庫県養父市や宝塚市で、小学校区の小地域統計をまちづくりに活かす方策についての連携事業（GISを用いた小地域統計分析による検討材料の提供）を行った。

また「災害と女性」のテーマで和歌山、佐賀、新潟、広島、東京など 20 カ所近くで講演や研修を行った。発達科学部の朴木佳緒留教授の科研の研究分担者として、女性科学者を育成するメンター制度の構築に向けた調査研究を手がけた。

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2009年度	地方自治論	神戸大学大学院経済学研究科
2008年度	地方自治論	神戸大学大学院経済学研究科

准教授 佐藤 隆広 (Takahiro SATO)

所属部門 : 国際経済経営研究部門
生年月 : 昭和45年1月
最終学歴 : 平成11年3月 同志社大学大学院商学研究科博士課程後期単位取得退学
博士(経済学)(大阪市立大学)(平成14年9月)
略歴 : 福岡大学商学部貿易学科専任講師、大阪市立大学大学院経済学研究科助教授、
カリフォルニア大学バークレー校南アジア研究センター客員研究員、大阪市
立大学大学院経済学研究科准教授を経て平成20年4月現職
研究分野 : 開発経済学
研究課題 : インドの経済改革とインドの労働市場に関する研究

研究テーマ

これまで、開発経済学の分析手法を用いて、インド経済が現在直面するさまざまな経済問題を分析してきた。そのなかでも、マクロ経済問題と貧困問題の解明に取り組んできた。最近3年間の具体的な研究テーマとしては、つぎの2つである。

(1) 1991年にスタートしたグローバリゼーションがインドのマクロ経済やマクロ経済政策にどのような影響を及ぼしているのか、という問題意識のもと、①インド経済の総要素生産性の計測とその決定要因分析、②インド金融政策の有効性の検証、③インドにおける実質為替レートと貿易収支の長期関係、などの研究課題に取り組んだ。

(2) インドでは、人間が生存するうえで必須カロリー水準を摂取できない絶対的貧困層が国民の約3割も存在している。こうした絶対的貧困問題を考察するにあたって、インドの労働市場の構造とその変化に注目している。そうした問題意識のもと、①労働市場の柔軟化が与える雇用に対するインパクト、②出生率の決定要因、③貧困緩和計画などの公共政策の評価、などの研究課題に取り組んだ。

研究活動

<研究業績>

【著書】

『インド経済のマクロ分析』(編著) 世界思想社 2009年1月 ix+282頁

India's Globalising Political Economy: New Challenges and Opportunities in the 21st Century, Hideki Esho and Takahiro Sato (eds.), Tokyo: The Sasakawa Peace Foundation, March 2009, vi+278pp.

『経済開発論：インドの構造調整計画とグローバリゼーション』世界思想社 2002年1月 viii+292頁

【著書(分担執筆)】

「誰が貧困緩和計画の受益者なのか：インド地方分権化の経済的帰結に関する予備的考察」『南アジアにおけるグローバリゼーション：雇用・労働問題に対する影響』佐藤宏編 調査研究報告書 アジア経済研究所 第4章 2006年3月 107-142頁

「WTOの貿易関連知的所有権(TRIPS)協定とインド医薬品産業」(上池あつ子との共同論文)『地域研究』国立民俗学博物館 第7号第2号 2006年2月 149-167頁

「経済自由化のマクロ経済学：「新興市場」インドの経験から」『現代南アジア2 経済自由化のゆくえ』絵所秀紀編 東京大学出版会 第1章 2002年9月 11-42頁

「新興市場」インドにおけるマクロ経済政策』『グローバル市場経済化の諸相』平勝廣編 ミネルヴァ書房 第7章 2001年4月 219-245頁

「インド：経済改革の苦悩」『転換期のアジア経済を学ぶ人のために』西口章雄・朴一編 世界思想社 第9章 2000年4月 245-273頁

【翻 訳】

『IMF資本自由化論争』(S.フィッシャーほか著・岩本武和監訳) 岩波書店 第7・8章 1999年9月

【論 文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Labour Demand in India’s Textile and Garment Industries: A Comparative Analysis of Organized and Informal Sectors,” in M.Murayama and H.Sato (eds.), *Globalization, Employment and Mobility: The South Asian Experience*, Palgrave Macmillan, May 2008, pp.199-227.

・掲載論文

“External Openness and Firm Productivity in China and India: Evidence from Business Enterprises Surveys,” in UEGAKI Akira and TABATA Shinichiro (eds.), *The Elusive Balance: Regional Powers and the Search for Sustainable Development*, Slavic Research Center, Hokkaido University, January 2010, pp.83-93

“Effects of Monetary Policy Shocks in India: Evidence from a Structural VAR Model,” (with Akihiro Kubo), in Hideki Esho and Takahiro Sato (eds.), *India’s Globalising Political Economy: New Challenges and Opportunities in the 21st Century*, Tokyo: The Sasakawa Peace Foundation, March 2009, pp. 68-84.

“Growth and Employment in India: The Impact of Globalisation on Employment in the Indian Manufacturing Industries,” in Hideki Esho and Takahiro Sato (eds.), *India’s Globalising Political Economy: New Challenges and Opportunities in the 21st Century*, Tokyo: The Sasakawa Peace Foundation, March 2009, pp. 247-268.

「インド経済をどうみるか」『インド経済のマクロ分析』世界思想社 2009年1月 1-15頁

「インド経済の生産性分析」『インド経済のマクロ分析』世界思想社 2009年1月 17-42頁

「インドの貧困とリスク：リスクシェアリングと異時点間消費平準化の統合モデルによる検証」(福味敦と共著)『インド経済のマクロ分析』世界思想社 2009年1月 43-70頁

「インドのマクロ金融政策と実体経済：構造VARモデルによる検証」(南波浩史・久保彰宏と共著)『インド経済のマクロ分析』世界思想社 2009年1月 71-91頁

「インドにおける公的債務の持続可能性」『インド経済のマクロ分析』世界思想社 2009年1月 121-155頁

「インドの輸出、輸入および実質為替レート」『インド経済のマクロ分析』世界思想社 2009年1月 175-213頁

「インドにおける成長と雇用：グローバリゼーションが製造業部門雇用に与える影響を中心として」『比較経済研究』第46巻第1号 比較経済体制学会 2009年1月 53-68頁

「インド製造業の生産性分析：「年次工業調査」データを用いて」『国民経済雑誌』第199巻第1号 神戸大学経済経営学会 2009年1月 67-79頁

・未掲載論文

“Effect of Threats to Property Rights on Economic Performance of the Manufacturing Sector of Indian States,” (with Atsushi Kato), *RIEB Discussion Paper Series*, No.244, September 2009, 44pp.

「インド小規模製薬企業の技術的効率性に関する実証分析：非組織部門事業所統計の個票データを用いて」（藤森梓・上池あつ子と共著）神戸大学経済経営研究所ディスカッション・ペーパー No.J104 2009年3月 24頁

“Fertility, Parental Education and Development in India: Evidence from NSS and NFHS in 1992-2006,” (with Katsushi Imai), *BWPI Working Paper* 63, 2008, 41pp.

“Unbundling Property Right Protection and the Effects on Productivity of Indian States,” (with Atsushi Kato), *SPF India Study Group Working Paper Series*, No.13, March 2008, 32pp.

“Empirical Analysis of Productivity Growth in India,” *SPF India Study Group Working Paper Series*, No.7, March 2008, 27pp.

「インドにおける公的債務の持続可能性」CCAS Working Paper No. 10 2008年1月 32頁

「インドのマクロ金融政策と実体経済：構造VARモデルによる検証」（南波浩史・久保彰宏との共同論文）大阪市立大学大学院経済学研究科 Discussion Paper No. 37 2007年6月 19頁

「インド経済の生産性分析」大阪市立大学大学院経済学研究科 Discussion Paper No. 37 2007年6月 24頁

“Who are the Beneficiaries of the Poverty Alleviation Programs in Rural India?” *SPF India Study Group Working Paper Series*, No.2, March 2007, 29pp.

【書評】

絵所秀紀著『離陸したインド経済：開発の軌跡と展望』ミネルヴァ書房 2008年 『アジア研究』第55巻第2号 アジア政経学会 2009年4月 131-135頁

【その他】

「高度成長するインド経済」『神戸大学最前線－研究・教育・産学官民連携－』Vol.12 2009年10月 20-21頁

「第2次シン政権発足、インド経済の現状と課題」『The Daily NNA 【India Edition】』 2009年6月12日

「インド経済の現状と課題」『TOYRO BUSINESS』137巻 2009年5月 8-9頁

「大会参加記：アジアの金融政策」『アジア政経学会ニューズレター』No.31 2009年1月 4-5頁

「インドにおける携帯電話の普及について」『RIEB LIAISON CENTER ニュースレター』No. 069 2008年8月

「インド経済入門」『経済学雑誌』第108巻別冊（後期）大阪市立大学経済学会 2007年10月 50-62頁

<学会報告等研究活動>

（報告）“India’s Macroeconomic Performance in the Long-run” 60 YEARS OF INDIAN INDEPENDENCE: Promoting Regional and Human Security 京都大学 2010年2月3日

（報告）「インド全国標本調査(National Sample Survey: NSS)の個票データについて：第55次ラウンド雇用・失業調査を事例として」「インド全国標本調査(National Sample Survey)「農民の状況評価調査」(2003年)について：調査の概要と個票データの性格の解説を中心として」科研(S)「イ

ンド農村の長期変動」ワークショップ「NSSデータの活用に向けて：理論的・実践的アプローチ」
京都大学 2009年11月28日

(コメント) Dr. R. NAGARAJ, “Outward FDI from China and India: A Preliminary Comparison,” Prof. Jingpin YU, “A Study of the Effects of Exchange Rate on FDI,” Dr. Jaya Prakash PRADHAN, “China, and Emerging Multinationals from India and China: How do They differ, and Why?,” 2009年比較経済研究所国際カンファレンス “International Competitiveness, Globalization and Multinationalization of Firms: A Comparison of China and India” 法政大学 2009年11月14日

(コメント) “Role of Education in Economic Development: The Experience of Sri Lanka,” 日本国際経済学会第68回全国大会 中央大学 2009年10月17日

(座長) 「自由論題3 <アジアの企業経営戦略>」2009年度アジア政経学会全国大会 法政大学
2009年10月10日

(報告) “External Openness and Firm Productivity in China and India: Evidence from Business Enterprises Surveys,” at INDO-JAPANESE WORKSHOP ON SOUTH ASIAN ECONOMY AND ENVIRONMENT in Jawaharlal Nehru Institute for Advanced Study, on September 6, 2009

(報告) “External Openness and Firm Productivity in China and India: Evidence from Business Enterprises Surveys,” RIEBセミナー 神戸大学経済経営研究所 2009年7月16日

(報告) “External Openness and Firm Productivity in China and India: Evidence from Business Enterprises Surveys,” 新学術領域研究「ユーラシア地域大国の比較研究」第1回国際シンポジウム 北海道大学スラブ研究センター 2009年7月9日

(報告) 「世界同時不況とインド」アジア政経学会2009年度西日本大会 名古屋大学 2009年6月27日

(報告) 「インド小規模製薬企業の効率性に関する実証分析：非組織部門事業所統計の個票データを用いて」(藤森梓・上池あつ子と共同発表) 日本国際経済学会第51回関西支部総会 久留米大学 2009年6月13日

(コメント) 「途上国におけるマイクロインシュアランスの需要要因分析－収入は本当に保険需要に影響するか？プロビット分析による分析－」日本国際経済学会第51回関西支部総会 久留米大学 2009年6月13日

(報告) “Growth and Employment in India: The Impact of Globalisation on Employment in the Indian Manufacturing Industries,” 京都学園大学経済学部 2009年3月19日

(報告) “Growth and Employment in India: The Impact of Globalisation on Employment in the Indian Manufacturing Industries,” at the seminar in Institute for Studies in Industrial Development, New Delhi, India, on February 25, 2009.

(報告) “Fertility, Parental Education and Development in India: Evidence from NSS and NFHS in 1992-2006,” 同志社大学経済学部 2008年11月11日

(コメント) Won Am Park, “Inflation Targeting and Exchange Rate Management in Korea,” 日本国際経済学会第67回全国大会 兵庫県立大学 2008年10月12日

(座長) アジア政経学会2008年度全国大会 自由論題1「アジア諸国の金融政策」神戸学院大学ポートアイランドキャンパス 2008年10月11日

(報告) “The Effects of Monetary Policy Shocks in India: Evidence from a Structural VAR Model,” at workshop on “Reflections on Select Issues in Indian Economy by Young Japanese Scholars,” in Indian Council for Research on International Economic Relations, on August 25, 2008.

(報告)「インド経済をどう見るか：総要素生産性 (TFP)・市場経済発達・政策トリレンマ」アジア太平洋研究会研究大会 エスカル神戸 2008年7月27日

(報告)「インドにおける携帯電話の普及について」大阪市立大学大学院経済学研究科・如新会共催シンポジウム「グローバル化と南アジア：インドを中心に」大阪市立大学文化交流センター 2008年7月19日

(コメント)アジア政経学会 西日本大会 共通論題「アジアの経済発展とその制約要因」(柴田明夫 (丸紅経済研究所)「逼迫する世界の食糧需給とアジア経済の課題」植田和弘 (京都大学)「アジアの経済発展と環境ガバナンス」中川聡史 (神戸大学)「タイをめぐる近年の人口移動：アジアの人口問題を考えるために」) 桃山学院大学 2008年6月28日

(講演)「インドの貧困と格差」(社)アジア協会アジア友の会 (JAFS) 企画講座「超大国インドの迫力とパワー」JAFSインド文化センター 2008年6月14日

(報告)「インドにおける成長と雇用：グローバル化が製造業部門雇用に与える影響を中心として」比較経済体制学会第48回全国大会 高崎経済大学 2008年6月1日

(報告)「インドのマクロ経済」日本南アジア学会 大阪市立大学 2007年10月7日

(報告)「インド繊維産業の労働需要構造」多国籍企業研究会 京都生協会館 2007年7月28日

(報告)「インドの貧困とリスク」東アジア地域研究会 龍谷大学 2007年6月16日

(報告)「インド経済の生産性分析」アジア政経学会西日本大会 福岡大学 2007年6月3日

(報告)“Labor Demand in the Textile and Garment Industries in India,” 神戸大学兼松セミナー 2007年4月23日

<社会活動>

・所属学会

日本南アジア学会

日本国際経済学会 (2006年～2008年 関西支部幹事)

アジア政経学会 (2006年～2008年 学会誌『アジア研究』書評委員)

・その他

「デリー・ムンバイ産業大動脈構想」に関するJETRO 専門家派遣スキーム参加 (2007年3月)

「日本における次世代インド専門家育成」事業「SPF インド研究会」委員 (2006年4月～2009年3月)

<研究助成金>

・科学研究費補助金：若手研究 (B)「マイクロデータからみたインド労働市場の構造と変動」(研究代表者) (2006～2008)

<国際交流活動>

“Fertility behaviour in India”, with Dr. Katsushi Imai, Assistant Professor of Manchester University

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2009年度	インド経済論	神戸大学大学院経済学研究科
2008年度	インド経済論	神戸大学大学院経済学研究科

<受賞歴>

日本南アジア学会賞 2007年10月

准教授 北野 重人 (Shigeto KITANO)

所属部門 : 国際経済経営研究部門
最終学歴 : 平成15年3月 名古屋大学大学院経済学研究科後期博士課程修了
博士(経済学)(名古屋大学)(平成15年3月)
略歴 : 名古屋大学大学院経済学研究科助手、和歌山大学経済学部講師、同准教授を
経て平成20年4月現職
研究分野 : 国際マクロ経済学
研究課題 : グローバリゼーションとマクロ経済学

研究テーマ

国際資本移動のグローバル化が急速に進む中、マクロ政策の効果において、どのような影響が生じつつあるのかについて分析することが大きな研究テーマである。これまで先進国と新興市場の間に生じる資本移動についてのメカニズム、並びに、それに伴って行われてきた政策(資本移動の規制や為替相場制度の選択等)の効果について理論的分析を行ってきた。特に、アジアや南米といった新興市場における通貨危機発生メカニズムとそれに対する政策の分析に重点を置いて研究を行ってきた。具体的には、(1) アルゼンチン等の新興市場における通貨危機発生メカニズム、(2) 通貨金融危機を事前に防ぐための政策(危機を遅らせる意図で導入される資本規制政策の実際の効果等)、(3) 変動為替レート・固定為替レート・カレンシーボード制といった各為替相場制度の選択とそのマクロ的な影響を中心に取り組んできた。

そうした研究の成果として、危機を遅らせるために採用された資本規制について、国内利子率が完全資本移動下に達成される世界利子率から乖離する点に注目し、政府の国内債務の利払い負担が増大するため、資本規制が本来の目的とは逆に危機を早めてしまう可能性があることを理論モデル化した。

また新興市場における危機の政策的教訓として、対外債務について期間構造をより長期化することが一般的に提言されてきたが、そうした政策は高インフレ傾向のラテン・アメリカ等の発展途上国でしばしば行われているインフレ安定化政策が導入された場合、本来の政策の意図に反し結果的に危機を招いてしまう可能性があることを明らかにした。

こうした研究に加えて、世界的な拡がりを見せた金融危機以後、新興市場における資本移動の自由化のあり方に関しても改めて関心が高まっており、現在は資本移動規制に関する政策について新興市場の資本市場における発展度合いとの関連から政策評価を行う分析を主に行っている。

研究活動

<研究業績>

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Nominal Debt and Inflation Stabilization,” *International Journal of Economic Theory*, Volume 5 Issue 4, pp.409-422, December 2009

・未掲載論文

“Capital Controls and Welfare,” RIEB Discussion Paper Series No.DP2010-01, 32pp, January 2010

「日本の経常収支と金融政策：為替パス・スルー低下の影響について」(柴本昌彦と共著) 神戸大学経済経営研究所ディスカッションペーパー No. J100 2008年12月

<学会報告等研究活動>

(セミナー報告) “Capital Controls and Welfare” 南山大学経済学会研究会 南山大学 2010年3月24日

(セミナー座長・コメント) 2009年度経済学ワークショップ オープンマクロ・国際金融セッション 関西学院大学 2010年3月9日

(セミナー報告) “Capital Controls and Welfare” ISER Seminar 大阪大学社会経済研究所 2009年12月21日

(セミナー報告) “Capital Controls and Welfare” The 7th Joint Symposium between RIEB/Department of Economics, Kobe University and Hanyang Economic Research Institute/College of Economics and Finance, Hanyang University on “Changes and Challenges in the East Asian Financial Markets” Hanyang University 2009年9月11日

(セミナー座長・コメント) 2008年度経済学ワークショップ 国際金融・時系列分析セッション 関西学院大学 2009年3月12日

(セミナーコメント) “Macroeconomic Impacts of Foreign Exchange Reserve Accumulation” 第7回現代経済政策研究会議『グローバル・インバランスと金融危機』中之島センタービル 2009年2月21日

(セミナー報告) 「日本の経常収支と金融政策：為替パス・スルー低下の影響について」六甲フォーラム 神戸大学 2008年12月22日

(セミナーコメント) “Global Financial Crisis and Monetary Policy in East Asia” RIEB 政策研究ワークショップ 神戸大学 2008年10月25日

(学会コメント) 「銀行業の再編・統合と金融政策」日本金融学会2008年度秋季大会 広島大学 2008年10月13日

(セミナーコメント) “Interest Rate Persistence with Cost Channel -Price Puzzle Reconsidered-” 第6回 Modern Monetary Economics Summer Institute in Kobe 神戸大学 2008年9月3日

(セミナーコメント) “Optimal Tax Burden Ratio in Korea” 第6回 Hanyang-Kobe Joint Seminar 神戸大学 2008年6月10日

(学会座長) 金融政策セッション 日本金融学会2008年度春季大会 成城大学 2008年5月18日

(学会コメント) 「バランスシート効果を考慮した通貨バスケットモデル」日本金融学会2008年度春季大会 成城大学 2008年5月17日

(学会コメント) “International Relocation, Difference of Production Cost and Welfare : Analysis Based on the Two-Country Model” 日本金融学会2007年度秋季大会 同志社大学 2007年9月8日

(セミナーコメント) “Financial Development and Endogenous Growth Theory with Horizontal Innovation” 第5回 Modern Monetary Economics Summer Institute in Kobe 神戸大学 2007年8月26日

(学会コメント) “Optimal Monetary and Fiscal Policy Mix in a Currency Union with Nontradable Goods” 日本金融学会2007年度春季大会 麗澤大学 2007年5月13日

(セミナー報告) “Capital Controls, Public Debt and Currency Crises” RIEB セミナー 神戸大学 2007年5月7日

<社会活動>

- ・所属学会
日本経済学会

日本金融学会
日本国際経済学会
IEFS JAPAN

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金：基盤研究（A）「グローバル経済におけるバブルと金融危機に関する研究：理論と実証」（研究分担者）（2009～2013）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（B）「グローバル・インバランス論の再検討と新しい対外調整メカニズムの可能性」（研究分担者）（2008～2010）
- ・科学研究費補助金：若手研究（B）「新興市場の金融通貨危機に関するマクロ的分析－国際資本移動グローバル化の影響と政策」（研究代表者）（2005～2007）

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2009年度	国際マクロ経済政策	神戸大学大学院経済学研究科
2008年度	国際マクロ経済政策	神戸大学大学院経済学研究科

<受賞歴>

神戸大学経済経営研究所 平成14年度兼松フェロシップ入賞 平成15年5月
大阪大学社会経済研究所 第5回社研・森口賞入選 平成15年1月

准教授 首藤 昭信 (Akinobu SHUTO)

所属部門 : 国際経済経営研究部門
最終学歴 : 平成14年3月 関西大学大学院商学研究科会計学専攻博士後期課程単位取得退学
商学修士 (関西大学) (平成11年3月)
略歴 : 専修大学商学部専任講師、同大学准教授を経て平成20年4月現職
研究分野 : 財務会計
研究課題 : 裁量的会計行動の実証分析

研究テーマ

経済システムにおける情報の非対称性を前提とした場合、財務会計情報には逆選択やモラル・ハザードを防止する役割が期待されている。第1の研究課題は、エイジェンシー理論などに依拠して、財務会計情報が利害関係者間のエイジェンシー費用を削減し、企業価値の向上にいかに関与しているかを実証的に検証することである。具体的には、経営者報酬契約や債務契約の効率性を高めるために会計数値や果たす役割を明らかにすることを課題としている。また近年では、株式所有構造と会計情報の関係についても会計学とファイナンスの両面から分析を行っている。

会計情報が契約などの経済システムに組み込まれているとすれば、経営者は私的便益を最大化するために会計数値を調整する動機を持つ。第2の研究課題は、そのような経営者の裁量的会計行動を分析することである。経営者が報告利益を調整することは利益調整 (earnings management) と呼ばれるが、利益調整の動機、方法および経済的影響を検証することが当面の課題である。

研究活動

<研究業績>

【著書】

『日本企業の利益調整－理論と実証－』中央経済社 2010年3月 384頁

【著書 (分担執筆)】

『現代のディスクロージャー－市場と経営を革新する－』中央経済社 第21章担当 2008年11月

『会計制度の設計』須田一幸編 白桃書房 第13章、第14章担当 2008年2月

『会計操作－その実態と識別法、株価への影響－』須田一幸・山本達司・乙政正太編 ダイヤモンド社 第4章担当 (浅野信博氏との共著) 2007年6月

Focus on Finance and Accounting Research, Michael H. Neelan ed, Nova Science Pub Inc, Chapter 5, (with Kazuyuki SUDA), May 2007.

『ディスクロージャーの戦略と効果』須田一幸編 森山書店 第1章、第2章、第7章、第9章担当 (須田一幸氏・太田浩司氏との共著) 2004年12月

『会計制度改革の実証分析』須田一幸編 同文館 第3章1節、第3章2節、第4章2節担当 (須田一幸氏との共著) 2004年10月

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“The Relative and Incremental Explanatory Powers of Dirty Surplus for Debt Interest Rate,” (with Shota OTOMASA and Kazuyuki SUDA), Journal of International Accounting, Auditing and Taxation, Volume 18 Issue 2, pp.119-131, November 2009

“Earnings Management to Exceed the Threshold: A Comparative Analysis of Consolidated and Parent-only Earnings,” Journal of International Financial Management & Accounting, Volume 20 Issue 3, pp.199-239, autumn 2009

“Managerial Ownership and Earnings Management: Theory and Empirical Evidence from Japan,” (with Nobuyuki TESHIMA), Journal of International Financial Management and Accounting, vol.19, No.2, pp.107-132, Summer 2008.

「利益調整の動機分析－損失回避、減益回避および経営者予想値達成の利益調整を対象として－」『会計プロGRESS』第8号 76-92頁 2007年9月

“Executive Compensation and Earnings Management: Empirical Evidence from Japan,” Journal of International Accounting, Auditing and Taxation, 16, pp.1-26, March 2007.

掲載予定

“Managerial Ownership and Accounting Conservatism: Empirical Evidence from Japan,” (with Tomomi TAKADA), Journal of Business Finance and Accounting, Forthcoming.

・掲載論文

「「棚卸資産を通じた報告利益管理－実体的利益操作と会計的操作の識別－」に関するディスカッション」『現代ディスクロージャー研究』第10号 近刊

「契約・エイジェンシー理論を基礎とした実証研究の4世代」『日本の財務会計研究の棚卸し－国際的な研究動向の変化の中で』日本会計研究学会 課題研究委員会中間報告書 60-63頁 2009年9月

「実証研究の動向」『日本の財務会計研究の棚卸し－国際的な研究動向の変化の中で』日本会計研究学会 課題研究委員会中間報告書 83-87頁 2009年9月

「監査役会および取締役会の独立性と保守主義の適用」(岩崎拓也氏との共著)『産業経理』第69巻第1号, 89-99頁 2009年4月

「修正再表示の経済的影響と決定要因」『会計』第175巻第1号 79-93頁 2009年1月

「連続増益の達成と利益平準化行動」『産業経理』第67巻第1号 58-67頁 2007年4月

・未掲載論文

“The effect of managerial ownership on the cost of debt: Evidence from Japan,” (with Norio KITAGAWA), RIEB Discussion Paper Series No.DP2010-05, 56pp., February 2010.

・その他

「経営者の利益調整の動機と手法：実務へのインプリケーション」『IR-COM』2010年4月号

書評「若林公美『包括利益の実証研究』中央経済社」『産業経理』第69巻第4号 130-131頁 2010年1月

「純資産」『現代財務報告会計』松尾聿正編著 中央経済社 第12章担当 2008年5月

「税金、税効果会計」『税経セミナー 2008年1月臨時増刊号』税務経理協会担当 2008年1月

「財務諸表分析」『ビジネス会計検定試験公式テキスト2級』中央経済社 第7章第3節～6節担当
2007年11月

<学会報告等研究活動>

(学会報告) “Managerial Ownership and Cost of Debt: Empirical Evidence from Japan,” (Norio KITAGAWA), Asian Academic Accounting Association Conference 10th Annual Conference, KADIR HAS UNIVERSITY, ISTANBUL TURKEY, November, 2009

(学会報告) 「日本の財務会計研究の棚卸－国際的な研究動向の変化の中で－」日本会計研究学会
課題研究委員会報告 第68回全国大会 神戸国際会議場 2009年9月

(学会司会) 日本会計研究学会第68回大会 自由論題報告I第2会場 関西学院大学 2009年9月

(セミナー報告) “The effect of managerial ownership on the cost of debt: empirical evidence from Japan”
中央大学企業研究所ワークショップ 2009年6月

(セミナー討論者) 「棚卸資産を通じた報告利益管理－実体的操作と会計的操作の識別－」第3回
2009年現代ディスクロージャー研究カンファレンス 名古屋国際センター 2009年5月

(セミナー報告) “Managerial Ownership and Cost of Debt: Empirical Evidence from Japan” 神戸大学
経済経営研究所兼松セミナー 神戸大学 2009年3月

(学会報告) 「債務契約とディスクロージャー」ディスクロージャー研究学会第10回研究大会
統一論題報告セッション 一橋大学 2008年11月

(学会司会) 日本会計研究学会第67回大会 自由論題報告II第3会場 立教大学 2008年9月

(セミナー報告) 「資本会計の課題に関する実証研究」第22回中央大学学術シンポジウム 中央
大学 2008年7月

(セミナー報告) “Managerial ownership and accounting conservatism: Empirical evidence from Japan”
中央大学大学院セミナー 2008年6月

(セミナー討論者) 「実体的利益調整と経営者予想の達成」日本管理会計学会リサーチセミナー
早稲田大学 2008年4月

(講演) 「会計基準の変更と企業価値評価」住友信託銀行 2008年3月

(講演) 「利益調整を利用した投資戦略」住友信託銀行 2008年2月

(講演) 「利益調整の方法と動機 (2)」住友信託銀行 2008年1月

(講演) 「利益調整の方法と動機 (1)」住友信託銀行 2007年11月

(セミナー報告) “Earnings management to exceed the thresholds: A comparative analysis of consolidated
and parent-only earnings” 名古屋大学経済学研究科セミナー 名古屋大学 2007年11月

(講演) 「財務会計情報と株価形成」住友信託銀行 2007年10月

(学会報告) 「リスク情報開示の戦略と効果」日本リスクマネジメント学会第31回全国大会統一
論題セッション 専修大学 2007年9月

(セミナー報告) 「株式所有構造が利益調整および利益の情報量に与える影響」神戸大学経済経営
研究所RIEBセミナー 神戸大学 2007年9月

(学会討論者) Discussion of “The Impact of Excess Voting Rights of the Controlling Shareholders on Corporate Governance and Accruals” Japan Accounting Association 66th Annual Conference 松山大学
2007年9月

<社会活動>

・学術誌審査委員

Journal of International Financial Management & Accounting, Management International Review, 会計
プロGRESS, 現代ディスクロージャー研究

<研究助成金>

・科学研究費補助金：若手研究 (B) 「連結会計制度改革が企業の経営者行動に与えた影響に関する実証分析」(研究代表者) (2008～2009)

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2009年度	財務会計特殊研究 (財務報告) 財務会計特殊研究 (実証会計理論)	神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学経営学部
2008年度	財務会計特殊研究 (財務分析)	神戸大学大学院経営学研究科

准教授 大久保 敏弘 (Toshihiro OKUBO)

所属部門 : 経済政策評価研究部門 (附属政策研究リエゾンセンター)
略 歴 : 平成20年4月より現職
研究分野 : 国際貿易・海外直接投資、空間経済学、日本経済論
研究課題 : 国際貿易・海外直接投資と経済地理学の理論・実証研究

研究テーマ

平成18年度－21年度

国際貿易理論と空間経済を研究してきた。とりわけ企業が異質なもとの貿易、海外直接投資を理論、実証、制度をバランスよく分析してきた。日本の企業データを使った実証研究にも取り組んでいる。

研究活動

< 研究業績 >

【著書 (分担執筆)】

“Trade Diversion under NAFTA,” (with Robert M. Stern, and Kyoji Fukao), in Robert M. Stern, Globalization and International Trade Policies Studies in International Economics, Chapter 10, Singapore: World Scientific, December 2008

“Trade Diversion under NAFTA,” (with Robert M. Stern, and Kyoji Fukao), in Robert M. Stern (ed.), Japan’s Economic Recovery: Commercial Policy, Monetary Policy, and Corporate Governance, Chapter 2, pp.21-54, Cheltenham, U.K.: Edward Elgar Publishing, Ltd., July 2003

【論 文】

・レフェリー付論文

掲載済

“The UK Intranational Business Cycle,” (with Michael Artis), Journal of Forecasting, Volume 29 Issue 1-2, pp. 71-93, March 2010

“Tax Reform, Delocation and Heterogeneous Firms,” (with Richard Baldwin), Scandinavian Journal of Economics, vol.111 (4), pp.741-764, December 2009

“Trade Liberalisation and Agglomeration with Firm Heterogeneity -Forward and Backward Linkages,” Regional Science and Urban Economics, vol.39 (5), pp.530-541, September 2009

“Globalization and Business Cycle Transmission,” (with Michael Artis), North American Journal of Economics and Finance vol.20 (2), pp.91-99, August 2009

“Firm Heterogeneity and Ricardian Comparative advantage within and across sectors,” Economic Theory vol.38 (3), pp.533-559, March 2009

“Shake Hands or Shake Apart? International Relationship of Japan with Global Blocs,” Economie Internationale No.113, pp.35-64, August 2008

“Intra-industry Trade, Reconsidered: The Role of Technology Transfer and Foreign Direct Investment,” The World Economy vol.30 (12), pp.1855-1876, December 2007

“Trade Bloc Formation in Inter-war Japan: A Gravity Model Analysis,” Journal of the Japanese and

International Economies vol.21 (2), pp.214-236, June 2007

掲載予定

“Does Trade Really Lead to Business Cycle Synchronization? A panel data approach,” (with Michael Artis), Manchester School, forthcoming 2010

“Environmental Product Standards in North-South Trade,” (with Jota Ishikawa), Review of Development Economics, forthcoming 2010

“The Intranational Business Cycle in Japan,” (with Michael Artis), Oxford Economic Papers, forthcoming 2010

“Trade, Environmental Regulations and Industrial Mobility: An Industry-Level Study of Japan,” (with Matthew. A. Cole and Robert. J. R. Elliott), Ecological Economics, forthcoming, 2010

“Ricardian Comparative Advantage and Geographical Concentration,” Review of Development Economics, forthcoming, February 2010

・ 未掲載論文

“Shake Hands or Shake Apart? International Relationship of Japan with Global Blocs,” RIEB Discussion Paper Series No.2010-06, February 2010

“Environmental Product Standards in North-South Trade,” (with Jota Ishikawa), RIEB Discussion Paper Series No.2010-03, February 2010

“Tax reform, delocation and heterogeneous firms,” (with Richard E. Baldwin), NBEF Working Paper Series #15109, July 2009

“International Business Cycle Synchronization and Globalization,” (with Michael Artis), Vox EU (CEPR Policy Research), forthcoming, 2009

“Tax Competition with Heterogeneous Firms,” (with Richard E. Baldwin), RIEB Discussion Paper Series No.237, March 2009

“The UK Intranational Trade Cycle,” (with Michael Artis), CEPR Discussion Papers No.7152, February 2009. RIEB Discussion Paper Series No.234, January 2009

“Globalization and Business Cycle Transmission,” (with Michael Artis), CEPR Discussion Papers No.6686, November 2008. RIEB Discussion Paper Series No.232, November 2008

“Greenhouse-gas Emission Controls and International Carbon Leakage through Trade Liberalization,” (with Jota Ishikawa), RIEB Discussion Paper Series No.231, October 2008

“The spatial selection of heterogeneous firms,” (with Pierre M. Picard and Jacques-Fraçois Thisse), CEPR Discussion Papers No.6978, September 2008. RIEB Discussion Paper Series No.229, September 2008

“Tax reform, delocation and heterogeneous firms: Base widening and rate lowering rule,” (with Richard E. Baldwin), CEPR Discussion Papers No.6843, May 2008.
RIEB Discussion Paper Series No.222, May 2008

“Heterogeneous Quality and Trade Costs,” (with Matthias Helble), The World Bank Economic Policy Research Paper 4550, March 2008. RIEB Discussion Paper Series No.220, May 2008

“The Intranational Business Cycle: Evidence from Japan,” (with Michael Artis), CEPR Discussion Papers No.6686, February 2008. RIEB Discussion Paper Series No.221, May 2008

“Why has the Border Effect in the Japanese Machinery Sectors Declined? The role of business networks in

East Asian-machinery trade,” (with Kyoji Fukao), Hi-Stat Discussion Paper Series d07-238, March 2008

“Firm’s Location Under Taste and Demand Heterogeneity,” (with Pierre M. Picard), CORE Discussion Papers 2008071, Université catholique de Louvain, Center for Operations Research and Econometrics (CORE), 2008

< 学会報告等研究活動 >

(発表) “Productivity distribution, firm heterogeneity, and agglomeration: Evidence from firm-level data” 応用地域学会第23回研究発表大会 山形大学 2009年12月12日

(発表) “Industrial relocation policy and heterogeneous plants sorted by productivity: evidence from Japan” GCOE seminar 慶應義塾大学 2009年12月10日

(発表) “Industrial relocation policy and heterogeneous plants sorted by productivity: evidence from Japan” Lunch Seminar for young researchers 神戸大学経済経営研究所 2009年11月12日

(発表) “Tax competition with heterogeneous firms” ETSG 2009 Rome Eleventh Annual Conference, University of Rome, 12th September 2009

(発表) “Productivity Distribution, Firm Heterogeneity and Agglomeration: Evidence from Firm-level Data” 第4回ポリシー・モデリング・ワークショップ 政策研究大学院大学 2009年7月11日

(発表) “Does Trade Really Lead to Business Cycle Synchronization?” (with Michael Artis), Symposium on Business Cycle Behaviour in Historical Perspective University of Manchester, UK, 30th June 2009

(発表) 「企業が異質なもとでの環境政策と貿易の実証研究」 貿易政策と企業行動の実証分析研究会 経済産業省経済産業研究所 2009年6月12日

(コメント) “Intra-firm trade and contract completeness: Evidence from Japanese affiliate firms” by Toshiyuki Matsuyra and Banri Ito CEPR-RIETI国際ワークショップ「企業の国際化：日欧比較」 RIETI東京霞ヶ関 経済産業省 2009年3月27日

(発表) “Environmental and Trade Policies and Consumption Externalities under International Oligopoly” RIEB Workshop on “Challenges in the Global Economy” クラウンプラザ神戸 2009年3月23日

(論文コメント) Presentation and Discussion 6.2: Implications on public health from Mode 2 trade in health services-theoretical evidence “Patients without borders” by Pierre-Yves Geoffard and Thierry Verdier, Workshop on the movement of patients across international borders-emerging changes and opportunities for health care systems, World Health Organization, 24th February 2009

(発表) “Environmental regulations and prices: An evidence from the Japanese refrigerator market” Seminar in University of Birmingham, 13th February 2009

(発表) “Econometric Analysis on Environmental Issues in Japan” 日本の貿易政策に関する実証研究 経済産業研究所 2008年11月25日

(発表) “The spatial sorting of heterogeneous firms” One-Day Workshop on: Trade and Growth 神戸大学経済経営研究所 2008年11月14日

(発表) “Tax Competition with Heterogeneous Firms” Lunch Seminar for young researchers 神戸大学経済経営研究所 2008年11月5日

(発表) “Tax Competition with Heterogeneous Firms” 東北大学現代経済学研究会 東北大学大学院経済学研究科 2008年10月30日

(発表) “The Spatial Selection of Heterogeneous Firms” Economics Seminar, Zhejiang University, 23rd October 2008

(発表) “Heterogeneous Quality and Trade Costs” Workshop on international trade and FDI 日本大学経済学部 2008年8月5日

(発表) “The Spatial Selection of Heterogeneous Firms” The Urban Economics Workshop 東京大学 2008年7月18日

(発表) “Globalization and Business Cycle Transmission” Lunch Seminar for young researchers 神戸大学経済経営研究所 2008年7月8日

(発表) “Heterogeneous Quality Firms and Trade Costs” Urban Economics Workshop 京都大学 2008年6月20日

(ディスカッサント) “Time Zones as a Source of Comparative Advantage (Toru Kikuchi)” 第6回神戸大学経済経営研究所・大学院経済学研究科 漢陽大学校経済金融大学・経済研究所共同研究発表会 神戸大学国際協力研究科 2008年6月10日

(発表) “Tax Reform, Delocation and Heterogeneous Firms: base widening and rate lowering rules” RIEB セミナー (科学研究費補助金基盤 (A) 「集積とイノベーション」研究会共催) 神戸大学経済経営研究所 2008年4月16日

(コンファレンス発表) “Greenhouse-gas Emission Controls and International Carbon Leakage through Trade Liberalisation” Hitotsubashi COE / RES Conference on International Trade and FDI 2007 一橋大学 2007年12月16日

(セミナー発表) “The Intranational Business Cycle: Evidence from Japan” Macroeconomics Seminar, University of Manchester, Manchester, United Kingdom, 4th December 2007

(セミナー発表) “Heterogeneous Quality and Trade Costs” International Trade seminar, University of Birmingham, United Kingdom, 26th November 2007

(コンファレンス発表) “Spatial economic performance and linkages: key trends and questions” (with Mike Artis and Alan Harding), BEER Conference, Palace Hotel, Manchester, United Kingdom, 19th November 2007

(コンファレンス発表) “Foreign Direct Investment and Spillovers with Firm Heterogeneity” annual conference of NARSC Savannah Georgia, United States, 8th November 2007

(コンファレンス司会) “Urban Economics II: Agglomeration and Trade” annual conference of NARSC, Savannah Georgia, United States, 8th November 2007

(コンファレンス発表) “Trade Liberalisation and Agglomeration with Firm Heterogeneity: Forward and Backward Linkages” annual conference of ETSG Athens, Greece, 14th September 2007

(セミナー発表) “The Intranational Business Cycle: Evidence from Japan” RIEB seminar 神戸大学経済経営研究所 2007年7月4日

(セミナー発表) “Trade Liberalisation and Agglomeration with Firm Heterogeneity -Forward and Backward Linkages” CEP / LSE International Economics Seminar LSE, London, United Kingdom, 25th April 2007

(コンファレンス発表) “Foreign Direct Investment and Intellectual Property Rights Protection with Firm Heterogeneity” Workshop on Agglomeration and Growth in Knowledge-based Societies, Kiel Institute for the World Economy, Kiel, Germany, 21st April 2007

(コンファレンスコメント) “The Value Adding Web-A Conceptual Framework of Competitive Advantage Realisation in Clusters” Workshop on Agglomeration and Growth In Knowledge-based Societies Kiel Institute for the World Economy, Kiel, Germany, 21st April 2007

<社会活動>

・レフェリー活動

Agricultural Economics, Canadian Journal of Economics, Economie Internationale, Economic Geography, Economic Journal, Economic Theory, Environment and Planning A., Environmental and Resource Economics, European Economic Review, Industrial and Corporate Change, International Economic Review, International Economy, International Review of Economics and Finance, Journal of Economic Geography, Journal of Economic Growth, Journal of International Economics, Journal of Regional Science, Journal of Urban Economics, Manchester School, Oxford Bulletin of Economics and Statistics, Papers in Regional Science, Regional Science and Urban Economics, Review of Economic Studies, Review of International Economics, Southern Economic Journal, Tourism Management

・リエゾン活動

経済産業省経済産業研究所の研究プロジェクト参与（日本の貿易政策と環境政策に関する戦略研究と政策提言）

経済産業省経済産業研究所の研究プロジェクト参与（日本企業の国内の立地に関する地域振興・産業政策に関する研究と政策提言）

国連 WHO（世界保健機構）との産学官連携研究プロジェクト参与（都市の医療に関する研究プロジェクト、国境を超えた医療サービスに関する実態把握と調査）

<研究助成金>

・科学研究費補助金：基盤研究（A）「グローバル化と知の時代における空間経済学の新展開」（研究分担者）（2009～2012）

・科学研究費補助金：若手研究（B）「企業が異質な下での空間経済学と国際経済政策」（研究代表者）（2009～2012）

・大和日英基金・奨励助成（研究代表者）（2009～2010）

・財団法人 学術振興野村基金（研究代表者）（2009～2010）

・財団法人 松下国際財団奨学寄附金（研究代表者）（2008～2009）

<国際交流活動>

マレーシア マラヤ大学 PhD 学位外部審査員（2010年）

スウェーデン 王立ストックホルム大学 客員研究員（2010年）

英国 オックスフォード大学 客員研究員（2010年1月から8月）（神戸大学六甲台後援会）

英国 バーミンガム大学 客員研究員（2009年9月から10月）（大和日英財団）

ベルギー カトリックルーバン大学 客員研究員（2009年3月）

英国 マンチェスター大学 名誉研究員（2008年12月～）

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2009年度	演習・特殊研究	神戸大学大学院経済学研究科
2008年度	空間経済学	神戸大学大学院経済学研究科

准教授 Ralf BEBENROTH

所属部門 : 企業ネットワーク研究部門
生年月 : 昭和43年9月
最終学歴 : 平成13年3月 カッセル大学博士課程終了
博士(経営学)(カッセル大学)(平成13年3月)
略歴 : 東京工業大学博士後研究員、大阪経済大学特別研究員、神戸大学経済経営研究所学術推進研究員(客員助教授)などを経て平成18年4月現職
研究分野 : コーポレート・ガバナンスと人事管理
研究課題 : 戦略的な経営論

研究テーマ

国際経営と日本におけるコーポレート・ガバナンス：ヒト・モノ・カネ

これまで複数の研究プログラムを実施してきたが、以下ではその中で中心となった3点について述べる。

第一に、コーポレート・ガバナンスに関する諸研究である。この研究プロジェクトでは①ドイツのコーポレート・ガバナンス・システムの現状と問題点②資産に関する法令(BaselIII)がドイツ企業の財務管理に与える影響③日本におけるドイツ企業のM&A活動に関する研究を行った。これらの研究成果はすべて論文として公刊し、さらに2009年に執筆した著書『ドイツ企業のコーポレート・ガバナンスと日本におけるM&A』の各章を構成している。

また、コーポレート・ガバナンスと人事管理について、日本における海外駐在役員(Expatriates: 以下、駐在役員と表記)の活動に焦点を当てた研究を行っている。この研究プロジェクトは現在も進行中であるが、これまでの研究成果としては、まず、トラベリング・エグゼクティブの役割と国際化はどうかについて考える。また、マニトバ大学ブラニング(Bruning)教授、デュイスブルグ大学パシャ教授および大阪大学の関口准教授との共同研究において、企業の進出期間が長くなるほど海外駐在役員の割合が減少するというこれまでの見解に反して、企業の進出期間がある時期よりも長くなると一度減少した駐在役員の割合が再度増加することを発見した。この研究に関しては2007年～2009年にかけてAcademy of International BusinessとAcademy of Managementを始めとする複数の学会で報告を行った。

第二に、2006年から毎年ライプツィヒ大学フォルマー(Vollmer)教授を神戸大学に招聘し、日本とドイツにおける中央銀行の比較研究プロジェクトおよび郵政民営化の経過と課題に関するプロジェクトを行っている。

第三に、カッセル大学のフュナベルグ(Huenerberg)教授とアメリカのグリーンスポロウ大学キシエトリ(Kshetri)教授と共に日本の流通システムがドイツ企業に及ぼす影響に関する共同研究を行っている。

研究活動

<研究業績>

【著書】

Bebenroth, R. / Kanai, T. (Eds.), *Challenges of Human Resource Management in Japan*, Routledge, forthcoming.,

Bebenroth, R. (2009): 『ドイツ企業のコーポレート・ガバナンスと日本におけるM&A』 研究叢書

Roßnagel, A. / Hentschel, A. / Bebenroth, R., *Die Emissionshandelssysteme in Japan und Deutschland Chancen der Verzahnung aus rechtlicher Sicht*, kassel university press, ISBN: 978-3899584646, 138pp, July 2008.

Bebenroth, R. (ed.), *In the wave of M&A: Europe and Japan*, Iudicium Verlag, Germany, ISBN: 978-3-89129-430-7, 149 pp, September 2007.

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

Bebenroth, R. / Dietrich, D. / Vollmer, U. (2009): “Bank regulation and supervision in bank-dominated financial systems: a comparison between Japan and Germany”, in *European Journal of Law and Economics*, Vol.27, No.2, April 2009, p177-209.

Bebenroth, R. / Li, D. / Sekiguchi, T. (2008): “Executive Staffing Practice Patterns in Foreign MNC Affiliates Based in Japan”, in *Asian Business and Management*, Vol.7, No.3, September 2008, p.381-402.

Bebenroth, R. / Li, D. (2007): “Performance Impact at the Board Level: Corporate Governance in Japan”, in *Asian Business & Management*, Vol.6, No.3, September 2007, p.303-326.

Bebenroth, R. (2007): 「EUと日本におけるコーポレート・ガバナンスコデックスの比較」 *経営学史学会年報* 第14輯 2007年5月 p.234-244.

掲載予定

Bebenroth, R. / Pascha, W. (Eds.): “IHRM in Foreign Subsidiaries in Japan”, forthcoming in *Zeitschrift fuer Betriebswirtschaft (ZfB)*, special issue.

Bebenroth, R. / Pascha, W. (forthcoming): “Agency concerns and resource endowment issues of strategic management staffing decisions among German subsidiaries in Japan”, forthcoming in *IHRM in Foreign Subsidiaries in Japan*, *Zeitschrift fuer Betriebswirtschaft (ZfB)*, special issue.

Bebenroth, R. / Li, D. (forthcoming): “Expatriation and Performance”, forthcoming in *Challenges of Human Resource Management in Japan*, Bebenroth, R. / Kani, T. (Eds).

Bruning, N.S. / Bebenroth, R. / Pascha, W. (forthcoming): “Valuing expatriate and local manager’s functions: An examination of German subsidiaries in Japan”, forthcoming in *International Journal of Human Resources Management*.

Sekiguchi, T. / Bebenroth, R. / Li, D. (forthcoming): “Top Management Characteristics of Foreign MNC Affiliates and Affiliate Performance in Japan: Knowledge-Based and Upper Echelon Perspectives”, forthcoming in *International Journal of Human Resources Management*.

・掲載論文

Bebenroth, R. (forthcoming): 「ドイツのコーポレート・ガバナンス (German Corporate Governance)」 *コーポレート・ガバナンスと企業倫理の国際比較 (Corporate Governance and International Comparison of enterprise theory)* 2010年4月刊行予定 18pp.

Bebenroth, R. (2009): “Inbound M&A to Japan: Cherry Picking versus Rescue Mission?”, in *Kobe Economic & Business Review*, 54th Annual Report, RIEB, Kobe University, March 2010, pp.1-16.

Bebenroth, R. / Li, D. (2009): 「日本におけるM&Aと被買収企業の業績」 *年報財務管理研究* 第20号 2009年5月 p.110-118.

Bebenroth, R. / Pascha, W. (2008): “Stellenwert des Controlling bei der Besetzung leitender Positionen in japanischen Niederlassungen”, in *Controller Magazin*, Vol.33, No.4, August 2008, p.10-13.

Kshetri, N. / Alcantara, L. / Bebenroth, R. / Zrilic, O. / Schiopu, A. (2008): “Barriers to Branding for Developing World-Based Firms and Some Mechanisms to Overcome Them: A Conceptual Framework”, *Customer Value in a Dynamic Environment*, Grbac, B / Meler, M (eds.), Chapter III-3, May 2008, p.226-240.

Goehlich, R. / Bebenroth, R. (2008): “Outsourcing Strategies in Europe, USA and Japan: A Case of Space Organizations”, in *Kokumin Keizai Zasshi 国民経済雑誌*, Vol.197, No.3, March 2008, p.75-89.

Bebenroth, R. / Pascha, W. (2008): “Der Expat, eine aussterbende Spezies?”, in *Personalwirtschaft*, Luchterhandverlag, Vol.2/2008, February 2008, p.37-39.

Bebenroth, R. (2008): “A Note on political EU-Japan relations and economic ties: Efforts through cooperation programs”, in *Kobe Economic & Business Review* 52, February 2008, p.27-38.

Kshetri, N. / Bebenroth, R. / Li, D. (2007): “Chinese Firms’ Outward Merger and Acquisition Activities: The Case of TCL in Europe”, *In the wave of M&A: Europe and Japan*, Iudicium Verlag, Germany, Bebenroth (Ed.), September 2007, p.41-69.

Bebenroth, R. / Li, D. (2007): “Performance of inbound Japanese M&A”, *In the wave of M&A: Europe and Japan*, Iudicium Verlag, Germany, Bebenroth (Ed.), September 2007, p.122-144.

Bebenroth, R. / Li, D. (2007): “Outside Directors and Japanese Board Room: An In-Depth Study”, in *Corporate Board: Role, Duties & Composition*, Vol.3, Issue2, July 2007, p.28-36

Tabuchi, S. / Bebenroth, R. (2007): 「バーゼルIIとドイツ中小企業金融」 in *Journal of Osaka University of Economics 大阪経大論集*, Vol.58, No.1, July 2007, p.83-97.

Bebenroth, R. / Li, D. (2007): 「ドイツ企業による日本企業のM&A－競争優位を作るために－」 in *Japanese Journal of Financial Economics*, No.18, April 2007, p.24-33.

・未掲載論文

Bebenroth, R. / Kshetri, N. / Huenerberg, R. (2009): “Is the Japanese Distribution System Becoming More Accessible to Foreign Firms?”, *Discussion Paper Series. No.242, RIEB, Kobe University*, February 2009, 32pp.

Vollmer, U. / Dietrich, D. / Bebenroth, R. (2009): “Behold the ‘Behemoth’. The privatization of Japan Post Bank”, *Discussion Paper Series. No.236, RIEB, Kobe University*, February 2009, 26pp.

Sekiguchi, T. / Bebenroth, R. / Li, D. (2008): “Top Management Characteristics of Foreign MNC Affiliates and Affiliate Performance in Japan: Knowledge-Based and Upper Echelon Perspectives”, *Discussion Paper Series. No.214, RIEB, Kobe University*, January 2008, 22pp.

Bebenroth, R. / Dietrich, D. / Vollmer, U. (2007): “Bank regulation and supervision in Japan and Germany: A comparison”, *Discussion Paper Series. No.211, RIEB, Kobe University*, November 2007, 32pp.

・その他

Bebenroth, R. / Pascha, W. / Schuermann, M. (2007): “Expatriate versus Local? Vor- und Nachteile von Expatriates in japanischen Tochtergesellschaften deutscher Unternehmen”, *Nexus Communications K.K.*, July 2007, 30pp.

<学会報告等研究活動>

(発表) 2009年8月10日 “Nationality Background of MNC Affiliates’ Top Management and Affiliate Performance in Japan” (With Sekiguchi, T. and Li, D.), *Academy of Management 2009 Annual Meeting*, Hyatt Regency

Chicago.

(発表) 2009年6月30日 “Beyond the CEO: Complementarities in Foreign Based Subsidiaries Executive Staffing Decisions” (With Pascha, W. and Bruning, N.S.), Academy of International Business Annual Conference 2009, San Diego State University, USA.

(発表) 2009年6月30日 “Expatriation and Performance” (With Li, D.), Academy of International Business Annual Conference 2009, San Diego State University, USA.

(発表) 2009年6月26日 “Beyond the CEO: Complementarities in Foreign Based Subsidiaries Executive Staffing Decisions” (With Pascha, W. and Bruning, N.S.), Association of Japanese Business Studies, 22nd Annual Conference 2009, San Diego State University, USA.

(報告) 2008年12月3日 “Staffing of Expatriate and Local Managers in German Subsidiaries in Japan: Does Age of Host Company Operations and Nationality of Respondent Play a Role?”, Australian New Zealand Management Conference, ANZAM, Auckland, New Zealand.

(報告) 2008年11月13日 “M&A in Japan from an International Perspective. Lecture for international Students at the Graduate School of Economics and the Graduate School of Management”, Kyoto University.

(報告) 2008年11月5日 「在日外国企業における人事管理 (Executive Staffing Practice Patterns in Foreign MNC Affiliates Based in Japan)」 RIEB Seminar, Kobe University, (delivered in Japanese) .

(報告) 2008年10月25日 「日本におけるM&Aとパフォーマンス (Performance of inbound M&A to Japan and the performance of the Japanese target companies)」日本財務管理学会 第27回秋季全国大会 埼玉大学, (delivered in Japanese) .

(報告) 2008年9月5日 「日本企業の役員構造とパフォーマンス (Japanese Boardroom structure and Performance)」(With Li, D.) 日本経営学会 第82回大会 一橋大学

(報告) 2008年6月29日 “Outside Directors and the Japanese Board Room: An in-depth study”, AJBS Annual Conference, Milan, Italy.

(発表) 2008年3月15日 「日本におけるドイツの海外駐在役員と人事管理」現代ドイツ企業研究会 神戸大学

(発表) 2007年12月15日 “Performance of inbound M&A”, RIEB Seminar (jointly supported by Study Group on Contemporary Accounting), Kobe University.

(発表) 2007年12月6日 “Executive Staffing Practice Patterns in Foreign MNC Affiliates Based in Japan”, Academy of International Business, AIB Hangzhou, China.

(発表) 2007年6月28日 “Circumstances for staffing expatriates to Japan-based foreign MNC affiliates” (with Li, D.), AIB Annual conference, Indianapolis, USA.

(発表) 2007年6月27日 “Performance of inbound M&A: In the wave of M&A: Europe and Japan” (with Li, D.), AJBS Annual conference, Indianapolis, USA.

(発表) 2007年6月16日 「日本企業の役員構造とパフォーマンス (Japanese boardroom and performance)」(with Li, D.) 日本経営学会 関西部会 Kobe.

(発表) 2007年6月12日 「日本企業の構造と業績 (Performance and Structure of the Japanese boardroom)」Osaka University of Economics, Osaka.

(発表) 2007年5月29日 “Circumstances for staffing expatriates to Japan-based foreign MNC affiliates”, DIJ Business & Economic Study Group DIJ経営・経済研究会, German Institute for Japanese Studies ドイツー日本研究所, Tokyo.

<社会活動>

経営学史学会
日本経営学会
日本財務管理学会
日本経済経営管理研究学会
現代ドイツ企業研究会
NPO 法人 22世紀やま・もり再生ネット理事
Academy of Management (AoM)
Academy of International Business (AIB)
The Association of Japanese Business Studies (AJBS)
Australian NewZealand Management Association (ANZAM)
Euro-Asian Management Studies Association (EAMSA)

<国際交流活動>

- ・ 国際共同研究
Prof. Dr. Rossnagel, Kassel University, 2008
Prof. Dr. Huenerberg, Kassel University, 2007
Prof. Dr. Nir Kshetri, North Carolina University, USA 2006-
Prof. Vollmer, Leipzig University 2006-
Prof. Pascha, Duisburg University 2006-
Dr. Robert Goehlich, European Business School, Germany
Prof. Sue Bruning, Manitoba University

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2008年度	欧州経済論（後期）	神戸大学大学院経済学研究科
2007年度	欧州経済論（後期）	神戸大学大学院経済学研究科

講師 柴本 昌彦 (Masahiko SHIBAMOTO)

所属部門	：経済政策評価研究部門（附属政策研究リエゾンセンター）
最終学歴	：平成19年9月 大阪大学大学院経済学研究科博士課程修了 博士（経済学）（大阪大学）（平成19年9月）
略歴	：日本学術振興会特別研究員を経て平成19年7月現職
研究分野	：マクロ経済政策、計量経済学・時系列分析
研究課題	：計量経済学・時系列分析を応用した日本経済に関する実証研究

研究テーマ

マクロ時系列データに対して計量経済学及び時系列分析手法を適用することで、日本の景気変動及び金融・財政政策に関する実証分析を行うことが研究テーマである。これまでもこのようなテーマで分析されている研究は数多く存在するが、本研究では、先行研究では軽視されてきたいくつかの計量経済学的な問題にも注目し、それらを軽視することが経済の現状を誤って把握することになる可能性を指摘し、マクロ時系列データに対してより洗練された計量経済学及び時系列分析手法を適用した実証研究を行っている。

1. 日本の景気変動

日本の物価と生産の変動要因を需要サイド（短期的要因）と供給サイド（長期的要因）に分けた定式化の下での実証分析を行い、それらの二つの要因が相関し合っていたことが90年代以降の物価と生産の変動要因において重要な役割を果たしていたことを明らかにした。また、日本の県別所得に関して共通要因と県別要因を分けた動学過程を定式化し、実証分析を行い、所得収束仮説（income convergence hypothesis）や国内景気変動に関する議論の整理を試みている。

2. 金融政策

金融政策を分析する際、非常に多くの経済変数を考慮に入れることで、計量経済学的な問題点を克服し、かつ90年代における日銀の金融政策の様々な種類の経済変数に対する影響を分析した。また、産業別物価や個別企業株価収益率への金融政策波及効果の分析も行っている。また、金融政策の評価を行う際にはマクロ経済モデル（例えば、「New Keynesian Model」）における構造パラメータの識別が必要不可欠であるが、それらの実証研究は数少なく、さらにその実証研究にも計量経済学的な問題があるとの指摘もある。それらの問題を克服して推定した構造パラメータを推計している。

3. 財政政策

90年代、日本の財政当局は拡張的な財政政策が景気を回復させるとの信念の下、大幅な歳出増を繰り返してきたにもかかわらず、90年代から現在にかけて景気低迷を続けている。この事実に対して、拡張的な財政政策が不足していたという意見や財政政策効果は限定的であったという意見がありコンセンサスは得られていない。さらには、拡張的な財政政策が税の平準化からの歪みを通じてむしろ景気に対してマイナスの効果を持つ可能性を指摘する意見もある。これらの議論に関連して、主に90年代における財政政策の有効性を評価し、そして財政政策効果の波及メカニズムを明らかにするための実証研究を行っている。

研究活動

< 研究業績 >

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“The Estimation of Monetary Policy Reaction Function in a Data-Rich Environment: the Case of Japan,” *Japan and the World Economy*, Vol.20, Issue 4, 497-520, December 2008.

“An Analysis of Monetary Policy Shocks in Japan: a Factor Augmented Vector Autoregressive Approach,” *Japanese Economic Review*, Vol.58, No.4, 484-503, December 2007.

・掲載論文

「品目別物価指数の特性と金融政策の相対価格への波及効果：近年の研究動向及び日本のデータを用いた実証研究」国民経済雑誌 第200巻第4号 2009年10月

・未掲載論文

“Individual Stock Returns and Monetary Policy: Evidence from Japanese Data,” (with Minoru TACHIBANA), RIEB Discussion Paper Series No.DP2010-07, Kobe University, March 2010.

“Understanding Regional Growth Dynamics in JAPAN: Panel Cointegration Approach Utilizing The PANIC Method,” (with Yoshiro TSUTSUI and Chisako YAMANE), RIEB Discussion Paper Series No.243, Kobe University, September 2009.

“The Estimation of the New Keynesian Phillips Curve in Japan and Its Implication for the Inflation Response to a Monetary Policy Shock,” RIEB Discussion Paper Series No.235, Kobe University, January 2009.

「日本の経常収支と金融政策：為替パス・スルー低下の影響について」（北野重人と共著）神戸大学経済経営研究所ディスカッションペーパー No.J100 2008年12月

“Understanding Output and Price Dynamics in Japan: Why Have Japan’s Price Movements Been Relatively Stable Since the 1990s?,” (with Ryuzo Miyao), RIEB Discussion Paper Series No.219, Kobe University, March 2008.

“Efficacy of Fiscal Policy in Japan: Keynesian and Non-Keynesian Effects on Aggregate Demand,” (with Yusuke Kinari), RIEB Discussion Paper Series No.212, Kobe University, December 2007.

< 学会報告等研究活動 >

（発表）“Individual Stock Returns and Monetary Policy: Evidence from Japanese Data” 日本金融学会 2009年度秋季大会 香川大学 2009年11月7日

（発表）“Understanding Regional Growth Dynamics in Japan: Panel Cointegration Approach Utilizing the PANIC Method”（筒井義郎、山根智沙子と共同発表）2009年度日本経済学会秋季大会 専修大学 2009年10月11日

（発表）“Understanding Regional Growth Dynamics in Japan: Panel Cointegration Approach Utilizing the PANIC Method”（筒井義郎、山根智沙子と共同発表）第3回地域金融コンファレンス 大阪大学 2009年8月27日

（発表）“The Estimation of the New Keynesian Phillips Curve in Japan and Its Implication for the Inflation Responses to a Monetary Policy Shock” 日本金融学会 2009年度春季大会 東京大学 2009年5月16日

(発表) “The Estimation of the New Keynesian Phillips Curve in Japan and Its Implication for the Inflation Response to a Monetary Policy Shock” 日本銀行金融研究所 2009年3月10日

(発表) “Understanding Regional Growth Dynamics in Japan: Nonstationary Panel Data Approach” マクロ・金融カンファレンス 宮崎産業経営大学 2009年3月3日

(発表) “Understanding Output and Price Dynamics in Japan: Why Have Japan’s Price Movements Been Relatively Stable Since the 1990s?” 金融研究会／マクロ・金融ワークショップ (共催) 一橋大学 2008年11月27日

(発表) “The Estimation of the New Keynesian Phillips Curve in Japan and Its Implication for the Inflation Response to a Monetary Policy Shock” Monetary Economic Workshop 大阪大学 2008年9月27日

(発表) “Understanding Output and Price Dynamics in Japan: Why Have Japan’s Price Movements Been Relatively Stable Since the 1990s?” Modern Monetary Economics Summer Institute 神戸大学 2008年9月3日

(発表) “The Estimation of the New Keynesian Phillips Curve in Japan and Its Implication for the Inflation Responses to a Monetary Policy Shock” 六甲フォーラム 神戸大学 2008年5月13日

(ディスカッサント) “Land Prices and Fundamentals (NAKAMURA Koji, SAITA Yumi)” 第9回マクロコンファレンス 慶應義塾大学 2007年12月1日

(発表) “Efficacy of Fiscal Policy in Japan: Keynesian and Non-Keynesian Effects on Aggregate Demand” 日本金融学会2007年秋季大会 同志社大学 2007年9月8日

(ディスカッサント) “Interbank Market, Stock Market, and Bank Performance in East Asia (INOBUCHI Masahiro)” Modern Monetary Economics Summer Institute 神戸大学 2007年8月25日

(発表) “Testing for Convergence Hypotheses in Japan: A Nonstationary Panel Approach” Monetary Economic Workshop 大阪大学 2007年6月23日

(発表) “Efficacy of Fiscal Policy in Japan: Evidence of Keynesian and Non-Keynesian Effects on Aggregate Demand” 兼松フェローシップセミナー 神戸大学 2007年5月31日

< 社会活動 >

・所属学会

日本経済学会

日本金融学会

・学術専門誌レフェリー

Journal of the Japanese and International Economies, Japanese Economic Review, Asian Economic Journal

< 研究助成金 >

・科学研究費補助金：基盤研究 (A) グローバル経済におけるバブルと金融危機に関する研究：理論と実証」(研究分担者) (2009～2012)

・科学研究費補助金：若手研究(B)「金融政策が物価に及ぼす影響：日本の品目別消費者物価及び企業物価を用いた実証分析」(研究代表者) (2008～2012)

・全国銀行学術研究振興財団助成金「金融政策が株式市場に及ぼす影響：日本の個別企業株価データをを用いた実証分析」(研究代表者) (2008～2009)

・科学研究費補助金：特別研究員奨励費「計量経済学及び時系列分析を用いた金融政策に関する実証分析及びモデルの整合性の検証」(研究代表者) (2007)

<受賞歴>

神戸大学経済経営研究所平成18年度兼松フェローシップ入賞 平成19年5月

講師 村宮 克彦 (Katsuhiko MURAMIYA)

所属部門	: 国際経済経営研究部門
最終学歴	: 平成19年3月 神戸大学大学院経営学研究科博士課程後期課程修了 博士 (経営学) (神戸大学) (平成19年3月)
略歴	: 大阪産業大学経営学部客員講師、神戸大学大学院経営学研究科科学術推進研究員を経て平成19年10月現職
研究分野	: 財務会計
研究課題	: 資本市場に基づく財務会計の実証的研究

研究テーマ

財務会計情報と株価形成との関連性について実証的見地から検証を行い、株式市場における財務会計情報の意義、および役割を明らかにすることを目標に研究してきた。具体的な研究テーマは次の2つである。

1. 財務会計情報と市場変数との関連性についての研究

企業が公表する財務会計情報が投資者の意思決定に有用であれば、その情報は投資者の期待を改訂させることになり、株価の変動や出来高の増加を引き起こすはずである。また、こうした情報は、量や質に応じて情報リスクを変化させ、投資者の期待リターンを動かすことになるかもしれない。さらに、ある種の財務会計情報の公表は、私的情報を収集しようとする投資者のインセンティブを減少させ、その結果 probability of informed trading (PIN) が低下するかもしれない。このような事前の予想が現実の株式市場で観察されるかどうかを実証的見地から検証するため、本研究課題では、企業が公表する財務会計情報と株価や出来高、資本コスト、そして PIN といった市場変数との関連性について分析してきたのである。この研究課題は、こういった種類、量、そして質の財務会計情報が公表されると市場変数の変動が生じるのかを明確にし、株価形成や投資者の取引行動のメカニズムを解明することを目標にしている。

2. 財務会計情報と市場の効率性に関する研究

これまでの多くの会計研究では明示的、あるいは暗黙的に効率的市場を前提にした研究が行われてきた。しかし、現実の株式市場では様々な理由によって必ずしも効率的市場とはいえない現象が観察されている。そこで、本研究課題ではこういった財務会計情報に対してミス・プライシングが生じているのかを実証的見地から考察してきた。この研究の目的は、市場の非効率性を証明することではなく、なぜミス・プライシングが生じているのかを解明することである。それによって、どのような財務会計情報がいつ、そしてどのような形式で公表されれば、株価は効率的になると考えられるのかを提言するのである。この分析を通じて、財務会計情報が株価に織り込まれるプロセスを明らかにすることが本研究課題の目標である。

研究活動

< 研究業績 >

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

「経営者が公表する予想利益に基づく企業価値評価」『現代ファイナンス』No.23 131-151頁
2008年3月

・掲載論文

「監査サービスの変容が利益の保守性に及ぼす影響に関する実証分析」（高田知実と共著）『国民経済雑誌』第201巻第2号, 55-65頁 2010年2月

「農業 (IAS41)」桜井久勝編著『テキスト国際会計基準 第4版』第31章 240-244頁 2009年10月

「残余利益モデルを構成する財務比率の特性分析」日本会計研究学会特別委員会編『「会計情報を活用した企業評価に関する総合的研究」最終報告書』 283-322頁 2008年9月

「倒産企業の財務比率の時系列特性」（桜井久勝と共著）『国民経済雑誌』第196巻第6号 1-16頁
2007年12月

・未掲載論文

“Auditor Conservatism and Abnormal Accruals,” (with Tomomi TAKADA), Proceedings of 32nd Annual Congress of the European Accounting Association 2009年3月

“Abnormal Accrual, Informed Trader, and Long-Term Stock Return: Evidence from Japan,” (with Kazuhisa OTOGAWA and Tomomi TAKADA), Kobe University RIEB Discussion Paper Series, No.233 2008年12月

「残余利益評価モデルにもとづく財務比率の特性分析」『神戸大学経済経営研究所ディスカッション・ペーパー』No. J91 2008年3月

・その他

“Informed Trader and Market Efficiency,” Research Arena (Kobe University), Vol. 2, No. 2 (May 2009), pp. 5-6.

< 学会報告等研究活動 >

(発表) 「資本コストを用いた会計研究の潮流」中央大学企業研究所公開研究会 中央大学 2009年12月

(講演) 「資本コストを用いた会計研究の潮流」滋賀大学経済学部講演会 滋賀大学 2009年11月

(学会発表) “Management Earnings Forecast and Asymmetric Timeliness of Earnings,” (with Tomomi TAKADA), American Accounting Association, Annual Meeting, Hilton New York, NY, USA, August 2009

(学会発表) “Auditor Conservatism and Abnormal Accruals,” (with Tomomi TAKADA), European Accounting Association, Annual Congress, Tampere, Finland, May 2009

(発表) “Abnormal Accrual, Informed Trader, and Long-Term Stock Return: Evidence from Japan,” (with Kazuhisa OTOGAWA and Tomomi TAKADA), Workshop on Special Committee in Japan Accounting Association, Waseda University, Japan, February 2009

(発表) “Abnormal Accrual, Informed Trader, and Long-Term Stock Return: Evidence from Japan,” (with Kazuhisa OTOGAWA and Tomomi TAKADA), Workshop on “Business Science in the Global Economy” (Jointly supported by Kanematsu Seminar / Study Group on Contemporary Accounting), Kobe University, Japan, January 2009

(学会報告) “Accrual Anomaly, Private Information, and Market Price Discovery Process: Evidence from Japan,” (with Kazuhisa OTOGAWA and Tomomi TAKADA), American Accounting Association, Annual Meeting, Hilton Anaheim, CA, USA, August 2008

(発表) 「経営者が公表する予想利益と市場のミス・プライシング」兼松セミナー (現代会計学研究会共催) 神戸大学 2007年11月

(学会報告) 「経営者の予想バイアスと投資者の利益予測の困難性」日本会計研究学会第66回全国大会 松山大学 2007年9月

(発表) 「経営者が公表する予想利益の精度と資本コスト」兼松セミナー 神戸大学経済経営研究所 2007年5月

<社会活動>

・所属学会

American Accounting Association

European Accounting Association

日本会計研究学会

ディスクロージャー研究学会

・その他

日本会計研究学会特別委員会『企業情報を活用した企業評価に関する総合的研究』研究協力者

<研究助成金>

・科学研究費補助金：若手研究 (B) 「決算発表と私的情報に基づく取引確率との関連性に関する実証研究」(研究代表者) (2009～2011)

・日本学術振興会科学研究費：基盤研究 (C) 「監査サービスの変容が会計情報と資本市場に及ぼす影響の実証分析」(研究分担者) (2009～2011)

・財団法人全国銀行学術研究振興財団 研究助成「私的情報に基づくトレーダーの取引確率が会計発生高アノマリーに及ぼす影響に関する実証研究」(研究代表者) (2009)

・科学研究費補助金：基盤研究 (C) 「経営者が公表する予想利益と市場の効率性」(研究代表者) (2007～2008)

<国際交流活動>

PINを活用したグローバル会計研究 with Woo-Jong LEE (Hong Kong Polytechnic University)

<受賞歴>

2005年証券アナリストジャーナル賞 2006年10月

講師 松本 陽一 (Yoichi MATSUMOTO)

所属部門 : 情報経済経営研究部門
生年月日 : 昭和54年4月
最終学歴 : 平成20年3月 慶應義塾大学大学院政策メディア研究科後期博士課程修了
博士 (政策・メディア) (慶應義塾大学) (平成20年3月)
略歴 : 平成20年4月現職
研究分野 : イノベーション論、戦略論
研究課題 : イノベーションを通じた企業の成果獲得のための戦略と組織の研究

研究テーマ

収益獲得はつねに企業の重要な経営目標である。ただし、こんにちの日本において企業の収益獲得の問題はとりわけ重要である。近年、複数の注目すべき研究が日本企業の収益性の低下を指摘してきた。薄型テレビやDVD関連機器といった複数の製品分野において、日本企業は技術イノベーションで先行しながら、そこから十分なリターンを得ることに失敗している懸念がある。

技術イノベーションで先行しながら、日本企業が自ら成し遂げたイノベーションから収益を獲得することが困難になっているとすれば、それはどのように生じるのか。こうした事態はどのように解決できるのか。これが研究の問題意識である。イノベーションを成し遂げるために企業は先行して投資を行わなければならない。もしも自ら果たしたイノベーションから十分な収益を得られなければ、つぎのイノベーションに向けた投資が難しくなり、企業は持続的に競争優位を維持することができなくなる可能性は高い。新興国の台頭が著しい現代において、日本企業が持続的な競争優位を得るためには、このイノベーションのサイクルを上手く回していかなければならない。

この問題について、筆者は類似した二つの異なる製品分野に関心を寄せ、調査研究を行っている。第1は液晶テレビ産業であり、第2は太陽光発電産業である。どちらの分野でも、日本企業はかつて世界的に極めて強い競争力を持ち、その技術革新をリードしてきた。ところが、いよいよ大規模な市場が立ち上がろうという段階になって、外国企業が急激に競争力を強めている。この領域でいったい何が起ってきたのだろうか。そこに何らかの共通する要因はあるのだろうか。そもそも、本当に日本企業は競争力を失いつつあるのだろうか。もしそうだとすれば、どのようにして今後の競争を勝ち抜くことができるのだろうか。二つの分野を詳細に分析し、こうした疑問について筆者なりの答えを出していきたい。

研究活動

< 研究業績 >

【著書 (分担執筆)】

「テレビ産業の競争と利益獲得方法の多様化」(小笠原敦と共著) 榊原清則・香山晋編著 『イノベーションと競争優位ーコモディティ化するデジタル機器』 NTT出版 163-196頁 2006年7月

“Designing the Product Architecture for High Appropriability: The Case of Canon,” (with K. Sakakibara) in C. Herstatt, C. Stockstrom, H. Tschirky & A. Nagahira, eds., “Management of Technology and Innovation in Japan,” pp.3-27, Springer, November 2005

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

「ドメイン・フォーカス：テレビ産業の競争分析への新しい視角」『赤門マネジメントレビュー』6巻10号 459-484頁 2007年10月

「製品の収益構造の操作可能性：キャノンのインクジェットプリンタ事業の事例」『KEIO SFC JOURNAL』第6巻第1号 144-167頁 2007年4月

・掲載論文

「サービスによる製品サプライ・チェーン・リーダーシップー台湾TSMC社のサービス活用事例ー」(伊藤宗彦・長内厚と共著)『組織科学』Vol.42, No. 4 組織学会 37-49頁 2009年6月

・未掲載論文

「既存企業によるサイエンスとの関わり方：太陽電池の事例」Discussion Paper Series DP2010-J02 神戸大学経済経営研究所 2010年2月

「Science as a tool for Commercialization: A Case of Kaneka's Development of the Solar Business」Discussion Paper Series DP2010-02 神戸大学経済経営研究所 2010年2月

「ディスプレイ関連学会の発表動向の分析」(榎原清則と共著) Discussion Paper Series No.J102 神戸大学経済経営研究所 2009年3月

・その他

「意匠権の開発・出願・保有及び企業価値への影響に関する探索的調査研究」(中村健太と共著)『平成20年度我が国における産業財産権等の出願動向等に関する調査報告書』財団法人知的財産研究所 84-143頁 2009年3月

「既存産業における企業の研究開発と科学(サイエンス)との関係」(榎原清則・辻本将晴と共著)『NISTEP REPORT』No.111 文部科学省科学技術政策研究所 138-231頁 2008年3月

<学会報告等研究活動>

(発表)「太陽光発電事業の勃興」組織学会特別セミナー「サービス・イノベーションー環境ビジネスにおける日本企業の戦略はどうあるべきか?ー」コンファレンススクエアエムプラス 2010年2月26日

(学会報告)「意味的価値創造の製品開発マネジメント」(延岡健太郎・長内厚・中村健太・神吉直人と共同報告)組織学会2009年度研究発表大会 仙台国際センター 2009年6月7日

(学会報告)「日本企業のデザイン・マネジメントー大規模特許・意匠データを用いた分析ー」(中村健太と共同報告)組織学会2009年度研究発表大会 仙台国際センター 2009年6月7日

(セミナー報告)「意匠権の開発・出願・保有及び企業価値への影響に関する探索的調査研究」(中村健太と共同報告)RIEBセミナー(意味的価値創造研究会共催)神戸大学経済経営研究所 2009年2月21日

(学会報告)「科学と産業の関わり方の多様性ーSID(Society for Information Display)予稿集の分析をもとにー」2008年映像情報メディア学会年次大会 福岡工業大学 2008年8月29日

(学会報告)“The controllability of the profit structure of a product: A case study of the Canon inkjet printer business” PICMET07, Portland International Center for Management of Engineering and Technology Portland Hilton, Portland Oregon, USA, August 9, 2007

<研究助成金>

・科学研究費補助金：若手研究(スタートアップ)「科学と産業との結びつき方に関する技術分野間・企業間の比較研究」(研究代表者)(2008～2009)

特命教授 日野 博之 (Hiroyuki HINO)

最終学歴	: 昭和50年6月ロチェスター大学博士課程修了 Ph.D. (ロチェスター大学) (昭和51年1月)
略歴	: 国際通貨基金 (IMF) 駐フィリピン代表、同政策企画審査局課長、同アフリカ局次長、同アジア太平洋地域事務所長、神戸国際大学客員教授、国際協力機構 (JICA) 客員専門員、ウガンダ財務大臣経済顧問、センテナアル・グループ・ホールディング LLC シニアアソシエイツ、神戸大学経済経営研究所教授などを経て平成21年4月現職 平成21年4月から JICA 研究所特任研究員
研究分野	: 国際経済
研究課題	: 「多様性と調和の経済学」、アフリカ経済

研究テーマ

(1) 「民族の多様性とアフリカにおける経済の不安定性」に関する国際共同研究

民族の多様性と経済成長については、計量的に負の相関があることが言われるが、それがどうしてそのような結果となるのか、マイクロ・ファウンデーションは明らかにされていない。また、これまで民族の多様性と政治体制の不安定性に関しては多くの研究がなされてきたが、経済の不安定性に関する研究は極めて限られている。そこで、この研究では、経済学、政治学、人類学などを学際的に組み合わせ、アフリカにフォーカスを当てて、民族の多様性と経済の不安定性の間のリンケージについて包括的に研究する。さらに、多様な民族の混在する国家で、経済的な安定をもたらす経済政策と制度を解明する。この一環として、直近に民族問題をひとつの亀裂として紛争の発生したケニアを中心に他のケースを取り上げ、以上において得られる包括的な理解を基に具体的な政策提言を進めるための研究を行う。

この研究は、日・欧・米及びアフリカの研究者で構成するリサーチ・チームの共同研究で、2009年4月から進めている。2009年7月には、リサーチ・チームほぼ全員(25名程)が神戸に集い、神戸大学で第1回研究集会を開催した。また、2010年1月には、第2回研究集会をYale大学で開催した。この研究集会で発表されたペーパーのうち約6本が、今年度中にJICA研究所Discussion Paperとして配布される予定である。

(2) 「低所得国における債務維持性の決定要因」の研究

IMFと世界銀行では、過去に世界各国で債務不履行に陥ったケースを基に、プロビット・アナリシス等を活用し、債務維持性分析(DSA)の手法を確立した。このDSAの結果を基に、当該国への借款の適否、あるいは借款の総額を決定している。日本政府も、円借款の決定に際し、IMF・世銀のDSAに大きく依存している。しかし、この手法は必ずしも万能ではなく、あくまで1つの指標として使用すべきものである。特に、DSAでは、借入れ国の経済制度(Institutions)の債務維持性への影響が明示的に考慮されていない。そこで、この研究では、数カ国のケース・スタディーを基に、新たなアプローチを構築する。

研究活動

<研究業績>

【著書】

Economics of Diversity: Issues and Prospects, Kobe Economic & Business Research Series, No.18, RIEB, Kobe University, forthcoming.

『日本の金融システムの再構築とグローバル経済』(石垣健一と共編著)〔研究叢書特別号〕神戸

大学経済経営研究所 1998年 145頁

『日本の金融システムの再構築－現状の理解と問題点の整理－』（石垣健一と共編著）神戸大学経済経営研究所 1998年 71頁

【論文】

・掲載論文

“A Land-locked Africa’s Growth Strategy: Exports of Knowledge-based Services” (with Matsuo Watanabe), *Kobe Economic & Business Review*, 54th Annual Volume, March 2010, pp. 17-39

・未掲載論文

“Exports of Knowledge-based Services: An Industrialization Strategy for Uganda,” JICA Discussion Paper, forthcoming.

“Aid Effectiveness Revisited: Comparative Studies of Modalities of Aid to Asia and Africa” (with Atsushi Iimi), RIEB Discussion Paper Series No.218, March 2008.

<学会報告等研究活動>

(モデレーター) “Discussion of Ongoing and Future Research,” *Ethnic Diversity and Economic Instability in Africa: Policies for Harmonious Development - Causes of Economic Instability in Africa*, MacMillan Center, Yale University, January 17, 2010.

(モデレーター) “Discussion of Future Research,” *Ethnic Diversity and Economic Instability in Africa: Policies for Harmonious Development - Market Economy with Ethnically Diverse Communities: Theory and History* 神戸大学 2009年7月14日

(座長) “Diversity of Communities and Economic Development: An Overview,” *Ethnic Diversity and Economic Instability in Africa: Policies for Harmonious Development - Market Economy with Ethnically Diverse Communities: Theory and History* 神戸大学 2009年7月13日

(講演) 「経済危機と開発途上国：アフリカにおける課題」国際シンポジウム「多様化する世界とグローバル経済危機－開発途上国の諸課題と国際社会の役割」神戸大学 2009年7月13日

(講演) 「グローバリゼーションと金融危機」神戸学院大学 2008年12月17日

(総括) 対サブサハラ・アフリカ円借款支援促進策に係る第2回有識者委員会 国際協力機構 富国生命ビル（東京） 2008年12月15日

(発表、モデレーター) “Debt Sustainability and Governance in Low Income African Countries: A Survey,” (with Anupam Basu) 対サブサハラ・アフリカ円借款支援促進策に係る第1回有識者委員会 国際協力銀行 KKR ホテル東京 2008年8月1日

(講演) 「グローバル経済の展望」第13回神戸経済経営フォーラム「2008年世界経済の潮流と日本経済の行方」神戸商工会議所 2008年2月28日

(コメント) 「アフリカ開発－過去、現在、未来 (Paul Collier オックスフォード大学教授を迎えて)」アジア経済研究所・国総研合同会合 JICA 国際協力総合研修所・アジア経済研究所 2008年2月26日

(コメント) 「アジアの経済成長とアフリカ開発」国際ワークショップ「現代アフリカにおける『開発主義国家』の持つ意味と可能性－アジアの経験との比較から－」JICA 国際協力総合研修所 2008年2月6日

(発表) “Directing Capital Flows to Private Investment in Traded Goods: Policy Options in Uganda,” *Managing Capital Flows: Search for a Model - Technical Workshop* アジア開発銀行研究所 (ADB) 2007年12月

12日

(講演) “Japan’s New Economic Paradigm under a Declining Population and in a Globalizing World: Implications for Indo-Japan Economic Relations,” ICRIER Conference on ‘India and Japan in the Globalized Economy,’ Shangri-La hotel, New Delhi, December 4, 2007.

(座長) パネル討論「ラウンド・テーブル：新しい日本型経済パラダイムーグローバル化と人口減少下の持続可能経済ー」国際協力銀行 2007年11月30日

<社会活動>

- ・ 経済産業省研修
- ・ 日本貿易保険研修
- ・ 国際学会組織運営
COE 総括ラウンドテーブル 総括ペーパー共同出筆、総括コメント
GRC RIEB Workshop オーガナイザー、コメント
Kobe COE Workshop (2008年3月21日) オーガナイザー、座長

<研究助成金>

受託事業：「ケニア国首相府経済アドバイザー専門家派遣」業務 (2008～2010)

受託事業：「エジプト国経済高度知識化へ向けた高等教育支援に係る提案型調査」(2008～2009)

受託事業：「対サブサハラ・アフリカ円借款支援促進策に係る有識者委員会」(2008)

<国際交流活動>

ケニア国首相府経済アドバイザー

三菱総合研究所と新JICA (国際協力機構) の提案型調査案件「エジプト・アラブ共和国『経済高度知識化へ向けた高等教育支援』に係る提案型調査」(総括)

国際協力機構客員専門員

ウガンダ財務大臣経済顧問

東部アフリカ税制支援調査団長

非常勤研究員 稲葉 哲 (Satoshi INABA)

生年月日 : 昭和47年7月
最終学歴 : 平成18年3月 神戸大学大学院経済学研究科博士課程後期課程修了
博士(経済)(神戸大学)(平成18年3月)
略歴 : 韓国漢陽大学経済研究所外国人研究員を経て平成21年4月現職
研究分野 : 韓国経済
研究課題 : 韓国の中小企業に関する実証分析

研究テーマ

韓国政府は1960年代以降、強力に開発政策を推進してきた。しかし、そうした政策のために大企業と中小企業との格差、地域間格差、所得格差などの問題が生まれてきたとされている。こうした開発の負の遺産は後の政策によって改善可能であろうか。

こうした問題意識のもと、韓国の中小企業に焦点をあて、(1)産業、企業特性と中小企業との関係、(2)集積、地域政策と中小企業との関係、(3)賃金、雇用問題と中小企業との関係に関心をもち研究を進めている。

(1) 産業、企業特性と中小企業との関係

産業組織論のアプローチにより企業規模と産業特性との関係を分析してきた。特に、中小企業を取り巻く環境変化と大企業と中小企業との関係に注目してきたが、産業レベルのデータ分析から、韓国は他国に比べると産業と企業規模との関係が明確であること等が明らかになった。

また、中小企業分野も多様であるという認識の下、中小企業分野の中でも受託加工の分野に焦点をあて、受託加工と企業特性との関係について、事業所レベルのマイクロデータによる分析を行い、中小企業分野の特徴を明らかにしてきた。

(2) 集積、地域政策と中小企業との関係

韓国では製造業の首都圏集中が深刻であり、首都圏以外の地域の発展が課題とされてきた。また、通貨危機以降、アジア諸国との競争激化により、製造業の生産性向上が集積の面からも重要視されはじめていた。そうした中、2005年以降本格的にスタートした産業団地クラスター政策は、地方活性化と既存産業団地の革新拠点への転換を目指す新しい試みであり、こうした産業立地政策が今後、中小企業分野や中小企業の技術革新にどのような影響を及ぼすかを研究していくことが、中小企業政策や地域政策の観点からも重要となってきた。中小企業分野と集積の関係に焦点を当て、研究を進めている。

(3) 賃金、雇用問題と中小企業との関係

近年、韓国においても雇用問題が深刻化しており、それは中小企業も無関係ではない。80年代以降、中小企業の雇用における重要性は増してきたが、若年層の就職難、男女間賃金格差、非正規労働などの問題は企業を取り巻く環境変化とも絡んで問題となっている。特に、非正規雇用に関しては、中小企業において問題が深刻であるとの研究もあり、また、中小企業は低賃金の女性労働力を多く抱えており、中小企業がこうした雇用問題で社会に与える影響は無視できない。中小企業は雇用においてどのような役割を果たしているのか。競争環境、企業間取引関係なども踏まえ研究していく。

研究活動

< 研究業績 >

【論文】

・ 掲載論文

「韓国の産業立地に関する研究 — 委託加工と地域の研究 —」 日韓文化交流基金訪韓学術研究者論文集第八巻 2008年3月

・ 未掲載論文

「韓国における受託加工の分析—事業所データを利用した実証分析—」 神戸大学経済経営研究所ディスカッションペーパー No. J110 2009年11月

< 学会報告等研究活動 >

(発表) 「韓国における受託加工の分析—事業所データを利用した実証分析—」 RIEB セミナー 神戸大学経済経営研究所 2010年3月18日

< 社会活動 >

- ・ 所属学会
国際開発学会

学術推進研究員 劉 建英 (Kenei RIU)

生年月日：昭和53年4月
最終学歴：平成20年3月 神戸大学大学院経営学研究科博士課程後期課程修了
博士（経営学）（神戸大学）（平成20年3月）
略歴：神戸大学大学院経営学研究科研究員を経て平成21年4月現職
研究分野：経営組織論、国際経営論
研究課題：日本企業の中国への進出と異文化マネジメントに関する研究

研究テーマ

京セラのアメーバ経営を研究対象とし、アメーバ経営の導入によって、企業利益がどのように改善されるのか、その仕組みを解明することによって、アメーバ経営における利益管理方式と組織能力の開発について、研究を行っている。

近年、京セラによって生み出された独自の経営手法であるアメーバ経営は、同社の目覚ましい成長を可能にしたとして、大きな注目を集めている。そのようなことから、多くの企業経営者ならびに学術研究者たちは、この経営システムに深い関心をもち、そのメカニズムの解明に取り組んでいる。しかし、現段階においては、ほとんどの研究はアメーバ経営の表面的な仕組みの記述のみに留まり、アメーバ経営がなぜ高収益を生み出せるのかについて、本格的な分析ができていない状態である。

とはいえ、現在、多くの企業は経営体質を強化し、収益性を改善するため、このアメーバ経営を積極的に取り入れ、さらに自らの創意工夫をこらして自社に定着させている。そして、これらの企業の多くは、京セラ同様、継続的な成長路線を歩んでいる。これらの導入事例を考察することによって、アメーバ経営で組織能力を向上させ、収益構造を改善する仕組みを明確にしたい。

さらに、近年においては、日本企業に留まらず、韓国や中国といった海外企業もアメーバ経営の導入を積極的に検討している。そのなかの中国企業を対象に、アメーバ経営が歴史や文化などが異なる海外でも同じ成果が上げられるかどうか、またその促進要因、阻害要因についても究明を試みる。

研究活動

< 社会活動 >

- ・ 所属学会
組織学会
日本経営システム学会

< 研究助成金 >

平成21年度科学研究費補助金：若手研究（スタートアップ）「日本的利益管理方式と組織能力開発に関する研究－アメーバ経営の導入例から－」（研究代表者）（2009～2010）

外国人研究員（客員教授） Thomas MOUTOS

所属部門 : グローバル経済研究部門（附属政策研究リエゾンセンター）
生年月 : 昭和35年2月
最終学歴 : 昭和61年 マクマスター大学大学院博士号取得（経済学）
略歴 : ギリシャ財務省リサーチアシスタント、グラスゴー大学政治経済学部リサーチフェロー、スターリング大学経済学部講師、スターリング大学経済学部上級講師、アテネ商科大学国際・ヨーロッパ経済研究学部准教授を経て平成12年2月からアテネ商科大学国際・ヨーロッパ経済研究学部教授
平成21年4月から5月まで当研究所に外国人研究員（客員教授）として滞在
研究分野 : 政治経済学
研究課題 : Labour standards, outsourcing and the informal economy

研究テーマ

Labour standards, outsourcing and the informal economy

研究活動

招聘者の趙氏と上記の研究テーマについて、共同研究を行っており、DPを作成中である。

外国人研究員（客員教授） Wei ZHAO

所属部門 : グローバル経済研究部門（附属政策研究リエゾンセンター）
生年月 : 昭和30年1月
最終学歴 : 昭和57年 蘭州大学修士号取得（経済学）
略歴 : 蘭州大学経済学部准講師、蘭州大学経済学部講師、蘭州大学経済学部准教授、グループチーフ、スイス連邦工科大学経済研究センター客員教授、ミュンスター大学空間・住宅経済研究所客員教授（研究と中国経済に関する授業）、オックスフォード大学ナットフィールドカレッジ・経済学部客員教授、立命館大学経済学部客員教授を経て平成8年1月から浙江大学経済学院教授・国際経済研究所長
平成21年7月から8月まで当研究所に外国人研究員（客員教授）として滞在
研究分野 : 国際経済学
研究課題 : 中国民営企業の国際化に関する研究

研究テーマ

中国民営企業の国際化に関する研究。最近では空間経済学を応用した中国の産業集積分析。地域間格差とグローバル化の関係についての研究。

研究活動

濱口との企業の国際化と産業立地・地域経済への影響に関する共同研究を行った。その成果の一部は、共著論文「Economic Integration and Regional Disparities in East Asia」（未定稿）にまとめられた。2009年12月13日に浙江大学で開催された国際ワークショップにおいても報告された。また7月24日には六甲フォーラムで「Understanding the Chinese Economy as a multi-fold transitional one」と題した報告を行った。

外国人研究員（客員教授） Nealia Sue BRUNING

所属部門 : グローバル経済研究部門（附属政策研究リエゾンセンター）
生年月 : 昭和27年7月
最終学歴 : 昭和56年 アラバマ大学商学・経営学研究科博士号取得（組織行動学）
略歴 : パートロー・ステイト・スクール・アンド・ホスピタル：アラバマプログラムアクティビティコーディネーター、ラウタルウッキオイ社組織開発部国際交流プログラム学生インターン、アラバマ大学経営・マーケティング学部ティーチングアシスタント、ケント州立大学管理科学部助教、ケント州立大学社会人MBAプログラム講師、ケント州立大学管理科学部准教授、マニトバ大学I.H. Asper ビジネススクール経営学部長を経て平成2年7月からマニトバ大学経営学部教授
平成22年2月から3月まで当研究所に外国人研究員（客員教授）として滞在
研究分野 : Human Resource Management, Organizational Behavior
研究課題 : Human Resource Management and Expatriate Management in Japan

研究テーマ

Human Resource Management and Expatriate Management in Japan

研究活動

Literature of strategic management and human resource literature was studied and discussed and a first draft of a questionnaire was developed. In addition to this, several other projects in the area of human resource management progressed while Sue Bruning was here at Kobe University. Also a research proposal for Canadian Government financial support was finalized.

Ⅲ 付 録

1 沿革

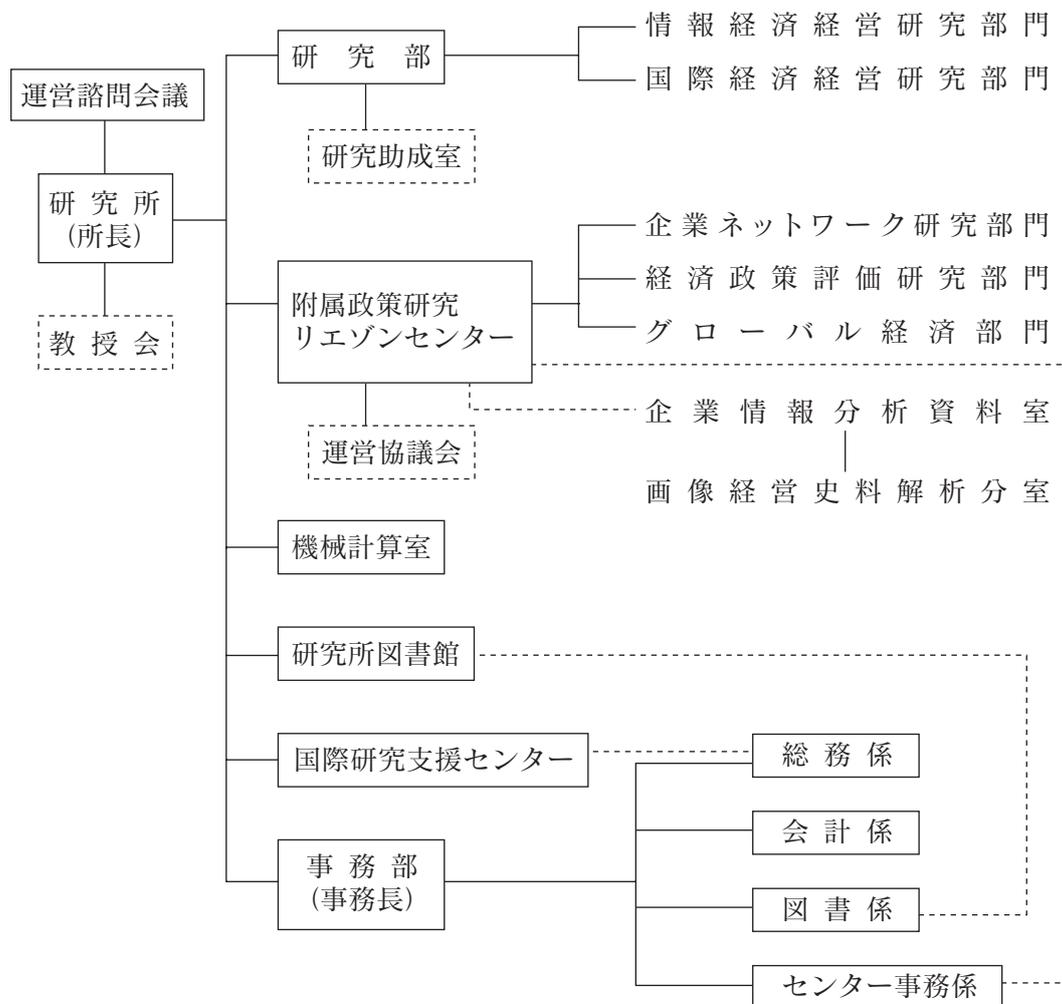
- 明治 35年 3月 本学の前身である神戸高等商業学校が設置された。大正3年8月、これに調査課が設けられ、経済・法律の文献資料の収集、新聞記事の切抜整理、外国経済記事日誌の作成、銀行・会社営業報告書等研究調査資料の所在調査及び収集、実業教育に関する諸資料の収集並びに国民経済雑誌の編集を行った。
- 大正 8年 2月 株式会社兼松商店から、研究所に建物及び研究基金の寄付があった。
- 大正 8年10月 調査課を廃止して商業研究所が設置され、教授滝谷善一が調査部長となり、国内及び海外の商業・経済に関する実証的・総合的研究を行う。
- 当時の事業
- 商業に関する調査研究
 - 商業に関する調査研究の資料の収集と整理
 - 商業に関する公刊物の発行
 - 講演会、講習会、その他研究集会の開催
 - 商業に関する質疑に対する応答
 - 公衆の依頼による経済調査
- 以上に従って実行された具体的な事業活動としては、国民経済雑誌（月刊）、研究所彙報（大正9年7月 第1号）、研究所講演集（大正10年2月 第1号）、重要経済統計（大正13年 第1輯）、研究所論集（大正15年6月 第1冊）、研究所叢書（大正15年12月 第1冊）、経済・法律文献目録（昭和2年10月 第1輯）の刊行、大正9年12月に始まる京阪神地区における年4回の学術講演会の開催、大正6年以来の朝鮮、台湾、満州、中国、フィリピン、インド、ビルマ、タイ、インドネシア各地への学生の海外経済事情調査旅行派遣及びその報告書の刊行等があげられる。当時における商業研究所の地位は、大正9年、旧満鉄東亜経済調査局等と図り、全国経済調査機関連合会設立に主導的役割を果たしたことから容易に推測することができる。
- 昭和 4年 4月 神戸高等商業学校は神戸商業大学に昇格し、研究所も神戸商業大学商業研究所となった。
- 昭和 9年 8月 筒井ヶ丘から六甲台への学舎移転を機会に、中南米経済調査室、東亜経済調査室、統計室、国内資料室、海外資料室、新聞資料室、考課状文庫等を設置して研究体制を拡充した。
- 昭和 13年 1月 中南米経済調査室の設置が一つの契機となり、福原八郎、野田良治両氏の寄贈図書を基礎として南米文庫が開設された。
- 昭和 16年 5月 本学に経営計算研究室が設置され、経営機械化の研究を開始した。当時、米国のIBM社及び我が国の業界からの寄贈貸与による諸種の統計機を備え、本邦における経営の計数管理体制研究の先駆をなした。
- 昭和 19年 4月 商業研究所は大東亜研究所と改称し、調査部長制に代えて所長制（学長丸谷喜市兼務）を敷いた。
- 昭和 19年 8月 経営計算研究室は官制化され、経営機械化研究所（所長平井泰太郎）に発展した。当時の事業は、経営機械化の研究、経営機械の性能、運用、応用の実験的研究、実用普及化、要員養成等であった。
- 昭和 19年10月 神戸商業大学は神戸経済大学と改称した。
- 昭和 20年10月 終戦に伴う情勢の変化により、大東亜研究所は経済研究所（所長福田敬太郎）と改称した。
- 昭和 21年 4月 神戸商業大学経営機械化研究所は神戸経済大学経営機械化研究所と改称した。
- 昭和 24年 5月 31日 法律第150号「国立学校設置法」の公布により「神戸経済大学経済研究所」並びに、「神戸経済大学経営機械化研究所」は統合され同法第4条に基づ

- く附置研究所として「神戸大学経済経営研究所」が発足し、「国際貿易」、「経営機械化」、「経営経理」の3研究部門が設置された。
- 昭和 28年 8月 「海事経済」研究部門が増設され合計4研究部門となった。
- 昭和 31年 4月 「中南米経済」研究部門が増設され合計5研究部門となった。
- 昭和 38年 4月 1日 「国際経営」研究部門が増設され合計6研究部門となった。
- 昭和 39年 2月 25日 文部省令第4号「国立大学の大学附置の研究所の研究部門に関する省令」の公布により経済経営研究所の研究部門が次のように定められた。
「国際貿易」、「海事経済」、「中南米経済」、「経営機械化」、「経営経理」、「国際経営」（昭和38年4月1日適用）
- 昭和 39年 4月 1日 文部省令第11号「国立学校設置法施行規則の全部を改正する省令」の公布により「神戸大学経済経営研究所」に「経営分析文献センター」が設置された。
- 昭和 42年 5月 31日 文部省令第12号「国立大学の大学附置の研究所の研究部門に関する省令の一部を改正する省令」の公布により「経営計測」研究部門が増設され合計7研究部門となった。（昭和42年6月1日施行）
- 昭和 46年 3月 31日 文部省令第16号「国立大学の大学附置の研究所の研究部門に関する省令の一部を改正する省令」の公布により「国際資金」研究部門が増設され合計8研究部門となった。（昭和46年4月1日施行）
- 昭和 49年 4月 11日 文部省令第12号「国立大学の大学附置の研究所の研究部門に関する省令の一部を改正する省令」の公布により「国際労働」研究部門が増設され合計9研究部門となった。
- 昭和 52年 4月 18日 文部省令第15号「国立大学の大学附置の研究所の研究部門に関する省令の一部を改正する省令」の公布により「オセアニア経済」研究部門が増設され合計10研究部門となった。
- 昭和 57年 3月 31日 文部省令第5号「国立大学の大学附置の研究所の研究部門に関する省令の一部を改正する省令」の公布により従来の10研究部門がいわゆる大研究部門に改組され次の5研究部門となった。
「国際経済」、「国際経済経営環境」、「国際比較経済」、「国際経営」、「経営情報システム」（昭和57年4月1日施行）
- 昭和 63年 4月 8日 文部省令第17号「国立大学の大学附置の研究所の研究部門に関する省令の一部を改正する省令」の公布により「国際協力」研究部門（外国人客員：平成10年3月まで存続）が増設された。
- 平成 10年 3月 31日 「国際協力」研究部門（外国人客員）が廃止された。
- 平成 10年 4月 1日 「経済経営協力政策」研究部門（外国人客員：平成20年3月まで存続）が増設された。
- 平成 14年 4月 1日 従来の6大研究部門は「情報経済経営」研究部門、「国際経済経営」研究部門の2大研究部門となった。
附属経営分析文献センターは附属政策研究リエゾンセンターに拡充改組され、「企業ネットワーク」研究部門、「経済政策評価」研究部門の2研究部門となり、「経済経営協力政策」研究部門（外国人客員）は附属政策研究リエゾンセンター「経済政策評価」研究部門の「対外政策」研究分野（外国人客員）となった。
- 平成 17年 4月 1日 EUインスティテュート・イン・ジャパニ関西における研究所の研究分担活動を含む、研究所の多くの国際的研究活動を支援する目的で国際研究支援センターが設置された。（所内措置）
- 平成 19年 4月 1日 附属政策研究リエゾンセンターに「グローバル経済」研究部門が増設され、3研究部門となった。

2 組織・機構・職員及び予算等

経済経営研究所は、「経済並びに経営に関する学理及びその技術の研究」を達成するため、研究部と機械計算室を設けているほか、研究所附属の研究施設として附属政策研究リエゾンセンターを設置している。

【機構】



【現員】

(平成21年3月25日現在)

区分	教授	准教授	講師	助教	助手	小計	事務職員	合計	備考
現員 (人)	11	8	3	2	3	27	20	47	
	2					2		2	特命教授、 外国人研究員
	3					3		3	兼任教授

注：附属政策研究リエゾンセンターを含む

【 役 職 員 】

経済経営研究所長	教授	宮尾 龍藏
附属政策研究リエゾンセンター長 (併)		
経済経営研究所	事務長	寺田 明
	総務係長	岸本 博文
	会計係長	関口 希代子
	図書係長	今中 寿美子
	センター事務係長	阪下 隆治

【 決算額・科学研究費補助金・科学研究費補助金以外の外部資金 】

決算額 (国立学校特別会計・運営費交付金)

(単位千円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
運営費交付金	618,037	596,232	736,254	499,596	571,377	490,554
人件費	464,437	402,182	575,352	354,029	425,191	336,267
物件費等	153,600	194,050	160,902	145,567	146,186	154,287
計	618,037	596,232	736,254	499,596	571,377	490,554

科学研究費補助金 (特別研究員奨励費を含む)

(単位千円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
交付件数	14	19	18	14	17	15
交 付 額	44,345	54,680	56,339	25,521	30,260	40,060

科学研究費補助金以外の外部資金

(単位千円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
件 数	8	10	11	5	10	7
金 額	24,679	67,117	74,725	49,900	92,762	69,515

3 図 書

当研究所は経済学・経営学専門図書館として国内でも評価の高い資料を所蔵し、庫内開架方式により閲覧、貸出を行っている。

国立情報学研究所の総合目録データベースに登録しているため、他研究機関からも当研究所の蔵書の検索が可能になっている。

【蔵書】

(平成22年3月31日現在)

区 分	和 書	洋 書	その他
図 書	60,137 冊	77,340 冊	
統 計 書	13,559 冊	8,652 冊	各国政府経済統計, OECD, EU 等国際経済統計
文 庫	中南米文庫	11,628 冊	中南米の人文・社会科学関係コレクション
	アメリカ文庫	1,776 冊	大阪アメリカン・センター寄贈図書
	オセアニア文庫	3,372 冊	オーストラリア政府寄贈図書等
	新聞記事文庫	3,200 冊	明治44年以降昭和45年までの新聞切抜記事
雑 誌	1,629 種 19,646 冊	1,678 種 26,955 冊	製本済雑誌
合 計	98,318 冊	137,184 冊	
マイクロ・フィルム マイクロ・フィッシュ		6,853reels 704,827sheets	米国議会資料, 米国情勢調査報告書, 米国政府統計資料, ラテン・アメリカ諸国統計資料, アジア諸国統計資料等

【図書の利用】

当研究所では庫内開架方式により、閲覧、貸出を行っている。(学外の方は閲覧のみ)

【貸出(一時帯出を含む)】

(冊)

	学 外 者	大学院生(学部生を含む)	学部教職員	研究所教職員	計
平成12年度	1,042	4,049	942	978	7,011
平成13年度	516	3,676	479	483	5,154
平成14年度	390	2,694	677	1,014	4,775
平成15年度	324	2,821	632	825	4,602
平成16年度	372	3,103	695	802	4,972
平成17年度	295	1,664	561	1,282	3,802
平成18年度	88	1,172	324	463	2,047
平成19年度	87	891	297	410	1,685
平成20年度	50	934	310	433	1,727
平成21年度	186	1,055	406	563	2,210

【文献複写(電子複写・リーダープリンター複写)】

年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
枚数	17,247 枚	20,257 枚	20,108 枚	18,574 枚	17,604 枚	18,186 枚

【国際経済統計資料】

統計資料は経済学・経営学の研究上必須のもので、当研究所の重点収集領域の一つである。

国際経済関係の資料としては次のような国際機関及び各国政府機関刊行の経済統計資料のコレクションを所蔵し、所外の研究者にも公開している。

(平成22年3月31日現在)

資料名	収集期間
国際機関統計資料集成	1983～1987
世界各国中央銀行年次報告書	1946～1999
アフリカ諸国公式統計資料集成	1821～1976
アフリカ諸国統計シリーズ	1936～1982
中東・北アフリカ諸国統計シリーズ	1907～1983
アジア諸国統計シリーズ	1935～1977
欧州各国公式統計資料集成	1843～1970
中南米諸国公式統計資料集成	1821～1976
ラテン・アメリカ諸国統計シリーズ	1935～1977
英国統計資料集成	1801～1967
米国情勢調査報告書	1790～1970
米連邦政府刊行統計関連出版物	1973～1992
オーストラリア政府統計	1904～1965
カナダ統計局刊行統計資料	1851～1988
米国統計関連出版物総集成	1980～1995
英国王立印刷局20世紀政府刊行物	1922～1977
米議会・委員会刊行諸種報告書・文書総集成	1789～1969

(すべてマイクロ資料)

【電子資料】

優れた検索機能を持つ電子資料（CD-ROM）の刊行に伴い、予算の許す限り整備に努めている。現在、利用条件の枠内で利用に供している主なCD-ROM等は次のとおりである。

(収集期間とデータ収録期間は異なる場合がある)

(平成21年3月31日現在)

資料名	収集期間
会社財務カルテ（株）東洋経済新報社編	2002,2008年版
産業別財務データ・個別企業編（日本開発銀行・日本政策投資銀行編）	1998, 2001, 2006
主要経済・金融データ（日本銀行調査統計局編）	1997, 1999-2003年版
証券統計年報（東京証券取引所）	1999-2000
アジア・オセアニア経済統計年報（インデックス株式会社）2002	(C1999)
Eurostat Statistics (Data Service & Information GMBH)	1999-2005
International Statistical Yearbook (DSI Data Service & Information)	2000
Statistical Compendium (OECD)	2000-2001
World Development Indicators (World Bank)	1997, 1999-2008
日本マーケットシェア事典	2005-2009
日経ビジネス縮刷版DVD	1969.10-2004.12

【国連寄託図書館】

国連寄託図書館は、国際連合がその活動を世界中の人々に知らせるために各国に設置している図書館である。

現在、140以上の国々に400ヶ所以上、日本では14館あり、神戸大学国連寄託図書館もその1つで、1968年に寄託図書館の指定を受け当研究所に設置されたものである。

近畿地区はもとより、四国・中国地区まで広く地域の人々に開放され、経済、外交、人権等の調査研究に役立っている。現在約10,629冊を所蔵している。

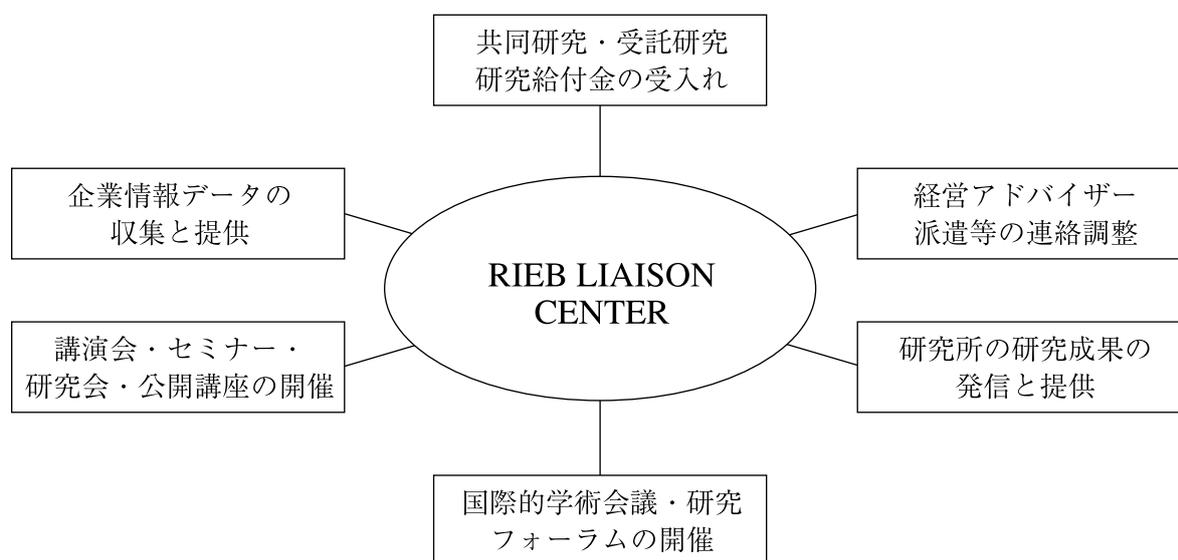
また、国際連合の専門機関であるIMO（国際海事機構）の寄託図書館でもあり、そのほか、WTO（世界貿易機関）、IMF（国際通貨基金）、ILO（国際労働機構）、WORLD BANK（世界銀行）等の資料も重点的に収集し、研究者の利用に供している。



4 附属政策研究リエゾンセンター

【概要】

政策研究リエゾンセンターは、旧経営分析文献センター（昭和39年4月設置）を改組し、2002年4月1日に発足した神戸大学経済経営研究所に附属する研究センターです。センターは大学の学術的研究と社会とを「リエゾン（連携）」する役割を担うことを目的としており、様々な活動を実施しています。



共同研究・受託研究

研究部門では、産業・官界との連携による共同研究や、受託・奨学寄附金による研究を実施し、「新しいビジネスモデル」や経済・産業に関する「政策評価と政策提言」を提案する。

企業情報データの提供

企業情報分析資料室では、経営分析に必要なデータ・資料、産業に関する基礎資料を収集整理し公開している。日本の主要な多国籍企業の情報をWeb経由で公開・提供している。

講演会・セミナー・研究会・公開講座の開催

経済経営の最新動向に関する専門家を招き、定期的にセミナー・研究会を開催している。また、神戸商工会議所と共催で「神戸経済経営フォーラム」を開催している。

経営アドバイザー派遣等の連絡調整

経営に関するコンサルタント・アドバイザー業務に関して、関連する人材を仲介、紹介するなどの連絡調整を行っている。講演講師の派遣・紹介を行っている。

研究所の学術研究の発信

ディスカッションペーパーなどの研究所の研究成果は、Webでダウンロードできる。また、国際会議や研究フォーラムを開催し、広く社会に学術研究の成果を公開している。

【教員スタッフ】（平成21年4月1日現在）

政策研究リエゾンセンター長（併任）	教授	宮尾 龍蔵
政策研究リエゾンセンター主任	教授	富田 昌宏
准教授		大久保 敏弘
准教授		ビーブンロット, ラルフ
講師		柴本 昌彦
助手		戸塚 順子

【設備】（企業情報分析資料室備付分）

（平成22年3月31日現在）

機 器 名	型 式	台 数
＜業務用＞		
パソコン	NEC MY31A/E-6	2
パソコン	TOSHIBA dynabook Satellite T42	1
パソコン	DELL LATITUDE D510	1
パソコン	HP dc7900	1
パソコン	HP Z800	1
パソコン	HP Pavilion Elite HPE	1
プリンタ	FUJIZEROX DocuPrint 505	1
＜利用者用＞		
パソコン	DELL OPTIPLEX GX60	2
パソコン（CD-ROM検索用）	DELL DIMENSION 4300S	1
パソコン（CD-ROM検索用）	NEC MY30V/R-1	1
プリンタ	Epson LP-7100	1
DVD・ビデオ内蔵テレビ	Panasonic TH-21VFD10	1
マイクロリーダープリンタ	MINOLTA MicroSP 7000	1
デジタルイメージプリンタ	FUJIFILM FDIP 7500 II	1
マイクロフィルム・エクスペローラー	NISSHO	2
＜図書館業務専用＞		
パソコン	NEC MY28V/L-G	1
プリンタ	NEC MultiWriter 2360N	1

【資料収集・提供】

経営分析に関する図書・資料及び産業に関する基礎資料（特に、有価証券報告書、会社営業報告書、社史・企業者伝記）を系統的に収集・管理するとともに、これらの所蔵目録を作成して、学内外の研究者に提供している。

（平成22年3月31日現在）

資 料 名	収 集 期 間
有価証券報告書	
東証・大証・名証1部上場会社全社	1949年～現在
東証・大証・名証2部上場会社全社	1962年～1996年
上場外国会社全社	1987年～2001年
非上場会社	1962年～1992年
会社営業報告書	
諸会社	約8,100社
東証1部上場会社	約700社
鉄道会社	約1,000社
	明治期～1953年
	1959年～1963年
	明治期～昭和前期

工鉱業関係会社報告書（占領初期実態調査）	2,272社	1935年～10年間
外国会社報告書		
米国SEC届出10-K年次営業・財務報告書	約12,000社	1964年～1996年
米国株主向年次報告書	約12,000社	1951年～1996年
DisclosureのCompact D/SEC (CD-ROM)		1997年～2003年
米国主要企業株主向年次報告書	636社	1844年～1979年
英国大企業年次報告書	91社	1933年～1986年
国際企業年次報告書	約3,000社	1982年～1988年
ドイツ大企業・銀行資料	109リール	1917年～1946年
世界主要企業総括的財務データベース		1992年版 (過去5年間)
International Company Data		1994年～2003年
Mergent's international company archives manual		2003年～2004年
Moody's Company (U.S.) Data		1996年
Mergent's U.S. company archives manual		2004年
欧米企業・経営資料集 (ギブス商会営業資料集成 他)		18～20世紀
社史・企業者伝記	12,629冊・440リール	
科学技術文献速報（管理システム技術編）CD-ROM		
企業年鑑・産業別年鑑	延54種	1995年～2009年
産業・経営統計書及び企業刊行資料	各種	
雑誌	(和) 318種 (洋) 405種	

【主要刊行物】

これまでに当リエゾンセンター（旧文献センター分含む）は主に次の刊行物を発行してきた。

刊行物名	刊行年月	判型・頁数
営業報告書目録〔1.戦前の部〕	昭和40年 3月刊	A5・112頁
所蔵社史目録	昭和40年 5月刊	B5・196頁
経営分析統計―統計利用者へのガイドー	昭和40年 5月刊	A5・7頁
米国会社年次報告書 1951～1963	昭和41年 2月刊	B5・146頁
有価証券報告書目録	昭和42年 3月刊	A5・129頁
外国企業年次報告書目録	昭和47年 3月刊	B5・176頁
明治～昭和前期営業報告書目録集覧	昭和49年 3月刊	B5・273頁
社史・企業者伝記目録（外国の部・I）	昭和51年 3月刊	B5・191頁
総合商社における海外進出企業の実態調査	昭和54年12月刊	A4・187頁
社史・企業者伝記目録（外国の部・II）	昭和55年 3月刊	B5・302頁
本邦主要企業系譜図集 第1集	昭和56年 3月刊	A4・212頁
本邦主要企業系譜図集 第2・3集	昭和57年 3月刊	A4・428頁
本邦主要企業系譜図集 第4集	昭和58年 3月刊	A4・250頁
本邦主要企業系譜図集 第5集	昭和59年 2月刊	A4・300頁
本邦主要企業系譜図集 総牽引	昭和59年 3月刊	A4・95頁
多国籍企業関係資料需要動向調査報告書	昭和59年 3月刊	A4・27頁
本邦主要企業系譜図集 第6集	昭和60年 2月刊	A4・115頁
主要企業の系譜図（雄松堂出版）	昭和61年 7月刊	A4・844頁
国際企業年次報告書目録	平成 6年 2月刊	B5・123頁
本邦主要企業系譜図集 第7集	平成 6年 3月刊	A4・40頁
所蔵社史目録	平成 6年10月刊	B5・178頁
雑誌目録1995	平成 7年 2月刊	A5・362頁

日本型流通取引制度の生成（比較取引制度コンファランス）	平成 8年 12月刊	A4・115頁
神戸大学経済経営研究所所蔵 兼松資料目録	平成11年 2月刊	A4・195頁
所蔵 社史・経営者の伝記・団体史目録	平成11年 3月刊	B5・335頁
日本の主要多国籍企業系譜図	平成13年 3月刊	A4・141頁
RIEB 政策研究ワークショップ「マクロ経済政策の課題」	平成15年 2月刊	A4・92頁
RIEB 政策研究ワークショップ「政府統計データを活用した日本企業の分析」	平成15年 3月刊	A4・79頁
RIEB-IMF ワークショップ「日本企業の構造転換」	平成16年 3月刊	A4・239頁
フラットパネルディスプレイ「戦略的技術マップ」	平成16年10月刊	A4・50頁
政策研究ワークショップ「財政政策のマクロ経済効果」	平成18年 2月刊	A4・177頁
RIEB 政策研究ワークショップ「量的緩和政策の効果」	平成19年 3月刊	A4・120頁
所蔵有価証券報告書目録非上場企業及び地方取引所	平成19年 3月刊	A4・140頁
上場企業の部 昭和37年～昭和60年 マイクロフィルム版（暫定版）		
RIEB 政策研究ワークショップ「日本における近代通貨システムへの移行の世界史的意義：『決済』の観点から」	平成20年 4月刊	A4・110頁
RIEB 政策研究ワークショップ「両大戦間期日本における物価変動予想の形成」	平成20年 9月刊	A4・88頁

【企業情報データベース】

平成14年度から、「リエゾンセンター企業情報データベース」構想の実現に着手した。これは科学研究費補助金（研究成果公開促進費・データベース）を受けて、データベースを構成するサブデータベース（多国籍企業DB、企業資料DB等）の作成・充実に向けた活動を行っていくというものである。以下がその具体的な内容である。

(1) 企業資料データベース

平成14年度に着手した主要サブデータベースである「企業資料データベース」は平成14年度から科学研究費補助金の助成を受けて新たに事業化したもので、平成18年度末までに日本を代表する企業約270社38万ページにのぼる各種企業資料を収録している。

平成22年度以降は引き続き既存の各データベースの整備・更新等を積極的に行うとともに、新しいデータベースの開発や情報提供サービスの向上に向けて、さらなる努力を行なっていく予定である。

(2) 従来から継続している「多国籍企業データベース」作成事業のため、平成21年度も「海外進出企業データ」（東洋経済新報社）を購入し、データの整備・追加を行い利用者に提供した。その他「社史・企業者伝記データベース」についてもデータの収集に努めた。

5 機械計算室

当機械計算室は、以下に示す設備によって、当研究所の教員にネットワーク利用環境及びデータベース利用環境を提供している。

マシンルームに導入されたサーバ群を高速 LAN (GigaBit Ethernet) で接続することで大量のデータ検索処理に対応し、FireWall を介して安全性を確保しながら神戸大学のキャンパス・ネットワーク KHAN に接続されている。全教職員の PC とメールサーバ、キャッシュサーバにはウィルス検出ソフトを導入し、外部からのコンピュータウィルスの侵入を防ぐとともに、各教職員の PC を自動的にバックアップして、安全な運用に配慮している。SSL-VPN 接続、Web メールサービスも提供しており、これによって教員は学外にいてもネットワークを利用した毎日の研究活動の継続が可能となっている。1995 年以来、WWW による情報公開も行っている。

機械計算室はまた、国際経済経営データベースを整備し、その利用を容易にする WebDB ソフトを開発・運用している。サーバ上に蓄積されたデータは WWW を用いた直観的な操作によって抽出され、ユーザはネットワークを介して研究室の PC にデータを取り込むことができる。

平成 17 年 2 月には、次世代ネットワークである IPv6 ネットワークを構築し、試験運用を行っている。

【国際経済経営データベース】

当研究所では、以下に示すデータを継続的に購入し、教員の利用に供している。

購入したデータはサーバ上に蓄積され、WebDB システムによって研究所の教員が利用する。WebDB は機械計算室が独自に開発したデータ検索・抽出システムであり、教員が普段使い慣れている WWW のユーザインタフェースを介して容易にデータをデータベースから抽出できることが特徴である。

大量データを扱う場合はサーバ上の Oracle をデータベースエンジンとして用いており、例えば日経 NEEDS 財務データ（レコード数 9000 万件）などでも高速なレスポンスが得られている。

各研究室に配備された PC から WWW ブラウザを通して WebDB にアクセスするとき、利用者は各種の抽出条件や出力形式に関する設定を行い、ボタンをクリックするだけで良い。

抽出されたデータは、WWW ブラウザよりダウンロード可能で、また電子メールの添付ファイルとして利用者に送ることもでき、利用者はこれを研究室にある PC の Excel や各種の統計ソフトを用いて分析処理する。出力ファイルの形式は Excel など容易に扱える形式をとっており、データを取りだしてから分析を終了するまで、一貫してグラフィカルで直観的な操作による作業ができるようになっている。

平成 21 年 4 月からは日経 NEEDS Financial QUEST の利用を開始し、教員は膨大なデータをオンラインでリアルタイムに検索できるようになっている。

日経 NEEDS Financial QUEST

日本経済統計

日本総合経済ファイル

企業財務統計

日経 NEEDS 財務データ 一般事業会社 単独本決算ファイル

日経 NEEDS 財務データ 一般事業会社 連結本決算ファイル

国際経済統計

IMF 統計

IFS (国際金融)

BOP (国際収支)
DOT (貿易)
GFS (政府財務)
米国経済統計 (DRI BASIC Economics)

【設備】

平成21年2月にはシステムを一新し、以下のような設備となった。主要なサーバ・ネットワーク機器は2重化を行い、障害発生時にも研究活動に支障がないよう考慮している。研究所教員のみならず学内隣接学部の教員の利用もできるように運営されている。

サーバ機器

NEC Express 120Rj-2(Intel Xeon 3.16GHz 2CPU/16GB/1.2TB RAID6)
NEC Express 120Rj-2(Intel Xeon 3.16GHz 2CPU/8GB/300GB RAID1/4TB RAID6)
NEC Express 120Rj-2(Intel Xeon 2.5GHz 1CPU/4GB/300GB RAID1)
NEC Express 120Rh-1(Intel Xeon 2.5GHz 2CPU/8GB/300GB RAID1) 2台
NEC Express 120Rj-2(Intel Xeon 3.16GHz 2CPU/16GB/600GB RAID6)
NEC Express 120Rj-2(Intel Xeon 2.5GHz 1CPU/4GB/600GB RAID6)
NEC Express 120Rh-1(Intel Xeon 2.5GHz 2CPU/4GB/300GB RAID1)

ネットワーク機器

Fortinet FortiGate310B (1000Base-T 10port) 2台
Cisco Catalyst3750E-24 (1000Base-T 24port/1000Base-SX 4port) 2台
Cisco Catalyst3750G-24 (1000Base-T 24port/1000Base-SX 4port)
Cisco Catalyst3750G-12 (1000Base-T 4port/1000Base-SX 8port)
Cisco Catalyst3508G (1000Base-T 2port/1000Base-SX 5port/1000Base-LX 1port)
BlueCoat SG510
F5 FirePass 1205
Juniper Netscreen SA1000B
SII Smart-RAS NS-2610 (4BRI port/56Kbps Analog/32Kbps PHS)

パーソナルコンピュータ (60セット)

NEC Mate MY31A/E-6 (Core2Duo 3.16GHz/2GB/320GB/DVD±R,RW, RAM)
Mitsubishi RDT221WLM (22inch, 16:9)

パーソナルコンピュータ (8セット)

NEC Mate MY34Y/G-F (Pentium4 3.4GHz/1GB/80GB/DVD±R,RW, RAM/19inch 液晶)

ネットワークプリンタ

FujiXerox DocuPrint C3540 (1200dpi/35ppm/Color/double side)
FujiXerox DocuPrint 2060 (600dpi/26.5ppm/Monochrome/double side) 2台
Canon LBP-3310 (600dpi/26ppm/Monochrome/double side) 36台
EPSON LP-2500 (1200dpi/20ppm/Monochrome/single side) 10台

6 その他

【 研究所諸規則 】

神戸大学経済経営研究所規則

平成16年4月 1日制定
改正平成17年3月28日

(趣旨)

第1条 この規則は、国立大学法人神戸大学学則（平成16年4月1日制定。以下「学則」という。）第6条第3項の規定に基づき、神戸大学経済経営研究所（以下「研究所」という。）の組織及び運営について定めるものとする。

(目的)

第2条 経済経営研究所は、経済及び経営に関する総合研究を行うことを目的とする。

(事業)

第3条 研究所は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 経済・経営に関する研究・調査
- (2) 経済・経営に関する資料の収集・整理
- (3) 研究成果の刊行
- (4) その他相当と認められた事業

(教授会)

第4条 研究所に重要事項を審議するため、教授会を置く。

2 教授会に関する規則は、別に定める。

(所長)

第5条 研究所長は、研究所を代表する。

2 研究所長の選考に関する規則は、別に定める。

(組織)

第6条 研究所の組織は、次のとおりとする。

- (1) 研究部
- (2) 機械計算室
- (3) 附属政策研究リエゾンセンター

(研究部門)

第7条 研究所に次の研究部門を置く。

- (1) 情報経済経営
- (2) 国際経済経営

(研究部会)

第8条 研究所に、共同研究を行うための研究部会を設けることができる。

2 研究部会の設置・運営に関する内規は、別に研究所長が定める。

(機械計算室)

第9条 機械計算室は、研究所の事業遂行のための計算及び情報処理業務を行う。

2 前項に関する内規は、別に研究所長が定める。

(附属政策研究リエゾンセンター)

第10条 研究所に、学則第9条第1項に基づき、附属研究施設として附属政策研究リエゾンセンター（以下「リエゾンセンター」という。）を置く。

2 リエゾンセンターに関する規則は、別に定める。

(寄託図書館)

第11条 研究所に、次の寄託図書館を置く。

- (1) 国連寄託図書館
- (2) IMO寄託図書館

2 前項に関する内規は、別に研究所長が定める。

(雑則)

第12条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は、教授会が定める。

附 則

この規則は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成17年4月1日から施行する。

神戸大学附属図書館利用規程

平成16年4月1日制定

平成21年1月1日改正

(趣旨)

第1条 この規程は、神戸大学附属図書館規則(平成16年4月1日制定)第10条の規定に基づき、神戸大学附属図書館(以下「附属図書館」という。)の利用に関し必要な事項を定めるものとする。

(利用者)

第2条 附属図書館を利用することができる者(以下「利用者」という。)は、次の各号に掲げる者とする。

- (1) 神戸大学(以下「本学」という。)の教職員(神戸大学名誉教授、神戸大学医療技術短期大学部名誉教授及び神戸商船大学名誉教授を含む。以下同じ。)
- (2) 本学の学生
- (3) 本学の卒業生(大学院修了者を含む。)
- (4) 前号に掲げる者のほか、附属図書館の利用を申し出た学外者

(利用の区分)

第3条 附属図書館の利用を次の各号に区分する。

- (1) 図書館施設の利用
- (2) 館内閲覧
- (3) 館外貸出し
- (4) 参考調査
- (5) 情報検索
- (6) 文献複写
- (7) 相互利用
- (8) 設備・機器の利用

(図書館施設の利用)

第4条 利用者は、所定の手続を経て、次の各号に掲げる図書館、分館、図書室(以下「図書館(室)」という。)を利用することができる。

- (1) 総合図書館
- (2) 社会科学系図書館
- (3) 自然科学系図書館
- (4) 人文科学図書館
- (5) 国際文化学図書館
- (6) 人間科学図書館
- (7) 経済経営研究所図書館
- (8) 医学分館
- (9) 保健科学図書室
- (10) 海事科学分館

(開館時間)

第5条 附属図書館の開館時間は、別に定める。

(休館日)

第6条 休館日は、次の各号に掲げるとおりとする。ただし、医学分館の休館日については、第2号の規定は、適用しない。

- (1) 日曜日(社会科学系図書館にあっては、8月8日から8月31日までの間の日曜日)
- (2) 春季、夏季及び冬季の休業期間中の土曜日(社会科学系図書館にあっては、8月8日から8月31日までの間の土曜日、経済経営研究所図書館にあっては、毎土曜日)
- (3) 国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日
- (4) 本学の創立記念日 5月15日
- (5) 年末及び年始 12月28日から翌年1月4日まで

(6) 館内整理日

- 2 前項第6号に掲げる館内整理日のうち、定例的なものは図書館（室）ごとに別に定めるものとし、蔵書点検のための整理日等は、その都度館長又は分館長（以下「館長等」という。）が定める。
- 3 前2項の規定にかかわらず、館長等が必要と認めたときは、臨時に休館又は開館することがある。

(利用証の交付)

第7条 利用者は、所定の手続を経て、神戸大学附属図書館利用証（以下「利用証」という。）の交付を受け、利用に際して携行するものとする。ただし、第2条第3号及び第4号の利用者における一時的な利用については、利用証の交付及び携行を省略することができる。

- 2 第2条第1号の利用者においては職員証、第2条第2号の利用者においては学生証をもって利用証とすることができる。

(館内閲覧)

第8条 利用者は、次のとおり図書館資料（以下「図書」という。）を閲覧することができる。ただし、試験期間中において閲覧室が非常に混雑している場合等、教育研究に支障をきたすおそれがある場合においては、図書の閲覧利用を制限することがある。

- (1) 開架図書は、閲覧室で自由に閲覧することができる。
 - (2) 書庫内図書は、所定の手続を経て、書庫内検索を行い、また閲覧室で閲覧できるものとする。
 - (3) 貴重図書及び特殊資料は、所定の手続を経て、指定の場所で閲覧できるものとする。
- 2 次の各号に掲げる場合においては閲覧を制限することがある。
 - (1) 図書に独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成13年法律第140号）第5条第1号、第2号及び第4号イに掲げる情報が記録されていると認められる場合（当該情報が記録されている部分に限る。）
 - (2) 図書の全部又は一部を一定の期間公にしないことを条件に個人又は法人等（国、独立行政法人等及び地方公共団体を除く。）から寄贈又は寄託を受けている場合（当該期間が経過するまでの間に限る。）
 - (3) 図書の原本を利用させることにより当該原本の破損若しくはその汚損を生じるおそれがある場合又は本学附属図書館において当該原本が現に使用されている場合。

(館外貸出し)

第9条 利用者は、館外貸出し（以下「貸出し」という。）を受けることができる。

- 2 貸出しを受けようとする者は、所定の手続を経なければならない。
- 3 第2条第1号及び第2号に掲げる利用者については、貸出冊数及び期間を図書館（室）ごとに別に定める。
- 4 第2条第3号に掲げる利用者については、貸出しの条件、資料の範囲、貸出冊数及び期間を別に定める。

(禁帯出図書)

第10条 次の各号に掲げる図書は、貸出しを行わない。

- (1) 貴重図書
 - (2) 参考図書
 - (3) マイクロ資料
 - (4) 貸与すると著作権侵害となる視聴覚資料
 - (5) 学位論文
 - (6) 図書館（室）ごとに別に定める図書
 - (7) その他禁帯出の表示のある図書
- 2 前項の規定にかかわらず、館長等が特に必要と認める場合には、期間を定めて貸し出すことができる。

(貸出中の保管)

第11条 図書の帯出者は、その保管責任を負うものとし、当該図書を他人に転貸してはならない。
(返納)

第12条 図書の帯出者は、貸出期間内に当該図書を返納しなければならない。

2 図書の帯出者が退職、卒業その他の理由により貸出しを受ける資格を失ったときは、直ちに当該図書を返納しなければならない。

3 館長等は、必要と認めるときは、貸出中の図書の返納を求めることができる。この場合において、当該図書の返納を求められた者は、速やかに所定の事項について回答しなければならない。

(貸出中の図書の調査等)

第13条 館長等は、管理上必要があると認めるときは、貸出中の図書の調査を行い、又は返納させ、若しくは一定期間貸出しを停止することができる。この場合において、当該図書の返納の請求を受けた者は、直ちに返納しなければならない。

(研究室等備付図書の貸出し)

第14条 本学の部局等の研究室、教室、資料室、事務室等（以下「研究室等」という。）は、研究室等の予算で購入した図書又は研究室等を通じて寄贈された図書のうち、常時備付を必要とする図書があるときは、所定の手続を経て、必要な期間当該図書の貸出しを受けることができる。

2 研究室等は、前項の図書について、支障のない限りにおいて、他の利用者の利用に供するものとする。

3 研究室等備付図書の管理に必要な事項は、別に定める。

(参考調査)

第15条 利用者は、教育研究又は学習の上で必要とするときは、資料の所在調査等を依頼することができる。

(情報検索)

第16条 本学の教職員は、教育研究上必要とするときは、情報検索を依頼することができる。

(文献複写)

第17条 利用者は、国立大学法人神戸大学附属図書館文献複写規程（平成16年4月1日制定）の定めるところにより、附属図書館所蔵の図書の複写を申し込むことができる。ただし、著作権の侵害及び原本の損傷のおそれのある場合等は申込みに応じられない。

2 本学の教職員及び学生が他大学図書館等が所蔵する図書の複写を希望するときは、附属図書館へ複写手続を依頼することができる。

3 他大学図書館等から附属図書館の所蔵する図書の複写について依頼があったときは、学内の利用に支障のない範囲でこれに応じることができる。

(相互利用)

第18条 本学の教職員及び学生が他大学図書館等を利用しようとするときは、所定の手続により附属図書館に依頼することができる。

2 本学の教職員及び学生が他大学図書館等が所蔵する図書の貸借を希望するときは、附属図書館へ貸借手続を依頼することができる。

3 他大学図書館等から附属図書館の利用について依頼があったときは、学内の利用に支障のない範囲でこれに応じることができる。

(設備・機器の利用)

第19条 本学の教職員及び学生は、教育研究又は学習の上で必要とするときは、所定の手続を経て、図書館（室）の設備・機器を利用することができる。

2 前項に掲げる者のほか、特に館長等が許可した者については、設備・機器の利用を認めることができる。

(規律の遵守)

第20条 利用者は、この規程その他館内規律を遵守しなければならない。

(利用の停止及び禁止)

第21条 館長等は、利用者が前条の規定に違反したときは、附属図書館の利用を停止又は禁止することができる。

(損害の弁償)

第22条 附属図書館の施設、設備等を破損し、又は図書を紛失若しくは損傷した者は、その損害を弁償しなければならない。

(雑則)

第23条 この規程に定めるもののほか、附属図書館の利用に関し必要な事項は、館長が別に定める。

附 則

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成17年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成21年1月1日から施行する。

神戸大学附属図書館利用細則

平成16年4月1日制定
平成21年4月1日改正

(趣旨)

第1条 神戸大学附属図書館利用規程（平成16年4月1日制定。以下「利用規程」という。）第23条の規定に基づき、この細則を定める。

(開館時間)

第2条 開館時間は、次のとおりとする。

図書館(室)	平日	土曜日	日曜日
総合図書館	午前8時45分から午後9時30分 (春季, 夏季及び冬季の休業期間中 については, 午後5時)まで	午前10時から 午後6時まで	＼
社会科学系図書館	午前8時45分から午後9時30分 まで	午前10時から午後6時まで	
自然科学系図書館	午前8時45分から午後9時30分 (春季, 夏季及び冬季の休業期間中 については, 午後5時)まで	午前10時から 午後6時まで	＼
人文科学図書館	午前8時45分から午後8時(春季, 夏季及び冬季の休業期間中につい ては, 午後5時)まで	午前10時から 午後6時まで	
国際文化学図書館	午前8時45分から午後9時30分 (春季, 夏季及び冬季の休業期間中 については, 午後5時)まで	午前10時から 午後6時まで	
人間科学図書館	午前8時45分から午後8時(春季, 夏季及び冬季の休業期間中につい ては, 午後5時)まで	午前10時から 午後6時まで	
経済経営研究所図書館	午前8時45分から午後5時まで	＼	
医学分館	午前8時45分から午後9時まで	午前9時から 午後5時まで	
保健科学図書室	午前8時45分から午後8時(春季, 夏季及び冬季の休業期間中につい ては, 午後5時)まで	午前10時から 午後6時まで	
海事科学分館	午前8時45分から午後8時(春季, 夏季及び冬季の休業期間中につい ては, 午後5時)まで	午前10時から 午後6時まで	

2 前項の規定にかかわらず、館長又は分館長（以下、「館長等」という。）が必要と認めるときは、臨時に開館時間を変更することがある。

(館内整理日)

第3条 総合図書館、自然科学系図書館、国際文化学図書館、保健科学図書室及び海事科学分館の定例館内整理日は、次のとおりとする。

図書館(室)	館内整理日
総合図書館	毎月第1水曜日
自然科学系図書館	毎月第3木曜日（ただし、午後1時以降は開館）
国際文化学図書館	毎月第1水曜日

保健科学図書室	毎月第1火曜日
海事科学分館	毎月第1水曜日

(学内者の貸出冊数及び期間)

第4条 利用規程第2条第1号及び第2号に掲げる利用者の館外貸出しに係る貸出冊数及び期間は、次のとおりとする。

(1) 総合図書館

対象者	冊数	期 間	
		図書	雑誌
学生（大学院学生を除く。）	6冊	2週間	1週間
大学院学生	20冊	1か月	
教職員	30冊	1か月	

ただし、上記の冊数は、国際文化学図書館の冊数を含む。

(2) 社会科学系図書館

対象者	書庫内図書		開架図書	
	冊数	期間	冊数	期間
学生（大学院学生を除く。）	開架図書と合わせて6冊	2週間	書庫内図書と合わせて6冊	2週間
大学院学生		2か月		
教職員	50冊	1年間		

(3) 自然科学系図書館

対象者	冊数	期間
教職員及び学生	6冊	2週間

(4) 人文科学図書館

対象者	冊数	期 間		
		書庫内図書	開架図書	雑誌
学生（大学院学生を除く。）	6冊	2週間		1週間
大学院学生	20冊	1か月		
教職員	30冊	1年間	1か月	

(5) 国際文化学図書館

対象者	冊数	期 間	
		図書	雑誌
学生（大学院学生を除く。）	6冊	2週間	1週間
大学院学生	20冊	1か月	
教職員	30冊	1か月	

ただし、上記の冊数は、総合図書館の冊数を含む。

(6) 人間科学図書館

対象者	冊数	期 間	
		図書	雑誌
学生（大学院学生を除く。）	6冊	2週間	1週間
大学院学生	20冊	1か月	
発達科学部の教職員	20冊	6か月	
その他の教職員	20冊	1か月	

(7) 経済経営研究所図書館

対象者	冊数	期間
学生	2冊	1週間
経済経営研究所の教職員	50冊	6か月
その他の教職員	25冊	3か月

(8) 医学分館

対象者	冊数	期間
教職員及び学生	6冊	2週間

(9) 保健科学図書室

対象者	冊数	期間
学生	6冊	2週間
教職員	30冊	3か月

(10) 海事科学分館

対象者	冊数	期 間	
		図書	雑誌
学部学生（4年次生を除く。）	10冊	2週間	5冊、3日
学部4年次生	10冊	1か月	
教職員及び大学院学生	30冊	1か月	

2 前項の規定にかかわらず、館長等は、必要と認めるときは、春季、夏季及び冬季の休業期間中の貸出し並びに論文作成等を目的とする貸出しに限り、その冊数及び期間について、特別の取扱いをすることができる。

（学卒の卒業生（大学院修了者を含む。）の貸出条件等）

第5条 利用規程第2条第3号に掲げる利用者の館外貸出しに係る条件等は、次のとおりとする。

資料の範囲	冊数	期間
図書（雑誌を除く。）	6冊	3週間

（学外者の貸出条件等）

第6条 利用規程第2条第4号に掲げる利用者の館外貸出しに係る条件等は、次のとおりとする。

(1) 総合図書館

対象者	資料の範囲	貸出冊数	期間
放送大学の学生のうち、放送大学兵庫学習センター又は姫路サテライトスペースを利用する者（以下「兵庫学習センター等利用者」という。）	前条に掲げる学生（大学院学生を除く。）の条件に準じる。		
15歳以上の学外者（兵庫学習センター等利用者を除く。）	開架図書（雑誌及び視聴覚資料を除く。）	3冊	2週間

(2) 海事科学分館

対象者	資料の範囲	貸出冊数	期間
兵庫学習センター等利用者	前条に掲げる学部学生（4年次生を除く。）の条件に準じる。		
15歳以上の学外者（兵庫学習センター等利用者を除く。）	書庫内図書及び開架図書（雑誌及び視聴覚資料を除く。）	3冊	2週間

(3) その他の図書館、分館及び図書室

対象者	資料の範囲	貸出冊数	期間
兵庫学習センター等利用者	前条に掲げる学生（大学院学生を除く。）の条件に準じる。		

2 前項の規定にかかわらず、館長又は分館長が特に必要と認めた場合は、特別の取扱いをすることができる。

(禁帯出図書)

第7条 館外貸出し（以下「貸出し」という。）を行わない図書は、利用規程第10条に掲げるもののほか、以下に掲げる図書とする。

図書館（室）	貸出しを行わない図書
総合図書館	新着雑誌
社会科学系図書館	法令・法規集，統計書，加除式図書，雑誌，震災文庫資料
自然科学系図書館	視聴覚資料，新聞，雑誌
人文科学図書館	新着雑誌
国際文化学図書館	新着雑誌
人間科学図書館	加除式図書，新着雑誌，郷土研究資料，視聴覚資料
経済経営研究所図書館	統計書，雑誌
医学分館	雑誌
保健科学図書室	雑誌，視聴覚資料

2 前項の規定にかかわらず、総合図書館、人文科学図書館、国際文化学図書館及び人間科学図書館の参考図書及び新着雑誌並びに海事科学分館の参考図書については、必要のある場合は、閉館1時間前から翌開館日の開館後1時間以内までに限り貸出しを行うことができる。

附 則

この細則は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

この細則は、平成17年4月1日から施行する。

附 則

この細則は、平成17年6月1日から施行する。

附 則

この細則は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

この細則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この細則は、平成21年4月1日から施行する。

神戸大学経済経営研究所附属政策研究リエゾンセンター規則

平成16年4月1日制定
改正平成19年4月1日

(趣旨)

第1条 この規則は、神戸大学学則（平成16年4月1日制定）第9条第3項の規定に基づき神戸大学経済経営研究所附属政策研究リエゾンセンター（以下「リエゾンセンター」という。）の組織及び運営について定めるものとする。

(目的)

第2条 リエゾンセンターは、産官学の共同研究により、社会的要請の強い問題を究明し、経済・経営政策の評価・提言を行う。また、経営分析に関する図書・資料及び産業に関する基礎資料（以下「図書・資料等」という。）を収集、整備し、これを公開利用に供すること並びにその分析研究を行うことを目的とする。

(事業)

第3条 リエゾンセンターは、前条の目的を達成するため次の事業を行う。

- (1) 産官学の共同研究活動
- (2) 経済・経営政策及び対外政策の評価・提言
- (3) 研究成果の社会還元
- (4) 図書・資料等の収集、整理及び保管並びに分析研究
- (5) 図書・資料等の閲覧、検索、複写、目録刊行等による情報の提供
- (6) その他前条の目的を達成するために必要な事業

(研究部門、研究分野)

第4条 リエゾンセンターに次の研究部門及び研究分野を置く。

研究部門	研究分野
企業ネットワーク	新産業評価
	企業情報分析
経済政策評価	マクロ政策
	ミクロ政策
グローバル経済	世界経済
	対外政策

(公開利用)

第5条 第3条第5号に掲げる情報の提供は、神戸大学教職員並びに学術研究・調査研究を目的とする者及びこれらに準ずる者に対して行う。

2 公開利用に関し必要な事項は、別に定める。

(リエゾンセンター長)

第6条 リエゾンセンターに、リエゾンセンター長を置く。

2 リエゾンセンター長は、神戸大学経済経営研究所長をもって充てる。

3 リエゾンセンター長は、リエゾンセンターの業務を掌理する。

(リエゾンセンター主任)

第7条 リエゾンセンターに、リエゾンセンター主任を置く。

2 リエゾンセンター主任は、神戸大学経済経営研究所の教授のうちからリエゾンセンター長が指名する。

3 リエゾンセンター主任は、リエゾンセンター長を補佐する。

(運営協議会)

第8条 リエゾンセンターに、その運営に関する重要事項を審議するため、神戸大学経済経営研究所附属政策研究リエゾンセンター運営協議会（以下「運営協議会」という。）を置く。

2 運営協議会の組織及び運営に関し必要な事項は、別に定める。

(雑則)

第9条 この規則に定めるもののほか、リエゾンセンターの運営に関し必要な事項は、運営協議会が定める。

附 則

1 この規則は、平成16年4月1日から施行する。

2 第4条に規定する経済政策評価研究部門の対外政策研究分野は、平成20年3月31日まで存続するものとする。

附 則

1 この規則は、平成19年4月11日から施行し、平成19年4月1日から適用する。

2 第4条に規定するグローバル経済の対外政策研究分野は、平成20年3月31日まで存続するものとする。

神戸大学経済経営研究所附属政策研究リエゾンセンター利用規程

平成16年4月1日制定
改正平成19年4月1日

第1章 総則

(通則)

第1条 神戸大学経済経営研究所附属政策研究リエゾンセンター（以下「リエゾンセンター」という。）の利用は、この規程の定めるところによる。

(利用の内容)

第2条 この規程において利用とは、学術研究及び調査研究を目的とする図書、逐次刊行物その他の資料（以下「図書・資料等」という。）の閲覧、参考調査及び文献複写をいう。

2 リエゾンセンターの図書・資料等は全て公開することを原則とする。

3 貸出は、原則としてこれを行わない。ただし、リエゾンセンター長が特に必要と認めたときは、この限りでない。

4 リエゾンセンターの図書・資料等の目録はリエゾンセンターの閲覧室に備え付けるものとする。

5 利用者の閲覧に供するため、この規程をリエゾンセンターの閲覧室に備え付けるものとする。

(利用者の範囲)

第3条 リエゾンセンターを利用できる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

(1) 本学の教職員

(2) 学術研究及び調査研究を目的とする者

(3) その他リエゾンセンター長が特に認めた者

(利用日時)

第4条 リエゾンセンターの利用時間は、午前8時45分から午後5時までとする。ただし、特別の理由があるときは、利用時間を変更することがある。

2 次に掲げる日は、利用を休止する。

(1) 国立大学法人神戸大学職員就業規則（平成16年4月1日制定）第25条第1項各号に規定する休日

(2) 本学の創立記念日

(3) 1月4日及び12月28日

(4) その他リエゾンセンター長が必要と認めた日

(利用の制限)

第5条 リエゾンセンターの利用者は、この規程及び係員の指示に従わなければならない。係員の指示に従わない者及び他人に迷惑を及ぼすおそれのある者に対しては閲覧を断わることがある。

第2章 閲覧

(閲覧の申込)

第6条 閲覧希望者は、事前に閲覧の申込みを行うものとする。

(閲覧の場所)

第7条 閲覧は、指定された場所で行うものとする。

(閲覧図書・資料等の返納及び弁償)

第8条 閲覧の終わった図書・資料等は、所定の位置又は係員に返納しなければならない。

2 リエゾンセンターにおいて必要が生じたときは、閲覧中の図書・資料等の一時返還を求めることがある。

3 閲覧中に図書・資料等をき損した者は、別に定めるところにより指定の図書を代納するか、又は相当の代価を弁償しなければならない。

第3章 参考調査

(参考調査の範囲)

第9条 参考調査の範囲は、次のとおりとする。

(1) 依頼事項に関する参考文献の紹介、その所蔵箇所及び利用方法の指示

(2) その他これに準ずる情報の提供

2 特に時間を要し、他の業務に支障を生ずるおそれのある参考調査業務については依頼に応じられないことがある。

(参考調査の申込)

第10条 参考調査を依頼しようとする者は、文書、口頭又はその他の方法により申し込むものとする。

(参考調査の回答)

第11条 参考調査の回答は、文書又は口頭により行う。

2 前項の回答に要する経費は、申し込む者の負担とすることができる。

第4章 文献複写

(文献複写)

第12条 利用者は、リエゾンセンター所蔵文献の複写を申し込むことができる。

2 次の各号に掲げる場合は、申し込みに応じられない。

(1) 著作権の侵害となるおそれのある場合

(2) 損傷のおそれのある場合

(3) 特に時間を要し、他の業務に支障を生ずるおそれのある場合

(複写)

第13条 文献複写の申込方法、複写料金及び納入については、別に定めるところによる。

第5章 補則

(改正)

第14条 この規程の改正は、リエゾンセンター運営協議会の議を経て、リエゾンセンター長が行う。

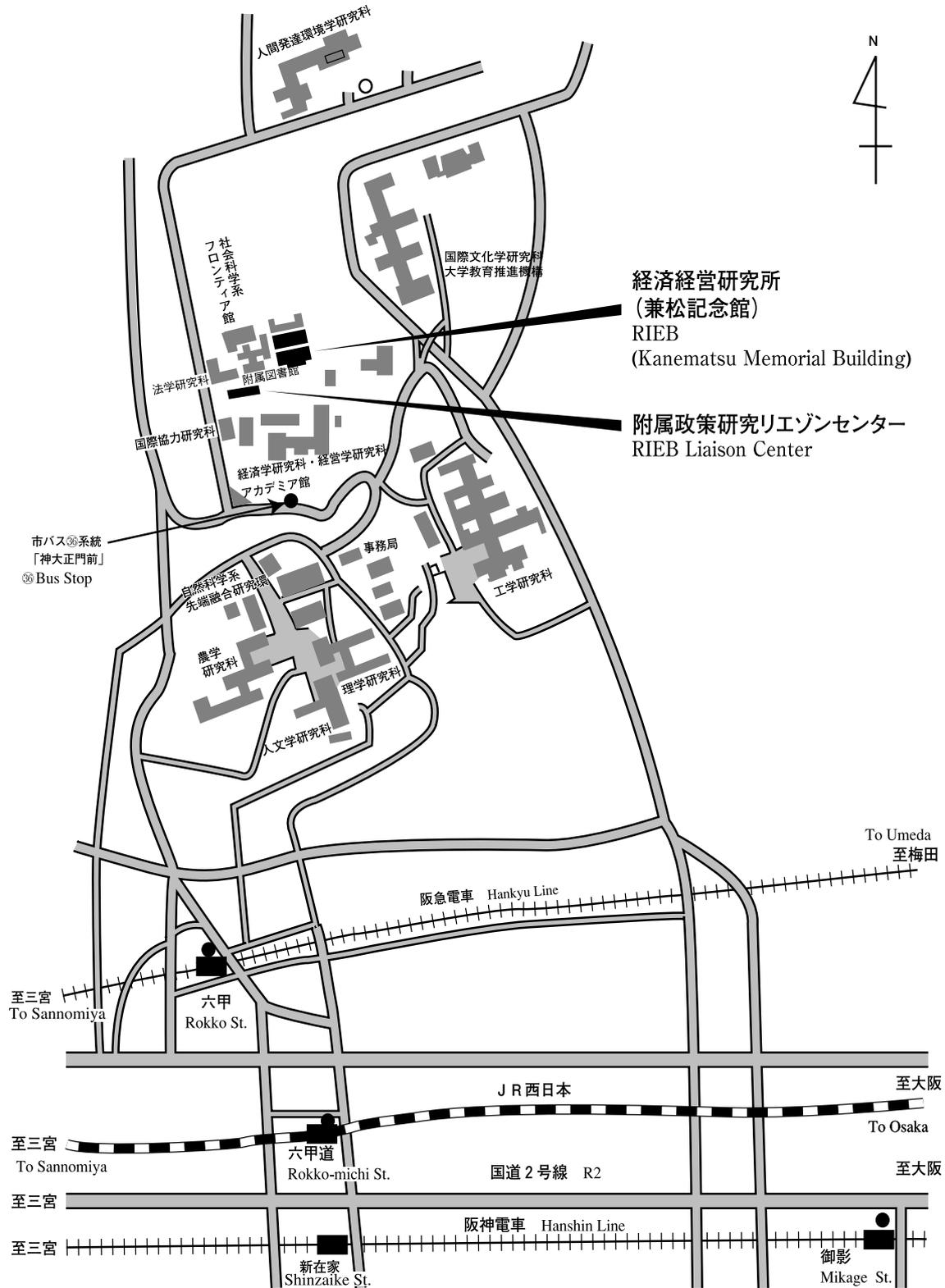
附 則

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

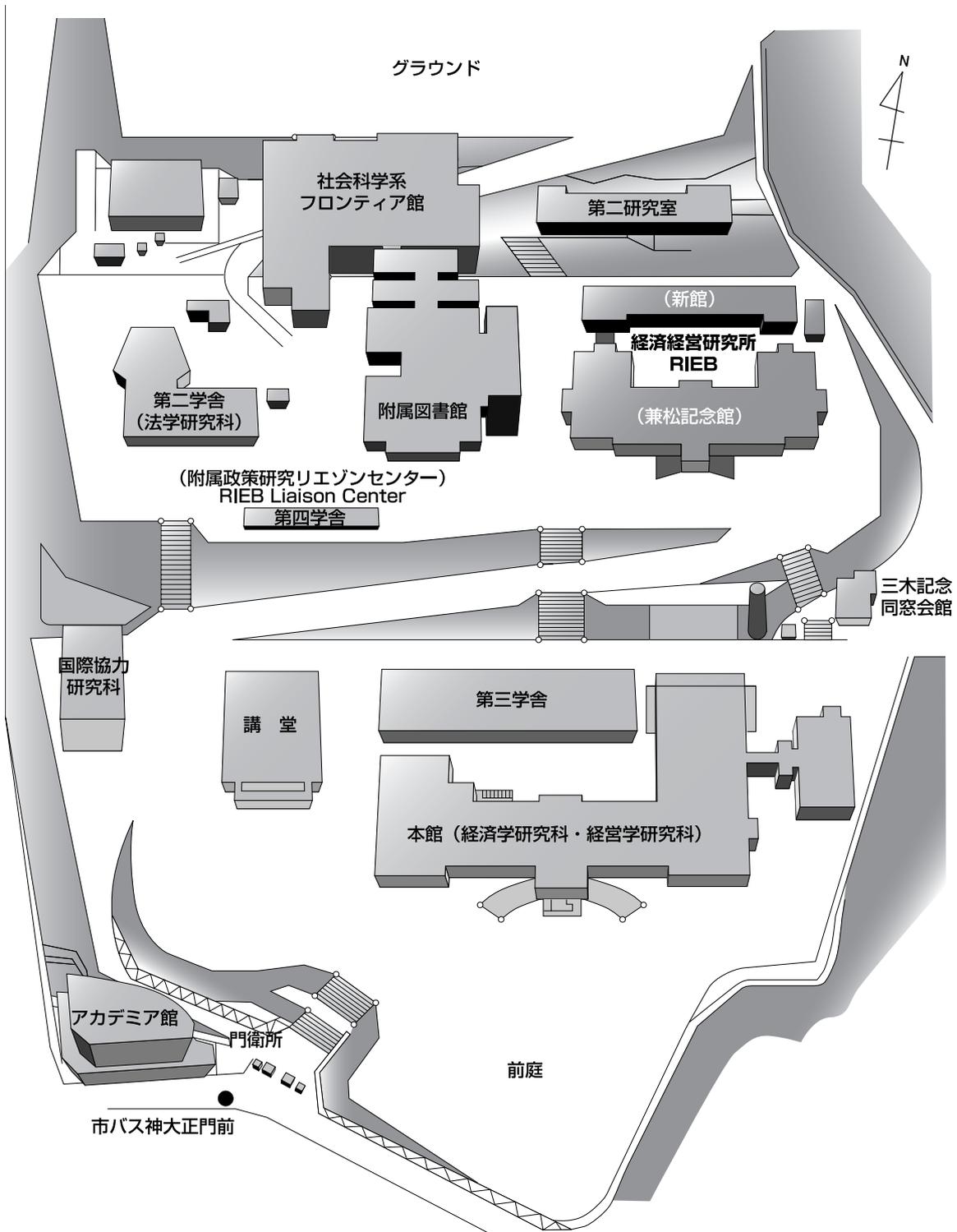
この規程は、平成19年4月11日から施行し、平成19年4月1日から適用する。

交通案内



- 阪急電車「六甲」駅、JR「六甲道」駅、阪神電車「御影」駅から市バス36系統「鶴甲団地」行乗車「神大正門前」下車
- 新幹線「新神戸」駅からタクシーで約20分

学舎案内



平成22年8月16日 印刷

平成22年8月23日 発行

編集・発行所

神戸大学経済経営研究所

〒657-8501 神戸市灘区六甲台町2-1

電話 (078) 803-7270

F A X (078) 803-7059